

平成26年度

主要施策の成果に関する報告書

八千代市

目 次

1. 決算の概要	1
2. 決算規模	3
3. 一般会計の概要	5
4. 特別会計の概要	8
5. 基金の状況	12
6. 補助金の内訳	13
7. 扶助費の内訳	19
8. 決算統計	21
9. 決算の推移	23
10. 主要施策の成果の説明	
(1) 一般会計	
第1款 議会費	32
第2款 総務費	35
第3款 民生費	80
第4款 衛生費	113
第5款 労働費	132
第6款 農林水産業費	133
第7款 商工費	142
第8款 土木費	146
第9款 消防費	166
第10款 教育費	173
第11款 公債費	223
第12款 諸支出金	224
(2) 国民健康保険事業特別会計	228
(3) 介護保険事業特別会計	242
(4) 墓地事業特別会計	254
(5) 後期高齢者医療特別会計	256

1. 決算の概要

この報告書は、平成26年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算に係る主要な施策の成果について、地方自治法第233条第5項の規定により報告するものである。

平成26年度においては、第4次総合計画前期基本計画を踏まえつつも、市民ニーズの増大・変化と財政状況の間に不整合が生じるリスクが判明したため、7月に「財政リスク回避戦略2014キックオフ（2か年プログラム）」を宣言する必要に迫られ、議会で議決された予算の着実な執行とともに、同戦略に定めた9つの方策と工程表にもとづいて市政運営を行った。持続可能な財政基盤を構築し、さらなる市民サービスの向上を図るためには、上記戦略を踏まえながらも、基幹税目である市民税個人分の増収につながる現役世代、特に子育て世代の人口増加策が必要不可欠であることから、厳しい財政状況の下、人口増を図るための魅力ある将来を見据えた施策の推進、安全・安心の確保のための公共施設等の老朽化対策・耐震化などに対応した事業を行った。

また、第4次総合計画前期実施計画事業に掲げられた事業であっても、選択と集中の観点でより効率的かつ効果的な方策を模索したうえで事業の優先化等を図ったり、利用目的のない市有財産の売り払いに努めたり、新たな市民参加の手法である無作為抽出を採用したワークショップや事業仕分けで施策の見直しに努めたりすることで、基金残高不足という状況にあっても翌年度以降の市政運営に展望が持てるように、そして「住み続けたいと思える八千代市」が実現できるように、全部局一丸となって取り組んだ。

ハード面では、平成22年度からの新川周辺地区都市再生整備計画事業の最終年度であったことから、中央図書館・市民ギャラリー、総合グラウンドなどの大規模建設事業等のほか、継続事業である、焼却炉施設基幹的設備改良事業、八千代台東小学校及び八千代中学校校舎改築事業、また、小・中学校校舎等の耐震・老朽化対策事業、保育園の老朽化対策として大規模改修工事、八千代台東学童保育所の移転新築、消防車両の更新、市庁舎エレベーターの更新、市営ほしば団地の耐震診断、公共施設再編に関する市民アンケートなどを実施した。

ソフト面においては、子ども医療費助成の対象年齢の引き上げ、私立幼稚園就園奨励費の増額、子ども・子育て支援事業計画、第7次老人保健福祉計画・第6期介護保険事業計画、第4期障害福祉計画、都市計画道路整備プログラムの策定、水痘ワクチンや高齢者肺炎球菌などの予防接種公費負担の新規開始、障害者等タクシー利用助成、市街化調整区域でのスクールバスの運行開始、小中学校の学級費対応消耗品の予算配当、放課後子ども教室の1か所増設、Web口座振替受付の導入準備、基幹情報システム（福祉総合情報システム）の運用開始、災害時における医薬品等の「循環型備蓄」事業を行うなど、各部門において重点課題や緊急課題に的確に対応した。

(1) 一般会計

一般会計の歳入総額は63,036,670千円で、前年度比13.4%、7,435,123千円の増額、歳出総額は60,937,417千円で、前年度比15.4%、8,128,089千円の増額となり、歳入歳出ともに初めて600億円を超え、決算規模として過去最大となった。

歳入の主な内容は、歳入全体の43.4%を占める市税が27,363,239千円で、市たばこ税で減となったものの、近年の徴収強化の取り組み等の効果もあり、順調に徴収率が向上していること等により、市民税、固定資産税等は増となり、1.4%、377,761千円の増額、配当割交付金は241,248千円で、平成26年1月から上場株式等の配当所得等に係る10%軽減率の特例措置が廃止され、本則税率である20%が適用されたこと等により、120.3%、131,759千円の増額、地方消費税交付金は1,874,407千円で、社会保障と税の一体改革に基づく地方消費税率引上げにより、22.7%、346,393千円の増額、地方交付税は1,761,922千円で、企業収益の増による市民税法人分の法人税割の増及び地方消費税交付金の増等による基準財政収入額の大幅な増等により、△21.0%、468,082千円の減額、国庫支出金は9,949,434千円で、地域の元気臨時交付金で減となったものの、社会資本整備総合交付金、公立学校施設整備費負担金、学校施設環境改善交付金、焼却炉施設基幹的設備改良事業に係る循環型社会形成推進交付金、臨時福祉給付金給付事業費及び子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金の増等により、11.7%、1,041,337千円の増額、県支出金は3,209,719千円で、介護基盤緊急整備特別対策事業等交付金、国民健康保険・保険基盤安定負担金の増等により、6.8%、203,777千円の増額、財産収入は259,583千円で、土地建物売払収入の増等により、75.7%、111,844千円の増額、繰入金は2,888,739千円で、財政調整基金繰入金、仮称市民の美術館建設基金繰入金の増により、273.8%、2,115,881千円の増額、繰越金は1,672,220千円で、前年度繰越金の増により、45.2%、520,424千円の増額、市債は8,510,100千円で、中央図書館等整備事業債、焼却炉施設整備事業債、小・中学校等の耐震、老朽化対策に係る事業債の増等により、57.1%、3,093,700千円の増額となった。

一方、歳出の主な内容を款別にみると、第1款議会費は、やちよ市議会だよりの発行、市政概要の発行、議員報酬及び手当の支給、政務活動費の交付などの議会運営事業である。

第2款総務費は、財産管理事業、基幹情報システム管理事業、放置自転車等対策事業、東葉高速鉄道支援事業、公共下水道事業繰出金などである。

第3款民生費は、子ども医療費助成事業、国民健康保険事業特別会計繰出金、障害者自立支援事業、後期高齢

者医療療養給付費負担金，介護保険事業特別会計繰出金，児童手当支給事業，民間保育園運営事業，生活保護事業などである。

第4款衛生費は，看護師等修学資金貸付や東京女子医科大学附属八千代医療センターへの補助などを含む地域医療対策事業，成人保健事業，母子保健事業，予防接種事業，環境衛生事務事業，リサイクル推進事業，塵芥収集事業，焼却炉施設基幹的設備改良事業，埋立処分地施設管理事業，焼却炉施設管理事業，衛生センター施設管理事業などである。

第5款労働費は，就業支援や中小企業退職金共済掛金補助事業などの雇用対策事業である。

第6款農林水産業費は，農業委員会運営事業，農業の郷整備事業，農業の郷運営管理事業，園芸振興事業などである。

第7款商工費は，産業政策事業，商工振興事業，中小企業資金融資事業，観光推進事業などである。

第8款土木費は，道路橋梁補修事業，道路改良事業，交通安全施設整備事業，市街地整備推進事業，都市公園管理事業，都市公園建設事業，総合グラウンド建設事業などである。

第9款消防費は，総務管理事業，警防管理事業，指令管理事業，消防団運営管理事業，消防団施設管理事業，車両整備事業，水利整備事業などである。

第10款教育費は，小学校管理事業，小学校施設整備事業，中学校管理事業，中学校施設整備事業，幼稚園教育総務事業，中央図書館等整備事業，図書館運営事業，文化施設運営管理事業，総合生涯学習プラザ運営管理事業，総合グラウンドの運営・管理を含む体育施設管理事業，単独給食校運営事業，給食センター運営事業，給食センター業務事業などである。

第11款公債費は，市債の元金や利子の償還に要した経費である。

第12款諸支出金は，各基金への積立金及び繰出金である。

(2) 特別会計

① 国民健康保険事業特別会計

歳入総額は20,083,120千円で，前年度比5.6%，1,070,709千円の増額，歳出総額は19,252,162千円で，前年度比2.3%，436,384千円の増額となった。

歳出の主な内容は，一般被保険者及び退職被保険者等に係る療養給付費，後期高齢者支援金等のほか，保険財政共同安定化事業拠出金などに要した経費である。

② 介護保険事業特別会計

歳入総額は9,582,627千円で，前年度比7.9%，705,259千円の増額，歳出総額は9,452,616千円で，前年度比6.9%，606,944千円の増額となった。

歳出の主な内容は，被保険者に係る介護サービス及び介護予防サービス等諸費のほか，特定入所者介護サービス等費などに要した経費である。

③ 墓地事業特別会計

歳入総額は118,033千円で，前年度比△13.9%，19,053千円の減額，歳出総額は117,406千円で，前年度比△10.3%，13,523千円の減額となった。

歳出の内容は，市営霊園運営管理事業及び施設整備に係る市債の元金及び利子の償還などに要した経費のほか，墓地使用料の積立てに係る市営霊園基金積立金である。

④ 後期高齢者医療特別会計

歳入総額は1,756,837千円で，前年度比7.5%，122,799千円の増額，歳出総額は1,748,997千円で，前年度比7.7%，124,642千円の増額となった。

歳出の主な内容は，後期高齢者医療保険料徴収事業及び後期高齢者医療保険料納付金などに要した経費である。

2. 決算規模

一般会計

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度決算額	平成25年度決算額	対前年度増減額	増減率
歳入総額	63,036,670	55,601,547	7,435,123	13.4
歳出総額	60,937,417	52,809,328	8,128,089	15.4
形式収支	2,099,253	2,792,219	△692,966	△24.8
翌年度へ繰り越すべき財源	178,884	552,565	△373,681	△67.6
実質収支	1,920,369	2,239,654	△319,285	△14.3
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	970,000	1,120,000	△150,000	△13.4

国民健康保険事業特別会計

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度決算額	平成25年度決算額	対前年度増減額	増減率
歳入総額	20,083,120	19,012,411	1,070,709	5.6
歳出総額	19,252,162	18,815,778	436,384	2.3
形式収支	830,958	196,633	634,325	322.6
実質収支	830,958	196,633	634,325	322.6
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	420,000	100,000	320,000	320.0

介護保険事業特別会計

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度決算額	平成25年度決算額	対前年度増減額	増減率
歳入総額	9,582,627	8,877,368	705,259	7.9
歳出総額	9,452,616	8,845,672	606,944	6.9
形式収支	130,011	31,696	98,315	310.2
実質収支	130,011	31,696	98,315	310.2
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	66,000	16,000	50,000	312.5

墓地事業特別会計

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度決算額	平成25年度決算額	対前年度増減額	増減率
歳入総額	118,033	137,086	△19,053	△13.9
歳出総額	117,406	130,929	△13,523	△10.3
形式収支	627	6,157	△5,530	△89.8
実質収支	627	6,157	△5,530	△89.8

後期高齢者医療特別会計

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度決算額	平成25年度決算額	対前年度増減額	増減率
歳入総額	1,756,837	1,634,038	122,799	7.5
歳出総額	1,748,997	1,624,355	124,642	7.7
形式収支	7,840	9,683	△1,843	△19.0
実質収支	7,840	9,683	△1,843	△19.0

3. 一般会計の概要

(1) 歳入

① 歳入内訳

(単位：千円，%)

款	平成26年度決算額		平成25年度決算額		対前年度増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1. 市税	27,363,239	43.4	26,985,478	48.5	377,761	1.4
2. 地方譲与税	348,495	0.5	363,748	0.7	△15,253	△4.2
3. 利子割交付金	54,743	0.1	57,237	0.1	△2,494	△4.4
4. 配当割交付金	241,248	0.4	109,489	0.2	131,759	120.3
5. 株式等譲渡所得割交付金	169,347	0.3	201,883	0.4	△32,536	△16.1
6. 地方消費税交付金	1,874,407	3.0	1,528,014	2.8	346,393	22.7
7. ゴルフ場利用税交付金	50,004	0.1	55,340	0.1	△5,336	△9.6
8. 自動車取得税交付金	69,167	0.1	162,289	0.3	△93,122	△57.4
9. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	349,834	0.6	340,121	0.6	9,713	2.9
10. 地方特例交付金	140,593	0.2	150,057	0.3	△9,464	△6.3
11. 地方交付税	1,761,922	2.8	2,230,004	4.0	△468,082	△21.0
12. 交通安全対策特別交付金	20,737	0.0	22,489	0.0	△1,752	△7.8
13. 分担金及び負担金	1,056,416	1.7	1,003,678	1.8	52,738	5.3
14. 使用料及び手数料	1,444,215	2.3	1,458,830	2.6	△14,615	△1.0
15. 国庫支出金	9,949,434	15.8	8,908,097	16.0	1,041,337	11.7
16. 県支出金	3,209,719	5.1	3,005,942	5.4	203,777	6.8
17. 財産収入	259,583	0.4	147,739	0.3	111,844	75.7
18. 寄附金	647	0.0	15,717	0.0	△15,070	△95.9
19. 繰入金	2,888,739	4.6	772,858	1.4	2,115,881	273.8
20. 繰越金	1,672,220	2.6	1,151,796	2.1	520,424	45.2
21. 諸収入	1,601,861	2.5	1,514,341	2.7	87,520	5.8
22. 市債	8,510,100	13.5	5,416,400	9.7	3,093,700	57.1
合計	63,036,670	100.0	55,601,547	100.0	7,435,123	13.4

② 市税等内訳

(単位：千円，%)

区 分		平成26年度決算額	平成25年度決算額	対前年度増減額	増減率	
市	市民税	個人	12,008,716	11,965,486	43,230	0.4
		法人	1,648,443	1,459,183	189,260	13.0
		計	13,657,159	13,424,669	232,490	1.7
	固定資産税	固定資産税	10,202,437	10,070,296	132,141	1.3
		国有資産等所在市町村交付金	13,592	13,942	△350	△2.5
		計	10,216,029	10,084,238	131,791	1.3
	税	軽自動車税	163,014	154,664	8,350	5.4
		市たばこ税	1,202,557	1,228,759	△26,202	△2.1
		特別土地保有税				
		入湯税	1,501	1,412	89	6.3
		都市計画税	2,122,979	2,091,736	31,243	1.5
		小 計	27,363,239	26,985,478	377,761	1.4
		地方譲与税	地方揮発油譲与税	104,351	111,133	△6,782
自動車重量譲与税	244,144		252,615	△8,471	△3.4	
地方道路譲与税						
小 計	348,495		363,748	△15,253	△4.2	
利子割交付金	54,743	57,237	△2,494	△4.4		
配当割交付金	241,248	109,489	131,759	120.3		
株式等譲渡所得割交付金	169,347	201,883	△32,536	△16.1		
地方消費税交付金	1,874,407	1,528,014	346,393	22.7		
ゴルフ場利用税交付金	50,004	55,340	△5,336	△9.6		
自動車取得税交付金	69,167	162,289	△93,122	△57.4		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	349,834	340,121	9,713	2.9		
地方特例交付金	140,593	150,057	△9,464	△6.3		
合 計	30,661,077	29,953,656	707,421	2.4		

(2) 歳 出

① 目的別内訳

(単位：千円，%)

款	平成26年度決算額		平成25年度決算額		対前年度増減額	
	額	構成比	額	構成比	増減額	増減率
1. 議会費	432,948	0.7	432,194	0.8	754	0.2
2. 総務費	6,454,167	10.6	6,388,681	12.1	65,486	1.0
3. 民生費	21,755,121	35.7	19,703,927	37.3	2,051,194	10.4
4. 衛生費	6,981,120	11.4	4,825,290	9.1	2,155,830	44.7
5. 労働費	8,953	0.0	55,349	0.1	△46,396	△83.8
6. 農林水産業費	655,114	1.1	310,613	0.6	344,501	110.9
7. 商工費	465,847	0.8	456,100	0.9	9,747	2.1
8. 土木費	3,281,939	5.4	3,862,572	7.3	△580,633	△15.0
9. 消防費	2,069,479	3.4	1,943,375	3.7	126,104	6.5
10. 教育費	12,999,909	21.3	7,983,947	15.1	5,015,962	62.8
11. 公債費	5,827,520	9.6	5,948,817	11.3	△121,297	△2.0
12. 諸支出金	5,300	0.0	898,463	1.7	△893,163	△99.4
合 計	60,937,417	100.0	52,809,328	100.0	8,128,089	15.4

② 性質別内訳

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度決算額		平成25年度決算額		対前年度増減額	
	額	構成比	額	構成比	増減額	増減率
1. 人件費	10,901,718	17.9	11,039,075	20.9	△137,357	△1.2
2. 扶助費	12,822,385	21.0	11,947,625	22.6	874,760	7.3
3. 公債費	5,827,520	9.6	5,948,817	11.2	△121,297	△2.0
4. 物件費	9,255,587	15.2	9,014,126	17.1	241,461	2.7
5. 維持補修費	199,363	0.3	232,284	0.4	△32,921	△14.2
6. 補助費等	2,603,068	4.3	2,677,529	5.1	△74,461	△2.8
7. 積立金	4,446	0.0	897,894	1.7	△893,448	△99.5
8. 投資及び出資金	620,116	1.0	620,000	1.2	116	0.0
9. 貸付金	314,780	0.5	315,200	0.6	△420	△0.1
10. 繰出金	4,563,162	7.5	3,638,503	6.9	924,659	25.4
11. 普通建設事業費	13,824,262	22.7	6,476,800	12.3	7,347,462	113.4
12. 災害復旧事業費	1,010	0.0	1,475	0.0	△465	△31.5
合 計	60,937,417	100.0	52,809,328	100.0	8,128,089	15.4

4. 特別会計の概要

(1) 国民健康保険事業特別会計

① 歳入

(単位：千円，%)

款	平成26年度決算額	平成25年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 国民健康保険料	4,510,952	4,631,589	△120,637	△2.6
2. 国民健康保険税	307	1,243	△936	△75.3
3. 使用料及び手数料	53	46	7	15.2
4. 国庫支出金	4,067,839	3,468,433	599,406	17.3
5. 療養給付費等交付金	825,120	1,084,562	△259,442	△23.9
6. 前期高齢者交付金	5,378,426	5,893,206	△514,780	△8.7
7. 県支出金	996,675	920,252	76,423	8.3
8. 共同事業交付金	1,930,688	1,670,101	260,587	15.6
9. 財産収入	259	222	37	16.7
10. 繰入金	1,746,043	1,142,660	603,383	52.8
11. 繰越金	96,633	142,496	△45,863	△32.2
12. 諸収入	85,125	57,601	27,524	47.8
13. 市債	445,000		445,000	皆増
合計	20,083,120	19,012,411	1,070,709	5.6

② 歳出

(単位：千円，%)

款	平成26年度決算額	平成25年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 総務費	285,682	287,395	△1,713	△0.6
2. 保険給付費	13,164,567	12,545,994	618,573	4.9
3. 後期高齢者支援金等	2,606,602	2,645,693	△39,091	△1.5
4. 前期高齢者納付金等	2,040	2,726	△686	△25.2
5. 老人保健拠出金	88	94	△6	△6.4
6. 介護納付金	1,026,247	1,024,969	1,278	0.1
7. 共同事業拠出金	1,938,257	1,881,812	56,445	3.0
8. 保健事業費	93,100	96,290	△3,190	△3.3
9. 基金積立金	259	222	37	16.7
10. 諸支出金	135,320	330,583	△195,263	△59.1
合計	19,252,162	18,815,778	436,384	2.3

(2) 介護保険事業特別会計

① 歳 入

(単位：千円，%)

款	平成26年度決算額	平成25年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 介護保険料	2,042,982	1,957,260	85,722	4.4
2. 使用料及び手数料	1		1	皆増
3. 国庫支出金	1,801,528	1,625,520	176,008	10.8
4. 支払基金交付金	2,602,805	2,409,912	192,893	8.0
5. 県支出金	1,313,209	1,189,894	123,315	10.4
6. 財産収入	431	725	△294	△40.6
7. 繰入金	1,746,928	1,625,594	121,334	7.5
8. 繰越金	15,696	65,997	△50,301	△76.2
9. 諸収入	18,090	2,466	15,624	633.6
10. 市債	40,957		40,957	皆増
合 計	9,582,627	8,877,368	705,259	7.9

② 歳 出

(単位：千円，%)

款	平成26年度決算額	平成25年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 総務費	311,454	297,770	13,684	4.6
2. 保険給付費	8,859,864	8,201,199	658,665	8.0
3. 財政安定化基金拠出金				
4. 地域支援事業費	223,608	218,431	5,177	2.4
5. 基金積立金	431	725	△294	△40.6
6. 諸支出金	57,259	127,547	△70,288	△55.1
合 計	9,452,616	8,845,672	606,944	6.9

(3) 墓地事業特別会計

① 歳入

(単位：千円，%)

款	平成26年度決算額	平成25年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 使用料及び手数料	15,812	36,723	△20,911	△56.9
2. 財産収入	884	1,280	△396	△30.9
3. 繰入金	95,124	98,478	△3,354	△3.4
4. 繰越金	6,157	555	5,602	1,009.4
5. 諸収入	56	50	6	12.0
合 計	118,033	137,086	△19,053	△13.9

② 歳出

(単位：千円，%)

款	平成26年度決算額	平成25年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 総務費	17,822	19,683	△1,861	△9.5
2. 公債費	84,329	85,466	△1,137	△1.3
3. 基金積立金	15,255	25,780	△10,525	△40.8
合 計	117,406	130,929	△13,523	△10.3

(4) 後期高齢者医療特別会計

① 歳 入

(単位：千円，%)

款	平成26年度決算額	平成25年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 後期高齢者医療保険料	1,473,042	1,382,157	90,885	6.6
2. 使用料及び手数料	3		3	皆増
3. 繰入金	269,545	234,712	34,833	14.8
4. 繰越金	9,683	9,589	94	1.0
5. 諸収入	4,564	7,580	△3,016	△39.8
合 計	1,756,837	1,634,038	122,799	7.5

② 歳 出

(単位：千円，%)

款	平成26年度決算額	平成25年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 総務費	70,528	65,072	5,456	8.4
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,676,351	1,553,917	122,434	7.9
3. 諸支出金	2,118	5,366	△3,248	△60.5
合 計	1,748,997	1,624,355	124,642	7.7

5. 基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成25年度 剰余金積立	平成26年度中 増 減 額			平成26年度末 現 在 高
			積 立 金		取 崩 し 額	
			元 金	利 子		
一般会計	3,190,458	1,120,000	100,254	4,192	2,861,028	1,553,876
財政調整基金	2,454,946	1,120,000		2,064	2,443,808	1,133,202
市債管理基金	172,948		100,000	514		273,462
特定目的基金	562,564		254	1,614	417,220	147,212
仮称市民の美術館建設基金	410,800			1,241	412,041	
八千代こども国際平和文化基金	88,307			202	5,179	83,330
福祉基金	63,277		254	171		63,702
クリーン基金	180					180
特別会計	724,223	116,000	14,413	1,532	443,426	412,742
国民健康保険事業財政調整基金	161	100,000		259	100,000	420
介護給付費準備基金	231,935	16,000		431	248,302	64
市営霊園基金	492,127		14,413	842	95,124	412,258
定額運用基金	381,745			852	22,962	359,635
土地開発基金（※不動産別掲）	381,745			852	22,962	359,635
合 計	4,296,426	1,236,000	114,667	6,576	3,327,416	2,326,253

別掲

区 分		平成25年度末現在高	平成26年度中増減高	平成26年度末現在高
不 動 産	山 林	4,756.97 m ²	236.81 m ²	4,993.78 m ²
	田 畑	4,462.67 m ²		4,462.67 m ²
	宅 地	2,498.90 m ²		2,498.90 m ²
	そ の 他	314.30 m ²		314.30 m ²
	計	12,032.84 m ²	236.81 m ²	12,269.65 m ²

6. 補助金の内訳

歳出科目	名 称	平成26年度 決算額	平成25年度 決算額	対前年度 増減額
2.1.1 一般管理費	職員互助会事業補助金	4,658	4,783	△ 125
2.1.7 企画費	国際交流協会補助金	1,600	1,600	
	タイラー市親善訪問団受入実行委員会補助金	500		500
	八千代平和事業市民実行委員会補助金	232	40	192
	市民活動団体支援金	3,227	3,541	△ 314
2.1.8 災害対策費	液状化等被害住宅再建支援金	850	250	600
	自主防災組織補助金	5,733	5,351	382
	コミュニティ助成事業助成金	600		600
2.1.11 地域振興費	集会施設管理運営補助金	10,618	9,823	795
	集会施設設置・増改築・修繕事業補助金	739	5,404	△ 4,665
	防犯組合連合会補助金	500	500	
	防犯灯維持管理補助金	1,029		1,029
	市民組織補助金	15,041	15,030	11
	自治会連合会補助金	300	300	
2.1.12 交通安全対策費	八千代交通安全協会補助金	700	700	
	民間自転車駐車場経営補助金	1,519	1,646	△ 127
2.1.13 諸費	鉄道新線建設費利子補給金	92,234	99,829	△ 7,595
	鉄道駅バリアフリー化設備整備事業費補助金	72,263		72,263
2.5.1 統計調査総務費	統計協議会補助金	184	200	△ 16
3.1.1 社会福祉総務費	社会福祉協議会運営費補助金	106,501	103,766	2,735
	社会福祉協議会支会補助金	1,400	1,400	
3.1.2 障害者福祉費	身体障害者福祉会運営費補助金	40,362	38,900	1,462
	障害者グループホーム運営補助金	4,383	5,786	△ 1,403
	地域活動支援センター運営補助金	10,658	10,520	138
	知的障害者生活ホーム運営補助金	1,752	2,688	△ 936
3.1.3 老人福祉費	シルバー人材センター運営費補助金	26,480	25,012	1,468
	老人クラブ運営費補助金	7,350	7,696	△ 346
	老人福祉施設整備資金利子補給金	781	1,069	△ 288
	地域密着型サービス公的介護施設等整備費補助金	90,000		90,000
	高齢者短期人間ドック助成金	4,101	4,679	△ 578
3.2.2 児童措置費	一時預かり事業補助金	9,910	6,300	3,610
3.2.4 保育園費	保育園運営費補助金	553,105	530,162	22,943

(単位：千円)

交 付 目 的	開 始 年 度
職員互助会を支援し、職員の福利厚生の実をを図る。	昭和47年度
国際交流協会を支援し、市民の発想を活かした国際交流活動及び多文化共生事業を推進する。	平成17年度
国際姉妹都市タイラー市親善訪問団受入実行委員会を支援し、八千代市民とタイラー市民の国際親善交流を図る。	平成 4年度
平和事業市民実行委員会を支援し、平和宣言都市として平和の尊さを認識し、市民相互の平和意識の高揚を図る。	平成11年度
市民活動団体の活動の支援及び促進を図る。	平成21年度
東日本大震災により住宅に被害を受けた世帯に対し支援金を交付し、被災者の生活の再建を図る。	平成23年度
自主防災組織による防災活動を支援し、地震その他の災害による被害の軽減及び防止を図る。	昭和56年度
地域のコミュニティ活動の充実強化を図り、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与する。	平成24年度
集会施設の管理運営を支援し、住民相互の交流を図る。	昭和52年度
集会施設の設置、増築、改築、修繕を支援し、整備を推進する。	昭和52年度
防犯組合連合会が行う自主的な防犯活動を支援し、犯罪のない明るい社会に寄与する。	昭和49年度
地域団体の防犯灯維持管理を支援し、夜間の犯罪の防止及び通行の安全を図る。	平成26年度
市民組織の健全な育成及び地域社会づくりの活動を支援することにより、市民組織の活動を促進し、住民生活の向上を図る。	昭和41年度
自治会連合会を支援し、自治会等相互の連絡協調を図り、地域社会の発展に寄与する。	昭和48年度
交通安全協会が行う交通事故防止のための広報・啓発活動を支援し、交通安全対策の推進を図る。	昭和55年度
駅周辺の民間自転車駐車場経営者を支援し、自転車駐車場の確保を図り、自転車の放置を防止する。	平成 8年度
国・千葉県・船橋市とともに利子補給を行い、東葉高速鉄道線の経営健全化を図る。	平成11年度
鉄道事業者が行うエレベーター整備事業を支援し、高齢者、障害者等の鉄道を利用した移動等の円滑化を図る。	平成18年度
統計協議会を支援し、各種統計調査実施に係る周知や統計思想の普及及び統計調査員としての資質の向上を図る。	昭和54年度
住民相互の参加型福祉社会づくりを推進するため、協力・連携する役割を担う社会福祉協議会を支援し市民福祉の増進を図る。	昭和45年度
社会福祉協議会支会が実施する子どもの見守り活動、健康増進活動、世代間交流活動等を支援し、地域福祉の推進を図る。	平成18年度
身体障害者福祉会に対し助成し、身体障害者の社会参加及び自立更生を促進する。	昭和55年度
グループホームの運営を支援し、障害者の地域移行を一層促進することにより、障害者福祉の増進を図る。	平成20年度
地域活動支援センター等の運営を支援し、障害者の自立及び社会参加を推進することにより、障害者福祉の増進を図る。	平成19年度
生活ホームの運営を支援し、障害者の自立及び社会参加を推進することにより、障害者福祉の増進を図る。	平成24年度
高齢者の希望に応じた就業の機会を提供することにより、能力の積極的な活用を図り、高齢者の福祉の増進と活力ある地域社会づくりに寄与する。	昭和59年度
老人クラブ活動を支援し、老後の生活を豊かなものにし、老人相互の親睦及び教養の向上を図る。	昭和48年度
特別養護老人ホーム等を設置した社会福祉法人に対し、独立行政法人福祉医療機構からの借り入れに係る利子について助成することにより施設整備の充実を図る。	平成 6年度
地域密着型サービス公的介護施設等を設置する民間事業者に対し、公的介護施設整備に対する補助金を交付することにより、地域密着型施設整備の充実を図る。	平成18年度
後期高齢者医療被保険者が受ける短期人間ドックに係る費用の一部を助成し、高齢者福祉の増進を図る。	平成21年度
家庭において保育を受けることが困難になった乳児又は幼児について、一時的な保育サービスを実施する事業者を支援し、児童福祉の充実を図る。	平成22年度
民間保育園の児童・職員の処遇等の改善を行い、児童福祉の充実を図る。	昭和56年度

歳出科目	名 称	平成26年度 決算額	平成25年度 決算額	対前年度 増減額
3.2.4 保育園費	保育園施設整備資金借入金補助金	5,732	5,804	△ 72
	保育園施設整備事業補助金	186,522	140,902	45,620
	保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金	29,065	26,593	2,472
4.1.1 保健衛生総務費	原爆被爆者の会運営事業補助金	41	44	△ 3
	東京女子医科大学附属八千代医療センター整備事業補助金	375,000	375,000	
	東京女子医科大学附属八千代医療センター救急医療事業等補助金	100,000	100,000	
4.1.4 公害対策費	住宅用省エネルギー設備等設置費補助金	8,256	13,462	△ 5,206
	高度処理型浄化槽設置整備事業補助金	23,194	20,524	2,670
4.2.2 塵芥処理費	生ごみたい肥化容器等購入費補助金	296	358	△ 62
5.1.1 労働諸費	中小企業退職金共済掛金補助金	1,295	2,243	△ 948
	高年齢者等雇用促進奨励金	260	990	△ 730
6.1.3 農業振興費	青年就農者確保・育成給付金事業給付金	1,500		1,500
	農業近代化資金利子補給金	270	253	17
	農業経営基盤強化資金利子補給金	20	23	△ 3
	新規需要米生産事業補助金	200	127	73
	植物防疫事業補助金	2,500	2,700	△ 200
	直接支払推進事業費補助金	799	977	△ 178
	水田自給力向上対策事業補助金	145	90	55
6.1.4 園芸農産業費	園芸農産物産地生産力強化支援事業補助金	1,780	26,734	△ 24,954
	園芸農業振興活性化推進事業補助金	100	100	
	やちよの梨100周年事業補助金	100		100
	被災農業者向け経営体育成支援事業補助金	23,039		23,039
	園芸用廃プラスチック処理対策推進事業補助金	326	311	15
	環境保全型農業直接支援対策事業補助金	93		93
6.1.5 畜産業費	家畜防疫事業補助金	852	828	24
	畜産環境保全事業補助金	4,500	4,500	
	畜産振興活性化推進事業補助金	100	100	
6.1.6 農地費	土地改良事業等補助金	4,924	2,910	2,014
7.1.2 商工振興費	商業活性化推進事業補助金	1,090	1,090	
	商店街共同施設設置事業補助金	676	676	
	八千代商工会議所運営補助金	21,300	19,676	1,624
	中小企業資金融資利子補給金	20,725	15,127	5,598
7.1.3 観光費	八千代ふるさと親子祭補助金	9,999	10,000	△ 1

(単位：千円)

交 付 目 的	開 始 年 度
民間保育園の施設整備の資金借入金に係る元金又は利子の一部を助成することにより、施設経営の安定化及び入園児童の処遇面の向上を図る。	平成23年度
民間保育園の設置、増築、改築に対し支援し、保育施設の整備を推進する。	平成 3年度
保育士確保のために処遇改善に取り組む民間保育園を支援し、保育士の人材確保を図る。	平成25年度
原爆被爆者の会の運営を支援し、原爆被爆者の福祉の増進を図る。	昭和62年度
東京女子医科大学附属八千代医療センター整備事業を支援し、医療体制の向上を図る。	平成17年度
東京女子医科大学附属八千代医療センター救急医療事業等を支援し、医療体制の向上を図る。	平成18年度
住宅用省エネルギー設備等を設置する者を支援し、エネルギーの有効利用の促進と、地球温暖化防止を図る。	平成23年度
高度処理型浄化槽を設置する者を支援し、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止する。	平成元年度
生ごみたい肥化容器等を購入し設置した者に購入費の一部を助成し、一般家庭から排出される生ごみの減量を図る。	平成 6年度
勤労者退職金共済機構等と共済契約をした事業主に対し共済掛金の一部を助成し、従業員の福祉の増進と雇用の安定を図ることにより、中小企業の振興に寄与する。	昭和54年度
高齢者又は心身障害者を雇用した事業主に対し奨励金を交付し、雇用機会の増大に寄与する。	平成 2年度
経営の不安定な就農初期段階の青年就農者を支援し、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。	平成26年度
生産施設等の整備拡充を図るための農業近代化資金について利子補給金を交付し、農業近代化を推進する。	昭和37年度
農業経営基盤強化資金を借り入れた農業者に対し利子補給金を交付し、経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営の育成を図る。	平成 8年度
米の需給調整の円滑化を図る。	平成24年度
農業者団体が行う無線操縦ヘリコプターによる水稻に有害な病害虫を駆除する薬剤の散布を支援し、水田農業の振興を図る。	昭和56年度
経営所得安定対策の円滑な実施を支援し、国内の農業の再生を図る。	平成24年度
水田を活用した産地づくりを進める農業者等を支援し、水田農業の継続を図る。	平成22年度
営農組合、認定農業者等が行う生産力を強化するための施設・機械の導入を支援し、市内産地の生産力の強化拡大を図る。	平成21年度
農業者団体が行う園芸農産物の共進会、展示会等を支援し、農業者相互の技術研さん及び消費者の農業理解により園芸農業の発展を図る。	平成18年度
八千代市梨業組合が行った「やちよの梨100周年事業」に要する費用に対して支援し、消費者に歴史ある産地であることをPRすることで、果樹農業の振興を図る。	平成26年度
気象災害により倒壊した、農産物の生産に必要な施設等の撤去及び修繕・建設に要する費用に対して支援し、農業経営の維持を図る。	平成26年度
農業用廃プラスチック対策協議会を支援し、園芸用廃プラスチックの回収の円滑化及び処理の適正化を図る。	平成 9年度
環境保全型農業に取り組む農業者を支援し、地球温暖化の防止及び生物多様性の保全を図る。	平成24年度
家畜防疫協会が行う家畜の伝染性疾病の予防検査及び予防接種を支援し、家畜の伝染性疾病の発生の予防及びまん延を防止し、畜産業の振興を図る。	平成17年度
畜産環境保全組合が行う畜産排水処理場の管理及び運営を支援し、家畜のし尿等を適正に処理することにより、市内畜産環境の保全を図る。	平成11年度
家畜の共進会及び市民の畜産業に対する理解を深める催物の開催等を支援し、畜産業の発展を図る。	平成18年度
農業生産基盤の整備を推進するとともに、農業用水を確保するために共同設置した井戸揚水機の維持管理を支援し、農業生産性の向上を図る。	昭和42年度
商業団体が商店街のにぎわいを創出し、商店街の活性化を図るために行う事業を支援し、商業の活力ある振興を図る。	昭和61年度
商業団体が商店街に共同施設を設置する事業を支援し、商店街の魅力ある発展に寄与する。	昭和56年度
地域の商工業の発展の核となる商工会議所を支援し、商工業の振興を図る。	平成 4年度
資金融資条例に基づき融資された市内中小企業者の借入金に対して利子補給し、経営の安定を促進し中小企業の育成振興を図る。	昭和47年度
八千代ふるさと親子祭に係る経費を補助し、市民のふるさと意識の高揚及び観光の振興を図る。	昭和56年度

歳出科目	名 称	平成26年度 決算額	平成25年度 決算額	対前年度 増減額
7.1.3 観光費	八千代どーんと祭補助金	4,798	4,799	△ 1
	源右衛門祭補助金	1,000	1,000	
8.4.1 都市計画総務費	阿宗橋線運行事業補助金	760	760	
	コミュニティバス試行運行車両窒素酸化物・粒子状物質低減装置整備費補助金	1,785	1,260	525
	木造住宅耐震診断費補助金	654	720	△ 66
	木造住宅耐震改修費補助金	950	3,900	△ 2,950
	住宅復興資金利子補給金	32		32
	被災者住宅再建資金利子補給金	263	244	19
8.4.6 緑化費	環境緑化公社運営事業補助金	69,882	82,095	△ 12,213
	緑化推進事業助成金	1,139	1,145	△ 6
10.1.3 教育振興費	教育研究会補助金	1,450	1,450	
	P T A活動育成事業補助金	120	120	
10.3.2 教育振興費	小中学校各種大会派遣事業補助金	245	1,075	△ 830
10.4.1 幼稚園費	私立幼稚園幼児教育振興費補助金	11,506	12,530	△ 1,024
10.5.1 社会教育総務費	市指定文化財保護補助金	410	874	△ 464
	青少年センター補導委員連絡協議会補助金	149	149	
10.5.8 生涯学習振興費	文化団体活動補助金	137	150	△ 13
10.5.11 青少年対策費	子ども会育成連絡協議会補助金	350	350	
	青少年相談員連絡協議会補助金	940	940	
	地区青少年健全育成連絡協議会補助金	648	650	△ 2
	少年少女交歓会実行委員会補助金	100	100	
	鉏路市・八千代市少年少女スポーツ交流事業補助金	1,563		1,563
10.5.13 スポーツ推進費	未利用地利用広場維持管理事業補助金	548	587	△ 39
	体育協会運営事業補助金	6,102	6,102	
	レクリエーション協会事業補助金	384	384	
	国際少年スポーツ大会事業補助金	800	800	
	全国高等学校総合体育大会出場補助金	83	212	△ 129
10.6.1 保健体育総務費	学校保健会補助金	100	100	
	学校歯科医研修会補助金	90	90	
	小中学校体育連盟補助金	1,000	1,000	
平成26年度決算にない補助金に係る額			(9件) 25,450	
合 計		(95件) 2,001,997	(94件) 1,808,153	(1件) 193,844

(単位：千円)

交 付 目 的	開 始 年 度
商工業・農業の紹介及び展示即売会等を実施する八千代どーんと祭に係る経費を補助し、産業の振興を図る。	平成13年度
源右衛門祭に係る経費を補助し、産業の振興を図る。	平成24年度
交通不便地域のバス路線（阿宗橋線）の運行を支援し、生活交通手段の確保を図る。	平成21年度
コミュニティバスの運行を行うバス事業者に対し、運行車両に窒素酸化物・粒子状物質低減装置を整備する経費を助成する。	平成22年度
昭和56年以前の耐震基準（旧耐震基準）に基づいて建築された木造住宅の耐震診断に要する費用の一部を助成する。	平成19年度
昭和56年以前の耐震基準（旧耐震基準）に基づいて建築された木造住宅の耐震改修に要する費用の一部を助成する。	平成24年度
平成25年台風26号により被災した住宅の復興及び被災者等の経済的負担の軽減を図るため、住宅復興資金を借り入れた被災者等に対し利子補給金を交付する。	平成25年度
東日本大震災で損壊した住宅の復興及び被災者等の経済的負担の軽減を図るため、住宅再建資金を借り入れた被災者等に対し利子補給金を交付する。	平成23年度
環境緑化公社が行う緑化事業に対し支援し、緑に囲まれた快適な街づくりを推進する。	昭和62年度
緑化推進事業を行う者を支援し、自然環境の保全及び市域の緑化を推進する。	昭和60年度
教育研究会が実施する教職員の資質向上を目的とした事業を支援し、学校教育の振興を図る。	昭和45年度
P T A活動を支援し、児童生徒の健全育成に寄与する。	平成 5年度
中学校のクラブ活動において、文部科学省等が主催及び後援する大会等への出場に対し補助し、クラブ活動の振興を図る。	昭和57年度
私立幼稚園の設置者を支援し、幼児教育の振興を図る。	昭和61年度
市が指定した文化財の保護・継承を実施する団体を支援し、市民文化の向上に資するとともに、文化の進歩に貢献する。	昭和47年度
青少年の非行防止の啓発や街頭補導等を実施する青少年センター補導委員連絡協議会を支援し、青少年の健全育成に寄与する。	昭和55年度
文化団体の活動を支援し、芸術文化の普及・育成に寄与する。	昭和49年度
子ども会の活動を支援し、青少年の健全育成に寄与する。	平成 5年度
青少年相談員連絡協議会の活動を支援し、青少年の健全育成に寄与する。	昭和47年度
各地区の青少年健全育成連絡協議会の活動を支援し、青少年の健全育成に寄与する。	昭和52年度
市内の少年少女が友好を深める場である少年少女交歓会を支援し、青少年の健全育成に寄与する。	平成 5年度
子どもたちの視野を広めるとともに、相互の親睦を深める場である釧路市・八千代市少年少女スポーツ交流事業を支援し、両市の友好親善を図る。	昭和57年度
スポーツ活動等を行う場として未利用地を維持管理する地域住民を支援し、スポーツの推進及び健康増進を図る。	昭和54年度
体育協会の活動を支援し、地域のスポーツ振興に寄与する。	昭和43年度
レクリエーション協会の活動を支援し、生涯スポーツ・レクリエーションの普及・発展に寄与する。	平成13年度
国内外の青少年が交流するスポーツ大会を支援し、青少年の国際交流と健全育成を図る。	平成 3年度
全国高等学校体育連盟等が主催する全国大会に出場する学校を支援し、学校体育的事業の普及充実を通して、青少年の体力向上を図る。	平成18年度
学校保健会を支援し、児童生徒の健康保持、増進及び保健関係職員の資質の向上に寄与する。	昭和42年度
児童生徒の歯科検診及び歯科に関する指導等を実施する学校歯科医研修会を支援し、児童生徒の健康増進を図る。	平成12年度
小中学校体育連盟を支援し、児童生徒の健康増進、体力向上及び学校体育の充実を図る。	昭和50年度

7. 扶助費の内訳

(単位：千円)

歳出科目	名 称	平成26年度 決算額	平成25年度 決算額	対前年度 増減額
3.1.1 社会福祉総務費	中国残留邦人等支援給付費	5,677	5,209	468
	住宅支援給付費	2,740	4,097	△ 1,357
3.1.2 障害者福祉費	重度心身障害者医療費助成金	224,878	223,246	1,632
	難病者援護金	27,582	36,949	△ 9,367
	特別障害者手当等給付費	60,914	62,897	△ 1,983
	心身障害児童福祉手当	13,198	13,264	△ 66
	障害者グループホーム等入居者家賃助成金	5,183	4,733	450
	障害者診断料助成金	1,019	872	147
	重度心身障害者福祉手当	115,708	113,383	2,325
	重度心身障害者介護手当	8,868	8,911	△ 43
	精神障害者医療費助成金	2,789	2,819	△ 30
	障害児補装具保護者負担額助成金	287	508	△ 221
	精神障害者施設通所交通費助成金	216	259	△ 43
	障害者配食サービス費助成金	3,282	2,969	313
	障害者等タクシー利用助成金	7,424		7,424
	障害福祉サービス費等	1,161,658	1,106,857	54,801
	補装具費	24,333	17,183	7,150
	自立支援医療費	172,151	148,943	23,208
地域生活支援事業	65,801	68,183	△ 2,382	
3.1.3 老人福祉費	高齢者等配食サービス費助成金	42,614	38,735	3,879
	障害者等タクシー利用助成金	1,136		1,136
	ねたきり老人福祉手当給付費	580	532	48
	介護用品購入費助成金	12,602	12,465	137
	老人日常生活用具給付費	163	205	△ 42
	重度認知症高齢者介護手当給付費	962	1,150	△ 188
	成年後見制度利用支援費	861	284	577
	養護老人ホーム措置費	105,489	99,712	5,777

(単位：千円)

歳出科目	名 称	平成26年度 決算額	平成25年度 決算額	対前年度 増減額
3.2.2 児童措置費	障害児通所等給付費	345,834	312,749	33,085
	児童手当	3,392,700	3,454,365	△ 61,665
	母子生活支援施設措置費	4,033	7,277	△ 3,244
	入院助産施設措置費	409	1,178	△ 769
3.2.3 母子福祉費	児童扶養手当	500,265	506,728	△ 6,463
	ひとり親家庭等医療費助成金	20,852	21,826	△ 974
	母子家庭自立支援給付金	5,824	5,713	111
3.2.8 子ども医療費	子ども医療費助成金	561,590	471,044	90,546
	養育医療費	7,332	4,338	2,994
3.3.1 生活保護総務費	行旅死亡人給付金	375	214	161
3.3.2 扶助費	生活保護費	3,291,503	3,265,638	25,865
4.1.1 保健衛生総務費	原爆被爆者見舞金	1,544	1,610	△ 66
	墓地、埋葬等に関する法律第9条による火葬執行費	957	313	644
4.1.2 予防費	がん検診自己負担金費用助成金	41	120	△ 79
	高齢者肺炎球菌予防接種費用助成金	3		3
	妊婦健康診査費用助成金	2,720	2,935	△ 215
10.2.2 教育振興費	要保護及び準要保護児童援助費（小学校）	25,228	24,827	401
	特別支援教育就学奨励費（小学校）	1,853	1,920	△ 67
10.3.2 教育振興費	要保護及び準要保護生徒援助費（中学校）	27,556	26,481	1,075
	特別支援教育就学奨励費（中学校）	2,333	2,204	129
10.4.1 幼稚園費	私立幼稚園等就園奨励費	500,035	390,713	109,322
平成26年度決算にない扶助費に係る額			(6件) 7,792	
合 計		(48件) 10,761,102	(51件) 10,484,350	(△ 3件) 276,752

番号		19										
市町村名		八千代市		市町村類型		IV-1						
歳入				性質別歳出								
区分	決算額	構成比	対H25増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H25増減率	一般財源等	経常的経費充当一般財源等	経常収支率	
地方税	27,363,239	43.3 %	1.4 %	25,240,260	人件費	10,906,619	17.9 %	△ 1.3 %	10,187,760	10,046,649	30.6 %	
地方譲与税	348,495	0.6	△ 4.2	348,495	うち職員給	7,784,074	12.8	△ 1.0	7,106,361			
利子割交付金	54,743	0.1	△ 4.4	54,743	扶助費	12,822,385	21.0	7.3	3,642,685	3,634,430	11.1	
配当割交付金	241,248	0.4	120.3	241,248	公債費	5,911,849	9.7	△ 2.0	5,827,520	5,827,520	17.8	
株式等譲渡所得割交付金	169,347	0.3	△ 16.1	169,347	元利元金	5,282,159	8.7	△ 1.3	5,204,019	5,204,019	15.9	
地方消費税交付金	1,874,407	3.0	22.7	1,874,407	内訳	629,687	1.0	△ 7.8	623,498	623,498	1.9	
ゴルフ場利用税交付金	50,004	0.1	△ 9.6	50,004	一時借入金利息	3	0.0	0.0	3	3	0.0	
特別地方消費税交付金	0	0.0	—	0	義務的経費小計	29,640,853	48.6	2.1	19,657,965	19,508,599	59.5	
自動車取得税交付金	69,167	0.1	△ 57.4	69,167	物件費	9,233,865	15.1	2.7	6,879,307	6,634,214	20.2	
軽油引取税交付金	0	0.0	—	0	維持補修費	199,660	0.3	△ 14.0	195,210	195,210	0.6	
地方特例交付金	140,593	0.2	△ 6.3	140,593	補助費等	2,604,511	4.3	△ 2.8	2,457,276	1,638,006	5.0	
地方交付税	1,761,922	2.8	△ 21.0	1,761,922	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	14,780	0.0	△ 2.8	14,780	14,780	0.0	
内訳	普通	1,485,148	2.4	△ 21.8	1,485,148	経常的繰出金	3,809,417	6.3	9.0	3,159,619	3,159,619	9.6
	特別	219,134	0.3	△ 21.7		経常的経費小計	45,503,086	74.6	2.4	32,364,157	31,150,428	94.9
	震災復興特別	57,640	0.1	12.4								
一般財源計	32,073,165	50.8	0.7	29,673,412	積立金	19,701	0.0	△ 97.9	0			
交通安全対策特別交付金	20,737	0.0	△ 7.8	20,737	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	920,116	1.5	0.0	116			
分担金及び負担金	853,830	1.4	8.6	0	繰出金(経常的なものを除く)	753,745	1.2	426.1	752,892			
使用料	846,313	1.3	△ 3.2	261,952	前年度繰上充用金	0	0.0	—	0			
手数料	820,474	1.3	△ 1.9	0	投資的経費	13,825,272	22.7	113.4	4,105,999			
国庫支出金	9,949,434	15.8	11.7	349,834	うち人件費	155,066	0.3	55.7	155,066			
国有提供施設等所在市町村助成金	349,834	0.6	2.9	349,834	普通建設事業費	13,824,262	22.7	113.4	4,105,738			
都道府県支出金	3,209,719	5.1	6.8	14,359	内訳	補助	7,741,828	12.7	136.5	479,864		
財産収入	260,467	0.4	502.7	0	単独	6,082,434	10.0	89.9	3,625,874			
寄附金	647	0.0	△ 95.9	0	災害復旧事業費	1,010	0.0	△ 31.5	261			
繰入金	2,983,863	4.7	242.5	0	失業対策事業費	0	0.0	—	0			
繰越金	1,678,376	2.7	45.7	0	合 計	61,021,920	100.0	15.3	37,223,164			
諸収入	1,564,841	2.5	△ 1.9	156,931	うち東日本大震災分	1,383,222	2.3	67.4				
地方債	8,510,100	13.5	57.1	0								
うち減収補償債特別分	0	0.0	—	0								
うち臨時財政対策債	2,342,400	3.7	△ 12.0	0								
合 計	63,121,800	100.0	13.3	30,477,225								
うち東日本大震災分	1,440,862	2.3	65.7	0								
市町村税				目的別歳出								
区分	決算額	構成比	対H25増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対H25増減率	一般財源等	公共施設の整備状況		
市町村税	12,008,716	43.9 %	0.4 %	0	議会費	432,408	0.7 %	0.2 %	432,351	道路舗装率	96.6 %	
個人分	1,648,443	6.0	13.0	185,030	総務費	5,664,052	9.3	△ 11.1	4,246,380	道路改良率	72.4 %	
法人分	10,216,029	37.3	1.3	0	民生費	21,933,503	35.9	10.6	11,074,466	上水道等普及率	99.3 %	
固定資産税	163,014	0.6	5.4	0	衛生費	6,995,416	11.5	40.5	4,930,983	下水道普及率(人口)	103.1 %	
軽自動車税	1,202,557	4.4	△ 2.1	0	労働費	8,773	0.0	△ 84.1	8,773	し尿収集率	9.1 %	
市町村たばこ税	0	0.0	—	0	農林水産業費	655,218	1.1	111.2	289,780	し尿衛生処理率	100.0 %	
鉦産税	0	0.0	—	0	商工費	481,991	0.8	2.5	179,887	ごみ収集率	100.0 %	
特別土地保有税	0	0.0	—	0	土木費	3,925,421	6.4	△ 13.3	2,499,657	ごみ焼却処理率	77.1 %	
法定普通税小計	25,238,759	92.2	1.4	185,030	消防費	2,072,733	3.4	5.4	2,066,961	保育所施設充足率	85.1 %	
法定外普通税・旧法税	0	0.0	—	0	教育費	12,939,546	21.2	63.1	5,666,145	幼稚園施設充足率	121.7 %	
目的税	2,124,480	7.8	1.5	0	災害復旧費	1,010	0.0	△ 31.5	261	小学校非木造比率	100.0 %	
内訳	入湯税	1,501	0.0	6.3	公債費	5,911,849	9.7	△ 2.0	5,827,520	中学校非木造比率	100.0 %	
	事業所税	0	0.0	—	諸支出金	0	0.0	—	0			
	都市計画税	2,122,979	7.8	1.5	前年度繰上充用金	0	0.0	—	0			
	水利地益税等	0	0.0	—	合 計	61,021,920	100.0	15.3	37,223,164			
合 計	27,363,239	100.0	1.4	185,030								
国民健康保険税(料)	4,511,259	△ 2.6			平成26年度大規模事業(かっこ書きは、平成26年度事業費 単位:百万円)							
区分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		<ul style="list-style-type: none"> 中央図書館等整備事業(2,948) 焼却炉施設基幹的設備改良事業(1,680) 小学校施設整備事業(八千代台東小学校校舎改築)(1,527) 東葉高速鉄道支援事業(620) 地域医療対策事業(475) 							
市町村税	98.2 %	23.5 %	92.8 %									
市町村民税	98.0	24.0	92.3									
固定資産税	98.2	23.0	92.9									
国民健康保険税(料)	88.3	22.0	71.0									

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。

将来債務負担比率 225.3 %

経常収支比率 102.2 %

(減収補てん債特別分及び臨時財政対策債を除いたもの)

9. 決算の推移

一般会計決算規模等の状況

区 分		平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
歳入総額		63,036,670	55,601,547	57,927,663	55,648,093	52,037,395
歳出総額		60,937,417	52,809,328	55,965,867	53,794,154	50,293,552
歳入歳出差引額		2,099,253	2,792,219	1,961,796	1,853,939	1,743,843
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	13,887	157,753	41,943	36,199	13,828
	繰越明許費繰越額	142,535	389,420	311,836	275,892	280,568
	事故繰越し繰越額	22,462	5,392	3,928	19,571	76,488
	計	178,884	552,565	357,707	331,662	370,884
実質収支額		1,920,369	2,239,654	1,604,089	1,522,277	1,372,959
単年度収支額		△ 319,285	635,565	81,812	149,318	650,436
基準財政需要額		22,954,647	22,738,176	22,570,989	22,593,186	21,715,158
基準財政収入額		21,348,402	20,839,394	20,597,210	20,660,965	20,246,799
標準財政規模		31,443,930	31,636,101	31,237,734	31,133,671	30,526,258
財政力指数		0.920	0.914	0.920	0.951	0.986

※標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む。

一般会計歳入決算額状況

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1. 市税	27,363,239	43.4	26,985,478	48.5
2. 地方譲与税	348,495	0.5	363,748	0.7
3. 利子割交付金	54,743	0.1	57,237	0.1
4. 配当割交付金	241,248	0.4	109,489	0.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	169,347	0.3	201,883	0.4
6. 地方消費税交付金	1,874,407	3.0	1,528,014	2.8
7. ゴルフ場利用税交付金	50,004	0.1	55,340	0.1
8. 自動車取得税交付金	69,167	0.1	162,289	0.3
9. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	349,834	0.6	340,121	0.6
10. 地方特例交付金	140,593	0.2	150,057	0.3
11. 地方交付税	1,761,922	2.8	2,230,004	4.0
12. 交通安全対策特別交付金	20,737	0.0	22,489	0.0
13. 分担金及び負担金	1,056,416	1.7	1,003,678	1.8
14. 使用料及び手数料	1,444,215	2.3	1,458,830	2.6
15. 国庫支出金	9,949,434	15.8	8,908,097	16.0
16. 県支出金	3,209,719	5.1	3,005,942	5.4
17. 財産収入	259,583	0.4	147,739	0.3
18. 寄附金	647	0.0	15,717	0.0
19. 繰入金	2,888,739	4.6	772,858	1.4
20. 繰越金	1,672,220	2.6	1,151,796	2.1
21. 諸収入	1,601,861	2.5	1,514,341	2.7
22. 市債	8,510,100	13.5	5,416,400	9.7
合 計	63,036,670	100.0	55,601,547	100.0

(単位：千円，%)

平成 24 年 度		平成 23 年 度		平成 22 年 度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
26,506,057	45.8	26,637,758	47.9	26,616,005	51.1
377,289	0.6	400,487	0.7	410,047	0.8
57,478	0.1	66,850	0.1	89,413	0.2
64,701	0.1	78,454	0.1	34,867	0.1
18,916	0.0	16,108	0.0	19,209	0.0
1,541,148	2.7	1,532,050	2.8	1,543,960	3.0
53,188	0.1	53,326	0.1	58,291	0.1
107,420	0.2	116,708	0.2	136,064	0.3
335,281	0.6	341,648	0.6	326,030	0.6
156,540	0.3	334,575	0.6	357,186	0.7
2,276,070	3.9	2,330,400	4.2	1,739,933	3.3
23,330	0.0	24,874	0.0	26,068	0.1
849,957	1.5	1,113,255	2.0	1,226,821	2.4
1,409,880	2.4	1,380,746	2.5	1,375,536	2.6
7,656,081	13.2	8,275,488	14.9	7,038,912	13.5
3,154,564	5.4	2,816,036	5.1	3,075,319	5.9
119,037	0.2	140,133	0.2	122,761	0.2
2,021	0.0	1,796	0.0	1,154	0.0
1,154,453	2.0	770,897	1.4	488,061	0.9
1,083,939	1.9	1,053,843	1.9	519,911	1.0
1,546,013	2.7	2,148,061	3.9	1,488,547	2.9
9,434,300	16.3	6,014,600	10.8	5,343,300	10.3
57,927,663	100.0	55,648,093	100.0	52,037,395	100.0

一般会計目的別歳出決算額状況

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1. 議会費	432,948	0.7	432,194	0.8
2. 総務費	6,454,167	10.6	6,388,681	12.1
3. 民生費	21,755,121	35.7	19,703,927	37.3
4. 衛生費	6,981,120	11.4	4,825,290	9.1
5. 労働費	8,953	0.0	55,349	0.1
6. 農林水産業費	655,114	1.1	310,613	0.6
7. 商工費	465,847	0.8	456,100	0.9
8. 土木費	3,281,939	5.4	3,862,572	7.3
9. 消防費	2,069,479	3.4	1,943,375	3.7
10. 教育費	12,999,909	21.3	7,983,947	15.1
11. 公債費	5,827,520	9.6	5,948,817	11.3
12. 諸支出金	5,300	0.0	898,463	1.7
合 計	60,937,417	100.0	52,809,328	100.0

(単位：千円，%)

平成 24 年 度		平成 23 年 度		平成 22 年 度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
461,653	0.8	508,805	1.0	404,944	0.8
7,214,655	12.9	5,902,935	11.0	6,132,118	12.2
19,332,043	34.5	19,706,698	36.6	19,158,286	38.1
4,788,583	8.6	5,560,376	10.3	4,997,695	9.9
213,052	0.4	127,880	0.3	176,613	0.3
924,453	1.7	450,311	0.8	429,237	0.9
457,639	0.8	442,911	0.8	461,831	0.9
3,758,594	6.7	3,479,018	6.5	3,597,977	7.2
2,124,327	3.8	2,138,563	4.0	1,966,215	3.9
10,597,180	18.9	8,673,947	16.1	6,122,273	12.2
5,999,329	10.7	6,311,388	11.7	6,841,420	13.6
94,359	0.2	491,322	0.9	4,943	0.0
55,965,867	100.0	53,794,154	100.0	50,293,552	100.0

一般会計性質別歳出決算額状況

区 分			平成 26 年 度		平成 25 年 度	
			決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
経 常 的 経 費	義 務 的 経 費	人件費	10,901,718	17.9	11,039,075	20.9
		扶助費	12,822,385	21.0	11,947,625	22.6
		公債費	5,827,520	9.6	5,948,817	11.2
		計	29,551,623	48.5	28,935,517	54.7
	物件費	9,255,587	15.2	9,014,126	17.1	
	維持補修費	199,363	0.3	232,284	0.4	
	補助費等	2,603,068	4.3	2,677,529	5.1	
	貸付金(経常的なもの)	14,780	0.0	15,200	0.0	
	経常的繰出金	3,809,417	6.3	3,495,229	6.6	
	計	45,433,838	74.6	44,369,885	83.9	
積立金			4,446	0.0	897,894	1.7
投資及び出資金			620,116	1.0	620,000	1.2
貸付金(経常的なものを除く)			300,000	0.5	300,000	0.6
繰出金(経常的なものを除く)			753,745	1.2	143,274	0.3
投 資 的 経 費	普通建設事業費		13,824,262	22.7	6,476,800	12.3
	内 訳	補助事業	7,741,828	13.5	3,273,107	6.2
		単独事業	6,082,434	9.2	3,203,693	6.1
	災害復旧事業費		1,010	0.0	1,475	0.0
合 計			60,937,417	100.0	52,809,328	100.0

(単位：千円，%)

平成 24 年 度		平成 23 年 度		平成 22 年 度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
11,337,297	20.3	11,397,266	21.2	11,520,510	22.9
12,007,995	21.5	11,934,009	22.2	10,887,498	21.7
5,999,329	10.7	6,311,388	11.7	6,841,420	13.6
29,344,621	52.5	29,642,663	55.1	29,249,428	58.2
8,777,398	15.7	8,577,168	15.9	8,390,824	16.7
236,440	0.4	276,359	0.5	251,471	0.5
3,344,871	6.0	2,504,419	4.7	2,470,040	4.9
7,350	0.0				
3,325,851	5.9	3,169,248	5.9	3,076,080	6.1
45,036,531	80.5	44,169,857	82.1	43,437,843	86.4
94,144	0.2	491,036	0.9	4,661	0.0
620,000	1.1	620,000	1.1	620,000	1.2
300,000	0.5	300,000	0.6	300,000	0.6
162,474	0.3	697,235	1.3	1,045,333	2.1
9,707,580	17.3	7,395,309	13.8	4,879,848	9.7
3,508,761	6.3	2,557,699	4.8	1,585,843	3.2
6,198,819	11.0	4,837,610	9.0	3,294,005	6.5
45,138	0.1	120,717	0.2	5,867	0.0
55,965,867	100.0	53,794,154	100.0	50,293,552	100.0

特別会計歳入歳出決算額状況

(単位：千円)

区 分		平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
国民健康保険事業	歳入総額	20,083,120	19,012,411	18,615,228	19,018,436	18,393,720
	歳出総額	19,252,162	18,815,778	18,322,733	18,657,588	17,498,936
	差引額	830,958	196,633	292,495	360,848	894,784
老人保健	歳入総額					4,593
	歳出総額					4,593
	差引額					
介護保険事業	歳入総額	9,582,627	8,877,368	8,254,006	7,436,314	6,888,947
	歳出総額	9,452,616	8,845,672	8,121,009	7,405,178	6,840,612
	差引額	130,011	31,696	132,997	31,136	48,335
墓地事業	歳入総額	118,033	137,086	181,761	74,474	717,046
	歳出総額	117,406	130,929	181,207	74,472	717,037
	差引額	627	6,157	554	2	9
後期高齢者医療	歳入総額	1,756,837	1,634,038	1,541,057	1,447,521	1,365,584
	歳出総額	1,748,997	1,624,355	1,531,468	1,440,693	1,361,918
	差引額	7,840	9,683	9,589	6,828	3,666

10. 主要施策の成果の説明

(1) 一 般 会 計

- (款) 1. 議会費
 (項) 1. 議会費
 (目) 1. 議会費

議会運営及び議員活動の補助に要した経費である。

1. 議会運営事業 [議会事務局] 30,457,142円

1. 議会運営事業 [議会事務局] 30,457,142円

(1) 議会及び委員会の開催状況は、次のとおりである。

招集年月日	会議区分	会期	傍聴者数	委員会名	開催回数
平成26年6月4日	定例会	23(6)日	155人	総務常任委員会	7日
平成26年9月2日	定例会	25(5)	125	福祉常任委員会	9
平成26年10月9日	臨時会	1(1)	12	産業都市常任委員会	7
平成26年11月5日	定例会	23(6)	156	文教安全常任委員会	9
平成27年1月15日	臨時会	1(1)	11	議会運営委員会	34
平成27年2月24日	定例会	25(5)	177	決算審査特別委員会	5
平成27年3月30日	臨時会	1(1)	12	予算審査特別委員会	6
※ 会期欄の()内は、本会議開催日数				秋葉市長の人事・採用発言に関する調査特別委員会	4
				地方創生調査特別委員会	1

(2) 議案等の審議状況は、次のとおりである。

議決結果

区分 種別	6月	9月	10月	11月	1月	3月	3月	計
	定例会	定例会	臨時会	定例会	臨時会	定例会	臨時会	
議案 市長提出	16件	18件	1件	29件	3件	39件	2件	108件
議員提出	12	11		8		8		39
諮問	5			1				6
請願	6	2		2		19		29
陳情	3	2		2		7		14
計	42	33	1	42	3	73	2	196

区分 種別	可決 (採択)	修正可決	否決 (不採択)	一部採択	継続審査	さきの議決 の とおり 決定
	議案 市長提出	98件	2件	7件	件	件
議員提出	18		21			
諮問	6					
請願	12		17			
陳情	5		9			
計	139	2	54			1

※ 陳情は、委員会審査結果

種類別議案の内訳

区分	6月 定例会	9月 定例会	10月 臨時会	11月 定例会	1月 臨時会	3月 定例会	3月 臨時会	計
条例	3件	8件	件	12件	件	22件	1件	46件
予算	1	2		10	1	13	1	28
決算		3						3
専決処分	2	1						3
意見書	10	7		6		5		28
決議	1	4		1		2		8
その他	11	4	1	8	2	5		31
計	28	29	1	37	3	47	2	147

- (3) 本会議会議録の作成 1回40部 5回作成
- (4) 市政概要の発行 250部
- (5) やちよ市議会だよりの発行 1回64,000部 4回発行
- (6) 市議会インターネット中継 ・ライブ(生)中継延視聴数 14,750件 ・録画中継視聴数 5,556件
- (7) 政務活動費交付金

会派(一人会派含む)に対し、議員一人当たり年額38万円(平成26年4月から平成27年1月分は3万円、平成27年2月及び3月分は4万円)を平成26年4月と平成27年2月の年2回に分けて交付した。なお、交付額の残額は、返還を受けている。

平成26年4月から平成27年1月分の政務活動費会派・項目別支出内訳

(単位:円)

会派名	交付額	会派が支出した政務活動費							合計
		調査研究費	研修費	広報費	広聴費	資料作成費	資料購入費	事務費	
市民クラブ	2,400,000	696,827		1,501,728		2,320			2,200,875 91.7%
公明党	1,500,000	356,600		573,147		10,530	50,765	63,585	1,054,627 70.3%
清誠クラブ	990,000	351,460	40,058			5,250	5,400	26,136	428,304 43.3%
新未来	900,000		11,440	885,118		3,430			899,988 100.0%
みんなの広場	900,000			866,854	4,400	1,360	24,825	2,561	900,000 100.0%
新政八千代	600,000		135,296	462,814		1,890			600,000 100.0%
日本共産党	750,000		58,116	535,654	1,500	13,530	48,166	27,043	684,009 91.2%
維新の党	510,000			509,356		640			509,996 100.0%
希望の会	300,000		115,674	166,932		1,500	596	4,560	289,262 96.4%
新価値創造・八千代	150,000				43,565	30			43,595 29.1%
未来	300,000	87,103				59,935		6,820	153,858 51.3%
合計	9,300,000	1,491,990 16.0%	360,584 3.9%	5,501,603 59.2%	49,465 0.5%	100,415 1.1%	129,752 1.4%	130,705 1.4%	7,764,514 83.5%

※合計欄の下段の率は、会派が支出した政務活動費の交付額に対する割合

平成27年2月及び3月分の政務活動費会派・項目別支出内訳

(単位：円)

会派名	交付額	会派が支出した政務活動費							合計
		調査研究費	研修費	広報費	広聴費	資料作成費	資料購入費	事務費	
市民クラブ	560,000	269,782				270			270,052 48.2%
公明党	400,000		128,184			1,880	3,302		133,366 33.3%
自由民主党	320,000	214,560				3,990			218,550 68.3%
みんなの広場	320,000					2,180	3,500		5,680 1.8%
日本共産党	240,000			88,455	2,100	3,460	8,891		102,906 42.9%
新未来	160,000	27,272				1,240			28,512 17.8%
維新の党A	80,000						41,463	16,707	58,170 72.7%
維新の党B	80,000	8,560							8,560 10.7%
新政八千代	80,000					243		79,757	80,000 100.0%
合計	2,240,000	520,174 23.2%	128,184 5.7%	88,455 3.9%	2,100 0.1%	13,263 0.6%	57,156 2.6%	96,464 4.3%	905,796 40.4%

※合計欄の下段の率は、会派が支出した政務活動費の交付額に対する割合

参考

	1人当たり 報酬月額	期末手当		年額		
		支給月	加算率	報酬	期末手当	合計
議長	520,000円	3.9月	1.1	6,240,000円	2,230,800円	8,470,800円
副議長	480,000	3.9	1.1	5,760,000	2,059,200	7,819,200
議員	460,000	3.9	1.1	156,563,226	57,228,600	213,791,826
計				168,563,226	61,518,600	230,081,826

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 1. 一般管理費

庁内の総括及び一般事務管理、法規管理、市長の秘書及び渉外、行財政改革の推進並びに契約事務等に要した経費である。

1. 文書管理事業	〔総務課〕	10,838,195円
2. 法規管理事業	〔総務課〕	6,661,235円
3. 行政管理事業	〔総務課〕	7,918,062円
4. 秘書総務事業	〔秘書課〕	3,285,312円
5. 行財政改革推進事業	〔行財政改革推進課〕	3,183,641円
6. 契約管理事業	〔契約課〕	3,418,260円

1. 文書管理事業 〔総務課〕 10,838,195円

公文書の管理、全庁用封筒の印刷、公印管理等、庁内における総括的な文書管理業務を行った。

- ・文書の收受
- ・郵便物の発送
- ・全庁用封筒の印刷、払出し
- ・公印管理

2. 法規管理事業 〔総務課〕 6,661,235円

条例、規則等の制定改廃に伴い、八千代市例規集の追録加除及び例規データベースシステムのデータ更新を4回行った。

八千代市例規集追録加除に係る例規制定改廃状況

項目	条例	規則	訓甲	他例	組合	告示	計	追録費	データ更新費
平成26年3月議会対応 186号	17件	21件	2件	7件	1件	件	48件	/	/
平成26年6月議会対応 187号	3	3	1	1	1		9		
平成26年9月議会対応 188号	7	6		1			14		
平成26年12月議会対応 189号	13	7	1	3	1		25		
計	40	37	4	12	3		96	648,000円	1,987,200円

3. 行政管理事業 〔総務課〕 7,918,062円

(1) 議案の調整や市議会との連絡調整等、庁内の総括を行い、円滑な行政運営に努めた。また、事務の効率化を図るため、複写機等OA機器の維持管理等を行った。

- ・コピー機使用状況（大型5台）
 年間使用枚数 3,437,806枚 月平均 286,483枚
- ・フルカラーコピー機使用状況（1台）
 年間使用枚数 1,282枚 月平均 106枚

(2) 自衛官募集事務として、広報紙に募集案内を3回掲載した。

(3) 東日本大震災による被災市町村に対して、職員1名を派遣した。

4. 秘書総務事業 〔秘書課〕 3,285,312円

(1) 市長の秘書及び渉外に関する総括的な管理業務を行った。

(2) 公共の福祉の増進に尽力し功労のあった者、市政の発展に功労のあった者を表彰した。

- ・表彰式 平成26年11月23日開催

表彰の内訳

表彰の種類		表彰者数
篤行者	自治功勞	5名
	産業振興功勞	6
	教育文化功勞	6
	社会事業功勞	8
	衛生功勞	4
	民生功勞	5
	消防防犯功勞	3
	その他功勞	1
市政功勞者		10
計		48

5. 行財政改革推進事業 [行財政改革推進課]

3,183,641円

(1) 「八千代市第2次行財政改革大綱前期推進計画」の推進

① 計画の見直し

取組項目の進捗状況等を踏まえ、平成26年3月に策定した前期推進計画（平成26年度版）の見直しを行い、「八千代市第2次行財政改革大綱前期推進計画（平成27年度版）」を策定した。

取組項目数の内訳

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
取組項目数	73項目	67項目	62項目	58項目	56項目	86項目
追加項目数			5	6	2	13
取組終了項目数	6	10	10	4		30

② 平成26年度の推進状況

平成26年度は、取り組むべき58項目すべてに取り組んだ。

取組項目数の内訳

		合計	効果的な施策の推進	効率的で質の高い執行体制の確立	健全な財政運営の推進
取組項目数		86項目	47項目	7項目	32項目
年度別内訳	平成23年度	73	38	7	28
	平成24年度	67	32	7	28
	平成25年度	62	30	6	26
	平成26年度	58	28	5	25
	平成27年度	56	24	5	27
平成26年度取組項目数		58	28	5	25
うち取組みを終了した項目数		4	4		
内訳	推進	44	19	4	21
	一部推進	14	9	1	4
	推進できなかった				

(2) 行財政改革推進委員会の開催

行財政改革推進委員会の会議を4回開催し、歳出節減の視点から補助金・扶助費の交付基準の見直しを、受益者負担の適正化の視点から、有料化施設の拡大及び使用料・手数料の見直しについて検討した。

(3) 民間活力導入の推進

「八千代市指定管理者制度ガイドライン」による、円滑な制度の導入と適正かつ効率的・効果的な運用を図り、平成27年度から指定管理者制度を導入しようとする5施設の募集要項及び管理運営仕様書等の確認、施設所管部署設置の指定管理者選考委員会の開催補助等を行った。

(4) 職員提案制度の運用

職員から提出された提案の審査を行うとともに提案内容を補充するため、提案書のほかに企画書（職員提案）を求めることを踏まえ「提案マニュアル（職員提案制度）」の改訂及び「提案事例集 平成25年度実施状況」の作成等を行った。

職員提案数の内訳

	合計	平成23年度 試行実施	平成24年度	平成25年度	平成26年度
提案件数	87 件	60 件	11 件	7 件	9 件
採用件数	19 ※	13	4		2 ※
保留件数	8	9			△ 1
不採用件数	60	38	7	7	8

※ 採用件数のうち1件は、平成23年度施行実施における保留提案を再度審査し採用提案としたもの

(5) 事業仕分けの実施

「財政リスク回避戦略2014キックオフ」に位置付けられた事業仕分けを平成26年11月1日・2日に開催し、42事業（当日43事業に変更）について実施し、4事業が不要・凍結、30事業が要改善、9事業が現行通り実施すべきと判定された。

6. 契約管理事業 [契約課]

3,418,260円

(1) 各課からの依頼に基づき、建設工事等の入札・契約を以下のとおり執行した。

契約件数一覧

区 分	一般競争入札	指名競争入札	随意契約		計
			見積競争	1 者	
建設工事	36 件	63 件	件	8 件	107 件
測量・コンサルタント		50		2	52
委 託		149	2	164	315
物 品	5	93		51	149
計	41	355	2	225	623

※ 一般競争入札及び指名競争入札については、すべて電子入札により実施

(2) 入札及び契約の手続について、第三者の公平中立な立場から調査審議し、その公正の確保及び透明性の向上を図るため、八千代市入札契約適正化委員会を開催した。

・第1回定例会議 平成26年5月26日開催 ・第2回定例会議 平成26年12月2日開催

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 2. 人事管理費

人事管理、安全衛生管理、職員健康管理及び職員研修に要した経費である。

1. 人事管理事業〔職員課〕	5,948,811円
2. 安全衛生管理事業〔職員課〕	6,886,279円
3. 職員研修事業〔職員課〕	3,364,507円

1. 人事管理事業〔職員課〕 5,948,811円

職員の任用・退職・表彰・給与支給等の業務を行った。

区 分	内 訳	人数
職員採用	平成26年10月1日付	4名
	平成27年4月1日付	82
人事異動	平成26年10月1日付	4
	平成27年4月1日付	395
定年退職等	平成26年度退職者	92
職員表彰	勤続20年職員	35
	功績表彰	1

2. 安全衛生管理事業〔職員課〕 6,886,279円

- (1) 6名の産業医が年間78回、各職場の訪問等をし、健康相談等を行った。
- (2) 安全衛生委員会において、安全週間、衛生週間に合わせ、安全で快適な職場を目指し職場巡視等を実施した。
- (3) 月1回、カウンセラーによる、職員の心の不調に対するメンタルヘルス相談を行った。
 ・実施回数 12回 ・相談者数 31人
- (4) 職員の健康把握と疾病予防のため、労働安全衛生法に基づく健康診断等を実施した。

区 分	人数
定期健康診断 (うち期限付・臨時的任用職員)	572人 (97)
VDT(パソコン等)作業健康診断	88
破傷風予防接種 (うち追加接種)	31 (20)
B型肝炎予防接種 (うち追加接種)	39 (29)
B型肝炎抗体検査	70
C型肝炎抗体検査	7

3. 職員研修事業〔職員課〕 3,364,507円

職員研修により、職員の資質向上及び能力開発に努めた。

一般研修	参加数	特別研修	参加数	派遣研修	参加数
新規採用職員研修(Ⅰ)	46名	接遇研修	20名	千葉県自治研修センター	38名
新規採用職員研修(Ⅱ)	39	実務研修	34	市町村職員中央研修所	3
主事研修	57	普通救命講習	77	全国建設研修センター	1
主任主事研修Ⅰ	16	習志野・八千代・鎌ヶ谷	6	自治大学校	2
主査補研修	15	市合同職員研修		都市再生機構	1
主査研修	42	管理監督者のためのメン	28	日本人事行政研究所	3
副主幹研修	39	タルヘルス研修		国土交通大学校	1
		クレーム対応研修	32	その他派遣研修	61
		認知症サポーター養成講座	23		
		人材育成研修	106		
計	254	計	326	計	110

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 3. 広報費

広報やちよ、市民便利帳の発行及びCATV等を利用した市政情報の提供に要した経費である。

- | | |
|--------------------|-------------|
| 1. 広報発行业業〔広報広聴課〕 | 26,267,727円 |
| 2. 映像事業〔広報広聴課〕 | 4,756,966円 |
| 3. 市長への手紙事業〔広報広聴課〕 | 18,694円 |

1. 広報発行业業〔広報広聴課〕 26,267,727円

広報やちよ及び記者会見等を通じ、市の施策や市内の話題などを市民に周知し、市政に対する理解と協力を仰ぎ、八千代市に対する愛着心を育むよう努めた。

区分	内 容	配布方法等
広報やちよ	市が取り組む事業のうち、主要事業、新規事業、市民への周知が必要な事業や、季節に合ったお知らせ、市内の話題等を取材・編集し発行 ・毎月2回（1日、15日） ・68,100部×1回、68,200部×8回、68,300部×12回、68,600部×2回、73,200部×1回	<ul style="list-style-type: none"> ・新聞折込 ・新聞未購読世帯へのポスティング ・市内鉄道各駅に設置した配布台
広報やちよ合併版	記録・保存用として、平成26年1月1日号から平成26年12月15日号までの広報やちよを製本 ・120部	庁内関係部署に配布
記者会見	報道関係各社に対し、市長及び関係部局から市の施策や市内の話題を提供することにより、市内外へ情報を発信 ・定例記者会見 年8回 ・臨時記者会見 3回 八千代市財政診断報告書（平成26年4月24日） 財政リスク回避戦略2014キックオフ～持続可能な市政運営のための立て直し戦略（2か年プログラム）～、八千代市特別職職員議員報酬等審議会の開催について（平成26年7月28日） 財政リスク回避戦略2014キックオフ関連、図書館ワークショップを開催、八千代どんと祭を開催（平成26年9月30日）	新聞、テレビなどのマスメディア
市民便利帳	市内の公共施設や市の業務、市役所窓口での申請手続き等、市民生活に必要な情報を掲載した市民便利帳を官民協働で発行し、市民の利便性の向上を図った。 ・発行部数 30,000部（A4判本文128ページ）	転入者及び希望者に対して戸籍住民課・支所・連絡所などで配布

2. 映像事業〔広報広聴課〕 4,756,966円

CATV、視覚障害者向けデジタル録音CD等の媒体を活用して、各種行政情報等を市民に提供した。

区 分	内 容
CATV市政広報番組「やちよNAV i」の放映	<ul style="list-style-type: none"> ・放送TV局 株式会社ジェイコム千葉八千代局 ・内 容 市民活動や市の施策などの紹介 ・制 作 月1本（年間12本） ・放 映 月1本（毎月1日～15日）15分を一日2回放映
声の広報	視覚障害のある人に、広報やちよの内容を視覚障害者向けデジタル録音CD・カセットテープに録音した「声の広報」を配布 ・毎月1日と15日の2回
イベント情報メール	市が主催・共催するイベントの告知、講座の参加者募集などの情報を配信 ・登録件数 2,881件（平成26年4月開始） ・配信数 179件

3. 市長への手紙事業 [広報広聴課]

18,694円

市民の市政に対する意見や要望等を受け付け、担当部局で調査・検討した結果等を回答した。

手段別内訳	件数	男女別内訳	件数	用件別内訳	件数
はがき	7 件	男性	213 件	意見	60 件
封書	56	女性	111	要望	182
ファクシミリ	1	不明	67	苦情	101
eメール	310			質問	35
来訪	16			お礼	7
電話	1			感想	4
				その他	2
計	391	計	391	計	391

内容別内訳		件数	内容別内訳		件数	内容別内訳		件数
くらしの 情報	住民票・戸籍	7 件	まちの 情報	学び・生涯学習	31 件	市政 情報	総合計画	件
	保険・年金	4		地域コミュニティ・ 市民活動	7		各種計画・報告書等	1
	税金	5		国際交流・平和・ 多文化共生	4		市政運営	17
	妊娠・出産・子育て	24		まちづくり			財政・会計	24
	教育	44		※下記()を除く もの	7		選挙	3
	医療・健康	8		(道路)	57		市民参加	3
	福祉	21		(コミュニティバス ・公共交通)	19		広報・広聴	10
	ライフライン	4		(新川周辺地区再生 整備計画)	13		市長	5
	ごみ・衛生	23		(公園)	38		市議会	2
	環境	11		観光・イベント	8		その他	30
	放射線	1		やっち	1			
	安全・防犯	43				計	494	
	防災	12						
消防・救急	4							
産業・ビジネス	3							

(重複103件)

地域別内訳	件数
阿蘇	16 件
村上	35
睦	7
大和田	105
高津・緑が丘	26
八千代台	28
勝田台	26
市外	19
不明	129
計	391

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 4. 財政管理費

予算編成, 決算, 市債の借入れ, 地方交付税, 財務会計システム運用管理等の事務に要した経費である。

1. 財政管理事業 [財政課] 2,152,341円
 2. 財務会計システム運用管理事業 [財政課] 2,917,004円

1. 財政管理事業 [財政課] 2,152,341円

予算の編成, 執行管理, 決算, 市債の借入れ及び地方交付税に関する事務等, 適正な財政管理に努めた。

(1) 予算編成及び決算事務

区 分		当初予算額	補正額	最終予算額	補正回数
一般会計		60,126,914 千円	1,116,243 千円	61,243,157 千円	7 回
特別会計	国民健康保険事業特別会計	18,808,340	930,067	19,738,407	2
	介護保険事業特別会計	9,214,667	317,988	9,532,655	4
	墓地事業特別会計	122,318	△134	122,184	1
	後期高齢者医療特別会計	1,795,651	2,212	1,797,863	1

区 分		印刷部数
当初予算書	平成27年度八千代市予算及び予算に関する説明書 平成27年度八千代市予算及び予算に関する説明書附属資料	204 部
補正予算書	平成26年度八千代市補正予算及び補正予算に関する説明書 平成26年度八千代市補正予算及び補正予算に関する説明書附属資料	各補正217
決算書	平成25年度八千代市歳入歳出決算書及び事項別明細書 平成25年度主要施策の成果に関する報告書	206

(2) 市債の借入れ

- ・一般会計 8,510,100千円 (臨時財政対策債2,342,400千円を含む)

(3) 地方交付税

- ・普通交付税 1,485,148千円
- ・特別交付税 219,134千円
- ・震災復興特別交付税 57,640千円

(4) 財政状況等の公表

- 市の財政状況を説明するため, 広報やちよ及びホームページを通じて, 当初予算の概要・編成過程・決算状況・財政状況等一覧表・健全化判断比率等を公表した。
- ・財務書類4表(総務省方式改訂モデル)等作成支援業務委託 410,400円

2. 財務会計システム運用管理事業 [財政課] 2,917,004円

(1) Web版による新財務会計システムの円滑な運用に努めた。

(2) 旧財務会計システムの賃借及び保守等を行い, 平成26年8月末に運用を終了した。

- ・サーバ機 2台
- ・プリントサーバ機 1台
- ・クライアント機 70台
- ・プリンタ 41台

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 5. 会計管理費

現金の出納及び保管等の会計事務に要した経費である。

1. 会計管理事業 [会計課] 4,864,610円

1. 会計管理事業 [会計課] 4,864,610円

(1) 支出負担行為の確認, 支出命令の審査, 歳計現金等の受払いとその保管・運用・記録, 決算の調製等を行った。

① 支出等伝票件数

支払方法	件数
口座振込	31,850 件
窓 口	718
公共料金等 (内訳明細)	212 (3,580)
振替ほか	1,416
計	34,196

② 収入等伝票件数

種類	件数
収入伝票 (領収済通知書)	18,483 件 (664,856)
振替ほか	997
計	19,480

(2) 千葉県から委託を受け, 県収入証紙の売捌き及び県税の収納を行った。

- ・ 県収入証紙売捌き枚数 18,301枚
- ・ 県税収納件数 3,061件

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 6. 財産管理費

財産・庁舎・車両管理及び営繕事務に要した経費である。

1. 財産管理事業	〔管財課〕	213,912,414円
2. 営繕事務事業	〔管財課〕	1,953,398円

1. 財産管理事業 〔管財課〕 213,912,414円

(1) 公有財産の総括管理

公有財産台帳管理システムを用い、市の保有する公有財産の総括管理を行った。
 ・公有財産台帳基本ソフトデータ保守管理業務委託 97,200円

(2) 普通財産の管理

草刈り等を行い、普通財産の適正な維持管理に努めた。
 また、未利用となっている普通財産の売払いや、貸付けを行った。

区分	内 容	件数	事業費
業務委託	市有地草刈業務委託ほか	12 件	5,581,872 円
不動産鑑定	ゆりのき台5丁目1-2ほか	7 か所	2,248,560

区分	内 容	件数	収入額
売払い	ゆりのき台5丁目1-2ほか	10 か所	232,543,980 円
有償貸付け	C A T V事務所用地ほか	11	1,616,896
無償貸付け	八千代台駅前派出所用地ほか	51	

(3) 庁舎管理

施設・設備の保守及び改修・修繕工事等を行い、庁舎の維持管理に努めた。また、庁舎床面の一部で有償貸付けを実施し、行政財産の適正管理に努めた。

区分	内 容	件数	事業費
保守管理委託等	清掃・警備業務委託，設備・機器保守業務委託，樹木等管理業務委託ほか	34 件	45,038,837 円
更新工事等	八千代市庁舎新館エレベーター更新工事ほか	9	56,540,160
施設修繕等	施設・備品等修繕	73	6,387,756

区分	内 容	件数	収入額
有償貸付け	広告付き地図案内板，飲料用自動販売機	5 件	2,189,834 円

(4) 車両管理

本庁事務連絡車の集中管理を行い、公用車の有効活用と適正な維持管理に努めた。

車両の種類	管理台数	備 考
専用車両	1 台	特別職公用車
集中管理車両	23	各課への貸出車両
計	24	

特別職公用車年度別年間走行距離	
平成24年度	15,856 km
平成25年度	5,869
平成26年度	3,840

区分	内 容	件数	事業費
車両修繕	集中管理車両修繕	4 件	29,214 円

区分	内 容	件数	収入額
売払い	共通車	1 件	200,000 円

2. 営繕事務事業 [管財課]

1,953,398円

市有施設建設に伴う工事の調査・設計施行及び監督等を行った。

区分	建築	電気設備	機械設備	計	備考
工事件数	27 件	20 件	24 件	71 件	うち継続6件

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 7. 企画費

企画政策調整, 行政評価推進, 公共施設マネジメント, 国際姉妹都市交流, 平和行政, 市域の国際化, コミュニティ推進, 市民参加推進, 市民活動支援及び市民活動サポートセンター運営管理に要した経費である。

1. 企画政策調整事業	〔総合企画課〕	386,752円
2. 行政評価推進事業	〔総合企画課〕	664,200円
3. 公共施設マネジメント事業	〔総合企画課〕	401,841円
4. 国際推進事業	〔総合企画課〕	2,495,145円
5. 多文化交流センター運営管理事業	〔総合企画課〕	3,680,468円
6. 平和事業	〔総合企画課〕	287,980円
7. コミュニティ推進事業	〔コミュニティ推進課〕	7,523円
8. 市民活動支援事業	〔コミュニティ推進課〕	3,436,615円
9. 市民活動サポートセンター運営管理事業	〔コミュニティ推進課〕	7,777,229円

1. 企画政策調整事業 〔総合企画課〕 386,752円

(1) 市政の総合的企画, 基本的施策の計画及び総合調整を図るとともに, 主要事業の進行管理等を実施し, 総合的・計画的なまちづくりの推進に努めた。

(2) 平成26年7月28日に宣言した「財政リスク回避戦略2014キックオフ」に関し, 市の財政状況や取り組みの概要について, 市民説明会を開催した。

- ・開催日 平成26年10月5日
- ・会場 緑が丘公民館 集会ホール
- ・参加者 62人

2. 行政評価推進事業 〔総合企画課〕 664,200円

事業仕分けの実施により, 職員の負担が増えることや, 運用が10年を超え, 形骸化や閉塞感が生じる懸念などから, 本年度の事務事業評価については一時休止した。

平成26年9月末に現行の行政評価運用支援システムがリースアップを迎えたことから新たなシステムの見直しについての検討及び評価の手法について検討を行った。

3. 公共施設マネジメント事業 〔総合企画課〕 401,841円

公共施設等の全体の状況を把握し, 長期的な視点をもって, 更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより, 財政負担の軽減・平準化や, 公共施設等の最適な配置の実現を目指すため, 公共施設等総合管理計画の策定に着手するとともに, 市民アンケート, シンポジウム及び公共施設白書の作成を行った。

「八千代市の公共施設等に関するシンポジウム」

- ・開催日 平成26年10月13日
- ・会場 八千代市市民会館 小ホール
- ・内容 基調講演
 「切迫するインフラ老朽化問題ー子どもたちのことを考えてあげられる市民になろうー」
 パネルディスカッション
 「今後の公共サービスのあり方と実現手法」 コーディネーター1人, パネリスト5人
- ・参加者 119人

4. 国際推進事業 〔総合企画課〕 2,495,145円

国際交流及び多文化共生を推進した。

(1) 八千代市国際交流協会への支援

市民の多様な国際交流活動を推進するため, 補助金を交付した。

- ・補助金額 1,600,000円
- ・事業内容 国際姉妹都市部会, 語学ボランティア部会, 日本語指導ボランティア部会, 国際交流促進部会の各部会が国際交流活動を推進する事業を実施した。

(2) 在住外国人への支援

市内に在住する新小学1年生及び新中学1年生の外国籍の親子を対象に, 日本の学校や学校生活についての情報を提供し, 在住外国人の生活向上のための支援を行った。また, 学用品の展示も併せて実施した。

「外国人向け相談コーナー」

- ・実施期間 平成26年11月1日(土)～12月26日(金)
- ・実施場所 多文化交流センター

5. 多文化交流センター運営管理事業 [総合企画課] 3,680,468円

外国人居住者の生活などに関する相談や情報提供、また、文化交流を図る場として、運営管理を行った。
 ・年間相談件数 1,161件
 ・交流室利用人数 延べ1,725人

6. 平和事業 [総合企画課] 287,980円

黙とうと献花の集い、八千代平和事業市民実行委員会への補助などを通して、市民とともに平和事業の推進を図った。また、新「原爆と人間展」パネル、沖縄戦・太平洋戦争パネル、原爆ポスターの展示を併せて行った。

(1) 黙とうと献花の集い

広島への原爆投下日に合わせ平和祈念碑前において、黙とうと献花を行った。また、市民から寄せられた千羽鶴を広島平和文化センター及び長崎原爆資料館へ送った。

- ・開催日 平成26年8月6日
- ・参加者 196人

(2) 八千代平和事業市民実行委員会への支援

市民相互の平和意識の高揚を図るため、補助金を交付した。

- ・事業内容 ミュージカル「ぞうれっしゃがやってきた」
- ・開催日 平成26年9月21日
- ・会場 八千代市市民会館 大ホール
- ・参加者 925人
- ・補助金 231,545円

7. コミュニティ推進事業 [コミュニティ推進課] 7,523円

(1) コミュニティの推進

コミュニティに関する企画及び調整等を図るとともに、「八千代市地域コミュニティ推進計画」の推進に努めた。

(2) 各種審議会等委員の市民公募

審議会等の活性化と市民参加を図るため、各審議会等の公募による委員の応募者について選考委員会を開いて候補者を選考した。

- ・選考件数 15件

(3) パブリックコメント手続き制度の活用

市の基本的な政策等の立案段階において、趣旨、目的、内容等を公表し、本市の意思決定過程における透明性の確保と説明責任を果たすため、パブリックコメント手続きを実施し、広く市民等から意見を求めた。

パブリックコメント手続実施状況

対象政策	実施件数	寄せられた意見数
条例	8件	321件
要綱		
計画	5	29
方針		

8. 市民活動支援事業 [コミュニティ推進課] 3,436,615円

市民の納税に対する意欲及びボランティア活動等に対する関心を高めるとともに、市民活動団体の活動の支援及び促進を図るため、八千代市市民活動団体支援金交付制度（1%支援制度）を実施し、納税者が選択した市民活動団体に対し、納税者の個人市民税額を考慮し、支援金を交付した。

実施状況

対象団体数	交付申請額	届出人数	届出金額	交付決定額	支援金確定額
35団体	5,843,010円	2,324人	3,364,000円	3,264,103円	3,226,946円

9. 市民活動サポートセンター運営管理事業 [コミュニティ推進課]

7,777,229円

市民活動についての相談と情報提供、団体相互の交流や情報交換等の場として、「人と情報の出会いと交流の場」をコンセプトに3つの機能（交流支援、活動支援、情報支援）を備え、いつでも自由に利用できる施設として、運営管理を行った。

- ・年間利用者数 6,506人 ・年間機器利用人数 3,575人
- ・マネジメント講座「パソコンで作る！人が集まるチラシ」
 - 開催日 平成26年9月27日 参加者 40人
 - 会場 萱田南小学校 パソコン教室
 - 講師 八千代市民活動サポートセンター運営委員会委員，コミュニティ推進課職員，文化スポーツ課職員
- ・第12回NPOフォーラム in やちよ「みんなで育てよう！地域のこどもたち」
 - 開催日 平成27年2月21日 参加者 68人
 - 会場 八千代市役所 第1・2会議室
 - 講師 NPO法人子ども劇場千葉県センターチャイルドライン千葉 担当理事 中村 幸恵 氏

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 8. 災害対策費

災害対策施設等の整備, 自主防災組織の育成及び防災意識の啓発等の総合的な災害対策に要した経費である。

- | | |
|------------------------|-------------|
| 1. 災害対策施設整備等事業 [総合防災課] | 57,078,078円 |
| 2. 防災啓発事業 [総合防災課] | 10,114,710円 |
| 3. 応急医療救護対策事業 [健康福祉課] | 3,924,213円 |

1. 災害対策施設整備等事業 [総合防災課] 57,078,078円

- (1) 八千代市地域防災計画の修正
 防災関係法令の改正, 国・県の計画の見直しや風水害時の対応を強化するため「八千代市地域防災計画」の見直しを行った。
 ・委託料 1,728,000円

- (2) 防災行政用無線等の整備
 災害時における市民に対する災害警戒の情報, 避難指示等の伝達手段の確保のために, 防災行政用無線等の整備を図った。

区分	内 容	事業費
整備	防災行政用無線固定系子局設置工事	2,651,400 円
維持管理	防災行政用無線保守点検委託	3,520,800
	防災行政用無線固定系子局蓄電池交換(30局)	2,187,000
	防災行政用無線固定系子局アンテナ修繕(3箇所)	227,880
	防災行政用無線遠隔制御装置バッテリー交換	33,480
	防災行政用無線固定系子局スピーカー交換(5個)	483,840
	防災行政用無線固定局電波利用料	85,050
	デジタルMCA中継局利用料	3,701,376
	デジタルMCA電波利用料	12,733
	デジタルMCA無線バッテリー交換	840,132
	デジタルMCA無線等賃貸借	370,656
やちよ情報メール配信サービス	1,598,400	

- (3) 災害用井戸の整備
 災害時における初期応急飲料水等の給水源の確保のために, 災害用井戸の整備を図った。

区分	内 容	事業費
整備	災害用井戸設置工事(八千代台小学校)	7,614,000 円
	災害用井戸設置工事(勝田台南小学校)	7,441,200
	災害用井戸照明改修工事(大和田中学校ほか4校)	157,680
維持管理	災害用井戸運転状況確認業務委託	83,700
	災害用井戸内清掃業務委託	96,120
	災害用井戸点検負担金	2,587,405
	災害用井戸水中ポンプ等交換修繕(大和田南小学校ほか10校)	3,974,400
	災害用井戸照明柱修繕(大和田中学校ほか2校)	58,860
災害用井戸ケーブル断線復旧修繕(村上中学校)	10,800	

- (4) 防災資機材等の整備
 災害時における市民生活の応急支援体制の強化を図るとともに, 災害時に自主防災組織等を中心に市民が協力して, 二次災害の防止活動, 非常炊出し活動, 負傷者への応急処置活動等が行えるよう防災資機材等の整備を図った。

区分	内 容	事業費
整備	災害用オストメイト専用トイレの購入	2,274,480 円
	災害用毛布のリパック	1,246,320
	アルファミの購入	2,588,760
	サバイバルフーズの購入	1,639,440
	防滴コードリールの購入	319,464
	工具セットの購入	146,880
	災害対策用消耗品購入	820,800

(5) 避難誘導體制の整備

災害時における避難誘導體制の整備を図った。

区分	内 容	事業費
維持管理	照明付避難場所標識柱修繕（萱田小学校ほか3校）	1,040,040 円
	避難場所標識柱補助板修繕（大和田南小学校ほか1箇所）	99,900
	避難場所標識柱修繕（村上小学校）	198,180

(6) 液状化等被害住宅再建支援事業補助金

東日本大震災により液状化等の被害を受けた住宅の再建を支援した。

- ・補助金額 850,000円（2件）

2. 防災啓発事業 [総合防災課]

10,114,710円

(1) 防災訓練の開催

市民・職員の防災意識の高揚を図るため、防災訓練を実施した。

名 称	開催年月日	開催場所	参加人数	内 容
総合防災訓練	平成26年 8月31日	八千代総合運動公園	2,013 人	市民体験型訓練ほか
市役所防災訓練	平成27年 1月16日	八千代市役所	延べ約1,500	指令伝達訓練, 参集訓練, 本部運営訓練

(2) 自主防災組織の活動支援

市内11地域で、地域コミュニティの強化、地域防災力の向上を図ることを目的に、地域の自主防災組織が中心となり、自治会等と連携し実施する防災訓練を支援した。

参加組織	参加延人数	内 容
自主防災組織, 自治会, 消防団, 赤十字奉仕団ほか	1,473 人	地震体験車による地震体験, 初期消火訓練, 仮設トイレ設置訓練, 防災用品展示ほか

(3) 自主防災組織の育成

自主防災組織の結成促進を図るため、結成初年度の組織には、防災資機材購入費補助金及び活動費補助金を交付し、さらに、結成次年度以降の組織には、活動費用の軽減と組織の充実を図るため、継続して活動費補助金を交付した。また、災害の被害防止活動及び軽減活動に直接資するものの整備に対し、コミュニティ助成事業助成金を交付した。

事 業 名	交付団体数	補助金額
結成初年度補助金（防災資機材購入費, 活動費）	5 団体	517,920 円
結成次年度以降補助金（活動費）	138	5,215,020
コミュニティ助成事業補助金	1	600,000

(4) 防災資機材の貸与

防災資機材を貸与することにより、自主防災組織の充実・強化を図り、市内における災害予防等に寄与した。

貸与組織	貸与年月日	事業費
みどり防災会ほか4組織	平成26年 9月24日ほか	1,087,020 円

(5) 防災フェアの開催

国が定めた「防災とボランティア週間」に合わせ、市民の防災意識の高揚を図るため防災フェアを開催した。

- ・開催日 平成27年1月25日
- ・会場 イオンモール八千代緑が丘 アゼリア広場

(6) 防災情報メールの登録・配信状況

大雨警報等の気象情報や地震の震度情報等、防災に関する情報を市民の携帯電話及びパソコンに配信し、市民に周知を図った。

- ・登録者数（メールアドレス数） 平成26年度末8,597件、平成25年度末6,803件

区 分	メール配信件数
気象情報等	15 件
竜巻注意情報	31
地震情報	8
注意喚起	21
お知らせ	10
全カテゴリーへの案内	4
計	89

3. 応急医療救護対策事業 [健康福祉課]

3,924,213円

災害時の応急医療救護活動における初動体制の充実・強化を図るため、八千代市地域防災計画に定める災害医療地区病院に医薬品等を整備した。

- ・災害医療地区病院 東京女子医科大学附属八千代医療センター、島田台病院、セントマーガレット病院、勝田台病院、新八千代病院、メディカルプラザ加瀬外科・加瀬眼科、おかざき外科クリニック

- (款) 2. 総務費
- (項) 1. 総務管理費
- (目) 9. 工事検査費

市が発注した工事の検査業務に要した経費である。

1. 工事検査事業 [管財課] 265,550円

1. 工事検査事業 [管財課] 265,550円

市が発注した工事の適正な履行を確認するため、各種検査を実施した。

工 種	完成検査	出来高検査	中間検査	計
土 木	37 回	回	6 回	43 回
建 築	23	4	23	50
機 械	25	1	10	36
電 気	17	1	5	23
設 備	5	1	2	8
計	107	7	46	160

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 10. 情報管理費

総合的・計画的な情報化の推進、情報公開、個人情報保護制度の推進、電子計算組織の管理及びシステムの開発等に要した経費である。

1. 情報化推進事業〔情報管理課〕	1,443,911円
2. 行政情報システム運用管理事業〔情報管理課〕	71,758,204円
3. 情報公開事業〔情報管理課〕	301,249円
4. 個人情報保護事業〔情報管理課〕	18,823円
5. 基幹情報システム管理事業〔情報管理課〕	295,180,528円

1. 情報化推進事業〔情報管理課〕 1,443,911円

「八千代市第2次情報化基本計画推進計画」に基づき、推進事業等の進捗状況及び実績管理を行い、情報化の推進を図った。また、情報化研修への参加及び情報セキュリティ事業を実施した。

- (1) 計画事業等に係る取組状況調査の実施
- (2) 「八千代市第2次情報化基本計画推進計画（平成27年度版）」の策定
 「八千代市第2次情報化基本計画推進計画」の取組項目について、平成26年度までの状況等を踏まえて内容を見直し、「八千代市第2次情報化基本計画推進計画（平成27年度版）」を策定した。
- (3) 情報化研修への参加
 ・地方公共団体情報システム機構主催情報化セミナー 2セミナー 2名
- (4) 職員に対するセキュリティ意識の啓発

2. 行政情報システム運用管理事業〔情報管理課〕 71,758,204円

庁内ネットワーク（イントラネット）、グループウェア、総合行政ネットワーク（L GWAN）など、各種システムの管理及び運用を行った。

- ・庁内ネットワーク（イントラネット）、グループウェアの運用
- ・内部情報システムネットワーク機器及びクライアントの管理
- ・総合行政ネットワーク（L GWAN）の運用
- ・公共施設予約案内システムの運用
- ・電子申請システムの運用
- ・コンテンツマネジメントシステム（ホームページ作成システム）の管理

3. 情報公開事業〔情報管理課〕 301,249円

市民の市政に対する理解と信頼を深め、市政への参加をより一層推進し、公正で開かれた市政の発展に寄与するため、市民の請求に応じて市が管理する公文書の開示等を行った。

(1) 情報公開室利用状況

業 務	対 応	件 数
情報提供	配架資料の閲覧	2,535 件
	職員への質問・相談	265
	配架資料等の複写	4,928
	配架資料の貸出し	3
公文書開示	公文書開示請求	80
	自己情報開示請求	12

(2) 公文書開示請求等の処理状況

区分	請求・申出状況		処理状況						
	実人数	処理件数	全部開示	部分開示	不開示 (不存在含む)	存否応答 拒否	取下げ	却下	計
請求	33 人	118 件	59 件	43 件	8 件	件	8 件	件	118 件
申出									
計	33	118	59	43	8		8		118

(3) 不服申立ての状況

区分	件数	処理状況								
		却下	決定取消	検討中	取下げ	情報公開審査会へ諮問		認容	一部認容	棄却
						審査中	審査待ち			
異議申立て	1件	件	件	件	件	1件	件	件	件	件

(4) 会議の公開

87の審議会等（所管課・室43）が対象で、延べ124の会議が開催された。このうち、102の会議が公開され、傍聴者は43の会議で103人であった。

4. 個人情報保護事業〔情報管理課〕

18,823円

個人の権利利益の保護及び公正で信頼される市政の推進を図るため、個人情報の適切な取扱い、自己情報の開示等を行った。

(1) 個人情報取扱事務登録状況

前年度までの登録数	平成26年度の登録数	平成26年度の廃止数	登録総数
898件	7件	1件	904件

(2) 自己情報開示請求等の処理状況

区分	請求状況		処理状況				
	実人数	処理件数	開示	部分開示	非開示 (不存在含む)	取下げ	計
開示	9人	12件	7件	4件	件	1件	12件

※ 自己情報の訂正、削除、利用・提供の中止の請求はなかった

※ 処分に対する不服申立てはなかった

5. 基幹情報システム管理事業〔情報管理課〕

295,180,528円

(1) 基幹情報システム

住民情報を基本に住民基本台帳、市税、国民健康保険などの市の主要な業務を扱う基幹情報システムの運用管理業務を実施した。

・対象業務

住民記録（児童手当等、各種手当情報の表示含む）、住基ネット（GW）、印鑑登録、外国人登録、選挙人名簿、固定資産税、個人住民税、課税支援（申告受付等）、原票管理、法人住民税、軽自動車税、収納管理、滞納管理、国民健康保険（資格）、国民健康保険（給付）、国民健康保険（賦課）、国民年金、就学・教育、宛名・口座管理、総合証明発行、その他業務（各種バッチ業務・他システム連携業務）、OCR（会計課納付書読取業務）、EUC（汎用データ抽出）

(2) 福祉系情報システム

福祉共通、介護保険、後期高齢者医療保険などの福祉系システムについてオープンシステムによる再構築を実施し、平成27年3月に障害者福祉、高齢者福祉、児童手当などの業務について、第一次稼働を実施した。

・対象業務

児童手当、子ども医療費助成、児童扶養手当、ひとり親家庭等医療費等助成、子ども・子育て支援新制度、障害者福祉（身障手帳・療育手帳・精神手帳・自立支援医療〔精神〕）、国手当、市手当、自立支援医療〔更生／育成〕、日常生活用具、補装具、補装具市独自助成、扶養年金、在宅火災時情報提供、特別児童扶養手当、難病者援護金、障害者福祉タクシー、自立支援給付、地域生活支援事業、重度心身障害者医療）成人保健、特定健診、母子保健、養育医療、高齢者福祉（介護用品購入助成・生きがいデイサービス・緊急一時保護・配食サービス・はいかい支援サービス・独居老人台帳・ホームヘルプサービス・日常生活用具・ねたきり手当・重度痴呆症手当・施設入所・ふれあい大学校・高齢者福祉タクシー）

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 11. 地域振興費

集会施設の整備及び管理運営、防犯灯設置等への補助並びに市民組織の育成に要した経費である。

- | | |
|--------------------|-------------|
| 1. 地域集会施設事業〔生活安全課〕 | 11,357,160円 |
| 2. 防犯対策事業〔生活安全課〕 | 75,189,171円 |
| 3. 市民組織助成事業〔生活安全課〕 | 15,359,353円 |

1. 地域集会施設事業〔生活安全課〕 11,357,160円

地域コミュニティ活動の促進を図るため、地域団体が行う集会施設の管理運営及び設置・修繕に対し補助金を交付した。

区 分	施設数	補助金額
集会施設管理運営補助金	76 か所	10,618,130 円
集会施設設置・増改築・修繕事業補助金	2	739,030

2. 防犯対策事業〔生活安全課〕 75,189,171円

(1) 防犯灯維持管理補助金等

地域住民の夜間の安全と防犯のため、防犯灯の維持管理を行っている自治会等に補助金を交付した。

補助金名	団体数	防犯灯数	補助金額
防犯灯維持管理補助金	9 団体	343 灯	1,029,000 円
防犯組合連合会補助金	1		500,000

(2) 防犯灯設置工事

自治会の要望等に基づき防犯灯を設置した。

- ・防犯灯設置工事 102灯 1,645,920円

(3) LED防犯灯管理業務委託(10月～3月) 13,240灯 10,209,720円

(4) 防犯情報メール配信事業

不審者情報や犯罪発生情報等を、希望する市民の携帯電話及びパソコンに配信し、市民の安全を図った。

- ・登録者数(メールアドレス数) 平成26年度末8,159件、平成25年度末6,615件

区 分	犯罪発生情報	不審者情報	防犯啓発情報	計
メール配信件数	35 件	32 件	23 件	90 件

(5) 街頭防犯カメラ設置工事

犯罪の発生しにくい環境整備を図り、ひったくりなどの街頭犯罪の発生防止や発生した場合の早期の犯人逮捕につなげることを目的とし、市内の6駅周辺に設置した。

- ・街頭防犯カメラ設置工事 20台 9,417,600円

3. 市民組織助成事業〔生活安全課〕 15,359,353円

市民組織の健全な育成と地域社会の生活環境の向上を図るため、自治会活動等に対し補助金を交付した。

補助金名	団体数	補助金額
市民組織補助金	246 団体	15,041,400 円
自治会連合会補助金	1	300,000

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 12. 交通安全対策費

放置自転車等対策、交通安全思想の啓発・普及に要した経費である。

1. 交通安全教育啓発事業 [生活安全課] 2,489,455円
 2. 放置自転車等対策事業 [生活安全課] 250,536,623円

1. 交通安全教育啓発事業 [生活安全課] 2,489,455円

- (1) 交通安全運動の立案及び啓発等を行う交通安全団体の育成等を通し、交通安全に対する認識を広めた。
 ・八千代交通安全協会補助金 700,000円

- (2) 交通安全思想の啓発・普及及び交通安全教室を実施した。

① 交通安全思想の啓発・普及

内 容	回数等
交通安全啓発紙等	約34,500枚
交通安全啓発看板設置	27枚
横断幕	年5回
街頭啓発(交通安全運動等)	随時
のぼり旗	随時
広報車による広報	随時
市ホームページ・広報紙	随時

② 交通安全教室

対象者	回数	参加人数
幼児	59回	6,186人
小中学生	95	12,495
母親	16	479
高齢者	23	632
計	193	19,792

2. 放置自転車等対策事業 [生活安全課] 250,536,623円

自転車・自動車駐車場の運営及び公共の場所における放置自転車等対策を推進した。

- (1) 自転車駐車場の運営

自転車駐車場	区分	定期利用＋一時利用		定期利用		一時利用	
		収容可能	一日平均	収容可能	月平均契約	収容可能	一日平均
八千代台南	自転車	1,410台	729台	790台	529台	620台	200台
	バイク	10	9	10	9		
八千代台北第1	自転車	267	226	267	226		
八千代台北第2	自転車	621	574	500	499	121	75
	バイク	102	49	102	49		
八千代台北第3	自転車	453	92	453	92		
	バイク	102	49	102	49		
八千代台北第5	自転車	173	173			173	173
	バイク	27	18			27	18
八千代台北第6	自転車	87	108			87	108
八千代台西第1	自転車	477	474	477	474		
八千代台西第2	自転車	190	179			190	179
八千代台東第1	自転車	230	269	190	189	40	80
八千代台東第2	自転車	302	211	208	186	94	25
	バイク	112	56	96	49	16	7
八千代台東第3	自転車	119	118	119	118		
	バイク	20	17	20	17		

自転車駐車場	区分	定期利用＋一時利用		定期利用		一時利用	
		収容可能	一日平均	収容可能	月平均契約	収容可能	一日平均
勝田台北	自転車	130	70			130	70
	バイク	265	216	230	204	35	12
勝田台南第1	自転車	1,196	1,151	1,196	1,151		
	バイク	48	48	48	48		
勝田台南第2	自転車	359	356	359	356		
勝田台南第3	自転車	250	207	250	207		
	バイク	54	44	54	44		
勝田台南第3平置	自転車	231	186	216	181	15	5
	バイク	131	71	116	70	15	1
勝田台南第4	自転車	231	252			231	252
	バイク	75	74	75	74		
勝田台南第5	自転車	690	688	690	688		
八千代緑が丘	自転車	2,975	2,058	2,465	1,953	510	105
	バイク	391	180	371	174	20	6
栄町公園地下	自転車	1,965	1,681	1,802	1,596	163	85
八千代中央第1	自転車	635	403	550	372	85	31
	バイク	60	18	38	16	22	2
八千代中央第2	自転車	709	391	548	322	161	69
	バイク	59	39	49	38	10	1
村上第1	自転車	224	139	180	133	44	6
	バイク	28	11	18	11	10	
大和田北第1	自転車	1,062	388	986	369	76	19
	バイク	8	8	8	8		
大和田北第2	自転車	390	341	210	205	180	136
	バイク	28	16	16	14	12	2
大和田南第1	自転車	526	315	468	289	58	26
	バイク	35	18	25	17	10	1
小計	自転車	15,902	11,779	12,924	10,135	2,978	1,644
	バイク	1,453	892	1,276	842	177	50
計		17,355	12,671	14,200	10,977	3,155	1,694
年間手数料収入額		196,712,830 円		140,052,830 円		56,660,000 円	

(2) 自動車駐車場の運営（自動二輪）

駐車場名	収容台数	利用延台数	一日平均	年間収入額
八千代台駐車場	7台	131台	0.4台	78,600円

※ 駐車料金 24時間ごとに600円/台

(3) 放置自転車の撤去等

放置自転車

放置場所	平成25年度 末現在の 保管台数	平成26年度中の実績					平成26年度 末現在の 保管台数
		撤去・保管	引渡し	廃棄等	リサイクル		
					公用	無償譲渡	
八千代台駅周辺	215 台	1,022 台	386 台	362 台	5 台	18 台	466 台
勝田台駅周辺	195	1,100	508	339	8	14	426
八千代緑が丘駅周辺	106	665	366	184	1	10	210
八千代中央駅周辺	26	130	55	42		5	54
放置禁止区域外	82	287	24	151	2	10	182
計	624	3,204	1,339	1,078	16	57	1,338

※ 八千代台駅・勝田台駅・八千代緑が丘駅・八千代中央駅周辺は自転車の放置禁止区域

※ 移動保管負担金は1台につき1,050円、有料引渡し台数は年間1,326台で、年間収入額は1,392,300円

(4) 民間自転車駐車場経営補助金

市の自転車駐車場を補完する役割を担う民間自転車駐車場に対し、経営に要する費用を補助した。

施設数	利用台数	補助金額
2 か所	3,038 台	1,519,000 円

(款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 13. 諸費

東葉高速鉄道支援、北千葉広域水道企業団への負担金、水道事業・公共下水道事業繰出金、市税過誤納還付金、路上喫煙防止及び各種国庫支出金・県支出金返還金等に要した経費である。

1. 東葉高速鉄道支援事業〔総合企画課〕	784,497,376円
2. 北千葉広域水道事業〔財政課〕	10,514,000円
3. 水道事業繰出金〔財政課〕	2,432,000円
4. 公共下水道事業繰出金〔財政課〕	647,258,405円
5. ちば市町村共同利用電子調達システム利用負担分返還金〔契約課〕	67,576円
6. 市税過誤納還付金〔納税課〕	82,689,015円
7. 社会福祉費国庫補助金返還金〔障害者支援課〕	786,000円
8. 社会福祉費県補助金返還金〔障害者支援課〕	22,000円
9. 生活保護費国庫負担金返還金〔生活支援課〕	155,316,900円
10. 生活保護費国庫補助金返還金〔生活支援課〕	590,000円
11. 特別障害者手当等給付費国庫負担金返還金〔障害者支援課〕	10,635円
12. 保健衛生費県補助金返還金〔障害者支援課〕	6,000円
13. 児童福祉費国庫負担金返還金〔元気子ども課〕	1,246,721円
14. 児童福祉費国庫補助金返還金〔子育て支援課〕	25,000円
15. 総合生涯学習プラザ使用料還付金〔総合生涯学習プラザ〕	2,672円
16. 文化施設使用料還付金〔文化・スポーツ課〕	52,506円
17. 路上喫煙防止等対策事業〔生活安全課〕	753,320円
18. 市営自転車駐車場整理手数料過誤納還付金〔生活安全課〕	1,289,100円
19. 児童発達支援センター使用料還付金〔児童発達支援センター〕	55,200円
20. 農業費県補助金返還金〔農業委員会事務局〕	603,750円
21. 老人保健支払基金交付金返還金〔長寿支援課〕	682,028円
22. 老人保健国庫負担金返還金〔長寿支援課〕	362,638円
23. 老人保健県負担金返還金〔長寿支援課〕	90,659円
24. その他諸費〔職員課〕	60,945円

1. 東葉高速鉄道支援事業〔総合企画課〕 784,497,376円

- (1) 支援関係者(国、千葉県、船橋市、八千代市、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、東京地下鉄株式会社)及び東葉高速鉄道株式会社で構成する東葉高速自立支援委員会において、金利や沿線開発の動向、運輸実績等を検証した。なお、平成25年5月の長期経営計画の見直しに基づき、平成26年4月1日から通学定期の割引率拡大が実施された。
- (2) 東葉高速鉄道株式会社の経営の安定化と自立支援を図るため、第2次支援の一環として、千葉県・船橋市・八千代市・東京地下鉄株式会社において、増資及び利子補給を行った。
 ・東葉高速鉄道株式会社出資金 620,000,000円
 ・鉄道新線建設費利子補給金 92,234,376円
- (3) 高齢者、障害者等の鉄道を利用した移動の円滑を図るため、東葉高速鉄道株式会社が行った東葉高速線村上駅におけるエレベーター整備事業に対し、国と協調して補助金を交付した。
 ・障害者対応型・11人乗り・3基(地上階～改札階、改札階～上り・下りホーム階)
 ・鉄道駅バリアフリー化設備整備事業費補助金 72,263,000円(繰越明許)

2. 北千葉広域水道事業〔財政課〕 10,514,000円

本市における今後の水需要増に対応して、長期安定的な水の供給を確保するため、千葉県及び本市を含む7市で構成する北千葉広域水道企業団に対し、地方公営企業繰出基準に基づいて出資及び負担を行った。

なお、平成13年度の「水道用水の供給に関する覚書」の見直しにより、本市の負担割合が7.8%から6.1%に減少し、「経費の負担割合の変更に伴う過年度分出資金及び繰出金の精算に関する協定書」において、変更後の負担割合が過年度に遡及して適用された。過払い額は、出資金が平成14年度から八ツ場ダム建設負担金の支払最終年度(平成27年度)までの期間で精算することとなり、平成26年度の出資金が過年度精算金にて相殺された。

また、がんばる地域交付金対象事業(八ツ場ダム建設負担金・高度浄水施設建設事業)に対し、負担を行った。

出資及び負担の状況

区 分	算定額	過年度精算額	翌年度調整額	本年度出額	本市の負担割合
負担金	6,308,000 円	円	円	6,308,000 円	6.1 %
出資金	1,678,000	1,600,000	78,000		
児童手当に要する経費に係る繰出金	256,000			256,000	
がんばる地域交付金対象事業に対する負担金	3,940,000			3,940,000	

3. 水道事業繰出金 [財政課] 2,432,000円

地方公営企業繰出基準に基づいて水道事業会計に負担金を繰り出した。

区 分	金 額
収益的経費負担金	980,000 円
資本的経費負担金	1,452,000
計	2,432,000

4. 公共下水道事業繰出金 [財政課] 647,258,405円

地方公営企業繰出基準に基づく繰出し及び臨時財政特例債の繰上償還に係る水道事業会計借入金償還分の繰出しを行った。

区 分	金 額
収益的経費雨水処理負担金	396,891,648 円
収益的経費負担金	88,684,434
資本的経費負担金	82,528,425
資本的経費出資金	79,153,898
計	647,258,405

※ うち、収益的経費負担金840,982円、資本的経費出資金22,148,758円及び資本的経費負担金82,066,425円は、基準外繰出し

5. ちば市町村共同利用電子調達システム利用負担分返還金 [契約課] 67,576円

ちば電子調達システム利用負担金の返還金を水道事業会計及び公共下水道事業会計へ支出した。

6. 市税過誤納還付金 [納税課] 82,689,015円

市税等の過誤納による超過納付分の還付金を支出した。

区 分	件 数	還付金
市税過誤納還付金	2,002 件	82,689,015 円

7. 社会福祉費国庫補助金返還金 [障害者支援課] 786,000円

平成25年度の実績に基づき、国庫補助金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫補助基本額	国庫補助率	確定額	受入済額	返還金
地域生活支援事業費等補助金	92,581,000 円	1/2	46,290,000 円	47,076,000 円	786,000 円

8. 社会福祉費県補助金返還金 [障害者支援課] 22,000円

平成25年度の実績に基づき、県補助金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	県補助基本額	県補助率	確定額	受入済額	返還金
地域生活支援事業費補助金	89,514,000 円	1/4	22,378,000 円	22,400,000 円	22,000 円

9. 生活保護費国庫負担金返還金 [生活支援課] 155,316,900円

平成25年度の実績に基づき、国庫負担金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫負担基本額	国庫負担率	確定額	受入済額	返還金
生活保護費負担金	3,255,129,467円	3/4	2,441,347,100円	2,596,664,000円	155,316,900円

10. 生活保護費国庫補助金返還金 [生活支援課] 590,000円

平成25年度の実績に基づき、国庫補助金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫負担基本額	国庫負担率	確定額	受入済額	返還金
セーフティネット支援対策等事業費補助金	7,701,000円	10/10	7,111,000円	7,701,000円	590,000円

11. 特別障害者手当等給付費国庫負担金返還金 [障害者支援課] 10,635円

平成25年度の実績に基づき、国庫負担金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫負担基本額	国庫負担率	確定額	受入済額	返還金
特別障害者手当等給付費負担金	62,896,920円	3/4	47,172,690円	47,183,325円	10,635円

12. 保健衛生費県補助金返還金 [障害者支援課] 6,000円

平成25年度の実績に基づき、県補助金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	県補助基本額	県補助率	確定額	受入済額	返還金
地域自殺対策緊急強化基金事業費補助金	30,000円	10/10	30,000円	36,000円	6,000円

13. 児童福祉費国庫負担金返還金 [元氣子ども課] 1,246,721円

平成25年度の実績に基づき、国庫負担金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫負担基本額	国庫補助率	確定額	受入済額	返還金
母子保健衛生費等国庫負担金	3,622,882円	1/2	1,811,441円	3,058,162円	1,246,721円

14. 児童福祉費国庫補助金返還金 [子育て支援課] 25,000円

平成25年度の実績に基づき、国庫補助金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫補助基本額	国庫補助率	確定額	受入済額	返還金
母子家庭自立支援事業費補助金	5,712,849円	3/4	4,284,000円	4,309,000円	25,000円

15. 総合生涯学習プラザ使用料還付金 [総合生涯学習プラザ] 2,672円

平成25年度に納入された使用料のうち、利用取消分を還付した。

区 分	件 数	還付金
総合生涯学習プラザ使用料還付金	1件	2,672円

16. 文化施設使用料還付金 [文化・スポーツ課] 52,506円

平成25年度に納入された使用料のうち、過誤納分を還付した。

区 分	件 数	還付金
文化施設使用料還付金	9件	52,506円

17. 路上喫煙防止等対策事業〔生活安全課〕 753,320円

路上喫煙禁止区域やその周辺における歩行喫煙者に対し注意を促すため、路面シート及び看板設置等の対策を行った。

主な対策事業費

区 分	金 額
路上喫煙禁止区域路面シート作成委託	396,900 円

18. 市営自転車駐車場整理手数料過誤納還付金〔生活安全課〕 1,289,100円

平成25年度に納入された手数料のうち、過誤納分を還付した。

区 分	件 数	還付金
市営自転車駐車場整理手数料過誤納還付金	196 件	1,289,100 円

19. 児童発達支援センター使用料還付金〔児童発達支援センター〕 55,200円

平成25年度に納入された使用料の保護者負担分のうち、過誤納分を還付した。

区 分	件 数	還付金
児童発達支援センター使用料還付金	1 件	55,200 円

20. 農業費県補助金返還金〔農業委員会事務局〕 603,750円

平成23年度農地制度実施円滑化事業費補助金により取得した財産の処分に伴う返還金を支出した。

区 分	確定額	収入済額	返還金
農業委員会交付金等（農地制度実施円滑化事業費補助金）により取得した財産の処分に係る返還金	971,250 円	1,575,000 円	603,750 円

21. 老人保健支払基金交付金返還金〔長寿支援課〕 682,028円

平成25年度の実績に基づき、支払基金交付金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	確定額	返還金
老人保健支払基金交付金	△682,028 円	682,028 円

22. 老人保健国庫負担金返還金〔長寿支援課〕 362,638円

平成20年度の実績に基づき、国庫負担金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫負担率	確定額	受入済額	返還金
老人医療給付費国庫負担金	2/10～4/12	263,381,528 円	263,744,166 円	362,638 円

23. 老人保健県負担金返還金〔長寿支援課〕 90,659円

平成20年度の実績に基づき、県負担金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	県負担率	確定額	受入済額	返還金
老人医療給付費県負担金	0.5/10～1/12	65,845,382 円	65,936,041 円	90,659 円

24. その他諸費〔職員課〕 60,945円

源泉所得税の徴収漏れについて、税務署への納付を行った。

区 分	件 数	金 額
源泉所得税	4 件	60,945 円

- (款) 2. 総務費
(項) 2. 徴税費
(目) 1. 税務総務費

市税の賦課等の税務に係る総務管理に要した経費である。

1. 税制総務事業〔納税課〕	1,601,895円
2. 市民税総務事業〔市民税課〕	7,355,427円
3. 資産税総務事業〔資産税課〕	5,726,627円

1. 税制総務事業〔納税課〕	1,601,895円
----------------	------------

市税に関する証明書の発行等に係る総務管理事務を執行した。

2. 市民税総務事業〔市民税課〕	7,355,427円
------------------	------------

市民税及び軽自動車税の賦課に係る総務管理事務を執行した。

3. 資産税総務事業〔資産税課〕	5,726,627円
------------------	------------

固定資産税・都市計画税の賦課に係る総務管理事務を執行した。

- ・固定資産評価等に関する各種研修会への参加等
- ・納税義務者の把握に関する事務等

- (款) 2. 総務費
 (項) 2. 徴税費
 (目) 2. 賦課徴収費

市税等の賦課・徴収、固定資産の評価及び債権管理に要した経費である。

1. 市税徴収管理事業〔納税課〕	28,593,919円
2. 市税過誤納還付加算金〔納税課〕	10,429,500円
3. 市民税賦課事業〔市民税課〕	24,107,192円
4. 資産税賦課事業〔資産税課〕	6,302,490円
5. 固定資産土地評価事業〔資産税課〕	26,504,227円
6. 固定資産家屋評価事業〔資産税課〕	4,380,989円
7. 債権管理事業〔債権管理課〕	1,307,027円

1. 市税徴収管理事業〔納税課〕 28,593,919円

- 八千代市税条例、地方税法及び国税徴収法等に基づき、市税等の徴収業務を行った。
 ・八千代市公金(税)コンビニエンスストア収納事務委託、市税等に係わる預金口座振替に関する業務委託等
 ・口座振替受付サービス(W e b 受付方式)の導入

2. 市税過誤納還付加算金〔納税課〕 10,429,500円

市税過誤納金の額等に応じ、還付加算金を加算し支出した。

区分	件数	還付加算金額
市県民税	1,209 件	8,581,300 円
法人市民税	83	318,300
固定資産税・都市計画税	108	1,528,700
軽自動車税	1	1,200
計	1,401	10,429,500

3. 市民税賦課事業〔市民税課〕 24,107,192円

- 個人市民税、法人市民税、軽自動車税等の賦課に係る事務を執行した。
 ・納税通知書送付用封筒、申告書等の印刷等
 ・確定申告等の課税データ整理のための業務委託

納税義務者の状況

区分	納税義務者数
個人市民税	92,837 人
法人市民税	3,932 法人
軽自動車税	36,306 台

4. 資産税賦課事業〔資産税課〕 6,302,490円

- 固定資産税・都市計画税の賦課に係る事務を執行した。
 ・納税通知書用封筒の印刷等
 ・基幹情報システムによる課税情報の管理等

納税義務者の状況

区分	納税義務者数	
固定資産税	土地	42,947 人
	家屋	53,962
	償却資産	1,422
特別土地保有税(徴収猶予)	1	

5. 固定資産土地評価事業〔資産税課〕 26,504,227円

- 土地の評価に関する業務を行った。
 ・平成27年度評価替えのための土地評価システム業務
 ・航空写真撮影、土地地籍図等加除修正及び現況図作成業務
 ・標準宅地時点修正業務

土地評価の状況

区分	地積	決定価格
宅地	15,345,512 m ²	817,480,138 千円
宅地以外	19,270,827	79,364,691
計	34,616,339	896,844,829

6. 固定資産家屋評価事業〔資産税課〕

4,380,989円

家屋調査と評価に関する業務を行った。

- ・家屋評価システム保守点検委託
- ・家屋評価システム借上げ

家屋評価の状況

区分	床面積	決定価格
木造	4,091,623 m ²	118,069,890 千円
木造以外	5,673,695	244,570,387
計	9,765,318	362,640,277

7. 債権管理事業〔債権管理課〕

1,307,027円

地方税法及び国税徴収法等に基づき、市税及び強制徴収公債権（国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料及び保育園保育料）の徴収業務及び各債権所管課の徴収業務への指導・助言を行った。

- ・滞納処分に係る金融機関等調査及び差押物件のインターネット公売等に係る手数料
- ・債権管理研修に係る外部講師への報償費(謝金)
- ・債権管理条例を平成26年4月1日に施行

- (款) 2. 総務費
 (項) 3. 戸籍住民基本台帳費
 (目) 1. 戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳の運用・管理に要した経費である。

1. 戸籍住民基本台帳管理事業〔戸籍住民課〕 38,378,497円
 2. 住民基本台帳ネットワーク事業〔戸籍住民課〕 5,969,300円

1. 戸籍住民基本台帳管理事業〔戸籍住民課〕 38,378,497円

地方自治法、戸籍法に基づく戸籍届の受理及び戸籍の編製並びに住民基本台帳法に基づく市民の基本的事項の台帳登録・管理及び各種公証事務を実施した。また、本庁・支所・連絡所での住民票等の受付及び証明書等の交付に伴うオンライン機器等各種事務機器の維持管理を行うとともに、戸籍情報システムの活用などにより市民サービスの向上と行政運営の効率化に努めた。

- (1) 戸籍登録の状況(平成27年3月末現在)
 ・戸籍数 50,984戸籍 ・戸籍人口 130,365人

戸籍法に基づく取扱状況(戸籍住民課・支所・連絡所合計)

区分	種別	通数	区分	種別	通数	
届出等による処理	出生届	1,931 通	交付	戸籍全部事項証明(戸籍謄本)	17,361 通	
	死亡届	1,663		戸籍個人事項証明(戸籍抄本)	4,599	
	転籍届	1,217		原・除籍全部事項証明(謄本)	2,994	
	入籍届	357		原・除籍個人事項証明(抄本)	54	
	婚姻届	1,612		平成改製原戸籍(謄本)	2,613	
	離婚届	481		平成改製原戸籍(抄本)	35	
	法第77条の2	196		記載事項証明	125	
	その他	623		受理証明	649	
	小計	8,080		小計	28,430	
	戸籍編製	1,606		無料交付	公用	7,057
	除籍	825			出産一時金	24
	小計	2,431			児童手当	117
	計	10,511		小計	7,198	
				計	35,628	

戸籍法に基づく取扱状況(戸籍住民課)

区分	種別	通数	区分	種別	通数	
届出等による処理	出生届	1,746 通	交付	戸籍全部事項証明(戸籍謄本)	10,417 通	
	死亡届	1,333		戸籍個人事項証明(戸籍抄本)	2,356	
	転籍届	982		原・除籍全部事項証明(謄本)	2,305	
	入籍届	324		原・除籍個人事項証明(抄本)	40	
	婚姻届	1,576		平成改製原戸籍(謄本)	1,840	
	離婚届	442		平成改製原戸籍(抄本)	13	
	法第77条の2	183		記載事項証明	92	
	その他	584		受理証明	515	
	小計	7,170		小計	17,578	
	戸籍編製	1,606		無料交付	公用	7,057
	除籍	825			出産一時金	22
	小計	2,431			児童手当	117
	計	9,601		小計	7,196	
				計	24,774	

(2) 住民登録の状況（平成27年3月末現在）

- ・住民基本台帳登録人口 194,438人（男 96,226人 女 98,212人）
うち外国人人口 3,761人（男 1,570人 女 2,191人）
- ・住民基本台帳世帯数 83,666世帯（一世帯当たりの人口 2.32人）

住民基本台帳法に基づく取扱状況（戸籍住民課・支所・連絡所合計）

区分	種別	通数	区分	種別	通数
届出等による処理	転入届	9,688 通	交付	住民票の写し	94,750 通
	転居届	5,898		附票の写し	1,949
	転出届	8,200		住民票閲覧	749
	世帯変更	3,144		住民票記載事項証明	2,296
	職権修正	1,672		住基カード	1,358
	職権記載	3,682		小計	101,102
	転入通知（発）	6,779		住民票（公用）	10,646
	転入通知（受）	5,671		計	111,748
	戸籍関係通知（発）	10,037			
	戸籍関係通知（受）	8,116			
	その他	24			
	計	62,911			

窓口におけるその他の取扱状況（戸籍住民課・支所・連絡所合計）

区分	種別	通数
印鑑登録	印鑑証明書	58,764 通
	印鑑証明（公用）	25
	印鑑登録	7,417
	印鑑登録廃止	6,907
平成26年度末印鑑登録総数		114,299
衛生	埋火葬許可証	1,611
諸証明	身分証明	1,254
	居住証明	6,263
	転出証明	5,745
	その他証明	1,483
	計	14,745

住民基本台帳法に基づく取扱状況（戸籍住民課）

区分	種別	通数	区分	種別	通数
届出等による処理	転入届	7,381 通	交付	住民票の写し	56,876 通
	転居届	4,040		附票の写し	1,608
	転出届	5,581		住民票閲覧	749
	世帯変更	2,363		住民票記載事項証明	1,238
	職権修正	1,654		住基カード	710
	職権記載	3,185		小計	61,181
	転入通知（発）	6,779		住民票（公用）	10,644
	転入通知（受）	5,671		計	71,825
	戸籍関係通知（発）	10,037			
	戸籍関係通知（受）	8,116			
	その他	22			
	計	54,829			

窓口におけるその他の取扱状況（戸籍住民課）

区分	種 別	通数	区分	種 別	通数
印鑑登録	印鑑証明書	29,707 通	人口動態	出生	1,486 通
	印鑑証明（公用）	22		死亡	1,502
	印鑑登録	4,795		婚姻	788
衛生	埋火葬許可証	1,282		離婚	331
				死産	29
諸証明	身分証明	880		計	4,136
	居住証明	3,302	身分照会	刑罰に関する照会	651
	転出証明	3,941		検察庁等の照会	115
	その他証明	775		犯罪等通知	225
	計	8,898		計	991

2. 住民基本台帳ネットワーク事業〔戸籍住民課〕

5,969,300円

行政事務の基礎となる居住関係を公証する住民基本台帳をネットワークで結び、住民票の広域交付などの事務処理や国の行政機関等に対する全国共通の本人確認情報により、行政事務の効率化と住民サービスの向上を図った。

- (款) 2. 総務費
 (項) 3. 戸籍住民基本台帳費
 (目) 2. 支所費

支所運営管理及び勝田台市民文化プラザの維持管理に要した経費である。

1. 支所運営管理事業 [戸籍住民課] 10,433,180円
 2. 勝田台市民文化プラザ維持管理事業 [戸籍住民課] 6,785,645円

1. 支所運営管理事業 [戸籍住民課] 10,433,180円

(1) 支所の運営

戸籍法及び住民基本台帳法に基づき、6支所・1連絡所において、戸籍届・住民異動届の受付、各種証明書の交付及び市税や各種使用料の収納等を行い、市民の利便を増進するように努めた。

戸籍法に基づく取扱状況

区分	種別	通数	区分	種別	通数
届出等による処理	出生届	185 通	交付	戸籍全部事項証明(戸籍謄本)	6,944 通
	死亡届	330		戸籍個人事項証明(戸籍抄本)	2,243
	転籍届	235		原・除籍全部事項証明(謄本)	689
	入籍届	33		原・除籍個人事項証明(抄本)	14
	婚姻届	36		平成改製原戸籍(謄本)	773
	離婚届	39		平成改製原戸籍(抄本)	22
	法第77条の2	13		記載事項証明	33
	その他	39		受理証明	134
	計	910		無料交付(公用含む)	2
				計	10,854

住民基本台帳法に基づく取扱状況

区分	種別	通数	区分	種別	通数
届出等による処理	転入届	2,307 通	交付	住民票の写し	37,874 通
	転居届	1,858		附票の写し	341
	転出届	2,619		住民票記載事項証明	1,058
	世帯変更	781		住基カード	648
	職権修正	18		無料交付(公用含む)	2
	職権記載	497		計	39,923
	その他	2			
計	8,082				

窓口におけるその他の取扱状況

区分	種別	通数	区分	種別	通数
印鑑登録	印鑑証明書	29,057 通	諸証明	身分証明	374 通
	印鑑証明書(公用)	3		居住証明	2,961
	印鑑登録	2,622		転出証明	1,804
衛生	埋火葬許可証	329		その他証明	708
				計	5,847

取扱状況

業務名	支所名	八千代台支所	八千代台東南支所	勝田台支所	村上支所	米本支所	高津支所	睦連絡所
戸籍法に基づく取扱状況								
出生届		31 通	35 通	40 通	12 通	14 通	53 通	通
死亡届		6	55	208	2	5	54	
転籍届		41	29	56	19	11	79	
入籍届		6	3	11	2		11	
婚姻届		10	5	10	2	2	7	
離婚届		8	2	10	5	4	10	
法第77条の2		3		6	2	2		
その他		6	6	7	8	3	9	
戸籍全部事項証明 (戸籍謄本)		1,590	892	1,679	720	451	1,348	264
戸籍個人事項証明 (戸籍抄本)		445	329	541	232	134	484	78
原・除籍全部事項証明		179	89	96	76	80	98	71
原・除籍個人事項証明		3		7	2		1	1
平成改製原戸籍 (謄本)		214	103	183	60	60	96	57
平成改製原戸籍 (抄本)		7	2	3	4			6
記載事項証明		7	1	5	10	3	6	1
受理証明		27	10	26	28	33	10	
無料交付 (公用含む)			1	1				
住民基本台帳法に基づく取扱状況								
転入届		536	256	676	193	112	534	
転居届		355	211	343	257	174	518	
転出届		611	294	660	290	129	635	
世帯変更		127	104	262	65	60	163	
職権修正		1	2	5	4	4	2	
職権記載		36	84	231	16	19	111	
その他			1	1				
住民票の写し		7,138	4,388	8,526	4,591	2,676	9,530	1,025
附票の写し		132	40	78	18	14	50	9
住民票記載事項証明		182	85	226	169	67	299	30
住基カード		120	81	147	80	70	150	
無料交付 (公用含む)				2				
窓口におけるその他の取扱状況								
印鑑証明書交付数		5,481	3,356	6,371	3,379	1,951	7,330	1,189
印鑑証明書 (公用)					2		1	
印鑑登録		551	349	622	282	200	618	
埋火葬許可証		7	55	208	1	4	54	
身分証明		74	44	95	40	25	76	20
居住証明		382	130	550	314	244	1,040	301
転出証明		471	223	371	211	95	433	
その他証明		87	201	152	59	55	148	6
小計		18,874	11,466	22,415	11,155	6,701	23,958	3,058
							合計	97,627

他課の取扱状況

支所名	八千代台支所	八千代台東南支所	勝田台支所	村上支所	米本支所	高津支所	睦連絡所	計
件数	21,692 件	13,324 件	26,448 件	17,333 件	14,720 件	26,921 件	2,234 件	122,672 件

(2) 支所の管理

支所の維持管理に努め、市民の快適な施設利用に寄与した。

2. 勝田台市民文化プラザ維持管理事業〔戸籍住民課〕

6,785,645円

複合施設である勝田台市民文化プラザの維持管理に努め、市民の快適な施設利用に寄与した。

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

(目) 1. 選挙管理委員会費

選挙管理委員会及び事務局の管理運営に要した経費である。

1. 選挙管理委員会運営事業 [選挙管理委員会事務局] 6,475,769円

1. 選挙管理委員会運営事業 [選挙管理委員会事務局] 6,475,769円

(1) 選挙管理委員会の開催 27回

(2) 農業委員会委員選挙人名簿作成

農業委員会委員選挙による選挙権及び被選挙権を有する者の申請に基づき、1月1日現在における選挙登録資格確認を実施し、農業委員会委員選挙人名簿(3月31日確定)を作成した。

区分	男	女	計
登録者数	1,214人	1,066人	2,280人

※ 登録世帯数(平成27年3月末現在)は1,027世帯

(3) 選挙人名簿の定時登録

6月、9月、12月、3月の1日現在における選挙人名簿登録資格者を、当該登録月の2日に登録した。

登録月	登録日現在における登録者数
6月	152,884人
9月	153,298
12月	153,565
3月	153,940

(4) 在外選挙人名簿の登録

登録者数(平成27年3月末現在) 186人

(5) 政治活動用の立札及び看板の類の証票交付

政治活動用の立札及び看板の類の証票交付状況(平成27年3月末現在)

選挙種別	現職・非現職	件数	枚数	人数	
市長	候補者等	現職	1件	6枚	1人
		非現職	1	6	1
		計	2	12	2
	後援団体	現職	1	6	1
		非現職	1	6	1
		計	2	12	2
市議会議員	候補者等	現職	2	12	1
		非現職	2	12	1
		計	4	24	2
	後援団体	現職	26	150	26
		非現職	12	59	11
		計	38	209	37
計	現職	22	132	22	
	非現職	12	62	11	
	計	34	194	33	
計	現職	48	282	26	
	非現職	24	121	12	
	計	72	403	38	

※ 計の人数は実人数

- (款) 2. 総務費
- (項) 4. 選挙費
- (目) 2. 選挙啓発費

公職選挙法第6条による常時啓発に要した経費である。

1. 選挙啓発事業 [選挙管理委員会事務局] 160,840円

1. 選挙啓発事業 [選挙管理委員会事務局] 160,840円

選挙参加意識の向上と明るい選挙の推進を目的として啓発を行った。

(1) 明るい選挙啓発ポスター・標語作品募集及び審査

市内小学校児童，中学校・高等学校生徒及び一般市民を対象に，明るい選挙啓発ポスター及び標語作品を募集した。応募作品に対しては第1次審査を行い，所定の点数を千葉県選挙管理委員会による第2次審査へ提出した。

区 分	小学校		中学校		高等学校		一般		計	
	ポスター	標語	ポスター	標語	ポスター	標語	ポスター	標語	ポスター	標語
応募作品数	4点	65点	27点	点	点	点	1点	4点	32点	69点
第2次審査 入賞数	提出数	3	3	6			1	3	10	6
	最優秀賞						1		1	
	優秀賞		1							1
	優良賞									
	佳作			1					1	

(2) 新成人への選挙啓発冊子配布

成人式において，新有権者への啓発冊子「祝成人SENKYO」を1,500冊配布した。

- (款) 2. 総務費
- (項) 4. 選挙費
- (目) 3. 農業委員会委員選挙費

農業委員会委員選挙の執行に要した経費である。

1. 農業委員会委員選挙事業 [選挙管理委員会事務局] 331,408円

1. 農業委員会委員選挙事業 [選挙管理委員会事務局] 331,408円

任期満了に伴う八千代市農業委員会委員一般選挙を、平成26年7月13日を選挙期日として、平成26年7月6日に告示した。立候補者数が、選挙すべき委員の数を超えなかったため、無投票選挙となった。

- ・選挙すべき委員の数 第1選挙区 9人
- 第2選挙区 6人

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

(目) 4. 市議会議員選挙費

市議会議員選挙の執行に要した経費である。

1. 市議会議員選挙事業 [選挙管理委員会事務局]

69,910,366円

1. 市議会議員選挙事業 [選挙管理委員会事務局]

69,910,366円

任期満了に伴う八千代市議会議員選挙を、投票日平成26年12月21日、37投票所、3期日前投票所（2公共施設、1商業施設）において執行した。

(1) 八千代市議会議員選挙投票結果

区 分	男	女	計
当日有権者数	74,721 人	77,064 人	151,785 人
投票者総数	29,305	30,464	59,769
(うち当日投票所投票者数)	(25,128)	(25,331)	(50,459)
(うち期日前投票者数)	(4,050)	(4,937)	(8,987)
(うち不在者投票者数)	(127)	(196)	(323)
投票率	39.22 %	39.53 %	39.38 %

(2) 白ばらやちよの発行

市議会議員選挙時において、選挙啓発のために、白ばらやちよを発行し、有権者世帯に発送した。

- (款) 2. 総務費
(項) 4. 選挙費
(目) 5. 千葉県議会議員選挙費

千葉県議会議員選挙の投開票準備に要した経費である。

1. 千葉県議会議員選挙事業 [選挙管理委員会事務局] 12,502,301円

1. 千葉県議会議員選挙事業 [選挙管理委員会事務局] 12,502,301円

任満了に伴う千葉県議会議員選挙を、平成27年4月12日に執行したため、準備及び執行管理を行った。

- (1) 入場整理券郵送用封筒の印刷
- ・一般 82,000枚
 - ・転出者 2,000枚
- (2) 選挙ポスター掲示場の設置
269箇所
- (3) 選挙啓発物資等の作製
- (4) 自書式投票用紙読取分類機の購入

- (款) 2. 総務費
 (項) 4. 選挙費
 (目) 6. 衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費

衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行に要した経費である。

1. 衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事業 [選挙管理委員会事務局] 43,186,210円

1. 衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事業 [選挙管理委員会事務局] 43,186,210円

解散に伴う衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を、投票日平成26年12月14日、37投票所、2期日前投票所（2公共施設）において執行した。

(1) 衆議院議員選挙投票結果（小選挙区）（在外選挙人含む）

区 分	男	女	計
当日有権者数	75,655 人	77,892 人	153,547 人
投票者総数	40,191	39,555	79,746
（うち当日投票所投票者数）	(34,088)	(33,116)	(67,204)
（うち期日前投票者数）	(5,857)	(6,152)	(12,009)
（うち不在者投票者数）	(246)	(287)	(533)
投票率	53.12 %	50.78 %	51.94 %

(2) 衆議院議員選挙投票結果（比例代表）（在外選挙人含む）

区 分	男	女	計
当日有権者数	75,655 人	77,892 人	153,547 人
投票者総数	40,186	39,553	79,739
（うち当日投票所投票者数）	(34,082)	(33,113)	(67,195)
（うち期日前投票者数）	(5,857)	(6,152)	(12,009)
（うち不在者投票者数）	(247)	(288)	(535)
投票率	53.12 %	50.78 %	51.93 %

(3) 最高裁判所裁判官国民審査

区 分	男	女	計
当日有権者数	75,559 人	77,802 人	153,361 人
投票者総数	39,477	38,775	78,252
（うち当日投票所投票者数）	(33,991)	(33,044)	(67,035)
（うち期日前投票者数）	(5,293)	(5,488)	(10,781)
（うち不在者投票者数）	(193)	(243)	(436)
投票率	52.25 %	49.84 %	51.02 %

(4) 白ばらやちよの発行

衆議院議員選挙時において、選挙啓発のために、白ばらやちよを発行し、有権者世帯に発送した。

- (款) 2. 総務費
 (項) 5. 統計調査費
 (目) 1. 統計調査総務費

統計調査に係る総務管理事務に要した経費である。

- | | | |
|-------------|---------|------------|
| 1. 統計調査総務事業 | 〔総合企画課〕 | 2,156,557円 |
| 2. 地籍調査事業 | 〔土木管理課〕 | 5,856,253円 |

1. 統計調査総務事業	〔総合企画課〕	2,156,557円
-------------	---------	------------

各種基幹統計調査に対する調査員としての協力や統計思想の普及・啓発に寄与している八千代市統計協議会に対し、補助金を交付した。

- ・八千代市統計協議会補助金 183,823円

2. 地籍調査事業	〔土木管理課〕	5,856,253円
-----------	---------	------------

道路境界を確定し、道路境界確定図を作成した。

区 分	件 名	金 額
委託料	道路台帳整備（地籍調査関連）事業（その1）業務委託	3,672,000 円
	道路台帳整備（地籍調査関連）事業（その2）業務委託	1,998,000
負担金	千葉県国土調査推進協議会会費	15,000

- (款) 2. 総務費
- (項) 5. 統計調査費
- (目) 2. 委託統計調査費

国・県の基幹統計調査の実施に要した経費である。

1. 委託統計調査事業 [総合企画課] 10,838,431円

1. 委託統計調査事業 [総合企画課] 10,838,431円

国・県からの委託に基づく各種基幹統計調査をはじめとする事業を実施した。

基幹統計調査等一覧

調査名	所管	調査日	指導員数	調査員数	対象等
千葉県年齢別・町丁字別人口調査	千葉県	平成26年4月1日	人	人	
千葉県毎月常住人口調査	千葉県	毎月末日			
教育統計(学校基本)調査	文部科学省	平成26年5月1日			小22校, 中13校, 幼18園, 専2校
経済センサス調査区管理	総務省	平成26年7月1日			171調査区
統計調査員確保対策事業	総務省	年間			調査員登録数 144人
平成26年工業統計調査	経済産業省	平成26年12月31日	1	14	238事業所
平成26年経済センサス-基礎調査及び平成26年商業統計調査	総務省 経済産業省	平成26年7月1日	4	63	4,851事業所
平成28年経済センサス-活動調査試験調査	総務省	平成26年11月1日	4		4調査区
平成26年全国消費実態調査	総務省	平成26年9月~11月	3	10	120世帯
2015年農林業センサス	農林水産省	平成27年2月1日	3	47	1,180世帯 (法人含む)
平成27年国勢調査調査区設定	総務省	平成27年2月1日			1,468調査区

- (款) 2. 総務費
 (項) 6. 監査委員費
 (目) 1. 監査委員費

監査委員が行う監査，検査及び審査に要した経費である。

1. 監査事務事業 [監査委員事務局] 2,537,765円

1. 監査事務事業 [監査委員事務局] 2,537,765円

地方自治法及び地方公営企業法等に基づき，監査，検査及び審査を実施した。

監査	定期監査・行政監査	<ul style="list-style-type: none"> ・総務企画部 ・財務部 ・健康福祉部 ・子ども部 ・安全環境部 ・都市整備部 	<ul style="list-style-type: none"> ・産業活力部 ・会計課 ・議会事務局 ・選挙管理委員会事務局 ・監査委員事務局 ・農業委員会事務局 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会 ・消防本部・署 ・上下水道局 <p>以上15部局等実施</p>
	工事監査	・(仮称)八千代市立中央図書館・市民ギャラリー新築工事		
	財政援助団体等監査	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人八千代市社会福祉協議会 ・八千代市東京女子医科大学附属八千代医療センター整備事業補助金 ・八千代市東京女子医科大学附属八千代医療センター救急医療事業等補助金 ・八千代市保育園運営費補助金 		
	住民監査請求	・1件(却下)		
例月出納検査	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月1回実施 ・歳計現金(一般会計・特別会計)，歳入歳出外現金，一時借入金，基金現金，水道事業会計，公共下水道事業会計 			
決算審査	<ul style="list-style-type: none"> ・一般会計，特別会計，運用基金 ・公営企業会計(水道事業会計，公共下水道事業会計) 			
健全化判断比率等審査	<ul style="list-style-type: none"> ・実質赤字比率，連結実質赤字比率，実質公債費比率，将来負担比率 ・資金不足比率 			

- (款) 3. 民生費
 (項) 1. 社会福祉費
 (目) 1. 社会福祉総務費

社会福祉協議会運営補助, 福祉センターの運営及び維持管理, 保健福祉総合情報システム管理, 災害被災者対策並びに国民健康保険事業特別会計への繰出金等に要した経費である。

1. 社会福祉協議会運営補助事業〔健康福祉課〕	106,500,629円
2. 福祉センター運営管理事業〔健康福祉課〕	37,643,301円
3. 福祉センター維持管理事業〔健康福祉課〕	56,181,815円
4. 厚生総務事業〔健康福祉課〕	5,524,788円
5. 保健福祉総合情報システム管理運用事業〔健康福祉課〕	16,590,564円
6. 地域人権啓発活動活性化事業〔健康福祉課〕	1,779,168円
7. 災害被災者対策事業〔健康福祉課〕	8,737,952円
8. 中国残留邦人等自立支援事業〔生活支援課〕	5,694,623円
9. 住宅支援給付事業〔生活支援課〕	2,750,282円
10. 国民健康保険事業特別会計繰出金〔国保年金課〕	1,646,043,477円

1. 社会福祉協議会運営補助事業〔健康福祉課〕 106,500,629円

地域ぐるみ福祉ネットワーク事業等の社会福祉事業を行う八千代市社会福祉協議会の運営費を補助し, 行政施策とともに住民相互の参加型福祉社会づくりの推進に寄与した。

補助金の内訳

区 分	交付確定額
事務局等運営補助金	97,294,250円
民生委員・児童委員協議会運営補助金	8,775,379
保護司活動費補助金	194,000
戦没者遺族会運営補助金	237,000
計	106,500,629

2. 福祉センター運営管理事業〔健康福祉課〕 37,643,301円

福祉センターの管理及び運営について, 八千代市社会福祉協議会を指定管理者に指定し, 適正な施設運営等を行った。

- 福祉センター管理運営委託 37,479,000円

利用状況

区 分		利用人数	月平均
老人福祉センター	主催講座	1,879人	157人
	サークル	25,624	2,135
	老人関係団体	4,062	338
	個人	27,359	2,280
	小計	58,924	4,910
地域福祉センター	社会福祉協議会	17,565	1,464
	身障者福祉会	2,163	180
	その他	31,333	2,611
	小計	51,061	4,255
計	109,985	9,165	

3. 福祉センター維持管理事業〔健康福祉課〕 56,181,815円

利用者の施設利用に対応するために施設環境の維持に努めた。

- 昇降機改修工事 17,064,000円
- 空調設備更新工事 39,096,000円

4. 厚生総務事業〔健康福祉課〕 5,524,788円

(1) 福祉バスの運行

社会福祉事業を行う福祉団体等に対し, 車両運行業務を民間事業者に委託した「福祉バス」の貸出しを行い, 福祉の増進を図った。

利用状況

区分	長寿会	保育園・学童	福祉団体	市	計
利用件数	15 件	40 件	25 件	2 件	82 件
利用人数	649 人	2,056 人	962 人	104 人	3,771 人

(2) 戦没者追悼式

先の大戦による戦没者に哀悼の意を表し、平和を祈念するため、追悼式典を開催した。

- ・開催日 平成26年10月8日
- ・会場 八千代市ふれあいプラザ 第3会議室
- ・参加者 遺族・一般 38人 来賓 25人

(3) 民生委員推せん会

欠員地区の民生委員・児童委員について、候補者の推薦を県に対し行った。

- ・委員数 14名
- ・開催日 平成26年8月28日（出席委員 14名）
- ・候補者 3名

(4) 第64回「社会を明るくする運動」

保護司会、更生保護女性会と協力し、犯罪や非行の防止と罪を犯した人達の更生について理解を深めるため、講演会等を開催し、「社会を明るくする運動」の啓発に努めた。

① 講演会等

- ・開催日 平成26年7月12日
- ・会場 八千代市市民体育館
- ・内容 講演会 講師 渥美 省一氏（元県立高等学校校長）
演題 「魅力あふれる地域を一知縁づくりでー」
演奏会 村上東中学校吹奏楽部
- ・参加者 268人

② 街頭啓発

市内7駅にて啓発物資を配布した。

- ・実施日 平成26年7月12日

(5) 八千代市社会福祉協議会支会補助金

八千代市社会福祉協議会支会が行う「子どもの見守り活動」, 「健康増進活動」, 「世代間交流活動」などの地域における社会福祉の推進を図る事業に対して補助金を交付した。

- ・支会数 20
- ・補助金額 1,400,000円

5. 保健福祉総合情報システム管理運用事業〔健康福祉課〕 16,590,564円

保健福祉総合情報システムの賃借及び保守を行い、円滑な運用に努めた。

6. 地域人権啓発活動活性化事業〔健康福祉課〕 1,779,168円

千葉地方法務局、船橋人権擁護委員協議会等と協力し、プロバスケットボールチーム・千葉ジェッツの選手による人権トークショー及びバスケットボール教室を開催して、地域における人権啓発に努めた。

- ・開催日 平成26年8月9日
- ・会場 八千代市市民体育館
- ・参加者 188人

7. 災害被災者対策事業〔健康福祉課〕 8,737,952円

(1) 災害見舞金等

災害を被った市民に対し、見舞金及び弔慰金を支給した。

支給状況

区 分	単価	件数	支給金額
全焼・全壊	50,000 円	1 件	50,000 円
半焼・半壊	25,000	1	25,000
部分焼	15,000	2	30,000
死亡	50,000	1	50,000
1 か月以上の入院を要する負傷	10,000		
床上浸水	25,000	2	50,000
消火作業による冠水	15,000	8	120,000
計		15	325,000

(2) 台風災害特別給付金

平成25年台風第26号により八千代市内において住宅被害、床上浸水被害又はその他被害を被った市民に対し、被災世帯の生活再建を支援することを目的に台風災害特別給付金を支給した。

平成26年度までの支給状況

区 分	単価	件数	支給金額
住宅被害	55,000 円	2 件	110,000 円
床上浸水被害	55,000	181	9,955,000
その他被害（被害額8万円以上）	40,000	115	4,600,000
その他被害（被害額4万円以上8万円未満）	20,000	5	100,000
計		303	14,765,000

平成26年度の支給状況

区 分	単価	件数	支給金額
住宅被害	55,000 円	1 件	55,000 円
床上浸水被害	55,000	73	4,015,000
その他被害（被害額8万円以上）	40,000	95	3,800,000
その他被害（被害額4万円以上8万円未満）	20,000	3	60,000
計		172	7,930,000

8. 中国残留邦人等自立支援事業〔生活支援課〕

5,694,623円

中国残留邦人等が置かれている厳しい生活状況をかんがみ、生活の安定化を図るため、支援給付を行った。

支援給付の状況

区 分	支出額	構成比率
生活支援給付	2,642,912 円	46.5 %
住宅支援給付	525,600	9.3
医療支援給付	2,416,576	42.6
介護支援給付	91,918	1.6
出産支援給付		
生業支援給付		
葬祭支援給付		
計	5,677,006	100.0

※ 平成26年度支援世帯数及び支援人員 2世帯, 4人

9. 住宅支援給付事業〔生活支援課〕

2,750,282円

離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、住宅支援給付を支給するとともに、就労支援等を実施し、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行った。

区 分	支出額	延件数	実人数
住宅支援給付	2,740,400 円	65 件	16 人

10. 国民健康保険事業特別会計繰出金〔国保年金課〕

1,646,043,477円

国民健康保険法に基づく法的負担分及び医療費等の財源補てん分として繰り出した。

区 分	繰出金額
保険基盤安定繰出金	650,171,059 円
職員給与費等繰出金	247,401,579
出産育児一時金繰出金	54,137,839
財政安定化支援事業繰出金	64,416,000
その他一般会計繰出金	629,917,000
計	1,646,043,477

- (款) 3. 民生費
 (項) 1. 社会福祉費
 (目) 2. 障害者福祉費

障害(児)者の援護・自立支援及び障害者福祉センターの運営管理に要した経費である。

1. 障害者援護事業〔障害者支援課〕	631,737,479円
2. 障害者自立支援総務事業〔障害者支援課〕	21,980,307円
3. 障害者自立支援事業〔障害者支援課〕	1,482,228,414円
4. 障害者福祉センター運営管理事業〔障害者支援課〕	2,726,809円
5. 障害者虐待防止対策支援事業〔障害者支援課〕	45,598円

1. 障害者援護事業〔障害者支援課〕 631,737,479円

- (1) 知的障害者通所施設運営管理委託
 知的障害者の心身の発達を促進し、社会的自立の助長を図るため通所施設を設置し、その管理及び運営について、特定非営利活動法人八千代市手をつなぐ親の会を指定管理者に指定し、適正な施設運営等を行った。

・委託料 106,483,000円

・利用延人数

第1福祉作業所	3,972人	(年度末現在通所者	18人)
第2福祉作業所	3,784人	(19人)
第3福祉作業所	5,296人	(24人)
計	13,052人	(61人)

- (2) 社会福祉法人八千代市身体障害者福祉会運営費補助金
 社会福祉法人八千代市身体障害者福祉会へ運営補助を行い、身体障害者の社会参加及び自立更生を促進した。

法人実施事業	法人事業費	市補助金
第1種運営事業(はばたき職業センター)	54,221,860円	40,362,000円
第2種運営事業及び附帯の公益事業	61,001,765	
法人本部運営事業	9,943,935	
計	125,167,560	

- (3) 重度心身障害者医療費助成金
 重度の心身障害者の医療費の一部(保険診療内の自己負担額相当額)を助成し、重度の心身障害者の福祉増進を図った。

保険種別	件数	助成金
国民健康保険	17,921件	95,551,015円
社会保険	9,829	49,382,686
後期高齢者医療制度	25,467	79,944,741
計	53,217	224,878,442

- (4) 難病者援護金
 指定疾病(77疾病)に罹病し療養している者に対し、援護金を支給した。

- ・援護金の額 入院療養者 月額5,000円
 通院療養者 月額2,500円
 ※生活保護法による保護給付中はいずれも月額1,000円
- ・支給実人数 1,345人
 ・支給総額 27,581,500円

- (5) 特別障害者手当等給付費
 重度障害者の生活の安定に寄与することを目的として、福祉手当を給付した。

区分	手当月額	対象者数	給付延月数	給付額
特別障害者手当	26,080円	153人	279月	7,276,320円
	26,000		1,391	36,166,000
障害児福祉手当	14,180	99	201	2,850,180
	14,140		950	13,433,000
経過的措置分	14,180	7	14	198,520
	14,140		70	989,800
計			2,905	60,913,820

※対象者数は年度末現在

(6) 重度心身障害者福祉手当

重度心身障害者の生活の安定に寄与することを目的として、重度心身障害者福祉手当を給付した。

区分	手当月額	対象者数	給付延月数	給付額
身体1級～3級 知的最重度～中度	2,500円	3,169人	37,849月	94,622,500円
身体4級	1,500	1,158	14,057	21,085,500
計			51,906	115,708,000

※ 対象者数は年度末現在

(7) 心身障害児童福祉手当

心身障害児の生活の安定に寄与することを目的として、心身障害児童福祉手当を給付した。

区分	手当月額	対象者数	給付延月数	給付額
身体1級～3級 知的最重度～軽度	2,500円	434人	5,218月	13,045,000円
身体4級	1,500	8	102	153,000
計			5,320	13,198,000

※ 対象者数は年度末現在

(8) 重度心身障害者介護手当

在宅の18歳以上の重度心身障害者を常時介護している者の生活の安定に寄与することを目的として、重度心身障害者介護手当を給付した。

- ・対象者 居宅で6か月以上の寝たきりの身体障害者を介護している者
18歳以上の療育手帳（重度）所持者の保護者

※ 特別障害者手当等受給者、介護保険サービス利用者を除く

手当月額	対象者数	給付延月数	給付額
6,150円	129人	1,442月	8,868,300円

※ 対象者数は年度末現在

(9) 障害者グループホーム等入居者家賃助成金

障害者の社会的自立の促進を図るため、グループホーム等に入居する障害者が負担する家賃の半額（上限15,000円）を助成した。

- ・助成人数 73人 ・助成金額 5,183,323円

(10) 障害者グループホーム運営補助金

障害者の地域における生活の支援を図るため、障害者グループホームを運営する団体に対し補助金を交付した。

- ・対象団体 F a n d S株式会社ほか14団体 ・利用人数 30人 ・補助金額 4,382,718円

(11) 精神障害者医療費助成金

精神障害のために入院療養している者の低所得世帯の保護者に対して、経済的負担を軽減するため医療費の自己負担額の1/4（上限10,000円）を助成した。

- ・助成対象者 31人 ・助成金額 2,788,503円

(12) 障害者等タクシー利用助成

心身に障害のある人の外出支援を目的として、タクシー等を利用した場合に、料金の一部（市と契約しているタクシー事業者等のタクシーに乗車した際に一回につき500円）を助成した。

登録者数	交付冊数（一冊48枚）	利用枚数（一枚500円）	助成金額
1,895人	1,994冊	14,847枚	7,423,500円

2. 障害者自立支援総務事業 [障害者支援課]

21,980,307円

- (1) 障害者介護給付費等審査会の開催
障害者介護給付に伴う障害程度区分認定審査会を開催した。
 - ・開催回数 12回
 - ・出席委員 延べ58人
 - ・委員報酬 27,500円×58人 1,595,000円
- (2) 障害者自立支援協議会の開催
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定に基づき、障害福祉の関係者による連携及び支援体制に関する協議を行うことを目的とし、協議会を開催した。
 - ・委員数 24名
 - ・開催回数 3回
 - ・出席委員 延べ57人
 - ・委員謝金 6,000円×35人 210,000円

3. 障害者自立支援事業 [障害者支援課]

1,482,228,414円

- (1) 地域活動支援センター I 型事業
障害者の日常生活の支援、地域との交流、相談等を行い、障害者等の地域生活の支援の促進を図った。
 - ・委託先 社会福祉法人栄寿会
 - ・委託料 14,254,661円
 - ・利用登録者 98人
 - ・利用延人数 10,826人
- (2) 手話通訳者設置事業
聴覚障害者の生活相談やコミュニケーションの円滑化を図るため、常勤の手話通訳者を設置し、聴覚障害者からの相談に対応するとともに、必要に応じて手話通訳を行った。
 - ・委託先 社会福祉法人八千代市身体障害者福祉会
 - ・委託料 8,403,764円
 - ・手話通訳者 常勤職員 1人 非常勤職員 1人
 - ・通訳件数 728件
 - ・ファックス、メール回答件数 5,615件
- (3) 手話通訳者派遣業務
聴覚障害者が手話通訳等を必要とする場合に派遣し、聴覚障害者の社会参加の促進を図った。
 - ・委託先 社会福祉法人八千代市身体障害者福祉会
 - ・委託料 4,098,635円
 - ・派遣登録者 18人
 - ・派遣件数 627件
- (4) 生活支援・地域福祉推進事業
身体障害者の更生のための相談及び地域福祉推進のための事業を行った。
 - ・委託先 社会福祉法人八千代市身体障害者福祉会
 - ・委託料 18,064,722円
 - ・内容 身体障害者及び市民を対象とした講座の開催や身体障害者の更生相談等
 - ・受講者 799人(延人数)
- (5) 身体障害者スポーツ大会運営
在宅の身体障害者を対象に行う「八千代市身体障害者スポーツ大会」の運営及び「千葉県障害者スポーツ大会」参加者の引率を行った。
 - ・委託先 社会福祉法人八千代市身体障害者福祉会
 - ・委託料 1,054,000円
 - ・八千代市身体障害者スポーツ大会参加者 419人
 - ・千葉県障害者スポーツ大会参加者 47人
- (6) 障害福祉サービス費等
障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要なサービスを実施し、費用の一部を給付した。
 - ・介護給付費 実人数 1,257人
 - 高額サービス 16人
 - 給付額 1,161,657,711円

(7) 補装具費

障害者の日常生活の向上を図ることを目的として、補装具の交付、修理を行った。

- ・新規交付 131件 20,157,089円
- ・修理 77件 4,176,314円

(8) 地域生活支援事業費

地域において障害者の自立した日常生活又は社会参加を支援することを目的として、地域生活支援事業を実施し、費用の一部を給付した。

- ・日常生活用具 3,070件 36,084,169円
- ・移動支援 81人（実人数） 11,543,808円
- ・訪問入浴サービス 11人（実人数） 4,924,700円
- ・日中一時支援 75人（実人数） 12,347,829円
- ・その他 900,000円
- 合計 65,800,506円

(9) 自立支援医療費（更正医療・育成医療）

障害者（または障害児）がその身体の障害の状態の軽減を図り、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な医療費の給付を行った。

- ・更正医療 給付件数 93件 給付額 169,169,117円
- ・育成医療 給付件数 49件 給付額 2,981,895円

(10) 地域活動支援センター運営補助金

地域活動支援センターⅢ型を運営する事業者に対し補助金を交付することにより、障害者の自立及び社会参加の促進を図った。

- ・対象事業者 NPO法人すずらんほか2団体 ・利用人数 18人 ・補助金額 10,658,000円

(11) 知的障害者生活ホーム運営補助金

生活ホームを運営する事業者に対し補助金を交付することにより、知的障害者の自立及び社会参加の促進を図った。

- ・対象事業者 生活ホーム第2ミモザほか1団体 ・利用人数 2人 ・補助金額1,752,000円

4. 障害者福祉センター運営管理事業 [障害者支援課] 2,726,809円

障害者の自立及び社会参加を支援し、障害者の福祉の増進を図るため、障害者団体等の活動の場、並びに障害のある人及びその家族の交流の場である障害者福祉センターの運営管理を行った。

- ・利用件数 462件
- ・利用人数 3,659人

5. 障害者虐待防止対策支援事業 [障害者支援課] 45,598円

障害者虐待防止法に基づき、虐待の相談・通報の窓口として設置されている障害者虐待防止センターにて、障害者への虐待防止を図った。

(1) 障害者虐待防止地域連絡会の開催

障害者虐待防止法の規定に基づき、福祉、保健、医療等の各機関との連携強化、虐待の防止や障害者等への支援を効果的に行うことを目的に地域連絡会を開催した。

- ・委員数 20名
- ・開催回数 1回
- ・出席委員 13人
- ・委員謝金 1,000円×4人 4,000円

(2) 通報件数 2件

(款) 3. 民生費
 (項) 1. 社会福祉費
 (目) 3. 老人福祉費

高齢者の生きがい対策, 在宅福祉サービス, 施設入所措置, 介護予防支援事業等に要した経費である。

1. 老人福祉総務事業	[長寿支援課]	1,631,822円
2. 生きがい対策事業	[長寿支援課]	36,024,602円
3. 在宅福祉サービス事業	[長寿支援課]	84,947,160円
4. 老人福祉措置事業	[長寿支援課]	105,489,084円
5. 介護予防支援事業	[長寿支援課]	8,722,384円
6. 四市複合事務組合三山園運営事業	[長寿支援課]	25,672,267円
7. 老人福祉施設整備資金利子補給事業	[長寿支援課]	780,666円
8. 地域密着型施設事業	[長寿支援課]	90,000,000円
9. 後期高齢者医療療養給付費負担金	[長寿支援課]	1,107,638,619円
10. 後期高齢者医療広域連合事務費負担金	[長寿支援課]	47,162,317円
11. 短期人間ドック助成事業	[長寿支援課]	4,183,483円
12. 介護保険事業特別会計繰出金	[長寿支援課]	1,498,625,800円
13. 後期高齢者医療特別会計繰出金	[長寿支援課]	269,545,097円

1. 老人福祉総務事業 [長寿支援課] 1,631,822円

保健福祉総合情報システムの一つとして, 高齢者福祉12事業の処理時間短縮と適正実施のため, 住民情報と直結した事務処理に努めた。

- ・ 高齢者福祉システム保守委託 1,223,424円

2. 生きがい対策事業 [長寿支援課] 36,024,602円

高齢者の生きがいを充実させるため, ふれあい大学校の運営, 老人クラブ活動の充実・促進及び就業機会の確保など各種事業を実施した。

(1) ふれあい大学校

高齢者の新しい知識と教養を高め, 広く仲間づくりを図るとともに, 生涯にわたって充実した生活が営めるよう, 社会環境の変化に順応する能力を再開発する場としてふれあい大学校を開設した。

入学資格者	募集定員	応募者数	卒業者数	実施日数
満60歳以上	150人	205人	135人	54日

(2) 老人クラブ運営費補助金

老人クラブ活動の充実と促進を図るため, 単位クラブ及び長寿会連合会に対し, 運営費補助金を交付した。

区分	加入対象者数 (60歳以上)	クラブ数	会員数 (年度末)	加入率	補助金額
単位クラブ	56,996人	55クラブ	2,884人	5.1%	4,580,000円
長寿会連合会		1団体			2,770,200
計					7,350,200

(3) シルバー人材センター運営費補助金

高齢者の生きがいの充実や社会参加の促進を図るため, 就労機会の増大と高齢者の能力を生かした活力のある地域社会づくりに寄与することを目的とする八千代市シルバー人材センターに対し, 運営費補助金を交付した。なお, センター収益のうち事務費については, 平成26年度から事務費率が6パーセントから8パーセントに引き上げられた。

会員数	補助金額	センター事業費	センター収益	就業率	一人一日当たり 平均配分額
600人	26,480,200円	349,270,566円	273,696,438円	95.8%	3,445円

3. 在宅福祉サービス事業 [長寿支援課]

84,947,160円

(1) ねたきり老人福祉手当

在宅で6か月以上寝たきりで、日常生活に介護の必要な65歳以上の高齢者に対し、生活の安定を図るため、福祉手当を給付した。

支給人数	支給延月数	支給月額	支給金額
29人	232月	2,500円	580,000円

(2) 重度認知症高齢者介護手当

在宅の重度認知症高齢者を常時介護している家族に対し、介護手当を給付した。

支給人数	支給延月数	支給月額	支給金額
19人	148月	6,500円	962,000円

(3) 生きがいデイサービス事業

家にこもりがちな高齢者の自立的生活の助長、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上を図ることを目的に、特別養護老人ホームへの委託により、通所の方法での食事・入浴・生活指導・日常動作訓練等の各種サービスを提供した。(介護保険法の要介護認定における非該当者を対象)

また、身近な生活圏域に多様な高齢者が気軽に集まる場所としてミニデイサービスを提供した。

通所介護サービス

利用実人数	利用延回数	委託金額
6人	138回	772,800円

ミニデイサービス

利用延人数	利用延回数	委託金額
9,064人	596回	960,000円

(4) ホームヘルプサービス事業

日常生活で何らかの支援を必要とするひとり暮らしの高齢者などが、自立した生活を過ごせるよう、ホームヘルパーを派遣して、掃除・洗濯・調理などの日常生活の世話をした。

利用実人数	利用延時間	委託金額
7人	311時間	964,100円

(5) 老人日常生活用具給付費

ひとり暮らしの高齢者の日常生活の便宜を図るため、福祉電話等の日常生活用具を給付又は貸与した。

・給付費 163,369円

区分	福祉電話	電磁調理器	火災警報器	自動消火器	計
件数	6件	7件	7件	1件	21件

(6) 緊急通報システム設置事業

ひとり暮らしの高齢者や高齢者世帯に対し、急病などの緊急事態発生時に速やかな対応がなされることにより、日々を安心して暮らしていけるよう、緊急通報装置を設置した。

既設台数	新規設置台数	廃止台数	年度末設置台数	委託金額
737台	176台	107台	806台	22,745,012円

(7) 介護用品購入費助成事業

在宅の寝たきり高齢者に対し、紙おむつ等の介護用品購入費の一部を助成した。

・助成件数 2,570件 ・助成金額 12,601,987円

(8) 高齢者等配食サービス費助成

調理が困難なひとり暮らしの高齢者等に対し、夕食を配達するとともに安否確認を実施した。

・助成件数 142,047件 ・助成金額 42,614,100円

(9) はいかい高齢者家族支援サービス事業

はいかいのある高齢者を在宅で介護する家族に対し、はいかい高齢者の早期発見と安全確保及び介護者の精神的・経済的負担の軽減を図るため、探索サービスを提供した。

利用実人数	利用延月数	委託金額
18人	164月	354,240円

(10) SOSネットワーク事業

はいかいにより所在不明となった高齢者等の情報を、希望する市民の携帯電話及びパソコンに配信することで、対象者を早期に発見し、生命及び身体の安全を図った。

- ・登録者数（メールアドレス数）平成26年度末2,841件、平成25年度末1,274件
- ・メール配信件数（はいかい高齢者等情報） 8件

(11) 障害者等タクシー利用助成

移動困難である高齢者の外出支援を目的として、タクシー等を利用した場合に、料金の一部（市と契約しているタクシー事業者等のタクシーに乗車した際に一回につき500円）を助成した。

登録者数	交付冊数（一冊48枚）	利用枚数（一枚500円）	助成金額
409人	414冊	2,272枚	1,136,000円

4. 老人福祉措置事業 [長寿支援課] 105,489,084円

居宅において介護や養護を受けることが困難な高齢者等に対し、養護老人ホーム等施設への入所措置を講じた。

前年度末措置数	措置開始件数	措置廃止件数	年度末措置数	措置費	費用徴収金額
50件	5件	7件	48件	105,489,084円	17,992,602円

5. 介護予防支援事業 [長寿支援課] 8,722,384円

市直営である大和田・睦地域包括支援センターが、指定介護予防支援事業所として、大和田・睦地域に居住する要支援者に対し、介護予防支援事業を実施した。また、併せて業務の一部を指定居宅介護支援事業者に委託した。

介護予防支援給付管理実績（平成26年4月～平成27年3月審査分）

区分	初回	継続
件数	117件	2,417件

6. 四市複合事務組合三山園運営事業 [長寿支援課] 25,672,267円

特別養護老人ホーム「三山園」を運営する四市複合事務組合に対し、運営管理費等に係る分賦金を支出した。

年度末現在入所者数	分賦金の額	負担割合
20(100)人	25,672,267円	20.3%

※ 入所者数欄の（ ）内は、他市を含めた全体の入所者数

7. 老人福祉施設整備資金利子補給事業 [長寿支援課] 780,666円

老人福祉施設整備資金借入金に係る利子の一部助成を行った。

団体名	施設名	補助金額
社会福祉法人八千代美香会	特別養護老人ホーム美香苑	54,687円
社会福祉法人愛生会	特別養護老人ホーム愛生苑	76,486
社会福祉法人清明会	ケアハウスガーデンカルミア	71,093
	特別養護老人ホームはなみずき	273,900
社会福祉法人悠久会	特別養護老人ホーム八千代城	304,500
計		780,666

8. 地域密着型施設事業 [長寿支援課] 90,000,000円

認知症高齢者グループホーム及び小規模多機能型居宅介護事業所を整備する事業者に対し、施設整備費を補助した。

地域密着型サービス公的介護施設等整備費補助金（繰越明許）

団体名	施設名	補助金額
社会福祉法人愛生会	小規模多機能居宅介護なごみ	30,000,000円
社会福祉法人愛生会	グループホームなごみ	30,000,000
社会福祉法人八千代美香会	小規模多機能ホームアゼリアガーデン	30,000,000

9. 後期高齢者医療療養給付費負担金 [長寿支援課] 1,107,638,619円

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、千葉県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療の保険給付費等に要する経費の一部を負担した。

・負担金 1,107,638,619円

10. 後期高齢者医療広域連合事務費負担金 [長寿支援課] 47,162,317円

千葉県後期高齢者医療広域連合規約に基づき、千葉県後期高齢者医療広域連合の事務の執行等に要する経費の一部を負担した。

・負担金 47,162,317円

11. 短期人間ドック助成事業 [長寿支援課] 4,183,483円

後期高齢者医療被保険者の健康の保持・増進に寄与するため、後期高齢者健康診査の内容を含む人間ドックを受検した場合に検査費用の一部を助成し、利用者負担の軽減を図った。また、検査内容の理解及び生活改善の知識向上を目的としてリーフレットを配布した。

・助成割合 7割

・利用人数 308人

12. 介護保険事業特別会計繰出金 [長寿支援課] 1,498,625,800円

介護保険法に基づく保険給付等の法定負担経費及び事業実施経費を特別会計に繰り出した。

区 分	繰出金額
保険給付費	1,112,979,000 円
地域支援事業費	34,481,000
職員給与費	172,058,000
事務費	179,107,800
合 計	1,498,625,800

13. 後期高齢者医療特別会計繰出金 [長寿支援課] 269,545,097円

後期高齢者医療に係る事務実施経費及び後期高齢者医療保険基盤安定制度の負担金を特別会計に繰り出した。

区 分	繰出金額
職員給与費	54,949,246 円
保険基盤安定負担金	201,174,366
事務費等	13,421,485
合 計	269,545,097

- (款) 3. 民生費
 (項) 1. 社会福祉費
 (目) 4. 社会福祉施設費

市民の健康増進等を目的とした、ふれあいプラザの運営及び維持管理に要した経費である。

1. ふれあいプラザ運営管理事業 [健康福祉課] 142,755,210円
 2. ふれあいプラザ維持管理事業 [健康福祉課] 12,101,182円

1. ふれあいプラザ運営管理事業 [健康福祉課] 142,755,210円

ふれあいプラザの管理及び運営について、八千代市社会福祉協議会を指定管理者に指定し、適正な施設運営等を行った。

・ふれあいプラザ管理運営委託 142,727,000円

施設利用状況

施設名	利用人数	一日平均	施設名	利用人数	一日平均	施設名	利用人数	一日平均
温水プール	46,043人	151人	大広間	15,066人	49人	福祉集会室	1,607人	5人
浴室	46,070	151	アスレチック室	21,824	72	料理講習室	1,721	6
スポーツ室	11,276	37	娯楽室	7,392	24	広場・医務室	215	1
体育室	12,604	41	会議室	14,641	48	計	178,459	585

※ 開館日数 305日

市内・市外利用内訳

区分	利用人数	うち有料施設利用人数	使用料
市内利用者	163,078人	120,518人	13,363,802円
市外利用者	15,381	10,541	2,724,600
計	178,459	131,059	16,088,402

送迎バス運行状況

コース	運行日	延べ利用人数
① 勝田台	毎日	24,511人
② 八千代中央・市役所・大和田	火・金	5,313
③ 八千代台・高津団地	水・土	6,901
④ 米本団地・村上団地	木	1,202
⑤ 村上・米本・保品・下高野・上高野	金	1
⑥ 平戸・島田台・麦丸	土	215
⑦ 睦・緑が丘	日	1,235
計		39,378

※ ⑤・⑥コースは小型車両による運行

2. ふれあいプラザ維持管理事業 [健康福祉課] 12,101,182円

利用者の施設利用に対応するために施設環境の維持に努めた。

- ・外壁補修工事 1,317,600円
- ・清掃センター送水停止に伴うガス料金負担 3,268,306円
- ・駐車場用地借上料 1,717,560円

- (款) 3. 民生費
 (項) 1. 社会福祉費
 (目) 5. 国民年金費

国民年金事業のうち第1号被保険者に係る適用、免除、給付の受理及び福祉年金の事務処理に要した経費である。

1. 基礎福祉年金事業 [国保年金課] 3,653,126円

1. 基礎福祉年金事業 [国保年金課] 3,653,126円

- (1) 被保険者の状況
 国民年金被保険者の資格の得喪及び異動に係る事務を行った。

① 第1号被保険者数 (単位：人)

年度	男			女			合計
	強制加入	任意加入	小計	強制加入	任意加入	小計	
平成26	12,335	109	12,444	11,208	282	11,490	23,934

② 資格の得喪の届出の受理件数 (単位：件)

年度	取得・転入ほか	喪失	転出	合計
平成26	9,563	711	1,553	11,827

- (2) 保険料免除等の状況
 保険料の納付が困難な被保険者に対して、免除申請書等の受理に係る事務を行った。

① 申請者数 (単位：人)

年度	法定免除	申請免除	学生納付特例制度	合計
平成26	255	7,551	1,893	9,699

② 承認者数 (3月末時点) (単位：人)

年度	法定免除(累計)	全額免除	3/4免除	半額免除	1/4免除	学生納付特例制度	若年者納付猶予制度	合計
平成26	1,345	2,306	260	192	109	2,717	699	7,628

- (3) 年金給付の状況
 老齢基礎年金等の裁定請求等の受理に係る事務を行った。

① 裁定請求等受理件数 (単位：件)

区分	件数	区分	件数	区分	件数
老齢基礎年金	44	寡婦年金	3	死亡届	2
障害基礎年金	139	死亡一時金	7	特別障害給付金	
遺族基礎年金	2	未支給	99	障害(失権等)	10
				計	306

② 受給権者数 (単位：人)

区分	人数	区分	人数	区分	人数
老齢基礎年金	41,537	障害基礎年金	1,952	寡婦年金	30
老齢年金	591	障害年金(旧法)	27	老齢福祉年金	2
通算老齢年金	580	遺族基礎年金	299	特別障害給付金	12
				計	45,030

- (4) 広報等の状況
 国民年金制度等の周知の向上に努めた。

区分	回数等	内容
広報やちよ	16回	制度等の周知
パンフレット	随時	適用・給付・免除等のパンフレット配布
ホームページ	通年及び随時	制度等の周知

- (款) 3. 民生費
 (項) 1. 社会福祉費
 (目) 6. 市民生活費

各種市民相談の実施及び消費生活向上の推進等に要した経費である。

1. 市民相談事業〔生活安全課〕 4,977,538円
 2. 消費生活センター運営管理事業〔生活安全課〕 7,520,656円

1. 市民相談事業〔生活安全課〕 4,977,538円

市民が生活する上での様々な困りごとに対し、法律をはじめとする各種専門相談を実施した。

(単位：件)

法律	行政	交通事故	登記・測量	税務	宅地建物	行政書士	計
852	15	57	75	97	23	43	1,162

2. 消費生活センター運営管理事業〔生活安全課〕 7,520,656円

- (1) 消費生活に関する苦情・相談に適切な指導助言を行うとともに、消費者に情報等を提供し知識の向上に努めた。

区 分	内 容
消費者相談	相談件数 1,179件
立入検査	消費生活関連法に基づき16店舗に対して立入検査を実施
消費者教室等	5回開催 参加人数 148人

- (2) 市民が持ち込んだ食品等及び給食食材の放射性物質の検査を実施した。

- ・一般消費者件数 69件
- ・給食食材件数 247件

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(目) 7. 臨時福祉給付金給付費

臨時福祉給付金の給付に要した経費である。

1. 臨時福祉給付金給付事業〔生活支援課〕 288,325,066円

1. 臨時福祉給付金給付事業〔生活支援課〕 288,325,066円

消費税率の引き上げに際し、低所得者世帯への影響を緩和するため、臨時福祉給付金を給付した。

給付対象者及び給付額

平成26年1月1日において本市の住民基本台帳に記録され、平成26年度の住民税が非課税である者（住民税課税者の被扶養者を除く）に対し、1人あたり10,000円（老齢基礎年金、児童扶養手当等、一部の年金・手当を受給する者は5,000円を加算）を給付した。

給付決定者数	うち加算対象者	給付金額
19,458 人	11,059 人	249,875,000 円

- (款) 3. 民生費
 (項) 2. 児童福祉費
 (目) 1. 児童福祉総務費

子ども施策の総合的な事務、子育て支援の推進、子ども相談センター、放課後子ども教室、子ども支援センターすてっぷ21及びファミリー・サポート・センターの運営に要した経費である。

1. 元気子ども総務事業 [元気子ども課]	3,084,861円
2. 子ども相談センター事業 [元気子ども課]	1,181,366円
3. 子ども企画事業 [元気子ども課]	4,476,820円
4. 放課後子ども教室推進事業 [元気子ども課]	11,106,153円
5. 子育て支援総務事業 [子育て支援課]	5,229,696円
6. すてっぷ21事業 [子育て支援課]	7,952,991円
7. ファミリー・サポート・センター運営事業 [子育て支援課]	6,038,489円

1. 元気子ども総務事業 [元気子ども課] 3,084,861円

子ども施策に係る総合的な事務を行った。

2. 子ども相談センター事業 [元気子ども課] 1,181,366円

妊娠期から18歳までの子どもと家庭の総合相談窓口として、電話・面接・家庭訪問・グループワーク等による相談を受け、また、児童虐待の対応と未然防止に取り組み、子どもの健全育成を支援した。

相談件数 (単位：件)

区分	虐待相談	一般相談									合計
		養護	保健	障害	非行	性格行動・適性	不登校	育児・しつけ	その他	小計	
新規	258	169	7	14	9	36	19	44	19	317	575
継続	240	52	1	2	3	10	5	13	8	94	334
実件数	498	221	8	16	12	46	24	57	27	411	909
延件数	11,809	3,158	40	115	88	187	161	383	133	4,265	16,074

3. 子ども企画事業 [元気子ども課] 4,476,820円

八千代市子ども・子育て支援事業計画を策定するため、八千代市子ども・子育て会議を開催した。また、子ども施策に係る会議を開催した。

(1) 八千代市子ども・子育て会議

- ・委員数 15名
- ・開催日 第1回 5月14日 (出席委員 10名)
- 第2回 7月18日 (出席委員 14名)
- 第3回 8月22日 (出席委員 14名)
- 第4回 10月17日 (出席委員 10名)
- 第5回 11月21日 (出席委員 11名)
- 第6回 12月19日 (出席委員 9名)
- 第7回 2月18日 (出席委員 14名)

(2) 八千代市子ども・子育て支援事業計画(素案)に対するパブリックコメント

- ・意見の募集期間 平成27年1月5日から平成27年2月3日
- ・意見等の提出者数 6名
- ・意見等の件数 24件

4. 放課後子ども教室推進事業 [元気子ども課] 11,106,153円

放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用し、子どもたちが安全で安心して活動できる居場所を確保し、子どもたちが心豊かに育まれる環境づくりを推進した。

開催場所	開催日数	利用延人数
村上北小学校(学校型)	125日	2,065人
八千代台西小学校(学校型)	125	3,041
西高津小学校(学校型)	62	1,442
新川わくわくプレーパーク(校外型)	124	2,769

- ・空間放射線量の測定状況
屋外で事業開催を行うため、空間放射線量の測定を実施した。

測定地点名	所在地	測定値 ($\mu\text{Sv/h}$)		測定日
		1.0m	0.5m	
新川わくわくプレーパーク 事業地	萱田字牛喰1375番地 1	0.05~0.06	0.05~0.06	平成27年3月16日

※ 対処目標値 毎時0.23マイクロシーベルト ($\mu\text{Sv/h}$)

5. 子育て支援総務事業 [子育て支援課] 5,229,696円

子育て支援の推進並びに母子・父子家庭及び寡婦等の福祉の向上に係る総括的な事務を行った。

- ・母子・父子自立支援員の研修参加
- ・保育園の児童台帳管理業務
- ・保育園の入園案内及び入園に係る諸用紙の印刷

6. すてっぷ21事業 [子育て支援課] 7,952,991円

(1) 子どもの自発的な遊びの場を提供するとともに、子育てについての相談や情報提供・親学習支援等を行い、母親の育児不安の軽減等に努めた。

- ・遊びと交流の広場
いつでもだれでも自由に遊べる交流の場の提供
- ・子育てしやすいまちづくり
子育て支援のネットワーク化を図るためのコーディネートの役割等
- ・妊娠期から出産、乳幼児期までの切れ目のない支援の提供
マタニティ広場の開催、4か月児・10か月児赤ちゃん広場の開催等
- ・次の親になる世代に向けての支援
ジュニア・なかよしボランティアとして、遊びと交流の広場で小さい子と遊び、触れ合う場の提供

事業名	すてっぷ21勝田台		すてっぷ21大和田	
	開催回数	利用延人数	開催回数	利用延人数
遊びと交流の広場	246回	11,044人	246回	22,721人
マタニティ広場	6	16	4	17
4か月児赤ちゃん広場	8	63	20	222
10か月児赤ちゃん広場	7	58	20	211

※ 遊びと交流の広場は常時開催であり、利用延人数には各事業の参加人数も含む

※ 各事業の人数は、マタニティ広場は妊婦のみ、赤ちゃん広場は乳児のみの人数を記載

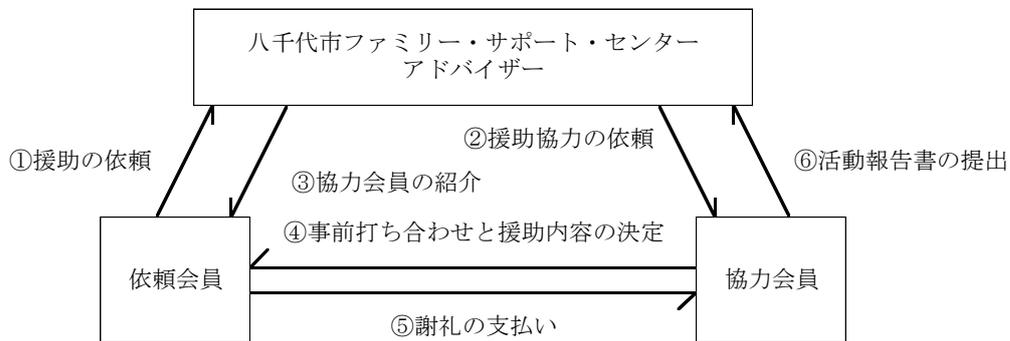
- ・子育てに関する情報の提供
妊娠期から乳幼児期までの子育てに関する情報をまとめた「やちよ子育てハンドブック」を2万部発行した。発行にあたっては、プリントメディア事業を活用し、財政負担は伴わなかった。
- (2) すてっぷ21フリーパレット
校外型の放課後子ども教室として、子どもたちが放課後や土曜日に気軽に集うことができる場所を提供し、スポーツ、遊び、学習、相互の交流等様々な体験活動を支援した。この事業は26年度をもって終了した。
- ・開催日数 121日
 - ・利用延人数 431人
- (3) 空間放射線量の測定状況
時間の経過に伴う除染効果の推移やウエザリング効果の状況を把握するため、空間放射線量の測定を実施した。

測定地点名	所在地	測定値 ($\mu\text{Sv/h}$)		測定日
		1.0m	0.5m	
すてっぷ21勝田台	勝田677	0.07~0.09	0.06~0.10	平成26年6月17日
		0.06~0.08	0.06~0.08	平成26年12月2日
すてっぷ21大和田	萱田2277	0.06~0.09	0.06~0.10	平成26年6月17日
		0.06~0.09	0.06~0.08	平成26年12月2日

※ 対処目標値 毎時0.23マイクロシーベルト ($\mu\text{Sv/h}$)

仕事と育児の両立支援等のため、地域の中に会員組織を結成し、安心して働いたり、子育てできる環境の整備を行った。

- ・平成26年度末会員数 761人 (協力会員 109人 依頼会員 581人 両方会員 71人)
- ・活動件数 2,026件
- ・利用家庭数 120件



- (款) 3. 民生費
 (項) 2. 児童福祉費
 (目) 2. 児童措置費

障害児通所等支援及び児童手当の支給、母子生活支援施設、助産施設及び児童一時預かり施設への保護の実施等に要した経費である。

1. 障害児通所等支援事業〔障害者支援課〕	345,833,942円
2. 児童手当支給事業〔元気子ども課〕	3,402,338,912円
3. 母子生活支援施設・助産施設措置事業〔子育て支援課〕	4,441,984円
4. 児童一時預かり支援事業〔子育て支援課〕	24,060,000円

1. 障害児通所等支援事業〔障害者支援課〕 345,833,942円

障害児に対し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適合訓練等のサービスを実施し、その費用の一部を給付した。

・通所給付費	345,833,942円
給付実人数	356人
うち高額サービス利用者	13人

2. 児童手当支給事業〔元気子ども課〕 3,402,338,912円

中学校修了前までの児童を養育している者に児童手当を支給した。

(1) 児童手当

・支給月額	3歳未満	15,000円
	3歳以上～小学生修了前(第1子・第2子)	10,000円
	3歳以上～小学生修了前(第3子以降)	15,000円
	中学生	10,000円

区 分	支給延人数	支給金額
3歳未満 被用者	41,716人	625,740,000円
3歳未満 非被用者	9,308	139,620,000
被用者小学校修了前	149,235	1,560,770,000
非被用者小学校修了前	32,981	350,675,000
中学生	55,583	555,830,000
計	288,823	3,232,635,000

(2) 特例給付

・支給月額 5,000円

区 分	支給延人数	支給金額
3歳未満 被用者	2,078人	10,390,000円
3歳未満 非被用者	191	955,000
被用者小学校修了前	17,205	86,025,000
非被用者小学校修了前	1,126	5,630,000
中学生	11,413	57,065,000
計	32,013	160,065,000

3. 母子生活支援施設・助産施設措置事業〔子育て支援課〕 4,441,984円

保護を必要とする母子を、母子生活支援施設及び入院助産施設等に入所措置し、福祉の向上を図った。

施設名	世帯数	人 数	措置費
母子生活支援施設	1(12)世帯	3(36)人	4,032,694円
入院助産施設	1	1	409,290

※ ()内は延月数

4. 児童一時預かり支援事業 [子育て支援課]

24,060,000円

(1) 病児・病後児保育事業

病児・病後児で、家庭で保育困難な児童を施設で保育し、児童福祉の向上を図った。

・利用延人数 1,003人 ・施設数 1か所 ・委託料 14,150,000円

(2) 児童一時預かり事業

家庭において保育を受けることが一時的に困難となった児童を施設で保育し、児童福祉の向上を図った。

・利用延人数 3,963人 ・施設数 8か所 ・補助金額 9,910,000円

- (款) 3. 民生費
 (項) 2. 児童福祉費
 (目) 3. 母子福祉費

母子(父子)寡婦等福祉事業に要した経費である。

1. 母子(父子)寡婦等福祉事業 [子育て支援課] 530,159,936円

1. 母子(父子)寡婦等福祉事業 [子育て支援課] 530,159,936円

(1) 児童扶養手当

父母の離婚等により父又は母と生計を同じくしていない子どもが養育されている家庭(ひとり親家庭等)に対し、手当を支給した。

区分	支給延件数(月平均)	支給金額
全部支給	6,195人(516人)	
一部支給	7,663(639)	
計	13,858(1,155)	500,265,270円

(2) ひとり親家庭等医療費等助成金

ひとり親家庭等に対し、医療費の自己負担額の一部を助成した。

・件数(支給延人数) 1,432件 ・助成金額 20,852,100円

(3) 母子家庭等自立支援給付金

① 高等職業訓練促進給付金

看護師等の養成機関で2年以上のカリキュラムを修業し、資格取得が見込まれる母子家庭の母親に対し、訓練促進費を給付した。

・件数(支給延人数) 60件 ・給付額 5,646,000円

② 高等職業訓練修了支援給付金

看護師等の養成機関におけるカリキュラムを修了した母子家庭の母親に対し、修了支援給付金を給付した。

・件数 3件 ・給付額 150,000円

③ 自立支援教育訓練給付金

ホームヘルパー等指定講座を受講する父子家庭の父親に対し、受講料の一部を給付した。

・件数 1件 ・給付額 27,600円

(4) ひとり親家庭等日常生活支援

ひとり親家庭の保護者(養育者)が急に病気となった場合などに、家庭生活支援員を派遣し、子どもの保育をはじめ、日常生活の支援を行った。

・利用人数 20人 ・支援員派遣延回数 371回 ・支援員謝金 884,755円

- (款) 3. 民生費
 (項) 2. 児童福祉費
 (目) 4. 保育園費

公立保育園の運営及び維持管理並びに民間保育園の運営に要した経費である。

1. 保育園運営事業〔子育て支援課〕 639,682,227円
 2. 民間保育園運営事業〔子育て支援課〕 2,202,220,726円

1. 保育園運営事業〔子育て支援課〕 639,682,227円

入園児童に対し養護と教育を目的とした保育を公立保育園8園で実施するとともに、保育内容の向上を目指し職員研修の充実を図った。また、施設・設備の維持補修及び保育・給食・管理備品の整備等を行い、保育施設の維持管理に努めた。

さらに、在宅子育て支援の充実を図るため、市内を7圏域に分け、保育園等を地域子育て支援センターに位置付けし、妊娠から出産、乳幼児期の切れ目のない支援、安心して子育てができる地域づくり、遊びと交流の場を提供した。

(1) 入園の状況

保育園別

保育園名	定員	入園人数	
		延人数	月平均
ゆりのき台保育園	170人	2,196人	183人
八千代台保育園	90	953	79
米本南保育園	90	682	57
八千代台西保育園	60	801	67
高津南保育園	120	1,338	112
八千代台南保育園	90	1,150	96
村上北保育園	120	1,368	114
睦北保育園	60	652	54
小計	800	9,140	762
管外委託(公立)		214	18
計	800	9,354	780

年齢別

区 分	入園延人数
3歳児未満	3,272人
3歳児	1,821
4歳児以上	4,261
計	9,354

※ 管外委託児を含み管外受託児を除く

※ 年間延定員 9,600人(800人×12月)
 入 園 率 99.53%

(2) 施設の整備

区 分	件 名	事業費
公有財産購入費	ゆりのき台保育園施設買収費償還金(都市再生機構分)	5,223,717円
	緑が丘はぐみの杜保育園用地買収費償還金(都市再生機構分)	2,341,934
工事請負費	ゆりのき台保育園大規模改修工事	92,658,600
	村上北保育園大規模改修工事	114,343,920

(3) 地域子育て支援センター

センター名	場 所	利用延人数
のびのび	ゆりのき台保育園	7,453人
トップス	米本南保育園	2,384
こあら	高津南保育園	12,971
あいあい	八千代台南保育園	6,486
たんぼぼ	村上北保育園	6,737
つばめ	睦北保育園	1,669
計		37,700
(再掲) 子ども支援センターすてっぶ21大和田		22,721
すてっぶ21勝田台		11,044
合 計		71,465

(4) 空間放射線量の測定状況

時間の経過に伴う除染効果の推移やウエザリング効果の状況を把握するため、空間放射線量の測定を実施した。

測定地点名	所在地	測定値 ($\mu\text{Sv/h}$)		測定日
		1.0m	0.5m	
八千代台保育園	八千代台東 1-19-6	0.03~0.08	0.04~0.10	平成26年6月17日
		0.04~0.09	0.05~0.10	平成26年12月2日
八千代台西保育園	八千代台西 7-23-2	0.05~0.08	0.05~0.08	平成26年6月17日
		0.05~0.09	0.04~0.08	平成26年12月2日
高津南保育園	高津390-278	0.03~0.04	0.02~0.05	平成26年6月17日
		0.04~0.06	0.05~0.07	平成26年12月2日
八千代台南保育園	八千代台南 1-24-1	0.05~0.06	0.05	平成26年6月17日
		0.04~0.06	0.03~0.06	平成26年12月2日

※ 対処目標値 毎時0.23マイクロシーベルト ($\mu\text{Sv/h}$)

2. 民間保育園運営事業 [子育て支援課]

2,202,220,726円

民間保育園16園の入園児童に対する運営費の支弁を行うとともに、公立保育園と同水準での保育を提供するため、運営費を補助した。

(1) 入園の状況

保育園名	定員	入園人数		運営費負担金	運営費補助金
		延人数	月平均		
新木戸保育園	150人	1,775	148人	120,899,880円	53,658,381円
勝田保育園	90	1,289	107	102,788,810	52,498,914
第二勝田保育園	120	1,687	141	126,662,680	58,210,806
マリヤ保育園	90	1,209	101	93,529,830	28,562,566
若葉高津保育園	60	1,051	88	64,188,340	30,161,527
茶々おおわだみなみ保育園	120	1,715	143	118,890,040	25,309,843
みつわなかよし保育園	120	1,570	131	112,154,340	51,511,210
明優保育園	90	1,454	121	109,911,980	41,859,759
大和田西保育園	120	1,541	128	109,172,900	56,977,091
村上南保育園	90	1,293	108	106,231,890	55,171,787
緑が丘はぐみの杜保育園	150	2,265	189	159,949,700	61,806,140
ベビーエンゼル保育園	28	354	29	32,870,110	6,684,896
まこと村上保育園	28	315	26	26,850,120	12,719,051
ソレイユナーサリーゆりのき台	37	353	29	51,356,520	10,095,625
ベビーエンゼル八千代中央保育園	20	259	22	50,220,920	4,980,717
八千代わかば保育園	20	164	14	29,048,110	2,897,128
小計	1,333	18,294	1,525	1,414,726,170	553,105,441
管外委託(民間)		178	14	12,571,155	
計	1,333	18,472	1,539	1,427,297,325	553,105,441

年齢別の状況

区分	入園延人数
3歳児未満	8,346人
3歳児	3,181
4歳児以上	6,945
計	18,472

※ 管外委託児を含み管外受託児を除く

(2) 民間保育園施設整備資金借入金補助金

・補助件数 4件 ・補助金額 4,545,000円

- (3) 民間保育園施設整備資金借入金補助金（利子補給金）
・補助件数 3件 ・補助金額 1,187,000円

- (4) 民間保育園施設整備事業補助金

民間保育園事業者が実施した施設整備事業に対し、事業費の一部を補助した。

区 分	内 容	補助金額
改築・大規模改修	マリア保育園（定員90名→100名）	135,522,000 円
賃貸物件整備	まこと村上保育園（定員28名→40名）	51,000,000

- (款) 3. 民生費
 (項) 2. 児童福祉費
 (目) 5. 心身障害児通園施設費

児童発達支援センターの運営及び施設の維持管理等に要した経費である。

- | | | |
|---------------------|--------------|-------------|
| 1. 児童発達支援センター整備事業 | 〔障害者支援課〕 | 324,000円 |
| 2. 児童発達支援センター運営事業 | 〔児童発達支援センター〕 | 34,754,750円 |
| 3. 児童発達支援センター維持管理事業 | 〔児童発達支援センター〕 | 8,871,584円 |
| 4. 障害児(者)相談支援事業 | 〔児童発達支援センター〕 | 3,594,373円 |

1. 児童発達支援センター整備事業 〔障害者支援課〕 324,000円

児童発達支援センター建替えに係る、建設予定地の草刈りを行った。
 ・草刈り業務委託 324,000円

2. 児童発達支援センター運営事業 〔児童発達支援センター〕 34,754,750円

児童発達支援センターに通園する肢体不自由児及び知的障害児の療育を行った。

通園状況

区分		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
肢体不自由児	男	1人	4人	1人	2人	3人	1人	12人
	女	1	3	2	1	2	3	12
	計	2	7	3	3	5	4	24
知的障害児	男				20	5	5	30
	女				4	1	1	6
	計				24	6	6	36

障害程度

区分	軽度	中度	重度	計
肢体不自由児	10人	4人	10人	24人
知的障害児	17	14	5	36

進路先

区分	保育園	幼稚園	普通・特別支援学級	特別支援学校	知的障害児通園施設	その他転出等	計
肢体不自由児	1人	人	人	4人	人	1人	6人
知的障害児	6	5	3	3		1	18

3. 児童発達支援センター維持管理事業 〔児童発達支援センター〕 8,871,584円

肢体不自由児及び知的障害児の通園施設としての運営を図るため、施設・設備等の維持管理を行った。

4. 障害児(者)相談支援事業 〔児童発達支援センター〕 3,594,373円

(1) 巡回・外来相談

在宅障害児への巡回・外来相談を行い、障害児を支援した。

外来相談件数				巡回相談件数	施設支援一般相談件数	計
医師	理学療法	療育参加	小計			
件	108件	1,465件	1,573件	185件	39件	1,797件

(2) ことばと発達の相談

ことばや発達に障害のある児童へ相談・検査(評価)・助言指導を行った。
 ・新規(初診)児童数 260人

区分	相談	訓練	計
延人数	920人	1,165人	2,085人

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

(目) 6. 児童福祉施設費

児童の健全育成を目的とした児童会館の運営及び維持管理に要した経費である。

1. 児童会館運営事業 [子育て支援課]

9,088,637円

1. 児童会館運営事業 [子育て支援課]

9,088,637円

児童の遊び場又は児童文庫活動、幼児教室活動等地域社会における子どもたちの身近な施設として、地域児童の健全育成に努めるため、米本・高津・村上の3か所の児童会館を運営し、維持管理を行った。

施設名	利用人数
村上児童会館	1,495人
高津児童会館	1,946
米本児童会館	3,079

・管理指導員賃金 6人 5,368,100円

- (款) 3. 民生費
 (項) 2. 児童福祉費
 (目) 7. 学童保育費

学童保育所の運営及び維持管理に要した経費である。

1. 学童保育事業 [子育て支援課] 314,667,460円

1. 学童保育事業 [子育て支援課] 314,667,460円

(1) 学童保育所の運営

学童保育は、放課後帰宅しても保護者の就労等の理由により適切な保育を受けられない、1年生から6年生までの児童に対し、22か所の学童保育所において指導員が集団保育し、児童の健全育成に努めた。なお、学童保育所の運営については、社会福祉法人等に委託している。

学童保育所名	児童数		学童保育所名	児童数	
	延人数	月平均		延人数	月平均
八千代台	465 人	39 人	大和田第2	756 人	63 人
八千代台西	456	38	大和田第3	532	44
八千代台東	487	41	大和田第3分室	292	24
高津	817	68	村上	592	49
高津第2	456	38	村上第2	654	55
勝田台	837	70	睦	302	25
米本第2	219	18	新木戸	478	40
米本第3	356	30	緑が丘しおん	476	40
ゆりのき台	626	52	上高野	594	50
ゆりのき台第2	824	69	勝田台南	495	41
大和田	569	47	みどりが丘	413	34
			計	11,696	975

(2) 施設の整備

区分	件名	事業費
工事請負費	八千代市立八千代台東学童保育所新築工事	53,092,800 円

(3) 施設・設備の維持管理

学童保育所としての運営を図るため、施設・設備等の維持管理を行った。

- (款) 3. 民生費
- (項) 2. 児童福祉費
- (目) 8. 子ども医療費

子ども医療費及び養育医療費の助成に要した経費である。

1. 子ども医療費助成事業 [元気子ども課] 596,856,139円

1. 子ども医療費助成事業 [元気子ども課] 596,856,139円

(1) 子ども医療

乳幼児及び小中学生の健康保険が適用された医療費の一部負担金について、全部又は一部を助成した。

- ・ 0歳～小学3年生は入院・通院・調剤，小学4年生～中学生は入院に係るもの
- ※平成26年8月診療分から通院・調剤に係る医療費に対する助成対象を中学3年生まで拡大した。
- ・ 市民税課税状況に応じて300円の自己負担あり

区 分	受給資格者数	助成金額
0歳～小学3年生	17,496人	451,744,914円
小学4年生～中学生	11,508	109,845,071

(2) 養育医療

身体の発育が未熟なままで生まれ、入院を必要とする児童に対して、その治療に必要な医療費の一部を助成した。

- ・ 対象児童数 26人
- ・ 助成金額 7,332,437円

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

(目) 9. 子育て世帯臨時特例給付金給付費

子育て世帯臨時特例給付金の給付に要した経費である。

1. 子育て世帯臨時特例給付金給付事業 [元気子ども課]

245,228,530円

1. 子育て世帯臨時特例給付金給付事業 [元気子ども課]

245,228,530円

消費税率の引き上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置として子育て世帯臨時特例給付金を給付した。

給付対象者及び給付額

平成26年1月分の児童手当（特例給付を含む）の対象となる受給者であって、平成25年の所得が児童手当の所得制限額に満たないものを基本として、その申請に基づき対象となる児童（臨時福祉給付金の対象となる児童及び生活保護の被保護者等を除く）1人あたり10,000円を給付した。

給付延人数	給付金額
21,993 人	219,930,000 円

(款) 3. 民生費

(項) 3. 生活保護費

(目) 1. 生活保護総務費

生活保護に係る総括的な事務に要した経費である。

1. 生活保護総務事業 [生活支援課] 24,174,580円

1. 生活保護総務事業 [生活支援課] 24,174,580円

生活困窮者から生活保護の相談を受け、生活保護業務を行うために必要な嘱託医師の雇用、消耗品購入、各種照会用封筒の印刷、OA機器の維持管理等を行った。また、被保護世帯の中・高校生を対象に、有償ボランティアによる学習支援を行った。

生活保護の申請状況等

申請状況等	件数	備 考
申請	252 件	職権による開始は9件
開始	237	
却下	6	
取下げ	21	

※ 前年度からの繰越し又は次年度への繰越しあり

- (款) 3. 民生費
 (項) 3. 生活保護費
 (目) 2. 扶助費

生活保護法に基づく各種扶助に要した経費である。

1. 生活保護事業 [生活支援課] 3,291,503,454円

1. 生活保護事業 [生活支援課] 3,291,503,454円

生活困窮者に対し、その困窮度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに自立の助長に努めた。

生活保護の状況 (月平均)

区 分	世帯数	人数
生活扶助	1,223 世帯	1,701 人
住宅扶助	1,239	1,733
教育扶助	92	147
介護扶助	219	225
医療扶助	1,378	1,840
生業扶助	39	45
葬祭扶助	3	3
出産扶助		
保護施設事務費	10	10
就労自立給付金	1	1

※ 平成26年度月平均被保護世帯数及び被保護人員 1,470世帯, 2,035人 保護率 10.67%

保護世帯類型別構成 (月平均)

区分	高齢者世帯	母子世帯	傷病・障害世帯	その他の世帯
構成比率	48.9 %	5.4 %	34.9 %	10.8 %

扶助費支給状況

区 分		支出額	構成比率	延世帯数	延人数
生活扶助費等	生活扶助	1,030,027,482 円	31.3 %	14,677 世帯	20,408 人
	住宅扶助	609,197,925	18.5	14,865	20,794
	教育扶助	20,568,426	0.6	1,100	1,768
	生業扶助	9,365,914	0.3	471	545
	葬祭扶助	4,105,440	0.1	30	30
	保護施設事務費	18,383,860	0.6	123	123
	就労自立給付金	1,212,504	0.0	15	16
	小計	1,692,861,551	51.4	31,281	43,684
医療扶助費	1,536,018,594	46.7	16,536	22,079	
介護扶助費	62,623,309	1.9	2,625	2,700	
計	3,291,503,454	100.0	50,442	68,463	

- (款) 3. 民生費
- (項) 4. 災害救助費
- (目) 1. 災害救助費

災害救助法に基づく応急仮設住宅の借上げに要した経費である。

1. 応急仮設住宅借上事業 [建築指導課] 6,654,031円

1. 応急仮設住宅借上事業 [建築指導課] 6,654,031円

東日本大震災による県外からの避難者に対して、災害救助法に基づき、民間住宅を借り上げ、応急仮設住宅として提供した。

- ・件数 12件

避難者の被災地別内訳

被災地	件数
福島県	12 件
岩手県	
宮城県	

- (款) 4. 衛生費
 (項) 1. 保健衛生費
 (目) 1. 保健衛生総務費

保健衛生総務、原爆被爆者の援護、地域自殺対策及び地域医療対策に要した経費である。

- | | | |
|-------------|----------|--------------|
| 1. 保健衛生総務事業 | 〔健康福祉課〕 | 2,654,685円 |
| 2. 地域医療対策事業 | 〔健康福祉課〕 | 541,067,294円 |
| 3. 地域自殺対策事業 | 〔障害者支援課〕 | 45,164円 |

1. 保健衛生総務事業 〔健康福祉課〕 2,654,685円

(1) 献血の推進

献血思想の普及と組織化を図り、輸血用血液の確保に努めた。

200ml献血者数	400ml献血者数	実施回数
404 人	2,408 人	94 回

(2) 原爆被爆者の援護

原子爆弾の影響を受け現在も特別な状態にある者に対し、見舞金を支給するとともに、八千代市原爆被爆者の会に補助金を交付することにより福祉の増進を図った。

① 原爆被爆者見舞金

- ・支給人数 67人
- ・支給金額 1,544,000円

② 八千代市原爆被爆者の会運営事業補助金

- ・補助金額 40,881円

(3) 墓地、埋葬等に関する法律に基づく火葬執行

市内で死亡し、埋葬・火葬を行う者がいない又は判明しない遺体を火葬した。

- ・件数 5件
- ・火葬執行費 956,944円

2. 地域医療対策事業 〔健康福祉課〕 541,067,294円

(1) 市の医療課題に対応する地域の中核病院として、東京女子医科大学附属八千代医療センターに対し、基本協定に基づく財政支援を実施した。

① 東京女子医科大学附属八千代医療センターを中核とした地域医療体制の整備及び地域医療連携の推進

- ・東京女子医科大学附属八千代医療センター整備事業補助金 375,000,000円
- ・東京女子医科大学附属八千代医療センター救急医療事業等補助金 100,000,000円

② 市民への周知

八千代医療センターでは、市民へ最新の医療情報を紹介する健康講座や、ミュージカル・医師体験などの様々なイベントを通じて地域との交流を図る「やちよ健康フェスタ2014」と「ウィンターフェスタ2015」を開催しており、市ではこれを後援し、広報やちよに掲載した。

③ 八千代医療センター運営協議会

地域医療関係者等の意見を病院運営の参考とするために開催された八千代医療センター運営協議会に出席し、八千代医療センターの運営等についての協議を行った。

- ・開催日 平成27年2月18日（主な議題 八千代医療センターの現状報告、増床計画について等）

④ 八千代医療センターの時間外患者受け入れ

八千代医療センターでは、夜間救急急病待機医の当番日以外の時間外においても、重症患者をはじめとした急病者の受け入れを行った。また、同センター小児科内に設置された「やちよ夜間小児急病センター」においては、毎日18時から23時の間、小児の急病者を対象に診療を行った。

時間外患者数	13,113 人
やちよ夜間小児急病センター	6,210 人

※ 時間外患者数には、(2)②の八千代医療センター分の患者を含まない。

※ やちよ夜間小児急病センターは、八千代市医師会及び地域の小児科医の協力で運営されている。

(2) 夜間・休日救急医療体制の整備

① 夜間救急急病待機医・休日当番医

夜間や休日における急病患者に対する診療を、一般社団法人八千代市医師会及び一般社団法人八千代市歯科医師会へ委託し、医療機関が輪番で実施した。

区 分	夜 間 救 急 急 病 待 機 医	休 日 在 宅 当 番 医
診療日	毎日 (平日) 午後7時～翌午前9時 (土・日曜, 祝日, 年末年始) 午後5時～翌午前9時	日曜, 祝日, 年末年始 午前9時～午後5時
診療日数	365日	72日
診療科目	内科系・外科系 (2医療機関/日)	内科小児科・外科・その他・歯科 (5医療機関/日)
患者延数	6,433人	10,886人
年間委託料	26,161,596円	22,411,080円

※ 夜間救急急病待機医における八千代医療センターへの委託料は、救急医療事業等補助金に含まれるため、当該委託料には含まれない。

② 夜間救急急病待機医の医療機関別患者数

医療機関名	待機曜日	患者延数
勝田台病院 (内科系・外科系)	月・水	1,122 人
習志野第一病院 (内科系・外科系)	火	418
セントマーガレット病院 (内科系・外科系)	木	731
加瀬外科 (外科系)	月	237
八千代医療センター (内科系・外科系)	金・土・日	3,925

③ 八千代医療センターの時間外患者受け入れ

八千代医療センターでは、夜間救急急病待機医の当番日以外の時間外においても重症患者をはじめとした急病者の受け入れを行った。また、同センター小児科内に設置された「やちよ夜間小児急病センター」においては、毎日18時から23時の間、小児の急病患者を対象に診療を行った。

時間外患者数	13,113 人
やちよ夜間小児急病センター	6,210 人

※ 時間外患者数には、②の八千代医療センター分の患者を含まない。

※ やちよ夜間小児急病センターは、八千代市医師会及び地域の小児科医の協力で運営されている。

(3) 看護師等修学資金貸付

看護師等の養成施設の在学者で将来市内の医療機関等で看護師等の業務に従事する意思がある者を対象に、無利子で修学に必要な資金を貸し付けることによって、市内における看護師等の確保と質の向上を図った。

平成26年度貸付決定

養成施設	貸付月額	人数	貸付額	備考
大学	50,000 円	3 人	1,800,000 円	
助産師学校	50,000	1	600,000	
看護師養成所	30,000	9	3,180,000	
認定看護師教育課程		2	2,000,000	一つの教育課程につき100万円
計		15	7,580,000	

平成25年度貸付決定

養成施設	貸付月額	人数	貸付額	備考
大学	50,000 円	1 人	600,000 円	
看護師養成所	30,000	7	2,520,000	
計		8	3,120,000	

平成24年度貸付決定

養成施設	貸付月額	人数	貸付額	備考
大学	50,000 円	5 人	3,000,000 円	
看護師養成所	30,000	3	1,080,000	
計		8	4,080,000	

3. 地域自殺対策事業 [障害者支援課]

45,164円

地域における自殺予防を図るため、一般市民を対象とした講演会を開催した。また、自殺予防に関するパンフレットや相談窓口を紹介したリーフレットを活用し、普及啓発を行った。

- ・自殺予防対策講演会「悩みを抱える人へ寄り添う～あなたが大切なひとにできること～」

開催日 平成26年11月5日

参加者 31人

講師謝金 37,000円

講師 株式会社ありがトン代表 澤登 和夫 氏

- (款) 4. 衛生費
 (項) 1. 保健衛生費
 (目) 2. 予防費

健康診査, 各種検診及び予防接種等に要した経費である。

1. 成人保健事業	〔健康づくり課〕	576,091,338円
2. 母子保健事業	〔母子保健課〕	193,391,928円
3. 予防接種事業	〔母子保健課〕	395,097,939円

1. 成人保健事業 〔健康づくり課〕 576,091,338円

成人を対象とした健康づくり事業及び健康保持と疾病の予防と早期発見, 早期治療のための各種検(健)診を行い, 健康で安心して生活できる環境づくりに寄与した。

(1) 成人健康診査

① がん検診等

胃がん, 肺がん, 大腸がん, 子宮頸がん, 乳がん及び前立腺がん検診を, 委託医療機関で受診する個別検診と集団検診で実施した。また, 国のC型肝炎等の総合対策の一環として肝炎ウイルス検査を実施し, がん検診推進事業として大腸がん検診, 働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業として子宮頸がん及び乳がん検診の無料クーポン券を送付して受診を勧奨した。

がん検診対象者

区 分	対 象 者
胃がん・肺がん・大腸がん	40歳以上の者
子宮頸がん	20歳以上偶数年齢の女性, 前年度未受診の20歳以上奇数年齢の女性
乳がん(超音波)	30歳代の偶数年齢の女性
乳がん(マンモグラフィ)	40歳以上偶数年齢の女性, 前年度未受診の40歳以上奇数年齢の女性
前立腺がん	50歳以上の男性

平成26年度がん検診・肝炎ウイルス検査受診状況

区 分	受診者数
胃がん	14,423 人
肺がん	19,535
大腸がん	18,674
子宮がん	頸部 7,295
	体部 480
乳がん(マンモグラフィ)	5,826
乳がん(超音波)	1,098
前立腺がん	7,012
計	74,343

区 分	受診者数	うち陽性者
C型肝炎ウイルス検査	530 人	1 人
B型肝炎ウイルス検査	530	4

無料クーポン券送付対象者

区 分	対 象 者
子宮頸がん	21歳の女性
乳がん	41歳の女性
大腸がん	41歳, 46歳, 51歳, 56歳, 61歳の者

平成25年度がん検診実績

区 分	受診者数	精密検査 受診者数	結果別人数				
			異常なし	がん	がんの疑い	がん以外の 疾患	
胃がん	13,611 人	1,277 人	108 人	40 人	10 人	1,119 人	
肺がん	18,049	735	232	12	34	457	
大腸がん	17,177	909	223	54	13	619	
子宮がん	頸部	7,657	120	12	7	11	90
	体部	545	16	7	1	8	
乳がん (マンモグラフィ)	6,070	370	178	13	6	173	
乳がん (超音波)	1,137	31	6			25	
前立腺がん	6,367	215	38	33	47	97	
計	70,613	3,673	804	160	121	2,588	

※ 精密検査受診者の結果別人数の確定が当初受診年度の翌年度となるため、平成25年度実績を掲載

② 成人歯科健康診査

40歳以上の者を対象として、委託歯科医療機関で成人歯科健康診査を実施した。

・受診者数 2,680人

③ 在宅訪問歯科健康診査

寝たきり状態又は寝たきり状態に準ずる者に対し、口腔状態の改善を図るため、歯科医師による訪問歯科健康診査を実施した。

・受診者数 1人 うち要治療者 1人

④ 結核検診 (胸部レントゲン検査)

法に基づき特に定期健康診断を受ける必要のある者に加え、肺がん検診と併せて40歳以上の者を対象として、胸部レントゲン検査を実施した。

※ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律では、65歳以上の者及び特に定期健康診断を受ける必要のある者が結核検診の対象

平成26年度胸部レントゲン検査受診状況

受診者数	内 訳				
	異常なし	要精検	要経過観察	治癒病変	その他の疾病
19,537 人	15,763 人	941 人	458 人	2,248 人	127 人

平成25年度胸部レントゲン検査実績

受診者数	内 訳					精密検査 受診者数	内 訳				
	異常なし	要精検	要経過観察	治癒病変	その他の疾病		結核 要治療	要経過 観察	治癒 病変	その他 の疾病	異常 なし
18,051 人	14,161 人	817 人	403 人	2,545 人	125 人	736 人	2 人	18 人	9 人	475 人	232 人

※ 精密検査受診者の結果別人数の確定が当初受診年度の翌年度となるため、平成25年度実績を掲載

(2) 特定健康診査等

① 健康診査

糖尿病等の生活習慣病の早期発見とメタボリックシンドローム (内臓脂肪症候群) の該当者・予備群の減少を目的として、市に住民登録を有する八千代市国民健康保険の被保険者及び千葉県後期高齢者医療広域連合の被保険者、並びに市内に居住する40歳以上の生活保護受給者を対象とした健康診査を実施した。

区 分	受診者数
国民健康保険	10,110 人
後期高齢者	5,351
生活保護受給者	149

※ 国民健康保険に係る費用は、国民健康保険事業特別会計で負担

② 保健指導

八千代市国民健康保険の被保険者及び生活保護受給者を対象とした健康診査で、動機付け支援・積極的支援が必要となった者に保健指導を行った。

区 分	保健指導区分別実施人数	
	動機付け支援	積極的支援
国民健康保険	130 人	28 人
生活保護受給者		1

※ 国民健康保険に係る費用は、国民健康保険事業特別会計で負担

(3) 高齢者予防接種

予防接種法に基づき、高齢者のインフルエンザ・肺炎球菌ワクチン予防接種を委託医療機関で実施した。

予防接種対象者

区 分	対 象 者
インフルエンザ	65歳以上及び一定の障害を有する60～64歳の者
高齢者用肺炎球菌 ワクチン	年度内に65歳・70歳・75歳・80歳・85歳・90歳・95歳になる者及び100歳以上の者、並びに一定の障害を有する60～64歳になる者

平成26年度予防接種実績

区 分	接種者数
インフルエンザ	24,039 人
高齢者用肺炎球菌 ワクチン	4,779

(4) 健康教育

高齢者の健康づくり・介護予防等の健康教育や生活習慣病予防講座など、啓発活動を実施した。

- ・開催回数 384回
- ・参加延人数 9,597人

※ まちづくりふれあい講座を含む

(5) 訪問指導

日常生活が不自由な者及びその家族からの相談に基づいて、保健師・理学療法士・歯科衛生士・栄養士が自宅を訪問し、健康管理や介護などについての情報提供、相談業務を実施した。

- ・訪問実数 40人
- ・訪問延人数 78人

(6) 八千代市第2次健康まちづくりプランの推進

- ・八千代市第2次健康まちづくりプラン推進・評価委員会の設置

推進・評価委員会1回、すこやか親子部会2回、はつらつ成年部会2回、いきいき高齢者部会2回を開催し、実績報告・今後の取り組み等について協議した。

- ・世代毎の主な取り組み

① すこやか親子世代

「親子のこころの健康を地域で支える健康づくりに取り組みます」

(a) 子育てしやすいまちづくりについて

地域の現状や特性に合わせた「子育てしやすいまちづくり」の実現にむけ、地域会議（情報交換会）にて関係機関や住民組織とともに、各地区における子育ての現状等の情報交換及び課題の検討を行った。

(b) 子どもの食育に関する取り組み

ア やちよ食育ネットワーク協議会

- ・市内小学校全校で農業生産者をゲストに迎え食育授業を実施する、食育推進事業「めざせ！食の達人 農業の先生とのふれあい授業」を実施。企画・運営・評価を「やちよ食育ネットワーク協議会」が実施した。今年度実施数14校。
- ・会議開催 協議会1回、分科会2回、協議会・分科会合同会議1回
- ・広報紙「やちよ食育マガジン」の発行 1回（第21報）

イ 母子保健・子育て支援事業等での食育

妊娠期から幼児期への継続した食育事業を地域子育て支援センター（子育て支援課）と連携して実施

- ・妊娠期 プレママ教室での食育
- ・乳児期 4か月児・10か月児赤ちゃん広場事業での食育
- ・幼児期 地域子育て支援センター（もうすぐ1歳半おやこ広場、みんなで食育事業、子育て応援ポケット事業）での食育、公民館事業・子育て自主サークルと連携での食育
- ・学童、思春期 学童保育所等からの依頼による出前食育講座、公民館からの依頼による出前調理実習、他部署からの依頼による中高生向け食育講座での食育
- ・その他 公民館からの依頼による祖父母向け孫育て講座での食育

(c) 思春期保健ネットワークの取り組み

ア 八千代市思春期保健ネットワーク会議の開催 5回 作業部会 2回

イ 八千代市思春期保健シンポジウムの開催 1回

- ・開催日 平成27年2月1日（日）
- ・会場 八千代市総合生涯学習プラザ
- ・テーマ 「10代の生と性」Ⅷ 目からウロコなリアルボイス！～当事者の声から知る思春期の生と性～
- ・参加者 134名

ウ 広報紙「思春期保健ネットワークニュースレター」の発行 1回（第13報）

エ 八千代市オリジナル生と性の教育教材の活用推奨および教材活用の効果の分析

オ 中学生向けリーフレットの配布

② はつらつ成年世代

「健康づくりを地域みんなで取り組みます」

- (a) 食を通じた健康づくりとして、市民が外食の際に野菜たっぷり健康に配慮した食事が食べられるよう、「八千代市野菜たっぷりヘルシーメニューコンテスト」を開催し、11の認定メニュー（内5つを入賞メニュー）を決定し、広報・チラシ配布等で周知した。
- (b) たばこ対策として、市内保育園（19園）、幼稚園（5園）の5歳児を対象に、各園の協力を得て、保育士等による喫煙防止教育の紙芝居を実施した。また、健康への影響や禁煙支援に関してホームページに掲載すると共に、各種講座や子育て教室等でチラシを配布した。
- (c) 情報発信として、「旬の野菜レシピと健康情報」をJ A八千代市農産物直売所・やちよ農業交流センター・八千代ふるさとステーション・どんと祭で配布した。また、気軽な運動手段として「階段は無料の健康器具！」と題したポスターを、健康増進普及月間である9月に東葉高速鉄道の市内4駅等に掲示した。

③ いきいき高齢者世代

「運動をきっかけとした住民主体の健康づくりに取り組みます」

- (a) 運動の推進として、やちよ元気体操を活用した運動教室を市内6地区（内4地区の会場は公園）で開催した。さらに、男性の運動習慣や地域活動への参加を促進する「男塾」を開催した。併せて、身近な地域で住民同士が運動を続けられるように、やちよ元気体操応援隊（以下、応援隊）養成講座の実施と自主活動を支援した。1コース3回の応援隊養成講座を6コース実施し、応援隊による自主活動は市内33グループとなった。（内6グループは平成26年度に新たに発足）
- (b) 健康づくりの普及啓発として、運動、食生活、歯と口腔等に関する各種講座を実施した。
 - ・高齢者の健康づくり講座数 119件 3,991人

・歯と口腔の健康づくりの取り組み

八千代市第2次健康まちづくりプランは、平成24年6月に制定した「八千代市市民の歯と口腔の健康づくり推進条例」第7条に規定する計画を兼ねたものとなっており、以下の歯と口腔の健康づくりに関する取り組みを推進した。

① 八千代市歯と口腔の健康づくり推進会議を開催

全体会2回、母子部会1回、成人高齢者部会2回の合計5回開催。

② 歯と口腔の健康づくりに関する普及啓発

- ・各種歯科保健事業における情報提供
- ・広報やちよ11月1日号「しっかりみがいて白い歯キラリ～小学生の歯の健康のために～」作成

③ 定期的な予防管理の推進

- ・各種歯科健康診査を実施
- ・幼稚園、保育園、小中学校において「歯科健診結果のお知らせ」「歯科保健情報リーフレット」を活用

2. 母子保健事業 [母子保健課]

193,391,928円

母子の健康及び乳幼児の健やかな育成を図るため、それぞれの時期に応じた事業を、関係機関、関係団体の連携及び協力を得て実施した。

(1) 事業の実施状況

種 別	実 績
妊娠届出数	1,631 人
プレママ教室	162
パパとママの子育て教室	431 (213組)
4か月児赤ちゃん広場	1,224
10か月児赤ちゃん広場	1,184
保育園・幼稚園歯みがき教育	2,724
妊産婦・乳幼児面接相談	3,980
妊産婦・乳幼児電話相談	9,656
妊産婦・乳幼児家庭訪問	3,043

種 別	実 績
妊婦健康診査	19,263 人
妊婦歯科健康診査	450
乳児健康診査	2,738
1歳6か月児健康診査	1,547
1歳6か月児歯科健康診査	1,330
2歳6か月児歯科健康診査	617
3歳児健康診査	1,586
3歳児歯科健康診査	1,114

(2) 母子保健推進員活動（乳児家庭全戸訪問事業）

母子保健に熱意があり、育児経験のある市民を母子保健推進員として委嘱し、生後2～3か月児のいる家庭を訪問して養育状況を確認するとともに、育児の相談相手となるなど、安心して子育てできる環境づくりに努めた。

・母子保健推進員による家庭訪問（乳児家庭全戸訪問事業）数 1,041人

3. 予防接種事業 [母子保健課]

395,097,939円

・定期接種

予防接種法に基づき、3種混合・2種混合・麻しん・風しん・日本脳炎（小学生含む）等を委託医療機関において個別接種で実施した。

近年、定期予防接種の変化として、集団接種で実施してきた経口ポリオは平成24年6月で終了し、同年9月から不活化ポリオ、11月から4種混合（3種混合・不活化ポリオ）、平成25年度からは子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン、平成26年10月から水痘ワクチンが導入された。なお、子宮頸がん予防ワクチンは、ワクチンとの因果関係が否定できない持続的な疼痛が認められたため、平成25年6月から積極的接種勧奨を差し控えている。

※ 子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンは、平成23～24年度は任意予防接種として実施

種別	3種混合	2種混合	麻しん	風しん	麻しん・ 風しん 混合	日本脳炎	BCG	不活化 ポリオ	4種混合
接種延人数	334人	1,326人	人	人	3,357人	7,740人	1,561人	2,208人	6,127人
種別	子宮頸がん 予防ワ クチン	ヒブワ クチン	小児用肺 炎球菌ワ クチン	水痘					
接種延人数	20人	6,392人	6,277人	3,508人					

- (款) 4. 衛生費
 (項) 1. 保健衛生費
 (目) 3. 環境衛生費

馬込斎場の運営、狂犬病予防等対策、専用水道等の衛生対策、環境衛生の保全に要した経費である。

- | | |
|-----------------------|--------------|
| 1. 環境衛生事務事業〔健康福祉課〕 | 109,059,418円 |
| 2. 狂犬病予防等対策事業〔健康福祉課〕 | 977,620円 |
| 3. 専用水道等衛生対策事業〔健康福祉課〕 | 4,320円 |
| 4. 環境衛生保全事業〔環境保全課〕 | 35,432円 |

1. 環境衛生事務事業〔健康福祉課〕 109,059,418円

馬込斎場を運営する四市複合事務組合に対し、分賦金を支出した。

① 斎場利用状況

区 分	件数	
火葬	15歳以上	1,392 件
	15歳未満	7
	胎児	29
	改葬	6
	計	1,434
霊柩車運行	宮型	4
	バン型	135
	計	139

② 四市複合事務組合分賦金明細

区 分	分賦金
管理運営費	60,451,415 円
施設整備費	48,608,003
計	109,059,418

2. 狂犬病予防等対策事業〔健康福祉課〕 977,620円

狂犬病発生を予防し、その蔓延を防止するため、犬の登録を行い、狂犬病の予防注射（集合注射）を実施した。また、犬の適正な取扱い、保護、正しい飼育管理及び動物愛護についての啓発及び周知を行った。

区分	件数
犬の登録数	9,166 頭
予防注射数	6,660

※ 予防注射数には、動物病院での個別注射によるものを含む

3. 専用水道等衛生対策事業〔健康福祉課〕 4,320円

市内に設置された専用水道、簡易専用水道及び小規模水道について、管理の適正を確保するための検査等を実施した。

市内専用水道等の設置数

専用水道	簡易専用水道	小規模専用水道	小規模簡易専用水道
28 件	225 件	16 件	16 件

4. 環境衛生保全事業〔環境保全課〕 35,432円

- (1) あき地の雑草刈取通知
 あき地の所有者又は管理者に対し、適正に管理するよう通知した。
 ・通知件数 234件
- (2) スズメバチ等駆除用防護服貸出し
 スズメバチ等を駆除する市民に対し、安全に作業できるよう防護服を貸し出した。
 ・貸出件数 61件

- (款) 4. 衛生費
 (項) 1. 保健衛生費
 (目) 4. 公害対策費

環境保全及び各種環境対策に要した経費である。

1. 環境保全総務事業	〔環境保全課〕	659,422円
2. 地球環境保全事業	〔環境保全課〕	9,340,067円
3. 生物多様性保全事業	〔環境保全課〕	2,240,894円
4. 大気環境対策事業	〔環境保全課〕	6,453,875円
5. 水環境対策事業	〔環境保全課〕	25,744,971円
6. 地質環境対策事業	〔環境保全課〕	10,698,459円
7. 音・振動環境対策事業	〔環境保全課〕	564,043円

1. 環境保全総務事業 〔環境保全課〕 659,422円

(1) 環境審議会

- ・開催日 平成27年3月25日
- ・議題 八千代市第2次環境保全計画進捗状況について

(2) 環境保全計画推進会議

- ・開催日 平成27年2月10日
- ・議題 ① 「八千代市率先実行計画」に基づく第3期計画（平成23年度～平成27年度）における平成25年度実績報告について
 ② その他

(3) 子ども環境教室

郷土博物館と共催で、身近な野鳥や自然の中で生活している野鳥の紹介を標本や写真（パネル）などで展示した。また、期間中に市内の小学生を対象とした学習会を1回開催した。

区分	参加者	内 容
野鳥展 in 八千代	4,031 人	標本の展示（7月19日～9月15日）
学習会	39 人	子ども環境教室「鳥の巣箱作り体験」8月6日

(4) 環境情報メール配信

光化学スモッグ注意報等を希望する市民の携帯電話及びパソコンに配信し、市民の健康影響の未然防止に努めた。

- ・登録者数（メールアドレス数）平成26年度末8,112件、平成25年度末6,573件

区 分	メール配信件数
光化学スモッグ関連情報	12 件
PM2.5 関連情報	
その他環境情報	1
計	13

2. 地球環境保全事業 〔環境保全課〕 9,340,067円

- (1) 省エネ法（エネルギーの使用の合理化等に関する法律）及び温対法（地球温暖化対策の推進に関する法律）に基づくエネルギー実態調査等を実施し、報告書等を作成した。

(2) 「エコアクション21」の推進

CO₂の削減等のさらなる取組みの強化と実効性を高めるため、「エコアクション21」の取組みを推進した。

- ・審査日 平成27年2月3日・4日

(3) 住宅用省エネルギー設備等設置費補助

地球温暖化防止を推進しエネルギーの有効利用の促進を図るため、住宅用省エネルギー設備等を設置する者に対して補助金を交付した。

- ・太陽光発電設備 1kW当たり2万円（上限7万円）
- ・補助件数 101件
- ・補助金額 6,656,000円
- ・家庭用燃料電池システム（エネファーム）1設備当たり10万円
- ・補助件数 16件
- ・補助金額 1,600,000円

3. 生物多様性保全事業 [環境保全課]

2,240,894円

(1) ほたるの里づくり事業

ホタルを通じて自然の仕組みや環境のあり方を啓発するとともに、自然環境等を大切に人の輪を広げることなどを目的として発足した「八千代市ほたるの里づくり実行委員会」を中心に、グラウンドワーク方式でほたるの里の環境整備、学習会等を実施した。

(2) 谷津・里山保全事業

谷津・里山保全・活用推進会議

・開催日 平成27年3月18日

・議題 (a) 八千代市谷津・里山保全計画施策の取り組みの実施報告

(b) 八千代市谷津・里山保全計画アクションプラン(案)(平成26年度～28年度)の策定について

(c) その他

・自然観察会を春と秋に2回実施した。参加者は春25人、秋16人。

・市民から寄せられた写真・絵画の作品展を実施した。

・里山整備ボランティアを育成するための講座(里山楽校)を全7回開催した。

・市内の谷津・里山を保全するため、「谷津・里山保全計画アクションプランⅡ期(平成26年度～平成28年度)」を策定した。

・「生き物との関わりから次世代につなぐ」をテーマに里山シンポジウムを開催した。参加者101人。

4. 大気環境対策事業 [環境保全課]

6,453,875円

(1) 大気汚染状況の監視及び調査

大気汚染の状況については、近年、二酸化窒素や浮遊粒子状物質は環境基準を達成しているものの、依然として光化学オキシダントは環境基準を超える状態が続いており、改善が必要な状況にあるため、発生源の監視や汚染防止の啓発に努めた。

区分	内容
大気常時監視	<ul style="list-style-type: none"> ・大気汚染米本測定局(米本南小学校内) 調査項目 窒素酸化物, 光化学オキシダント, 浮遊粒子状物質, 気象 ・大気汚染勝田台測定局(勝田台小学校内) 調査項目 窒素酸化物, 光化学オキシダント, 酸性雨, 気象 ・測定局維持管理委託料 2,808,000円
ばい煙発生施設立入調査	<ul style="list-style-type: none"> ・調査事業場 3事業場 ・調査項目 排出ガス量, 水分量, ガス組成, ばいじん, 硫黄酸化物, 窒素酸化物(うち1事業場については上記項目に加え塩化水素) ・調査結果 全て排出基準以下であった。 ・調査委託料 194,400円
事業場臭気濃度調査	<ul style="list-style-type: none"> ・調査事業場 4事業場 ・調査結果 1事業場で規制基準超過が見られ, 指導した。 ・調査委託料 205,200円
大気中のダイオキシン類調査	<ul style="list-style-type: none"> ・調査地点 4地点(年2回実施) ・調査結果 全ての地点で環境基準以下であった。 ・調査委託料 1,522,206円

(2) 空間放射線量の測定状況

東日本大震災による東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に伴い放出された放射性物質の影響を把握するため、公共施設を中心に空間放射線量の測定を実施した。また、私有地の放射線量測定については、簡易型放射線量測定器を市民等に貸し出した。

測定地点名	所在地	測定値(μSv/h)		測定日
		1.0m	0.5m	
睦北保育園	島田1004	0.08～0.10	0.09～0.10	平成26年5月12日
		0.08～0.10	0.07～0.10	平成26年11月11日
睦中学校	島田台756	0.08～0.13	0.08～0.13	平成26年5月12日
		0.08～0.12	0.08～0.13	平成26年11月11日
むつみ台児童公園	桑橋939-15	0.07～0.10	0.08～0.11	平成26年5月12日
		0.06～0.10	0.08～0.12	平成26年11月11日

測定地点名	所在地	測定値 ($\mu\text{Sv/h}$)		測定日
		1.0m	0.5m	
米本南保育園	米本2246	0.07~0.08	0.06~0.09	平成26年5月23日
		0.04~0.06	0.05~0.06	平成26年11月28日
米本南小学校	米本2301	0.07~0.11	0.08~0.12	平成26年5月23日
		0.07~0.09	0.07~0.10	平成26年11月28日
もえぎの公園	保品1915-22	0.10~0.13	0.10~0.15	平成26年5月23日
		0.08~0.12	0.07~0.12	平成26年11月28日
ゆりのき台保育園	ゆりのき台3-7-1	0.07~0.10	0.07~0.10	平成26年5月22日
		0.11	0.12	平成26年11月17日
萱田南小学校	ゆりのき台3-7-3	0.10~0.12	0.10~0.13	平成26年5月22日
		0.09~0.12	0.10~0.13	平成26年11月17日
飯綱近隣公園	ゆりのき台8-10	0.10~0.12	0.09~0.13	平成26年5月22日
		0.09~0.10	0.09~0.11	平成26年11月17日
八千代市役所	大和田新田312-5	0.06~0.10	0.05~0.13	平成26年5月22日
		0.05~0.13	0.05~0.11	平成26年11月17日
緑が丘はぐみの杜保育園	吉橋1867-3 (101 街区1画地)	0.08~0.11	0.08~0.10	平成26年5月14日
		0.05~0.10	0.05~0.09	平成26年11月14日
東高津中学校	高津1092	0.08~0.12	0.09~0.13	平成26年5月14日
		0.09~0.13	0.07~0.12	平成26年11月14日
高津運動公園	高津934-12	0.08~0.12	0.08~0.12	平成26年5月14日
		0.08~0.11	0.07~0.11	平成26年11月14日
村上北保育園	村上1113-1 (2-19)	0.08~0.09	0.07~0.10	平成26年5月20日
		0.04~0.09	0.04~0.09	平成26年11月10日
村上北小学校	村上1113-1	0.08~0.12	0.07~0.13	平成26年5月20日
		0.07~0.12	0.07~0.12	平成26年11月10日
村上中央公園	村上1114-4他	0.10~0.12	0.09~0.12	平成26年5月20日
		0.08~0.12	0.09~0.13	平成26年11月10日
茶々おおわだみなみ保育園	八千代台北16-9-1	0.10~0.12	0.10~0.12	平成26年5月19日
		0.10~0.12	0.09~0.13	平成26年11月13日
八千代中学校	八千代台北14-9-1	0.06~0.09	0.07~0.09	平成26年5月19日
八千代台近隣公園	八千代台東3-1937 -1他	0.09~0.10	0.08~0.10	平成26年5月19日
		0.08~0.10	0.08~0.11	平成26年11月13日
勝田台南小学校	勝田台5-9	0.07~0.10	0.07~0.10	平成26年5月16日
		0.05~0.08	0.05~0.07	平成26年11月27日
勝田台中学校	勝田台3-1	0.08~0.11	0.09~0.11	平成26年5月16日
		0.07~0.09	0.06~0.09	平成26年11月27日
梵天塚公園	勝田台5-36	0.10~0.12	0.09~0.15	平成26年5月16日
		0.07~0.10	0.06~0.10	平成26年11月27日

※ 対処目標値 毎時0.23マイクロシーベルト ($\mu\text{Sv/h}$)

区分	内容
空間放射線量詳細測定	<ul style="list-style-type: none"> 測定地点 213地点 (小池地区, 保品地区及び勝田台地区) 測定回数 全2回 測定結果 地上1mの高さで毎時0.04~0.15マイクロシーベルトの範囲であった。
簡易型放射線量測定器の貸出し	<ul style="list-style-type: none"> 貸出機種 シンチレーション式放射線量計 貸出件数 51件

5. 水環境対策事業 [環境保全課]

25,744,971円

(1) 公共用水域の水質監視

公共用水域及び事業場からの排水水を監視し、公害の未然防止に努めた。

区 分	内 容
河川・排水路水質調査	<ul style="list-style-type: none"> ・調査地点 17地点 ・調査項目 p H等51項目 ・調査回数 p H等の生活環境項目及びシアン等の健康項目等2～6回/年 ・調査結果 p H, BOD, S S, 全亜鉛及び大腸菌群数が環境基準を超えた地点があった。 ・調査委託料 1,759,320円(事業場の排水監視及び指導に係る調査を含む)
事業場の排水監視及び指導	<ul style="list-style-type: none"> ・調査事業場 30事業場(31施設) ・調査項目 p H等26項目 ・調査結果 3事業場において基準値超過が見られ、指導した。 ・調査委託料 (河川・排水路水質調査を含む)
河川のダイオキシン類調査	<ul style="list-style-type: none"> ・調査地点 3地点 ・調査結果 全ての地点で環境基準以下であった。 ・調査委託料 474,552円

(2) 高度処理型浄化槽設置整備事業補助

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、窒素又はリンの除去能力が高い高度処理型浄化槽を設置する者に対して補助金を交付した。

また、単独処理浄化槽から高度処理型浄化槽に転換する者に1基当たり18万円を、汲取便所から高度処理型浄化槽に転換する者に1基当たり10万円を上乗せして交付した。

区 分		人槽	基数	補助基準額	補助金額	
設置補助	新設	高度処理型浄化槽(N10型)	5	4基	444,000円	1,776,000円
			6～7	4	486,000	1,944,000
			8～10		576,000	
	転換	高度処理型浄化槽(N20型・N10型)	5	29	444,000	12,876,000
			6～7	1	486,000	486,000
			8～10	2	576,000	1,152,000
小 計			40		18,234,000	
転換補助(上記設置補助に転換分を上乗せ)			(32)		4,960,000	
計			40		23,194,000	

6. 地質環境対策事業 [環境保全課]

10,698,459円

(1) 土壌のダイオキシン類調査

土壌のダイオキシン類濃度を調査し、汚染状況を把握した。

区 分	内 容
土壌のダイオキシン類調査	<ul style="list-style-type: none"> ・調査地点 2地点 ・調査結果 環境基準以下であった。 ・調査委託料 228,042円

(2) 地下水汚染の機構説明及び地下水汚染除去対策

主要汚染地区において、汚染の機構説明及び除去対策に努めた。

区 分	内 容
上高野大山地区地下水汚染機構説明調査	<ul style="list-style-type: none"> ・調査地区 上高野434周辺 ・調査事項 <ul style="list-style-type: none"> ① 観測井戸設置 2本 ② 揚水試験 1井 ③ 水質調査等 四塩化炭素等揮発性有機化合物3項目 ・調査結果 流動方向は例年の傾向とほぼ同等であった。また、揚水試験地点付近に高濃度汚染分布は確認されなかった。 ・調査委託料 3,996,000円
米本山谷地区活性炭除去装置設置工事	<ul style="list-style-type: none"> ・工事地区 米本2005 ・内容 地下水汚染が確認されている米本山谷地区内において、活性炭浄化装置を1基設置した。 ・工事請負費 388,800円

(3) 鋳物砂埋立地に係る環境調査

上高野第1次埋立処分場に埋め立てた鋳物廃砂が周辺環境に与える影響と処分場内の環境状況について調査した。

区 分	内 容
上高野第1次埋立処分場に係る観測井戸水位・水質調査	・調査対象 上高野第1次埋立処分場の周辺等15か所の観測井戸 ・調査項目 砒素, フッ素, ホウ素, 鉛 ・調査結果 処分場周辺では全て環境基準以下であった。 ・調査委託料 129,600円

7. 音・振動環境対策事業 [環境保全課]

564,043円

道路交通に伴って発生する騒音及び振動について、要請限度の適合状況を調査した。また、第2次一括法（地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律）により権限移譲された自動車騒音常時監視を行った。

区 分	内 容
自動車騒音及び道路交通振動調査	・調査路線 2路線（国道16号, 国道296号） ・調査結果 騒音・振動ともに、全て要請限度以内であった。
自動車騒音常時監視	・調査路線 2路線（国道296号の一部区間, 県道船橋印西線） ・調査結果 国道296号の大和田新田地点において昼夜、萱田町地点において夜間の環境基準を超えていた。 ・調査委託料 540,000円

- (款) 4. 衛生費
(項) 1. 保健衛生費
(目) 5. 保健センター費

保健センター維持管理に要した経費である。

1. 保健センター管理事業 [健康づくり課] 11,292,907円

1. 保健センター管理事業 [健康づくり課] 11,292,907円

地域住民への保健サービスを行う活動拠点としての運営を図るため、施設・設備等の維持管理に努めた。
また、子育て支援及び健康づくりの場の提供として、民間団体等に施設の貸出しを行った。さらに、集団検診や各種教室の場として利用した。

- ・利用人数 18,174人

- (款) 4. 衛生費
 (項) 2. 清掃費
 (目) 2. 塵芥処理費

ごみ処理及び処理施設整備等に要した経費である。

1. 廃棄物処理企画調整事業	[クリーン推進課]	918,656円
2. リサイクル推進事業	[クリーン推進課]	271,380,584円
3. 不法投棄等対策事業	[クリーン推進課]	4,063,464円
4. 塵芥収集事業	[クリーン推進課]	506,583,668円
5. 焼却炉施設基幹的設備改良事業	[清掃センター]	2,205,488,034円
6. 清掃センター業務管理事業	[清掃センター]	41,539,105円
7. 埋立処分地施設管理事業	[清掃センター]	146,563,708円
8. 粗大ごみ処理施設管理事業	[清掃センター]	27,395,032円
9. 浸出水処理施設管理事業	[清掃センター]	54,904,427円
10. 焼却炉施設管理事業	[清掃センター]	857,611,671円

1. 廃棄物処理企画調整事業 [クリーン推進課] 918,656円

一般廃棄物行政の円滑な推進に努めた。

- ・廃棄物減量等推進審議会の開催(委員数12名)
 第1回(7月28日開催)「会長・副会長の選任について他」
 第2回(11月18日開催)「100不燃・有害ごみ袋新設の検討について他」

2. リサイクル推進事業 [クリーン推進課] 271,380,584円

(1) 集団回収

古紙・布・金属などの資源回収を行っている自治会、PTA、子ども会等の団体の協力を得て、市の分別回収に加えて、資源化を推進した。

- ・資源回収団体数 85団体 ・資源回収奨励金 8,598,768円(単価4円/kg) ・資源回収事業特別協力金 8,598,768円(単価4円/kg)

区 分		回収量
可燃系	新聞	1,017 t
	雑誌	550
	ダンボール	448
	布類	122
	小計	2,137
不燃系	金属類	13
計		2,150

(2) 資源の分別回収

可燃系及び不燃系資源ごみの分別収集により、資源化を推進した。

区分	不燃系		可燃系				計	
	缶・金属類	びん類	古紙類	布類	紙パック	ペットボトル		トレイ
回収量	666 t	1,436 t	4,104 t	439 t	13 t	543 t	1 t	7,202 t

(3) 生ごみの減量化の推進

生ごみたい肥化容器及び電気式の生ごみ処理機を購入した者に対し、その購入費の一部を助成した。

区分	基数	金額
たい肥化容器	36基	63,750円
電気式	12	232,520
計	48	296,270

3. 不法投棄等対策事業 [クリーン推進課] 4,063,464円

不法投棄対策の推進など、不適正な廃棄物処理の防止啓発に努めた。

- (1) 指定事業の許可等 4件(新規2件, 変更2件)

- (2) 不法投棄対策
- ・不法投棄連絡員の委嘱 16名
 - ・不法投棄監視装置による監視 10か所
 - ・パトロール車による巡回 231日
 - ・不法投棄通報受付専用電話・FAXによる受付 45件
 - ・夜間・休日監視パトロール（5月、6月、12月、1月）11日（葛南合同パトロールを含む）
 - ・不法投棄物の撤去及び処分 5か所 2,710kg

4. 塵芥収集事業 [クリーン推進課] 506,583,668円

家庭系可燃ごみの収集運搬、指定ごみ袋の製作及び交付業務を行った。

- (1) 家庭系可燃ごみの収集運搬 収集車両 21台 収集量 33,447 t
- (2) 指定ごみ袋の交付 取扱店 161店
- | | |
|-------------|-----------------------------------|
| 新規契約店舗数 | 10店舗 |
| 契約解除店舗数 | 9店舗 |
| 交付数 | 1,086,180組（一組10枚、可燃用100のみ一組20枚） |
| （内訳）可燃用 100 | 35,922組 200 259,704組 300 322,196組 |
| | 400 428,927組 |
| 不燃・有害用 | 39,431組 |
- (3) 粗大ごみ処理券交付 取扱店 83店 58,184枚
- | | |
|-----------------|----------|
| 新規契約店舗数 | 7店舗 |
| 契約解除店舗数 | 3店舗 |
| （清掃センターの粗大ごみ処理数 | 90,977個） |

5. 焼却炉施設基幹的設備改良事業 [清掃センター] 2,205,488,034円

施設の延命化を図る改良工事（平成25年度～平成28年度）の平成26年度分を実施した。

- (1) 1号炉及び共通設備の更新工事 1,668,030,000円
- (2) 可燃ごみ外部処理業務委託 処理量：11,552t, 524,849,328円

6. 清掃センター業務管理事業 [清掃センター] 41,539,105円

清掃センターの収集・監視体制の継続、収集車両の維持管理、不法投棄物の処理等を行った。

- (1) 一般廃棄物の受入れ

台貫受付搬入量（直営・委託・持込）

可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	有害ごみ	資源物	不法投棄	ボランティア	計	動物
45,212 t	877 t (733)	1,298 t	65 t (59)	7,202 t	21 t (21)	26 t (26)	54,701 t (839)	946 件

※ 下段（ ）内は、直営での収集量で内数

- (2) 処理困難物・有害ごみの処分
不法投棄物の中で市の施設で処理することができない粗大ごみ、家電リサイクル法（特定家庭用機器再商品化法）に基づく家電製品、パソコンリサイクル法（資源の有効な利用の促進に関する法律）に基づくパソコンなどの処理困難物及び廃乾電池、廃蛍光管などの有害ごみについて、外部委託により処分を行った。
- ・処理困難物 6回 633,258円
 - ・有害ごみ 7回 4,626,069円
- (3) アスベスト含有不燃ごみ及び小型家電の収集
アスベスト含有不燃ごみを破損することのないよう収集するために、また、小型家電等についても金属や電子基盤のリサイクルを図るため、平ボディ車を借り上げて収集を行った。
- ・収集用車両借上げ 普通トラック（平ボディ車） 4台 2,328,480円
- (4) 場内監視体制の継続
清掃センター出入口3か所の監視カメラによる、場内監視体制の継続に努めた。
- ・監視カメラ等借上 5台 307,152円

7. 埋立処分地施設管理事業 [清掃センター]

146,563,708円

施設の維持管理に努め、埋立作業や環境管理を行うとともに、不燃ごみの分別などにより資源化を推進した。

(1) 埋立処分地の管理

- ・埋立処分量 4,178 t (破碎不燃ごみ, 焼却残さ, 覆土等)
- ・環境管理 ① 発生ガス分析 ガス抜き管11か所 4回/年
② 水質分析業務 観測井ほか 12回/年
その他省令の定めにより, 害虫の発生抑制や駆除を実施した。
- ・施設管理 埋立処分地施設の各種修繕や使用重機の維持管理などを行った。

(2) 不燃ごみの分別

区 分	処理量	事業費
不燃ごみ分別業務委託	929 t	45,036,000 円

(3) 焼却残さの資源化

区 分	処理量	事業費
ストーカ炉主灰・焼却灰資源化処理業務委託	1,816 t	66,800,715 円
ストーカ炉主灰・焼却灰資源化運搬業務委託	1,816	8,197,273

8. 粗大ごみ処理施設管理事業 [清掃センター]

27,395,032円

施設の維持管理に努め、粗大ごみの破碎処理を行うとともに、布団・伐採樹木などの処理を外部に委託した。

粗大ごみの処理

破碎機投入量	布 団	伐採樹木等
738 t	71 t	316 t

9. 浸出水処理施設管理事業 [清掃センター]

54,904,427円

施設の維持管理に努め、浸出水処理を行うとともに放流水等の水質分析を実施し、安全確保に努めた。

- ・浸出水処理量 30,175m³

(1) 施設の維持管理

- ・浸出水処理施設運転管理業務委託ほか4件 21,546,000円

(2) 施設の整備

- ・浸出水処理施設各種設備等修繕ほか15件 13,728,960円

10. 焼却炉施設管理事業 [清掃センター]

857,611,671円

施設の維持管理に努め、可燃ごみの焼却処理を行った。

- ・焼却処理量 44,013 t

(1) 施設の維持管理

- ・運転管理業務委託ほか15件 489,635,496円

(2) 焼却処理施設の補修

- ・3号炉乾燥段上部耐火物補修工事ほか工事2件 6,048,000円
- ・灰処理施設クーリングドラム修繕ほか修繕34件 21,067,825円

(3) 空間放射線量の測定状況

「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」第24条に基づき焼却炉及び最終処分場の維持管理のため、空間放射線量の測定を実施した。

測定地点名	所在地	測定値 (μSv/h)		測定日
		1.0m	0.5m	
清掃センター (敷地内9測点)	上高野1384-7	0.05~0.13	-	年間52回 (週1回) 実施

- (款) 4. 衛生費
 (項) 2. 清掃費
 (目) 3. し尿処理費

し尿の収集運搬及び処理等に要した経費である。

1. し尿処理事業 [クリーン推進課] 20,929,728円
 2. 衛生センター施設管理事業 [クリーン推進課] 101,475,174円

1. し尿処理事業 [クリーン推進課] 20,929,728円

し尿収集運搬業務を公益財団法人八千代市環境緑化公社に委託するとともに、し尿処理手数料の徴収業務を行った。

し尿収集状況

区分	件数	汲取量
人頭制	4,190 件	829 kℓ
従量制	3,077	969
計	7,267	1,798

2. 衛生センター施設管理事業 [クリーン推進課] 101,475,174円

衛生センターにおいて、し尿及び浄化槽汚泥の処理を行うとともに、し尿浄化槽汚泥搬入手数料の徴収業務を行った。

し尿等処理状況

年間処理量			処理人口		
生し尿	浄化槽汚泥	計	汲取り	浄化槽	計
1,798 kℓ	9,073 kℓ	10,871 kℓ	1,127 人	16,543 人	17,670 人

- (款) 5. 労働費
 (項) 1. 労働諸費
 (目) 1. 労働諸費

失業者の雇用促進及び中小企業従業員の福利厚生制度の促進に要した経費である。

1. 雇用対策事業 [商工課] 3,067,740円

1. 雇用対策事業 [商工課] 3,067,740円

(1) 就業支援事業 (地域職業相談室)

失業者の求職相談に応じるため、毎週月曜から金曜の5日間職業相談を実施した。

求職相談件数	就職件数
6,767 件	826 件

(2) 就労支援イベント

中高年齢者や若年者等の就労支援のため、県と協調し各種イベントを行った。

① 若年者向け

- ・八千代市内企業と八千代市及び近隣市の若年求職者との交流会 (ジョブカフェちばとの協調事業)
- ・開催日 平成26年10月3日
- ・会場 八千代市総合生涯学習プラザ 多目的ホール
- ・参加者 企業4社 若年求職者10名/定員20名 ※その後、1名就職
- ・若年無業者等の15歳から39歳の若者を対象としたグループカウンセリング及び個別相談 (ちば地域若者サポートステーションとの協調事業)
- ・開催日 平成26年11月26日
- ・会場 八千代市市民会館 第6会議室
- ・参加者 午前：グループカウンセリング 1名/定員20名 (参加者1名につき個別相談に移行)
午後：個別相談 2名/定員3名

② 中高年齢者向け

- ・中高年齢者の再就職支援セミナー及び出張就労相談 (千葉県ジョブサポートセンターとの協調事業)
- ・開催日 平成27年1月28日
- ・会場 八千代市総合生涯学習プラザ 多目的ホール
- ・参加者 午前：再就職セミナー (応募書類の書き方、面接対策) 3名/定員20名
午後：個別相談 (就労に関すること全般) 3名/定員4名

(3) 中小企業退職金共済掛金補助事業

中小企業従業員の福祉の向上と雇用の安定を図るため、独立行政法人勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部 (中退共) 又は特定退職金共済団体 (特退共) である八千代商工会議所と共済契約をした事業主に対し、1年分の掛金の一部 (10%) を助成した。

区分	事業所数	従業員数	助成金額
中退共	64 か所	147 人	1,165,000 円
特退共	7	18	129,600
計	71	165	1,294,600

(4) 雇用促進奨励事業

高年齢者及び心身障害者の勤労意欲に応えるとともに雇用機会の増大を図るため、市内在住の高年齢者又は心身障害者を市内事業所で常用労働者として雇用した事業主に対し、奨励金を交付した。

区分	被雇用者数	交付額
高年齢者	7 人	260,000 円
心身障害者		
計	7	260,000

- (款) 6. 農林水産業費
 (項) 1. 農業費
 (目) 1. 農業委員会費

農業委員会の運営に要した経費である。

1. 農業委員会運営事業 [農業委員会事務局]

18,702,353円

1. 農業委員会運営事業 [農業委員会事務局]

18,702,353円

(1) 農地の利用関係調整業務

委員会総会を15回開催し、農地法に基づく農地の移動調整及び転用に関する業務を実施した。

① 農地法に関する許可・届出処理状況

区 分	申請件数	地目	筆数	面 積
農地の権利移動 (法第3条)	33 件	田	73 筆	56,312.00 m ²
		畑	102	74,798.92
		計	175	131,110.92
農地の転用・権利移動なし (法第4条)	39	田	7	1,988.51
		畑	48	17,048.65
		計	55	19,037.16
農地の転用・権利移動あり (法第5条)	126	田	15	6,989.08
		畑	134	60,950.60
		計	149	67,939.68
農地の賃貸借の解約 (法第18条)	7	田	7	2,561.00
		畑	4	9,746.00
		計	11	12,307.00
合 計	205	田	102	67,850.59
		畑	288	162,544.17
		計	390	230,394.76

② 農地転用状況

区分	転用件数	転用面積	内 訳	
			田	畑
市街化区域	151 件	69,008.82 m ²	8,003.08 m ²	61,005.74 m ²
市街化調整区域	14	17,968.02	974.51	16,993.51
計	165	86,976.84	8,977.59	77,999.25

(2) 農家台帳作成・整備業務

農地の保有及び利用の状況、借賃等の動向その他の農地に関する情報を収集し、農家台帳を作成・整備した。

- ・農家台帳整備調査謝金 150円×1,260戸 189,000円

(3) 証明業務

農地に関する証明業務を実施した。

区 分	件数
耕作者証明等 (有料)	41 件
農業経営の実態証明等 (無料)	7
計	48

(4) 農業者年金事務受託業務

独立行政法人農業者年金基金法第10条に基づき受託業務を実施した。

- ・被保険者数 6人
- ・年金受給者数 177人 (うち旧制度のみ173人, 新制度のみ1人, 新制度・旧制度両方3人)

- (5) 農業経営基盤強化事業事務
国有農地等の管理及び対価等の徴収事務を実施した。
- ① 国有農地等の管理事務
 - ・管理 12筆（うち貸付継続 1筆）
 - ② 対価等の徴収事務
 - ・徴収決定 1件（貸付）

- (款) 6. 農林水産業費
 (項) 1. 農業費
 (目) 3. 農業振興費

効率的な規模拡大農家の育成、水田農業の振興及び農業の郷整備に要した経費である。

1. 農業振興事業	〔農政課〕	2,379,882円
2. 水田対策事業	〔農政課〕	5,405,293円
3. 農業の郷整備事業	〔農政課〕	347,648,469円
4. 農業の郷運営管理事業	〔農政課〕	94,063,677円

1. 農業振興事業 〔農政課〕 2,379,882円

(1) 資金融資事業

農家及び農業団体等が農業の生産性向上と農業所得の増大を図るため、資金を融資機関から低利で借り入れた場合において、法令、市条例等に基づく利子補給を行った。(平成26年12月末現在)

資金名	貸付年	件数	利子補給額
農業経営基盤強化資金	平成20年	1件	19,683円
農業近代化資金	平成12年～26年	13	269,647
計		14	289,330

(2) 農業振興地域整備計画の変更(農用地区域の変更)業務

昭和46年8月に地域指定をし、昭和49年に策定した農業振興地域整備計画の変更に係る手続きを行った。

農用地区域からの除外(平成27年3月末現在)

区分	件数	筆数	除外面積
重要変更	1	2	14,009 m ²

農用地指定面積(平成27年3月末現在)

地目	田	畑	樹園地	採放地	計
面積	530.4 ha	366.1 ha	59.2 ha	55.6 ha	1,011.3 ha

(3) 青年就農者確保・育成給付金事業

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対し給付を行った。

事業の内訳	給付対象者数	給付金額
青年就農者確保・育成給付金事業給付金	1件	1,500,000円

2. 水田対策事業 〔農政課〕 5,405,293円

(1) 植物防疫事業

水稻の病害虫を防除するため、無線操縦ヘリコプターによる農薬散布事業に対し補助した。

実施年月日	使用薬剤	対象病害虫	散布面積	補助金額
平成26年7月29日	イモチエースキラップ粒剤	<ul style="list-style-type: none"> ・イモチ病 ・ウンカ類 ・ヨコバイ類 ・カメムシ類 ・紋枯病 	366 ha	2,500,000円
平成26年7月29日 30日	アミスタートレボンSE乳剤			

(2) 生産調整対策事業

① 市内の需給調整状況

生産確定数量 (生産確定面積)	生産数量 (水稻作付面積)	達成率
1,879.0 t (374.3 ha)	1,798.4 t (358.2 ha)	95.7%

② 米の需給均衡化を図るため、新規需要米の生産を実施した農業者に新規需要米生産事業補助金を交付した。

転作等の内訳	転作面積	補助金額
飼料用米	58,338 m ²	83,800 円
WCS用稲	42,075	116,400
合計	100,413	200,200

(3) 水田自給力向上対策事業

農業者及び農業者団体の主体的な経営判断と地域との協調により、需要に応じた米・麦・大豆・飼料作物等による水田を活用した産地づくりを進める取組みに対する支援を行った。

事業の内訳	耕作面積	補助金額
飼料用米等生産支援型	99,518 m ²	145,000 円

(4) 直接支払推進事業費補助金

経営所得安定対策の実施に必要な推進活動や要件確認等を円滑に実施するため、八千代市農業再生協議会に交付した。

事業の内訳	補助金額
直接支払推進事業費補助金	799,000 円

3. 農業の郷整備事業 [農政課]

347,648,469円

農業の振興及び都市と農村の交流拡大による都市型農業の振興と地域活性化を図るため、やちよふれあいの農業の郷の整備を実施した。

区分	事業内容	金額（現年分）	金額（通時繰越分）
工事請負費	ふれあいの農業の郷歩道橋（下部工）工事	94,521,600 円	120,754,800 円
	ふれあいの農業の郷歩道橋（上部工）工事	101,973,600	29,484,000

4. 農業の郷運営管理事業 [農政課]

94,063,677円

(1) 八千代ふるさとステーションの運営管理

八千代ふるさとステーションの運営及び管理について、八千代K・I・T運営会を指定管理者に指定し、施設の運営管理を行った。

- ・八千代ふるさとステーション管理業務委託 37,861,733円
- ・八千代ふるさとステーション施設使用料収入 11,402,590円

利用状況

区分	利用人数（レジ通過者）
農産物特産物展示販売場	468,851 人
アイスクリームファクトリー	125,100
レストラン（ラウンジを含む）	61,465
計	655,416

(2) やちよ農業交流センターの運営管理

やちよ農業交流センターの運営及び管理について、やちよリーダーファーマーズを指定管理者に指定し、施設の運営管理を行った。

- ・やちよ農業交流センター管理業務委託 48,547,714円
- ・やちよ農業交流センター施設使用料収入 1,310,670円

利用状況

施設名	件数	利用人数
第1研修室	148 件	2,178 人
第2研修室	51	837
第1・第2研修室	42	2,981
調理実習室	191	1,775
計	432	7,771

区分	利用人数
喫茶コーナー	8,127 人

(3) 施設環境の維持管理

利用者の施設利用に対応するために施設環境の維持に努めた。

- ・八千代ふるさとステーションオペレーター改修工事 2,821,500円

- (款) 6. 農林水産業費
 (項) 1. 農業費
 (目) 4. 園芸農産業費

野菜、果樹等の園芸農業の振興に要した経費である。

1. 園芸振興事業 [農政課] 25,796,577円
 2. 環境保全型農業推進対策事業 [農政課] 418,800円

1. 園芸振興事業 [農政課] 25,796,577円

- (1) 園芸農産物産地生産力強化支援事業補助金
 農業従事者の高齢化及び減少に対応する、生産性及び作業効率の向上に必要な機械導入及び農業用施設建設に対し助成した。

事業主体	内 容	補助金額
認定農業者 2名, 農業団体 2件	・省力化機械導入 4台	1,780,000 円

- (2) 園芸農業振興活性化推進事業補助金
 園芸農産物の産地の生産力の強化を図るため、市内園芸農業の発展を図るための園芸農産物の共進会、展示会等の開催に対し助成した。

事業主体	内 容	補助金額
八千代市園芸協会	豊水共進会, 園芸農産物共進会	100,000 円

- (3) 八千代市被災農業者向け経営体育成支援事業補助金
 気象災害により、農業被害を受けた施設等の撤去及び再建設等の費用に対し助成した。

事業主体	内 容	補助金額
農業者 17名, 農業団体 1件	・施設の撤去 18戸 31棟 ・施設の再建設等 16戸 25棟	23,039,652 円

- (4) やちよの梨100周年事業補助金
 八千代市において梨の生産開始から100年目となるため、八千代市梨業組合が行う100周年記念事業に対し助成した。

事業主体	内 容	補助金額
八千代市梨業組合	PR用パンフレット, 懸垂幕等の製作	100,000 円

- (5) 有害鳥獣駆除捕獲業務
 有害鳥獣による農作物等への被害及び人身への危害を防除することを目的に、駆除捕獲から処分に至るまでの業務を委託した。

委託先	内 容	補助金額
習志野八千代猟友会	有害鳥獣の駆除捕獲業務	759,577 円

2. 環境保全型農業推進対策事業 [農政課] 418,800円

- (1) 園芸用廃プラスチック処理対策推進事業補助金
 環境保全と園芸農産の健全な発展のため、園芸農家から排出される園芸用プラスチック類の適正処理と回収に対し助成した。

事業主体	内 容	受益農家	補助金額
八千代市農業用廃プラスチック対策協議会	① 適正処理事業 ・塩化ビニール 2,780kg ・ポリエステル 8,790kg 計 11,570kg ② 回収運搬事業	51 戸	326,000 円

- (2) 八千代市環境保全型農業直接支援対策事業補助金
 地球温暖化防止及び生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して助成した。

事業主体	内 容	補助金額
エコファーマー	化学合成農薬等の5割以上低減とカバークropp(緑肥)の作付けを組み合わせた営農活動	92,800 円

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

(目) 5. 畜産業費

畜産業の振興に要した経費である。

1. 畜産振興事業 [農政課] 5,498,342円

1. 畜産振興事業 [農政課] 5,498,342円

(1) 家畜防疫事業補助金

家畜の伝染性疾病の発生予防と蔓延防止のため、予防接種による防疫対策に対し助成した。

事業主体	内 容	補助金額
八千代市家畜防疫協会	・ 牛の炭そ予防接種 232頭 ・ 牛のアカバネ病予防接種 709頭 ・ 牛伝染性鼻器管炎予防接種 720頭 ・ 豚丹毒予防接種 2,110頭	851,750 円

(2) 畜産環境保全事業補助金

畜産経営の合理化と環境汚染対策として整備された、尿浄化処理施設の適切な管理に要する経費の一部を助成した。

事業主体	内 容	補助金額
八千代市畜産環境保全組合	家畜尿汚水の浄化処理施設に係る管理運営費	4,500,000 円

(3) 畜産振興活性化推進事業補助金

乳牛の改良と市民への畜産業に対する理解及び牛乳の消費拡大等を図るため、共進会の開催及び参加に対し助成した。

事業主体	内 容	補助金額
八千代市畜産協会	・ 八千代市乳牛共進会の開催 ・ 千葉県乳牛共進会千葉地域選考会への参加 ・ 千葉県乳牛共進会への参加 ・ 関東地区ホルスタイン共進会への参加	100,000 円

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

(目) 6. 農地費

農業農村の振興，農業生産基盤の整備及び農村生活環境の整備に要した経費である。

1. 農業農村振興事業〔農政課〕	5,684,984円
2. 農業生産基盤整備事業〔農政課〕	4,875,733円
3. 農村環境整備事業〔農政課〕	1,853,420円

1. 農業農村振興事業〔農政課〕 5,684,984円

(1) 農業用水源対策事業

かんがい用井戸揚水機に係る電気料の一部を助成し，農業生産性の向上を図った。

事業主体	事業費	補助金額	事業内容
印旛沼土地改良区ほか8団体	11,475,033円	1,700,000円	かんがい用井戸揚水機28か所

(2) 多面的機能支払交付金負担金

農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため，それを支える地域活動，農業生産活動の継続，自然環境の保全に資する農業生産活動を支援した。

事業主体	施行箇所	事業費	負担金額	事業内容
桑納地区保全活動協議会	桑納地先	1,068,880円	267,220円	農地・農業用施設等の維持管理，農地・施設用地への花の植栽等

(3) 土地改良事業等補助金

農業生産基盤の整備（維持管理含む）を推進し，農業生産性の向上を図るとともに，農業生産基盤が有する自然環境の保全や洪水防止といった多面的機能の発揮に寄与するため，下記事業主体に対し交付した。

事業主体	補助金額
高津畑地かんがい組合	198,000円
高野川沿岸土地改良区	221,000円
印旛沼土地改良区	360,000円
桑納川沿岸土地改良区	1,344,000円

2. 農業生産基盤整備事業〔農政課〕 4,875,733円

(1) 土地改良事業等補助金（再基盤整備）

高生産性と低コスト化を目的とした水田再基盤整備事業の実施に向けて，下記団体に交付した。

事業主体	補助金額
桑納川沿岸土地改良区	1,101,000円

(2) 印旛沼開発施設緊急改築事業への負担金

老朽化した印旛排水機場，大和田排水機場及び酒直揚水機場の機能回復を図るとともに，用水の安定供給，円滑な洪水操作，安全な施設管理の確保を目的として独立行政法人水資源機構が実施した事業に対し，本市の受益面積に応じて費用の一部を負担した。

事業主体	事業費	うち負担対象額	負担金額	備考
独立行政法人水資源機構	18,608,267,208円	4,171,072,652円	3,255,962円	千葉県及び関係10市町が平成21年度～37年度にかけて負担

3. 農村環境整備事業 [農政課]

1,853,420円

・農道整備事業

農村における生活環境の向上を図るため、農道や排水路など農業用施設を整備するとともに、土地改良団体の管理する農道維持補修用の砕石を支給した。

事業内容	事業費
農業土木小規模工事 島田地先 排水路補修	1,274,400 円
農道補修用原材料支給 砕石支給 200 t 印旛沼土地改良区ほか2団体 (全6工区)	579,020

- (款) 7. 商工費
- (項) 1. 商工費
- (目) 1. 商工総務費

産業振興に要した経費である。

1. 産業政策事業 [産業政策課] 1,172,617円

1. 産業政策事業 [産業政策課] 1,172,617円

産業施策の企画立案及び推進を図った。

- (1) 八千代市第3次産業振興ビジョンを推進するための事業案の作成
平成24年度に策定した「八千代市第3次産業振興ビジョン」を推進するため、産業分野別の事業案の作成に向けた検討を行った。
- (2) 八千代市産業のしおりの発行
本市の産業をPRするため、八千代市産業振興基本条例や人口の推移、各種統計結果などを掲載した「八千代市産業のしおり」を年2回発行した。
- (3) 小学生米づくり体験事業の企画立案
本市の北部地域に広がる豊かな自然の中で、次世代を担う子どもたちが昔ながらの米づくり（田植・稲刈り）を体験することにより、情操教育や食育に関する学習の一助となる事業として、平成27年度の事業化に向けて企画立案し、市内の全小学校に提案した。

- (款) 7. 商工費
 (項) 1. 商工費
 (目) 2. 商工振興費

商工業の振興及び活性化並びに中小企業が必要とする事業資金の融資に要した経費である。

1. 商工振興事業〔商工課〕 23,246,931円
 2. 中小企業資金融資事業〔商工課〕 322,965,733円

1. 商工振興事業〔商工課〕 23,246,931円

(1) 商工業団体育成事業

・八千代商工会議所運営補助金

本市の商工業の振興を図るため、八千代商工会議所の運営費用に対し補助した。

事業主体	事業内容	補助対象事業費	補助金額
八千代商工会議所	経営安定化推進事業	4,732,709 円	2,200,000 円
	活力再生事業	5,169,771	1,300,000
	広報事業	7,644,618	2,200,000
	一般管理費	75,136,165	15,600,000
合 計		92,683,263	21,300,000

(2) 商業活性化推進事業補助金

市内商業の活力ある振興を図るため、商業団体が実施した各種イベントなどの商業活性化事業に対し補助した。

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
八千代市村上中央商店街振興組合	むらかみ夏祭り、冬の大感謝祭り等	763,851 円	250,000 円
勝田台北口商店会	ビンゴゲーム大会等	210,134	100,000
高津団地中央商店会	七夕夜祭り、歳末イベント等	759,678	370,000
八千代台駅東口商店会	歳末福引大売出し	1,082,148	370,000
合 計		2,815,811	1,090,000

(3) 商店街共同施設設置事業補助金

商店街の魅力ある発展を図るため、商店街が保有する街路灯の電気料に対し補助した。

商店会等名称	基数	電気料支払額	補助金額
大和田駅通り商店会	23 基	249,140 円	46,000 円
高津団地中央商店会	25	208,095	50,000
高津西通り商店会	12	234,537	24,000
八千代市村上中央商店街振興組合	17	253,477	34,000
学園通り商店会	34	261,849	68,000
勝田台駅前東商店会	50	756,545	100,000
勝田台駅前商店街振興組合	43	360,828	86,000
勝田台北口商店会	50	820,326	100,000
八千代台駅東口商店会	40	616,240	80,000
八千代台駅前商店会	33	189,649	66,000
八千代台西団地商店会	11	80,103	22,000
合 計	338	4,030,789	676,000

2. 中小企業資金融資事業 [商工課]

322,965,733円

中小企業者に事業資金を融資することにより経営の安定と事業の発展を図るため、金融機関に3億円を預託して18億円の融資枠を設定し、中小企業者の資金需要に応えた。

また、利子の補給により金利等の軽減を行い、経営の安定化を促進した。

さらに、倒産等により償還が困難になった場合に、千葉県信用保証協会が中小企業者に代わってその債務を弁済したとき、その代位弁済額の10分の2に相当する額の範囲内で、同協会に損失補償を行っている。

① 中小企業資金融資の状況（融資実行ベース）

区 分	件 数	金 額
平成25年度末残高	160 件	883,674,900 円
平成26年度実施	114	1,054,260,000
平成26年度回収		484,108,480
平成26年度末残高	239	1,453,826,420

② 利子補給，保証料補給の状況

区 分	件 数	金 額
利子補給	255 件	20,725,226 円

③ 中小企業資金融資に係る代位弁済（損失補償）の状況

区 分	件 数	金 額
平成25年度末残高	64 件	18,350,077 円
平成26年度実施		
平成26年度回収		44,112
平成26年度末残高	63	18,305,965

- (款) 7. 商工費
 (項) 1. 商工費
 (目) 3. 観光費

観光の推進に要した経費である。

1. 観光推進事業 [産業政策課] 16,182,337円

1. 観光推進事業 [産業政策課] 16,182,337円

(1) 八千代ふるさと親子祭補助金

市内各団体により構成されている八千代ふるさと親子祭実行委員会が実施した八千代ふるさと親子祭に対し助成し、家族のきずなを深め、市民相互の親睦と近隣市からの観光客の誘引を図った。

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
八千代ふるさと親子祭実行委員会	八千代ふるさと親子祭 ・こいのぼり大遊泳 開催日 4月29日(火・祝)～5月6日(火・祝) ゆらゆら橋に約100匹のこいのぼりを掲揚 ・手筒花火大会、灯笼流しほか 開催日 8月23日(土) 多目的広場を会場として、手筒花火大会などのイベントを実施 ・商店街歩行者天国(第2会場) 開催日 9月7日(日) 八千代台駅東口商店街(エボラ通り)	18,168,936円	9,998,822円

(2) 八千代どんと祭補助金

市内の商工業・農業の紹介及び展示即売会等を行う八千代どんと祭に対し助成し、企業と消費者の相互理解を深め、産業の振興を図った。

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
八千代どんと祭実行委員会	八千代どんと祭 開催日 10月18日(土)・19日(日) 商工業者・農業者の出展、農産物・乳牛の共進会、よさこいほか	8,442,732円	4,798,127円

(3) 源右衛門祭補助金

新川治水対策の先駆になった染谷源右衛門を偲び、その功績を紹介するとともに、市内の商工業の紹介及び展示即売会等を行う源右衛門祭に対し助成し、企業と消費者の相互理解を深め、産業の振興を図った。

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
源右衛門祭実行委員会	源右衛門祭 開催日 4月5日(土)・6日(日) 商工業者の出展、染谷源右衛門のPR、源右衛門鍋による豚汁、音楽会ほか	2,966,045円	1,000,000円

- (款) 8. 土木費
 (項) 1. 土木管理費
 (目) 1. 土木総務費

市道の管理、道路の境界査定及び確認等に要した経費である。

1. 土木総務事業 [土木管理課] 13,739,580円
 2. 道路境界事業 [土木管理課] 289,952円

1. 土木総務事業 [土木管理課] 13,739,580円

市道管理に係る総務管理事務を行った。

- (1) 道路占用の許可事務 許可件数 987件
- (2) 不法占用物件の除去
 道路を不法に占有している看板等を撤去し、道路交通の安全及び道路の美化に努めた。

区分	件数
立て看板	4件
はり紙	49
はり札	3,441
計	3,494

- (3) 東日本大震災の地殻変動によりずれた八千代市公共基準点の再構築を行った。
 ・公共基準点成果改定業務委託 10,670,400円

区分	内容	
公共基準点成果改定	3級基準点	98点

2. 道路境界事業 [土木管理課] 289,952円

市道及び市が管理する法定外公共物（赤道・水路等）の境界査定の実施、並びに各種証明書を交付した。

- ・査定実施件数 57件 ・各種証明書交付件数 243件

- (款) 8. 土木費
 (項) 2. 道路橋梁費
 (目) 1. 道路橋梁総務費

道路台帳の整備, 法定外公共物(赤道・水路等)管理及び道路橋梁に係る総務管理事務に要した経費である。

- | | |
|-------------------------------|-------------|
| 1. 道路台帳整備事業 [土木管理課] | 17,923,063円 |
| 2. 法定外公共物(赤道・水路等)管理事業 [土木管理課] | 248,520円 |
| 3. 道路橋梁総務事業 [土木建設課] | 5,704,191円 |

1. 道路台帳整備事業 [土木管理課] 17,923,063円

- (1) 新規市道認定路線及び既存市道の幅員等の変化箇所をの補正を行い, 市道の道路台帳を整備した。
 ・道路台帳整備測量業務委託 11,124,000円

区 分	内 容	
道路台帳補正	現況調査	80,580 m ²
	調書作成	4.96 km

- (2) 市道測量委託
 道路用地の確定測量を行った。

区 分	内 容	金 額
市道測量	市道測量(その1)～(その6)業務委託	4,336,663円

- (3) 私道測量委託
 私道移管に関する道路用地の確定測量を行った。

区 分	内 容	金 額
私道測量	私道測量(その1)～(その2)業務委託	2,462,400円

2. 法定外公共物(赤道・水路等)管理事業 [土木管理課] 248,520円

赤道・水路等の管理事務を行った。

3. 道路橋梁総務事業 [土木建設課] 5,704,191円

道路橋梁関係業務に係る消耗品の購入, OA機器の借上げ, 各種加盟団体への負担金等の総務管理事務を行った。

- (款) 8. 土木費
 (項) 2. 道路橋梁費
 (目) 2. 道路橋梁維持費

道路環境の維持及び道路橋梁の維持管理に要した経費である。

1. 道路環境維持事業 [土木建設課] 75,525,080円
 2. 道路橋梁補修事業 [土木建設課] 433,338,406円

1. 道路環境維持事業 [土木建設課] 75,525,080円

- (1) 市道の道路環境を良好に維持するため、清掃、除草、街路樹の剪定等を実施した。
 ・道路上植込除草委託ほか37件 63,191,668円
- (2) 側溝汚泥一時保管場所の設置等により、放射性物質の保管等(平成27年3月末で71.5t)を実施した。
 ・側溝汚泥一時保管場所(遮水シート圧着等)工事 745,200円
- (3) 空間放射線量の測定状況
 指定廃棄物保管場所周辺隣地境界での空間放射線量の測定を実施した。

測定地点名	所在地	測定値 ($\mu\text{Sv/h}$)		測定日
		1.0m	0.5m	
清掃センター(敷地内5測点)	上高野1384-7	0.06~0.11	-	年間12回(月1回)実施

2. 道路橋梁補修事業 [土木建設課] 433,338,406円

市道及び橋梁などの道路構造物の機能維持のため、損傷部分の補修工事を実施し、通行における安全確保と沿線住民の生活環境の保全に努めた。

現年分

区分	件名	延長等	金額
委託料	路面性状調査業務委託		5,022,000円
工事請負費	道路舗装維持補修(その1)工事	市内(新川から東側)	9,504,000
	道路舗装維持補修(その2)工事	市内(新川から西側)	9,504,000
	道路舗装維持補修(その3)工事	市内一円	9,493,200
	米本団地1号線舗装補修工事	L=2,647m	78,349,680
	勝田台3号線舗装補修工事	L=624m	34,020,000
	上高野1号線舗装補修工事	L=260m	26,244,000
	勝田台北口下高野線舗装補修工事(その2)	L=96m	14,580,000
	八千代台東2号線舗装補修工事	L=108m	15,108,120
	小規模工事	市内一円	72,096,480

繰越明許費分

区分	件名	延長等	金額
委託料	上高野86号線擁壁変状調査等業務委託		5,400,000円
工事請負費	上高野工業団地9号線法面復旧工事		11,937,040
	勝田台北口下高野線舗装補修工事	L=785m	113,400,000

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

(目) 3. 道路新設改良費

市道の新設改良及び整備に要した経費である。

1. 道路改良事業 [土木建設課]

214,875,634円

1. 道路改良事業 [土木建設課]

214,875,634円

市民生活空間としてのより良い道路環境を創設するため、市道の整備を実施した。

区 分	件 名	延長等	金 額
委託料	島田台平戸線外1路線詳細設計委託		10,601,280円
	家屋事後調査業務委託		2,236,680
工事請負費	八千代台東5丁目25番地先道路新設工事	L=64m	4,998,240
	高津東2号線道路改良工事	L=460m	99,866,520
	勝田台95号線外1路線道路改良工事	L=194.4m	18,360,000
	村上97号線外1路線道路改良(第1工区)工事	L=166m	23,334,480
公有財産購入費	吉橋11号線道路改良事業に係る用地取得	4筆(55.71㎡)	2,265,744

- (款) 8. 土木費
 (項) 2. 道路橋梁費
 (目) 4. 交通安全施設費

交通安全施設の整備に要した経費である。

1. 交通安全施設整備事業 [土木建設課] 158,094,435円

1. 交通安全施設整備事業 [土木建設課] 158,094,435円

防護柵・街路灯・反射鏡等の整備と維持管理を実施することにより、市民の交通安全の確保と事故防止に努めた。

現年分

区分	件名	新設		補修		計
		数量	金額	数量	金額	
委託料	道路照明灯維持管理委託		円	104か所	4,395,600円	4,395,600円
工事請負費	道路反射鏡設置工事 道路反射鏡維持管理工事	10基	1,701,000	77か所	3,358,800	5,059,800
	道路照明灯設置工事 道路照明灯改修工事	3基	1,409,400	1か所	407,160	1,816,560
	防護柵取替等工事 防護柵等維持補修等工事			71か所	7,689,600	7,689,600
	区画線維持補修工事			7,371m	4,320,000	4,320,000
	すべり止め舗装工事			33㎡	388,800	388,800
	緊急対応工事				993,600	993,600
	歩行支援施設整備工事				35,538,480	35,538,480
	計		3,110,400		57,092,040	60,202,440

事故繰越分

区分	件名	金額
工事請負費	八千代台西52号線歩行支援施設整備(その2)工事	17,439,640円
	歩行支援施設整備(ゆりのき地区)工事	39,252,440

- (款) 8. 土木費
- (項) 3. 河川費
- (目) 1. 河川総務費

河川に係る総務管理事務に要した経費である。

1. 河川総務事業 [土木建設課] 1,403,239円

1. 河川総務事業 [土木建設課] 1,403,239円

河川関係業務に係る消耗品の購入、各種加盟団体への負担金の支出等の総務管理事務を行った。

区 分	内 容	金 額
使用料及び賃借料	排水路用地借上げ 1,843.25㎡	940,043 円
負担金	全国治水砂防協会千葉県支部	234,000
	利根川治水同盟千葉県支部	21,300
	利根川治水同盟	25,000
	千葉県河川協会	141,000

- (款) 8. 土木費
 (項) 3. 河川費
 (目) 2. 河川改良費

排水整備, 河川管理, 河川整備及び水辺空間整備に要した経費である。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| 1. 高野川上流排水整備事業〔土木建設課〕 | 29,379,579円 |
| 2. 河川管理事業〔土木建設課〕 | 8,030,457円 |
| 3. 勝田川改修事業〔土木建設課〕 | 6,806,744円 |

1. 高野川上流排水整備事業〔土木建設課〕 29,379,579円

佐倉市と八千代市の2市で対策協議会を組織し, 維持管理及び改修事業の促進を図った。

区 分	内 容	金 額
委託料	高野川上流排水路草刈委託	1,587,600 円
負担金	佐倉市への負担金(八千代市の負担率 35.6%)	27,791,979

2. 河川管理事業〔土木建設課〕 8,030,457円

準用河川高野川・花輪川及び水生植物園の草刈り等を行い, 維持管理に努めた。

区 分	内 容	金 額
修繕料	準用河川高野川柵板補修	1,004,400 円
委託料	準用河川除草委託ほか2件	6,795,360

3. 勝田川改修事業〔土木建設課〕 6,806,744円

千葉市が事業主体の勝田川改修事業に対し, 工事及び草刈業務等の事業費の一部を負担した。

区 分	内 容	金 額
負担金	千葉市への負担金(八千代市の負担率 13.8%)	6,806,744 円

- (款) 8. 土木費
- (項) 3. 河川費
- (目) 3. 砂防費

急傾斜地の崩壊対策に要した経費である。

1. 急傾斜地崩壊対策事業 [土木建設課] 43,369,450円

1. 急傾斜地崩壊対策事業 [土木建設課] 43,369,450円

急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律に基づき、災害から人命、財産を守るための整備事業について、市内急傾斜地の崩壊対策工事等を行うとともに、県施工事業費の一部を負担した。

区 分	内 容	金 額
工事請負費	急傾斜地維持補修工事	826,200 円
	桑納3地区急傾斜地崩壊対策工事	23,288,040
負担金	急傾斜地崩壊対策事業負担金 (桑納3地区 八千代市の負担率 20%)	7,655,210

- (款) 8. 土木費
- (項) 4. 都市計画費
- (目) 1. 都市計画総務費

都市計画に係る総務管理事務，都市計画事業，公共交通対策，コミュニティバス試行運行，建築確認申請及び開発行為許可申請の審査事務に要した経費である。

1. 都市計画総務事業〔都市計画課〕	1,849,708円
2. 都市計画事業〔都市計画課〕	11,434,284円
3. 公共交通対策事業〔都市計画課〕	42,456,022円
4. 建築事務事業〔建築指導課〕	5,880,446円
5. 宅地事務事業〔都市整備課〕	456,136円

1. 都市計画総務事業〔都市計画課〕 1,849,708円

都市の整備・開発，その他都市計画の適正化を図るため，都市計画審議会の開催等，都市計画に係る管理事務を執行した。

- (1) ①第89回都市計画審議会の開催（平成26年12月5日） 生産緑地地区の変更
 ②第90回都市計画審議会の開催（平成27年2月27日） 高度地区（絶対高さ制限）の変更
- (2) 都市計画法第53条許可件数 23件
- (3) 都市計画法第58条の2届出の受理通知件数 147件
- (4) 国土利用計画法第23条届出事務件数 15件
- (5) 公有地の拡大の推進に関する法律届出及び申出事務件数 11件

2. 都市計画事業〔都市計画課〕 11,434,284円

計画的なまちづくりを推進するため，都市計画の決定・変更及び住居表示に係る業務等を実施した。

- (1) 八千代市都市マスタープラン（改定版）の販売 販売価格 1,000円/冊
- (2) 八千代都市計画図印刷 939,600円
 - 八千代都市計画図 1/10,000 A0判 500枚
 - 八千代都市計画図 1/25,000 B3判 500枚
- (3) 都市計画区域マスタープラン・区域区分見直し図書作成業務委託 1,382,400円
 千葉県における都市計画区域の整備，開発及び保全の方針等の見直しにあたり，所定の手続きに必要な図書等を作成した。
- (4) 高度地区（絶対高さ制限）変更業務委託 99,900円
 高度地区（絶対高さ制限）の変更図面の一部修正を行った。
- (5) 都市計画道路整備プログラム策定業務委託 4,860,000円
 都市計画道路の整備の必要性について再評価するとともに，効率的かつ効果的に整備を進めるため，都市計画道路の優先性を評価するための業務を行った。
- (6) 新川周辺地区都市再生整備計画変更及び方法書作成業務委託 1,458,000円
 平成22年度から平成26年度までを計画期間とした新川周辺地区都市再生整備計画について，事業執行等による修正を行うとともに，計画の事後評価等を円滑に行うための方法書を作成した。
- (7) 住居表示実施区域内に新築した建築物に，住居表示の設定等を行った。
 - ・住居表示設定件数 191件
 - ・住居表示の変更証明書発行件数 111件
- (8) 大和田駅南地区土地区画整理事業区域住所変更業務委託 2,678,400円
 大和田駅南地区土地区画整理事業の換地処分に伴い，住所等の変更を行った。
 - ・個人 412件
 - ・法人 37件
 - ・案内板設置 1基

鉄道関係の諸問題対策、路線バスの調整等、総合的な交通ネットワークの形成に努めた。

- (1) 勝田台駅北口用地の借上げ
勝田台駅北口広場対策のため、勝田台駅北口にバス乗車場用地として土地を借り上げ、バス利用者の利便を図った。
・賃借料 11,085,000円 (1,083㎡)
- (2) バス回転用地の借上げ
・睦小学校通学児童対策 69,000円 (138㎡)
・地域住民及び阿蘇小学校通学児童対策 69,000円 (138㎡)
- (3) 阿宗橋線運行事業費補助金
交通不便地域のバス路線(阿宗橋線)の運行を支援し、生活交通手段の確保を図るため、運行経費に対し補助した。
・補助金額 760,000円
- (4) 地域公共交通会議
コミュニティバスの試行運行に係る協議等を行うため、八千代市地域公共交通会議を3回開催した。
① 第14回 平成26年5月26日開催 コミュニティバス八千代台コース以外のコースの廃止について他
② 第1回 平成27年2月12日開催 八千代市地域公共交通会議関係規程(案)について他
※ 平成27年1月8日付けで八千代市地域公共交通会議設置要綱の一部を改正したことに伴い、新たに第1回会議として開催。
③ 第2回 平成27年2月23日書面開催 「八千代台コース」運行系統の追加
- (5) コミュニティバス試行運行(平成26年4月1日～平成26年7月31日)
平成26年1月～3月までを期間として、目標利用者数(コースごとに収支率12%を達成するのに必要な人数)を設定し運行した結果、八千代台コース以外は目標値を下回った。この結果を受け、八千代市地域公共交通会議での協議を経て、7月31日をもって八千代台コース以外のコースを廃止とした。

平成26年1月～3月までの結果

コース	目標値 (1か月)	月平均 利用者数	利用者数合 計	結果
八千代台コース(小中学生除く)	650人	1,207人	3,620人	継続
高津コース	550	145	436	廃止
勝田台コース	580	330	989	廃止
大和田コース	520	105	316	廃止
村上駅コース	490	303	908	廃止
平戸・小池コース	420	39	116	廃止
八千代中央駅コース	770	68	205	廃止
計			6,590	

- ① 運行日 毎日
- ② 運行コース
・八千代台コース(八千代台南市民の森～八千代台南市民の森間)
・高津コース(高津団地～市民会館間)
・大和田コース(大和田駅～市民会館間)
・勝田台コース(勝田台駅南口～市民会館間)
・村上駅コース(米本団地～少年自然の家～八千代市役所間)
・平戸・小池コース(米本団地～大学町～市営霊園～米本団地間)
・八千代中央駅コース(睦小学校～八千代市役所間)
・阿蘇小学校通学支援コース(ふれあいプラザ～阿蘇小～米本団地間)
・睦小学校通学支援コース(米本団地～大学町～睦小～麦丸・尾崎～睦小間)
- ③ 料金 160円(小中学生・障害者・障害者の付き添い介護人(1名まで)は80円、未就学児は無料)
村上駅コース、八千代中央駅コースについては、運賃変更地点をまたいで乗車する場合は200円
- ④ 使用車両 小型ワンステップバス(乗車定員47人) 4台

⑤ 委託金額

- ・八千代台コース、高津コース、大和田コース、勝田台コース 8,496,223円
- ・村上駅コース、平戸・小池コース、阿蘇小学校通学支援コース 6,345,166円
- ・八千代中央駅コース、睦小学校通学支援コース 7,152,922円

⑥ 利用状況（平成26年4月～平成26年7月）

コース	運行日数	利用者数	月平均利用者数	一日平均利用者数	一便平均利用者数	
					平日	休日
八千代台コース（小中学生除く）	122日	6,664人	1,666人	54.6人	6.7人	5.1人
八千代台コース（小中学生のみ 通学支援）	72	6,947	1,737	96.5	32.0	
高津コース	122	654	164	5.4	1.1	0.5
大和田コース	122	487	122	4.0	0.6	0.5
勝田台コース	122	1,507	377	12.4	1.8	1.1
村上駅コース	122	1,351	338	11.1	2.3	1.2
平戸・小池コース	122	125	31	1.0	0.3	0.3
八千代中央駅コース	122	248	62	2.0	0.3	0.2
阿蘇小学校通学支援コース	72	3,288	822	45.7	11.2	
睦小学校通学支援コース	72	1,392	348	19.3	6.4	
計		22,663				

(6) コミュニティバス試行運行（平成26年8月1日～平成27年3月31日）

目標を達成した「八千代台コース」は、平成26年8月1日にダイヤを改正し、県内のコミュニティバスの平均収支率を参考に35%の収支率（運行経費に対する運賃収入等の割合）を目標として試行運行を継続した。

- ① 運行日 平成26年8月1日～平成26年12月28日
平成27年1月4日～平成27年3月31日

- ② 運行コース
・八千代台コース（八千代台南市民の森～八千代台南市民の森間）

- ③ 目標値 1か月あたり収支率35%（通学支援を除く）

- ④ 料金 160円（小中学生・障害者・障害者の付き添い介護人（1名まで）は80円、未就学児は無料）

- ⑤ 使用車両 小型ワンステップバス（乗車定員47人） 1台

- ⑥ 委託金額 6,574,091円

⑦ 利用状況（平成26年8月～平成27年3月）

コース	運行日数	利用者数	月平均利用者数	一日平均利用者数	一便平均利用者数	
					平日	休日
八千代台コース（通学支援除く）	237日	21,093人	2,637人	89.0人	12.2人	9.6人
八千代台コース（通学支援）	129	9,623	1,375	74.6人	24.9人	
計		30,716				

- ⑧ 収支率実績
・31.8%（通学支援除く）
・37.4%（通学支援含む）

(7) コミュニティバス試行運行車両窒素酸化物・粒子状物質低減装置整備事業費補助金

バス事業者がコミュニティバス試行運行車両に窒素酸化物・粒子状物質低減装置を整備した経費に対しての補助を平成27年度まで予定していたが、ほとんどの路線が廃止となり、使用しない車両が出てきたことから、一括して精算した。

- ・補助金額 1,785,000円

(1) 建築基準法に基づく事務

建築基準法に基づき、特定行政庁として建築許可及び建築確認申請の審査事務並びに現場検査等を行った。

また、良好な市街地の維持と建築物の安全性の確保等を目的として建築パトロールを実施し、違反建築の防止及び是正指導等を行った。

① 建築許可（変更含む）申請受付件数

- ・接道に係る許可 2件（うち八千代市建築審査会による同意 2件）

② 建築確認（変更含む）申請受付件数

区分	建築物	工作物・広告塔・ 擁壁・その他	計
件数	27件（1,038件）	15件（38件）	42件（1,076件）

※（ ）内は指定確認検査機関による処理件数で外数

③ 道路位置指定件数

- ・申請件数 5件
- ・指定件数 5件
- ・総延長 137.78m

④ 八千代市中高層建築物の建築に係る紛争の予防及び調整に関する条例に基づく報告件数

- ・標識設置報告 12件
- ・近隣住民説明状況等報告 14件

⑤ 建築指導に関する件数

- ・建築パトロール回数 12回
- ・立入件数 172件

(2) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく事務

建築物の適正な分別解体等及び再資源化等の実施を確保するため、建築物を解体等する場合の発注者による事前届出の受理を行った。

- ・80㎡以上の解体工事届出件数 242件
- ・500㎡以上の新築工事届出件数 21件

(3) 長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく事務

長期にわたり良好な状態で使用するための措置が講じられた優良な住宅の普及の促進を図るため、その建築及び維持保全に関する計画の認定を行った。

- ・認定申請 208件
- ・変更認定申請（計画変更） 4件
- ・変更認定申請（譲渡人の決定） 61件

(4) 都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく事務

二酸化炭素の多くが都市において発生していることから、都市の低炭素化の促進を図るため、低炭素建築物に関する計画の認定を行った。

- ・認定申請 6件

(5) 住宅耐震診断・建築相談会の実施

市民が所有する木造住宅の耐震化の促進及び新築やリフォーム等の建築に関して、より安心して相談してもらうことを目的に、千葉県建築士会八千代支部と委託契約を結んで相談会を行った。

- ・相談会実施数 10回
- ・耐震診断に関する相談件数 12件
- ・建築に関する相談件数 30件

(6) 木造住宅の耐震診断及び耐震改修に関する補助金交付事務

昭和56年以前の耐震基準（旧耐震基準）に基づいて建築された木造住宅の耐震改修の促進を図るため、耐震診断及び耐震改修に要する費用の一部を補助した。

- ・耐震診断補助 11件 654,000円
- ・耐震改修補助 2件 950,000円

(7) 被災者住宅再建資金利子補給金交付事務

東日本大震災により被災した市内の住宅の復興を図るため、住宅再建資金を借り入れた被災者に対して利子補給金の補助を行った。

・利子補給補助 5件 263,021円

(8) 住宅復興資金利子補給金交付事務

平成25年台風第26号により被災した住宅の復興を図るため、住宅再建資金を借り入れた被災者に対して利子補給金の補助を行った。

・利子補給補助 1件 31,561円

5. 宅地事務事業 [都市整備課]

456,136円

土地利用を図るにあたり、都市計画法に基づく申請に対する許可等を行った。

(1) 開発行為許可等

申請項目	件数
開発行為の許可（都市計画法第29条）	30件
市街化調整区域内の建築許可（都市計画法第43条）	12
都市計画法の制限に抵触しない旨の証明書（都市計画法施行規則第60条）	9

(2) 開発事業事前協議申請

・申請件数 23件

- (款) 8. 土木費
 (項) 4. 都市計画費
 (目) 2. 都市整備費

土地区画整理事業、市街地整備の推進及び大和田駅南地区土地区画整理事業に要した経費である。

1. 市街地整備推進事業 [都市整備課] 379,581,871円
 2. 大和田駅南地区土地区画整理事業 [大和田駅南地区土地区画整理事務所] 35,664,690円

1. 市街地整備推進事業 [都市整備課] 379,581,871円

土地区画整理事業等の手法を活用し、良好な市街地環境の形成を図った。

現年分

区 分	内 容	金 額
負担金	調査設計, 造成工事, 建物等移転補償ほか	28,000,000 円

繰越明許費分

区 分	内 容	金 額
負担金	調査設計, 造成工事, 建物等移転補償ほか	351,200,000 円

※西八千代北部特定土地区画整理事業に対する千葉県への負担金

2. 大和田駅南地区土地区画整理事業 [大和田駅南地区土地区画整理事務所] 35,664,690円

換地計画等業務委託を実施し、平成27年2月13日に換地処分の公告を行った。

現年分

区 分	内 容	金 額
委託料	換地計画等業務委託ほか	22,753,440 円
工事請負費	歩道切下げ工事ほか	853,200

- (款) 8. 土木費
 (項) 4. 都市計画費
 (目) 3. 街路事業費

都市計画道路の建設に要した経費である。

1. 街路建設事業 [都市計画課] 83,204,863円

1. 街路建設事業 [都市計画課] 83,204,863円

都市交通の渋滞緩和等, 交通機能の充実を図るため, 都市計画道路3路線の建設を推進した。

(1) 3・4・6号八千代台花輪線 (県施行事業)

- ・八千代台西地先
- ・事業認可 L=530m W=16m 認可期間 平成4年度~27年度
- ・進捗状況 要取得面積 3,530.00㎡ 取得済面積 3,219.25㎡ 進捗率 91.20%

区 分	内 容	金 額
負担金	道路改良工事	1,494,180 円

(2) 3・4・12号八千代台南勝田台線

- ・八千代台東~大和田駅南地区土地区画整理事業区域
- ・事業認可 L=525m W=16~21m 認可期間 平成10年度~27年度
- ・進捗状況 要取得面積 7,686.00㎡ 取得済面積 6,887.48㎡ 進捗率 89.61%

現年分

区 分	内 容	金 額
委託料	物件調査積算業務	2,840,400 円
公有財産購入費	用地取得 (起業地128.50㎡ 残地48.33㎡)	16,979,260
補償補填及び賠償金	移転補償1件	27,098,600

繰越明許費分

区 分	内 容	金 額
公有財産購入費	用地取得 (起業地及び残地の後払金)	5,549,000 円
補償補填及び賠償金	移転補償後払金	24,277,000

(3) 3・4・1号新木戸上高野原線

上高野第1工区の事業認可取得に向けた作業として, 事業計画図書作成業務を行った。

- ・委託料 950,400円

- (款) 8. 土木費
 (項) 4. 都市計画費
 (目) 4. 公園管理費

都市公園等の維持管理等に要した経費である。

1. 都市公園管理事業 [公園緑地課] 287,988,271円

1. 都市公園管理事業 [公園緑地課] 287,988,271円

(1) 都市公園等の管理

都市公園等の園内清掃, 除草, 樹木剪定及び施設遊具の日常管理, 交換, 補修工事等により, 公園の美観維持の向上, 安全性, 機能性の確保を図った。

区分	内容	実施延公園数	金額
修繕料	遊具・施設等修繕63件	91 か所	3,337,116 円
委託料	公園等管理業務	302	161,190,000
	市民の森等管理業務	11	16,642,800
	施設等管理業務	29	8,980,610
	都市公園植栽管理業務	33	11,139,000
	公園遊具・施設等点検業務	256	4,043,520
	計		
使用料及び賃借料	八千代総合運動公園用地賃借料	2 ※	1,192,800
	市民の森用地借上料 (22,616.86㎡)	5	7,024,554
	計		8,217,354
工事請負費	遊具・施設の交換補修工事等31件	91	19,887,168
	遊具設置工事2件	24	21,168,000
	計		41,055,168

※ 八千代総合運動公園用地賃借料は契約件数

(2) 環境美化里親制度 (アダプト制度)

自主的に都市公園の美化活動を行うボランティア活動を支援した。

環境美化里親制度の登録状況

区分	平成25年度末登録数	平成26年度中新規登録数	平成26年度中廃止数	平成26年度末登録数
団体	39 団体	4 団体	2 団体	41 団体
個人	18 人	1 人	1 人	18 人

- ・活動に必要な用具等の支給 66,090円
- ・ボランティア活動保険への加入 202,740円 (654人分)

(3) 空間放射線量の測定状況

除染作業を実施した箇所 の時間経過による状況確認のため, 空間放射線量の測定を実施した。

測定地点名	所在地	測定値 ($\mu\text{Sv/h}$)		測定日
		1.0m	0.5m	
萱田地区公園	ゆりのき台3-8	0.06~0.12	0.06~0.12	平成26年4月28日
		0.06~0.11	0.06~0.12	平成26年7月3日
		0.05~0.10	0.05~0.11	平成26年8月27日
		0.06~0.13	0.06~0.12	平成26年11月5日
		0.05~0.09	0.05~0.09	平成26年12月25日
		0.06~0.11	0.05~0.11	平成27年2月25日
いこい公園	保品1915-299	0.13~0.14	0.13~0.14	平成26年4月28日
		0.11~0.15	0.12~0.14	平成26年7月3日
		0.10~0.13	0.11~0.12	平成26年8月27日
		0.11~0.13	0.11~0.13	平成26年11月5日
		0.09~0.10	0.10~0.11	平成26年12月25日
		0.12	0.12~0.14	平成27年2月25日

測定地点名	所在地	測定値 ($\mu\text{Sv/h}$)		測定日
		1.0m	0.5m	
新東原第4公園	勝田1290-2	0.12	0.15	平成26年4月28日
		0.11	0.14	平成26年7月3日
		0.09	0.11	平成26年8月27日
		0.10	0.13	平成26年11月5日
		0.09	0.11	平成26年12月25日
		0.10	0.10	平成27年2月25日
飯綱近隣公園	ゆりのき台8-10	0.10~0.16	0.10~0.17	平成26年4月28日
		0.09~0.14	0.10~0.18	平成26年7月3日
		0.08~0.13	0.09~0.13	平成26年8月27日
		0.10~0.14	0.11~0.16	平成26年11月5日
		0.09~0.12	0.08~0.13	平成26年12月25日
もえぎの公園	保品1915-22	0.09~0.14	0.07~0.16	平成27年2月25日
		0.12~0.15	0.11~0.17	平成26年4月28日
		0.10~0.13	0.09~0.15	平成26年7月3日
		0.10~0.12	0.08~0.14	平成26年8月27日
		0.10~0.15	0.09~0.15	平成26年11月5日
		0.09~0.12	0.09~0.14	平成26年12月25日
ふれあい公園	保品1915-50	0.10~0.16	0.11~0.17	平成27年2月25日
		0.15	0.17	平成26年4月28日
		0.14	0.17	平成26年7月3日
		0.15	0.13	平成26年8月27日
		0.14	0.14	平成26年11月5日
		0.12	0.12	平成26年12月25日
米本第1公園	米本2168-204	0.13	0.17	平成27年2月25日
		0.08~0.12	0.08~0.14	平成26年4月28日
		0.09~0.11	0.09~0.15	平成26年7月3日
		0.06~0.11	0.07~0.13	平成26年8月27日
		0.07~0.12	0.08~0.13	平成26年11月5日
		0.06~0.09	0.07~0.12	平成26年12月25日
八千代台北子供の森	八千代台北13-1517-1	0.09~0.11	0.09~0.13	平成27年2月25日
		0.07~0.09	0.06~0.11	平成26年4月28日
		0.06~0.08	0.06~0.09	平成26年7月3日
		0.06~0.08	0.06~0.08	平成26年8月27日
		0.07~0.10	0.06~0.09	平成26年11月5日
		0.05~0.07	0.05~0.07	平成26年12月25日
八千代台近隣公園	八千代台東3-1937-1	0.06~0.09	0.07~0.09	平成27年2月25日
		0.07~0.15	0.08~0.13	平成26年4月28日
		0.07~0.14	0.08~0.12	平成26年7月3日
		0.05~0.12	0.06~0.11	平成26年8月27日
		0.07~0.15	0.07~0.12	平成26年11月5日
		0.06~0.11	0.07~0.13	平成26年12月25日
八千代総合運動公園	萱田町253	0.06~0.13	0.08~0.12	平成27年2月25日
		0.07~0.13	0.07~0.12	平成26年4月28日
		0.08~0.12	0.07~0.12	平成26年7月3日
		0.07~0.11	0.07~0.11	平成26年8月27日
		0.09~0.12	0.08~0.12	平成26年11月5日
		0.08~0.10	0.06~0.10	平成26年12月25日
		0.07~0.12	0.07~0.12	平成27年2月25日

※ 対処目標値 毎時0.23マイクロシーベルト ($\mu\text{Sv/h}$)

※ 同一測定地で複数箇所除染した場合は、複数箇所測定している

- (款) 8. 土木費
 (項) 4. 都市計画費
 (目) 5. 公園建設費

都市公園等の整備に要した経費である。

1. 都市公園建設事業 [公園緑地課]	177,387,600円
2. 県立八千代広域公園建設事業 [公園緑地課]	68,007,974円
3. 総合グラウンド建設事業 [公園緑地課]	412,452,578円

1. 都市公園建設事業 [公園緑地課] 177,387,600円

- (1) 北東部近隣公園整備工事を都市再生機構に委託した。
 ・西八千代北部地区における3・3・9号北東部近隣公園整備工事委託 145,120,000円
- (2) 大和田駅南地区土地区画整理地内において街区公園の整備工事を行った。
 ・大和田南第1公園整備工事 15,951,600円 (繰越明許)
 ・大和田南第2公園整備工事 14,364,000円 (繰越明許)

2. 県立八千代広域公園建設事業 [公園緑地課] 68,007,974円

- (1) 千葉県による広域公園駐車場整備の事業費の一部を負担した。
 ・広域公園建設事業負担金 45,106,139円
- (2) 千葉県による広域公園雨水・汚水排水施設整備の事業費の一部を負担した。
 ・広域公園建設事業負担金 22,901,835円 (繰越明許)

3. 総合グラウンド建設事業 [公園緑地課] 412,452,578円

- 県立八千代広域公園内に八千代市総合グラウンドの建設工事を行った。
- (1) 八千代市総合グラウンド建設工事(継続費)
 ・契約期間 平成25年7月6日～平成26年6月30日
 ・契約額 938,770,800円
 ・平成26年度支払額 166,338,300円(現年分) 229,431,000円(通次繰越分)
- (2) 八千代市総合グラウンド建設工事監理業務委託(継続費)
 ・契約期間 平成25年7月10日～平成26年7月17日
 ・契約額 12,075,000円
 ・平成26年度支払額 2,142,000円(現年分) 2,950,500円(通次繰越分)

- (款) 8. 土木費
- (項) 4. 都市計画費
- (目) 6. 緑化費

緑地の保全及び緑化の推進に要した経費である。

1. 緑地保全事業 [公園緑地課] 75,850,230

1. 緑地保全事業 [公園緑地課] 75,850,230円

市街地における良好な緑地等の管理，保全，改善及び緑化を推進した。

区 分	件数	金 額
フラワーポット植込み業務委託	8 か所	531,921 円
バラ花壇管理業務委託	14	3,294,000
環境緑化公社運営事業補助金		69,882,430
緑化推進事業助成金（環境保全林・保存樹木）	52	1,139,160

- (款) 8. 土木費
 (項) 5. 住宅費
 (目) 1. 市営住宅費

市営住宅の入居・退去及び施設等の維持管理に要した経費である。

1. 市営住宅維持管理事業 [建築指導課] 15,866,585円

1. 市営住宅維持管理事業 [建築指導課] 15,866,585円

市営住宅の入居・退去に係る事務を行うとともに、施設等の維持管理に努めた。

(1) 入居状況(平成27年3月末現在)

区 分	戸数	入居戸数
市営村上団地	16 戸	9 戸
市営花輪団地	18	15
市営ほしば団地	12	12
市立まつわ団地	21	21
市営第二ほしば団地	24	23
市立第二まつわ団地	6	6
市立第二村上団地	20	20
市立よなもと団地	18	16
計	135	122

※ 市立よなもと団地は全戸UR都市機構からの借り上げ

(2) 市営住宅の整備

事業内容	事業費
市営住宅等修繕45件	3,749,405 円
市営ほしば団地耐震診断業務委託	1,544,400

- (款) 9. 消防費
 (項) 1. 消防費
 (目) 1. 常備消防費

消防庁舎の維持管理、職員研修及び火災予防・警防・救急・救助活動等に要した経費である。

1. 総務管理事業	〔消防総務課〕	56,940,150円
2. 予防業務事業	〔予防課〕	457,195円
3. 警防管理事業	〔警防課〕	12,687,642円
4. 救急救助管理事業	〔警防課〕	8,096,206円
5. 指令管理事業	〔指令課〕	40,980,056円
6. 警防活動事業	〔消防署〕	2,872,333円
7. 救急活動事業	〔消防署〕	4,840,286円
8. 救助活動事業	〔消防署〕	616,351円

1. 総務管理事業 〔消防総務課〕 56,940,150円

- (1) 消防庁舎の維持管理
 施設及び設備の修繕、清掃、保守点検等を行い、消防庁舎の維持管理に努めた。
- (2) 職員研修
 消防大学校等派遣研修により、消防職員の資質の向上に努めた。

研修名等		人数
消防大学校	幹部科	1 人
	予防科	1
千葉県 消防学校等	初任科	9
	訓練指導科	2
	救急科	4
	救助科	1
	予防査察科	2
	火災調査科	2
	はしご自動車等講習会	1
	救急救命士処置拡大に伴う追加講習	3
	特殊災害科	2
	中級幹部科	1
計		29

- (3) 「第36回千葉県消防音楽隊フェスティバル」の開催
 消防音楽隊の演奏を通じ、地域住民の皆様に消防行政に対する理解を深めていただき、防火・防災意識の高揚等を図ると共に、県内14消防音楽隊を4グループに編成、融和及び協調と発展を目的として、千葉県消防長会が主催し、八千代市が共催したフェスティバルを開催した。また、「ミニ消防フェア2014」を市民とのふれあいを通じて、火災予防啓発や防火・防災意識の向上を目的として同時に開催した。
- ・開催日 平成26年10月25日(土)
 - ・会場 八千代市市民会館 大ホール
 - ・来場者 第36回千葉県消防音楽隊フェスティバル 1,334人
 ミニ消防フェア2014 1,410人

2. 予防業務事業 〔予防課〕 457,195円

消防法令及び八千代市火災予防条例に基づく火災予防業務を実施し、火災発生の抑制及び火災による被害の軽減に努めた。

- (1) 火災発生状況

火災件数					建物火災焼損棟数				焼損面積		死傷者数	
建物	車両	林野	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	建物	林野	死亡	負傷
28 件	3 件	件	17 件	48 件	1 棟	1 棟	6 棟	20 棟	319 m ²	ha	3 人	4 人

- (2) 防災思想の普及・啓発
 ① 防火ポスターの配布
 防火ポスター・標語の募集及び防火ポスターの配布等を行い、防火思想の普及・啓発に努めた。

区 分		数 量		備 考
応募	防火ポスター	22 校	349 点	小・中学校への募集
	防火標語	10 校	100 点	
配布	防火ポスター	394 か所		公共施設・事業所へ配布

② 自衛消防隊初期消火活動競技大会

八千代市防災協会との共催により、火災発見から通報・避難・初期消火の一連の自衛消防活動について、速さと確実性を競う初期消火活動競技大会を実施した。

- ・開催日 平成26年9月5日
- ・参加者 252人（38チーム）

③ 防災対策優良事業所等表彰

消防防災対策に優れた事業所及び防火思想の普及に貢献した個人を表彰した。

- ・優良事業所表彰 4事業所
- ・個人表彰 5名

(3) 火災予防

① 防火対象物・危険物施設の検査

消防法令に基づき、防火対象物や危険物施設の検査を実施し、適正な消防用設備等の維持管理について指導した。

区 分	件 数
タンク検査・危険物施設の検査	25 件
消防用設備等の検査	445
計	470

② 立入検査の実施

消防法令及び八千代市火災予防条例に基づき防火対象物及び危険物施設に立ち入り、防火指導を行った。

区 分	件 数
防火対象物	411 件
危険物施設	157
計	568

3. 警防管理事業 [警防課]

12,687,642円

車検整備及びはしご装置の保守点検等を実施し、消防用車両の維持管理に努めた。

- ・消防用車両の維持管理

区 分	数 量	備 考
消防用車両等車検整備	13 台	大型車1台・中型車6台・普通車1台・救急自動車3台・軽自動車2台
車両・資機材等修繕/オイル等交換	195 件	車両・資機材等修繕165件 エンジンオイル等交換30件
はしご装置保守	3 台	30mはしご車1台・40mはしご車2台
クレーン装置保守	1 台	救助工作車積載クレーン1台

4. 救急救助管理事業 [警防課]

8,096,206円

(1) 救急高度化用資機材の維持管理

救急高度化用資機材の点検を実施し、資機材の維持管理に努めた。

区 分	数 量	備 考
救急高度化用資機材点検	12 台	除細動器5台、ベッドサイドモニター5台、人工呼吸器2台

- (2) 応急手当知識の普及啓発
普通救命講習会及び応急手当講習会等を開催し、正しい応急手当での知識と技術の普及に努めた。

区 分	開催回数	受講人数
普通救命講習会	54 回	634 人
上級救命講習会	3	40
救命入門コース	23	450
計	80	1,124

- (3) 東葛飾南部地域救急業務メディカルコントロール協議会に参画し、救急救命士を含む救急隊員の質の向上に努めた。

区 分	参加人数	開催場所
救急救命士病院研修	21 人	東京女子医科大学附属八千代医療センター
救急隊員病院研修	14	東京女子医科大学附属八千代医療センター
気管挿管実習	3	東京女子医科大学附属八千代医療センター
BLS講習	5	船橋ACLSトレーニングサイト
ACLS講習	3	船橋ACLSトレーニングサイト
JPTECプロバイダーコース	6	八千代市（習志野市は中止）
症例検討会	53	船橋市・習志野市

- (4) 救急フェアの開催
救急医療及び救急業務に対する理解と認識を深めてもらうとともに、応急手当での普及啓発活動に努めた。

- ・開催日/会場 平成26年9月7日(日)イオンモール八千代緑が丘 アゼリア広場
平成26年10月18日(土)八千代総合運動公園 多目的広場（八千代どんと祭会場内）
- ・来場者 合計2,074人（うち、応急手当体験者 464人）

- (5) 救急関連資機材の整備を行った。
- ・救急搬送用保育器購入費 1,347,840円
 - ・救急セット（5セット）購入費 247,752円
 - ・ベビーアン（4体）購入費 50,198円

5. 指令管理事業 [指令課]

40,980,056円

- (1) 消防通信設備の維持管理
通信指令設備の保守点検を実施し、機器の維持管理に努めた。また、位置情報通知システム（統合型）を利用し、119番受信の正確・迅速化を図るとともに、支援サブシステムを使用することにより各所属間の消防事務の効率化を図った。

- (2) 119番受理状況

区分	火災	救急	その他の災害	問合せ	試験	悪戯	間違い	その他	計
受理件数	53 件	7,295 件	275 件	1,893 件	482 件	193 件	852 件	706 件	11,749 件

- (3) 出場指令状況

区分	火災出場	救急出場	救助出場	警戒出場	調査出場	その他の出場	計
出場件数	58 件	8,500 件	84 件	9 件	68 件	598 件	9,317 件

- (4) 消防救急無線の広域化・共同化
県内全31消防本部による消防救急無線の広域化・共同化事業に関する設備の管理及び事務経費の一部を負担した。

- ・消防救急無線設備の整備及び管理に関する事務に要する市町村負担金 5,340,740円

- (5) 火災情報メール配信事業

- 市内で発生した火災に関する情報を配信した。
- ・登録者数（メールアドレス数）平成26年度末5,300件、平成25年度末3,080件

区 分	火災情報	火災予防情報	計
メール配信件数	44 件	2 件	46 件

6. 警防活動事業 [消防署]

2,872,333円

(1) 警防活動に必要な資機材の整備及び維持管理、火災等の災害への迅速な対応に努めた。

警防活動状況

区分	火災	火災 誤報	救助	警戒	警戒 誤報	調査	調査 誤報	その他	その他 誤報	計
出場件数	48 件	20 件	85 件	9 件	件	36 件	21 件	591 件	7 件	817 件

(2) 小学生の防火体験

市内22校、1,886名の小学4年生に対して、消火に必要な知識と技術の体験を通じて、火災予防の意識向上に努めた。

7. 救急活動事業 [消防署]

4,840,286円

(1) 救急活動に必要な資機材の整備、高度な応急処置と迅速且つ適切な医療機関への搬送に努めた。

救急活動状況

(単位：件、人)

区分	火災	交通	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加害	自損 行為	急病	水難	自然	その他	計
出場件数	32	690	61	49	1,157	60	86	5,240	2		1,123	8,500
搬送人員	5	683	61	49	1,019	46	56	4,720			919	7,558

(2) 中学生の救命体験

市内13校、1,960名の中学生に対して、救命に必要な知識と心肺蘇生法の体験を通じて、正しい応急手当の知識と技術の向上に努めた。

8. 救助活動事業 [消防署]

616,351円

救助活動に必要な資機材の整備及び維持管理、円滑な救助活動に努めた。

特別救助隊人命救助活動状況

(単位：件、人)

区分	交通事故	水難事故	風水害・ 自然災害	機械に よる事故	建物等 よる事故	その他 の事故	計
出場件数	22	3		3	31	26	85
活動件数	15	2		2	27	2	48
救助人員	17	2		2	22	2	45

- (款) 9. 消防費
 (項) 1. 消防費
 (目) 2. 非常備消防費

消防団活動及び消防団施設の運営管理に要した経費である。

1. 消防団運営管理事業 [消防総務課] 24,084,997円
 2. 消防団施設管理事業 [警防課] 38,538,283円

1. 消防団運営管理事業 [消防総務課] 24,084,997円

(1) 消防団員の確保及び消防団の活性化と、防火思想の普及・啓発に努めた。

区 分		人 員	区 分		人 員	区 分		人 員
本 部		30 人 (うち女性26)	方面隊	2 人	第 3 方 面 隊	方面隊	2 人	
第 1 方 面 隊	方面隊	2	第 6 分団	20		第10分団	21	
	第 1 分団	21	第 7 分団	19		第11分団	20	
	第 2 分団	20	第 8 分団	21		第12分団	21	
	第 3 分団	20	第 9 分団	21		第13分団	21	
	第 4 分団	20						
	第 5 分団	20						
					合 計	301		

(2) 消防団の活動状況

区 分	出動延人員	備 考
火災出動	59 人	10件の火災に出動
訓練出動	1,308	機関運用訓練, 普通救命訓練, 規律訓練, 車両操作訓練, 消防操法訓練, 防災訓練
警戒出動	718	年末年始特別警戒, 台風による警戒
計	2,085	

※ 一出動につき2,000円を支給した

(3) 女性消防団員の活動状況

- ・八千代消防団だより(第20号「1月」)発行
- ・防災訓練への参加
- ・消防出初式への参加
- ・普通救命講習等の普及活動
- ・住宅用火災警報器普及啓発活動
- ・第20回全国女性消防団活性化ちば大会への参加

(4) 消防出初式の開催

新しい年を迎え、活力ある消防団員の志気を披露するとともに、市民の防火意識の向上を図った。

- ・開催日 平成27年1月10日(土)
- ・会 場 八千代総合運動公園市民体育館
- ・参加者 消防職・団員 246人 来賓 55人 一般 155人 合計 456人

2. 消防団施設管理事業 [警防課] 38,538,283円

消防団車両等の整備及び施設の維持管理

(1) 消防団車両等の整備を行うとともに、施設の維持管理に努めた。

区 分	数量	備 考
車両整備等	24 台	車検整備8台・車両等修理16台
施設の維持等	1 件	消防団詰所の修繕1件

(2) 消防団車両2台を更新し、第1分団・第13分団に配置した。

- ・消防団車両購入費 35,228,080円

(3) 消防団車両積載ホース30本を更新し、第6分団・第9分団・第11分団に配置した。

- ・消防団車両積載ホース購入費 907,200円

- (款) 9. 消防費
 (項) 1. 消防費
 (目) 3. 消防施設費

消防庁舎, 消防署, 車両及び水利の整備に要した経費である。

1. 車両整備事業 [警防課] 148,032,064円
 2. 水利整備事業 [警防課] 43,850,221円

1. 車両整備事業 [警防課] 148,032,064円

- (1) 化学消防ポンプ自動車1台を更新し, 東消防署に配置した。
 ・化学消防ポンプ自動車購入費 64,594,400円
- (2) 消防ポンプ自動車2台を更新し, 中央消防署・東消防署それぞれに配置した。
 ・消防ポンプ自動車購入費 83,288,080円

2. 水利整備事業 [警防課] 43,850,221円

- (1) 消火栓の設置等を行い, 消防水利の強化を図った。

区 分	数 量	金 額	備 考
消火栓設置及び改良負担金	75 基	20,952,698 円	新設10基・改良65基
消火栓維持管理費負担金	215 基	8,533,523 円	修繕215基
計		29,486,221 円	

- (2) 耐震性貯水槽(40m³)の設置を行い, 消防水利の強化を図った。
 ・耐震性貯水槽(40m³)実施設計業務委託 1,350,000円
 ・耐震性貯水槽(40m³)設置工事 13,014,000円

- (款) 9. 消防費
- (項) 1. 消防費
- (目) 4. 水防費

水防事業に要した経費である。

1. 水防事業 [警防課] 1,519,500円

1. 水防事業 [警防課] 1,519,500円

(1) 水防演習及び水防に関する会議への出席

区 分	水防演習等	印旛地区水防管理 団体連合会総会	印旛利根川水防事務組合		
			定例会	水防協議会	臨時会
出席人数	59 人	3 人	2 人	人	人

(2) 印旛利根川水防事務組合分賦金 913,000円

(3) 印旛地区水防管理団体連合会会費 291,900円

- (款) 10. 教育費
(項) 1. 教育総務費
(目) 1. 教育委員会費

教育委員会の会議運営，顕彰等に要した経費である。

1. 教育委員会運営事業 [教育総務課] 2,273,942円

1. 教育委員会運営事業 [教育総務課] 2,273,942円

- (1) 定例教育委員会を12回，臨時教育委員会を5回開催した。
(2) 教育・学術又は文化の振興に関し功績が顕著であった個人及び団体を表彰した。

表彰の種類	表彰者数
教育功労者	14 人
教育功労団体	1 団体

- (款) 10. 教育費
 (項) 1. 教育総務費
 (目) 2. 事務局費

教育行政の総括事務、教育委員会庁舎の管理、学校教育の総務管理事務に要した経費である。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| 1. 総務管理事業〔教育総務課〕 | 4,972,665円 |
| 2. 教育委員会庁舎管理事業〔教育総務課〕 | 20,027,494円 |
| 3. 学校教育総務事業〔学務課〕 | 4,607,993円 |

1. 総務管理事業〔教育総務課〕 4,972,665円

教育行政の総括的な事務や教育施策の調整等、教育委員会内の総務全般について、円滑な運営に努めた。
 また、事務の効率化を図るため、OA機器の維持管理を行った。

2. 教育委員会庁舎管理事業〔教育総務課〕 20,027,494円

教育委員会庁舎の施設・設備の保守等を行い、庁舎の維持管理に努めた。

3. 学校教育総務事業〔学務課〕 4,607,993円

- (1) 八千代市通学区域審議会の開催（12月4日開催）
 小・中学校の通学区域の現状と課題の対応について議論した。特に八千代緑が丘駅付近のマンション開発計画を踏まえ、平成27年度以降の課題について確認した。
- (2) 八千代市学校適正配置検討委員会の開催（8月22日、3月17日開催）
 阿蘇・米本地域の現状と課題を明確にしながら、同地域にふさわしい学校適正配置の進め方について検討した。また、平成27年度の方角性について確認した。

- (3) 学齢児童・生徒の就学及び管理事務を処理した。

小学校就学状況（平成26年5月1日現在）

（単位：人、学級）

学校名	児童数（上段）及び学級数（下段）							備考
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	
大和田	(4) 112	(1) 126	(1) 109	(2) 124	123	(2) 133	(10) 727	
	4	4	3	4	4	4	23	特別支援学級(2)
睦	41	32	41	45	59	38	256	
	2	1	2	2	2	1	10	
阿蘇	18	12	16	17	13	25	101	
	1	1	1	1	1	1	6	
村上	121	112	121	146	144	159	803	
	4	4	4	4	4	5	25	
八千代台	(1) 66	(2)ジ2 75	(2)①ジ1 76	ジ1 68	(2) 58	(2) 64	(9)①ジ4 407	
	2	3	2	2	2	2	13	特別支援学級(2)①ジ1
八千代台東	104	105	98	76	87	86	556	
	3	3	3	2	3	3	17	
八千代台西	58	58	58	56	59	53	342	
	2	2	2	2	2	2	12	
勝田台	142	128	114	121	127	113	745	
	5	4	3	4	4	3	23	
勝田台南	ジ1 49	(2) 58	ジ1 59	(3) 56	57	41	(5)ジ2 320	
	2	2	2	2	2	2	12	特別支援学級(1)ジ1
米本	24	20	17	16	31	28	136	
	1	1	1	1	1	1	6	

学校名	児童数（上段）及び学級数（下段）							備 考
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	
米本南	ジ1 24	ジ1 25	(1)ジ1 18	22	ジ1 23	(3) 23	(4)ジ4 135	
	1	1	1	1	1	1	6	特別支援学級(1)ジ1
西高津	84	86	85	85	77	92	509	
	3	3	3	3	3	3	18	
大和田南	127	107	97	110	125	102	668	
	4	4	3	3	4	3	21	
高津	(2)ジ1 117	(2) 110	(2)ジ2 114	(3)ジ1 94	(2)ジ1 109	(1) 125	(12)ジ5 669	
	4	4	3	3	3	4	21	特別支援学級(2)ジ1
南高津	33	53	45	46	58	48	283	
	1	2	2	2	2	2	11	
村上東	129	147	132	145	134	154	841	
	5	4	4	4	5	4	26	
大和田西	145	178	160	186	177	192	1,038	
	5	6	5	5	5	6	32	
村上北	(1) 46	(1) 32	(1) 17	(3) 24	(3) 33	(3) 29	(12) 181	
	2	1	1	1	1	1	7	特別支援学級(2)
新木戸	125	139	101	122	151	144	782	
	4	4	3	4	4	4	23	
萱田	126	(2) 166	(3) 159	165	161	177	(5) 954	
	4	5	5	5	5	5	29	特別支援学級(1)
萱田南	89	91	84	97	101	117	579	
	3	3	3	3	3	4	19	
みどりが丘	63	53	50	55	45	38	304	
	2	2	2	2	2	2	12	
計	(8)ジ3 1,843	(10)ジ3 1,913	(10)①ジ5 1,771	(11)ジ2 1,876	(7)ジ2 1,952	(11) 1,981	(57)①ジ15 11,336	児童計11,409
	64	64	58	60	63	63	372	特別支援学級(11)①ジ4

※ () は知的, ○ は言語, ジ は情緒の各特別支援学級の児童数 (外数)

中学校就学状況（平成26年5月1日現在）

（単位：人，学級）

学校名	生徒数（上段）及び学級数（下段）				備 考
	1年	2年	3年	計	
八千代	(4)ジ2 141	(5)ジ4 113	(6)ジ4 121	(15)ジ10 375	
	4	3	4	11	特別支援学級(2)ジ2
睦	46	36	52	134	
	2	1	2	5	
阿蘇	(2) 70	66	(1) 86	(3) 222	
	2	2	3	7	特別支援学級(1)
勝田台	(4) 111	(2) 110	(4)ジ4 112	(10)ジ4 333	
	3	3	3	9	特別支援学級(2)ジ1
大和田	306	257	264	827	
	8	7	7	22	
高津	(6) 323	288	301	(6) 912	
	9	8	8	25	特別支援学級(1)
八千代台西	149	122	136	407	
	4	4	4	12	
村上東	124	(2)ジ2 137	(2)ジ1 118	(4)ジ3 379	
	4	4	4	12	特別支援学級(1)ジ1
東高津	84	87	84	255	
	3	3	3	9	
村上	136	136	131	403	
	4	4	4	12	
萱田	308	286	279	873	
	9	8	8	25	
計	(16)ジ2 1,798	(9)ジ6 1,638	(13)ジ9 1,684	(38)ジ17 5,120	生徒計5,175
	52	47	50	149	特別支援学級(7)ジ4

※（ ）は知的，ジは情緒の各特別支援学級の生徒数（外数）

- (款) 10. 教育費
 (項) 1. 教育総務費
 (目) 3. 教育振興費

情操芸術・外国語・読書・情報教育等の振興，教育研修，教育情報の提供，教育相談及び適応支援センターの運営に要した経費である。

1. 教育振興事業〔指導課〕	28,048,698円
2. 情操芸術教育振興事業〔指導課〕	1,784,930円
3. 外国語指導助手派遣事業〔指導課〕	27,920,282円
4. 特別支援教育振興事業〔指導課〕	42,964,032円
5. 読書教育推進事業〔指導課〕	9,122,187円
6. 教育研修事業〔指導課〕	877,307円
7. 八千代子ども国際平和文化事業〔指導課〕	5,179,197円
8. 適応支援センター運営事業〔指導課〕	2,607,254円
9. 適応支援センター維持管理事業〔指導課〕	1,376,314円
10. 教育活動調査研究事業〔教育センター〕	793,288円
11. コンピュータ教育事業〔教育センター〕	2,061,570円

1. 教育振興事業〔指導課〕 28,048,698円

(1) 八千代市教育振興基本計画

「八千代市教育振興基本計画」に示された目的達成のために策定した施策の進捗状況について，点検及び評価を行い，計画の推進を図った。

(2) 子どもサミット

未来を担う児童・生徒が地域の問題や将来性等について考え，地域の一員としての自覚と認識を深めるとともに，小・中学校の連携による地域への主体的な参画を目的として，子どもサミットを開催した。

開催日	参加者	内 容
平成26年8月4日	児童生徒 66人 地域の方 139	小・中学校の代表児童・生徒が地域で行っている活動について，地域の方を交えて意見交流を行った。意見交流は，大和田・萱田地区，睦・阿蘇・米本地区，村上・勝田台地区，八千代台地区，高津・新木戸地区の5地域に分かれて実施。
平成26年12月11日 12日	生徒 22	市内全中学校の代表者が集い，「子どもサミットリーダー研修会」を実施。

(3) 教育研究会補助金

八千代市教育研究会が行う，教育に関する研修・研究活動に対して，事業費の一部を補助した。

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
八千代市教育研究会	小・中学校の各教科等，領域，事務，給食，保健等の29部会で構成し，研修会・講習会の開催，研究物の刊行，資料の収集等の活動を進めた。	4,036,420円	1,450,000円

(4) 学校サポート事業

市民が持っている様々な技術・能力や経験を活かして，学校の教育活動や環境整備等の支援を行う学校サポーターを派遣した。

- ・登録者数 87人 ・活用学校数 8校 ・学校サポーター派遣人数 7人

(5) P T A活動育成事業

P T A相互の連絡を密にし，各P T Aの活動が充実したものになるよう支援するとともに，P T Aの発展と本市の教育の向上を目的とした研究を推進するため補助金を交付した。

- ・P T A活動育成事業補助金 120,000円

(6) 科学作品展

科学技術を担う人材の育成と科学技術の発展に資するため，八千代市内の児童生徒の創意工夫に富んだ科学工夫作品や科学論文を展示した。また，児童生徒の発表コーナーや実験時の体験活動を行う等内容の改善を図った。

- ・開催日 平成26年9月13日(土)・14日(日)
- ・会場 八千代市市民体育館
- ・来場者数 2,361人

2. 情操芸術教育振興事業 [指導課]

1,784,930円

音楽会・美術展を開催し、児童・生徒の主体的な発表活動や表現活動を通し、互いに啓発し合い芸術に対する親しみと芸術を通しての心の豊かさを醸成した。

区 分	開催期間	開催場所	内 容
学校美術館スケッチ展	平成26年8月22日～24日	八千代市総合生涯学習プラザ	絵画作品の展示
小中学校音楽会	平成26年11月6日・7日	八千代市市民会館大ホール	音楽学習の成果発表
子ども美術展	平成26年11月29日 ～12月1日	八千代市総合生涯学習プラザ	図工・美術作品の展示
こども県展市内展	平成27年1月16日 ～2月5日	フルルガーデン八千代	こども県展佳作以上の作品を展示

3. 外国語指導助手派遣事業 [指導課]

27,920,282円

語学指導を行う外国語指導主事6名を海外から招致し、中学校に派遣して英語の授業で複数の教職員による指導方法であるティーム・ティーチングを行い、外国語教育の充実とともに国際理解・国際交流の進展を図った。

また、小学校では英語活動助手業務を委託し、国際理解教育、英語活動の充実を図った。なお、市内全22校を教育課程特例校として、全学年での英語活動を実施した。

4. 特別支援教育振興事業 [指導課]

42,964,032円

特別支援教育推進のために、小・中学校の特別支援教育コーディネーター等を対象に研修会を開催した。また、適切な就学を進めるために、就学指導委員会を開催した。

特別支援学級児童・生徒、担当教職員、保護者の交流を深めるとともに特別支援学級の理解を推進した。

(1) 研修会の開催

研修会の開催	参加人数
特別支援教育コーディネーター研修会	35名
特別支援学級介添人研修会	29
特別支援教育支援員研修会	27

(2) 特別支援学級介添人等の配置

区 分	配置人数
特別支援学級介添人	29名
特別支援教育支援員	27
特別支援教育巡回相談員	10

5. 読書教育推進事業 [指導課]

9,122,187円

読書教育推進のために、小中学校教職員を対象とした研修会を開催するとともに、読書指導員を配置し、児童生徒の読書習慣の涵養と、学校図書館機能の充実を図った。

6. 教育研修事業 [指導課]

877,307円

教職員の資質向上のため、各種研修会等を開催するとともに、千葉県及び文部科学省主催の研修会に代表者を派遣した。

研修会の開催	参加人数
幹部教員・校内指導層教員研修会	8名
学習指導研修会	11
学校人権教育研修会	33
生徒指導主任・長欠担当者研修会	66
図書主任研修会	33
読書指導員研修会	22
教務主任研修会	33
小学校英語活動主任研修会	22
小学校英語活動研修会	44
長欠対策研修会	33
理科事故防止研修会	33
計	338

派遣研修	参加人数
理科サテライト研究員	2名
長期研修生	2
企画運営リーダー研修	3
学校人権教育指導者養成講座	1
組織マネジメント研修講座	5
中央研修	2
授業力アップ研修	3
小中生徒指導研修	1
いじめ問題に関する指導者研修	1
キャリア教育をすすめる研修	2
外国語中核教員養成研修	7
道徳ブロック別指導者研修	1
教務主任等実践的指導力充実向上研修	7
計	37

7. 八千代子ども国際平和文化事業 [指導課]

5,179,197円

子どもによる国際交流を通じて、国際平和及び国際文化交流に貢献し、本市域の国際化を推進した。

(1) 国際平和への理解

① 国際平和作文コンクール

市内在住小学5年生と中学2年生を対象に、ユニセフ協会が制作したビデオを見て考えたこと、国際協力、平和、その他国際社会の一員として考えたことや世界に発信したいことを課題に作文コンクールを実施した。応募総数は3,249編。入選者60名を選考し、表彰を行った。

② 親善大使の国際平和展

歴代親善大使OG・OBの会「ダイラックアン」とともに、国際平和への理解を目的として、親善大使の活動の様子を写真などで展示した。ステージイベントとしては、平成26年度バンコク子ども親善大使によるタイ王国の紹介、タイ文字ビンゴ、タイ舞踊等を行った。会場では、タイの衣装体験、タイ文字体験、タイグッズバザー等を行った。

(2) 国際文化交流の推進

① バンコク子ども親善大使受入れ

平成26年5月21日(水)～5月28日(水)の日程で、バンコク子ども親善大使10名と同行職員6名を受け入れた。滞在中、親善大使は市長表敬訪問、南高津小学校訪問、2泊3日のホームステイ等を通して市民との親善交流を行った。

② 八千代子ども親善大使のバンコク派遣

国際平和作文コンクール入選者60名の中から選抜された、小学5年生6名と中学2年生4名の計10名を八千代子ども親善大使に任命し、平成27年1月21日(水)～28日(水)の日程で、同行職員5名とともにバンコク都へ派遣した。現地では、都知事への表敬訪問、プラーヤーモンタトウラードシーピット小学校訪問、2泊3日のホームステイ等を通して親善交流を行った。

(3) 国際協力

本市とバンコク都の相互の理解と協力を更に深めていくために子ども同士の意見交換の場を設定した。また、「子どもサミット」事業との関連を含め、子ども同士が英語を活用した交流を推進していけるように提案した。

8. 適応支援センター運営事業 [指導課]

2,607,254円

市内の不登校児童・生徒を対象に、学校不適應等の問題について支援を行うとともに、保護者に対するカウンセリング等を行った。

区 分	人数
通所児童・生徒数	46 人
訪問相談児童・生徒数	4
カウンセリング実施状況	47

区 分	件数
相談件数（来所）	134 件
相談件数（電話）	205

9. 適応支援センター維持管理事業 [指導課]

1,376,314円

適応支援センターの施設・設備の修繕及び維持管理を行い、通所児童・生徒の情緒の安定を図り、登校への意欲を高めた。

・体育室開放（土・日曜日のみ）の利用状況 6団体のべ2,541人

10. 教育活動調査研究事業 [教育センター]

793,288円

小中学校教職員の資質向上のため、ネット社会と子どもたちについての調査研究や教育情報の提供を行うとともに、実技研修会を実施した。また、教育問題解決に向け教育相談活動の充実に努めた。

区 分	内 容
調査報告書等発行	・調査研究報告書第40集「ネット社会と子どもたち」 ・教育委員会機関誌「教育やちよ」第119号、第120号、第121号
教育相談	電話相談44件、面接相談14件、学校訪問33校
夏季実技研修会	理科・外国語活動・表計算活用講座等全26講座 678名参加
初任者研修会	全3回 46名参加
初任者在勤校学校訪問	25回
授業力アップ実践研修	6回
若年教員研修会Ⅰ	合同研修5回 経験2年目教員44名参加
若年教員研修会Ⅱ	合同研修5回 経験3年目教員48名参加

11. コンピュータ教育事業 [教育センター]

2,061,570円

教職員のコンピュータ操作技術の向上及び効果的な活用を進めるために研修会等を開催し、小中学校の教育の情報化推進のための支援を行った。

区 分	内 容
委員会開催	情報教育推進委員会3回 16名参加
コンクール	マルチメディア作品コンクール 応募総数728作品（教職員19作品、小学校児童643作品、中学校生徒66作品）
研修会	各種コンピュータ研修会12回 319名参加

- (款) 10. 教育費
 (項) 2. 小学校費
 (目) 1. 学校管理費

小学校22校の維持管理、児童の健康保持及び学校管理下における児童の負傷・疾病に対する医療費等の共済事業の掛金に要した経費である。

- | | | |
|------------|---------|--------------|
| 1. 小学校管理事業 | 〔教育総務課〕 | 290,011,159円 |
| 2. 小学校保健事業 | 〔保健体育課〕 | 37,920,850円 |

1. 小学校管理事業 〔教育総務課〕 290,011,159円

小学校における施設、設備の維持及び補修並びに教育環境の整備を行い、学校施設の維持管理を図った。

- (1) 学校施設、設備の経常的管理
- ・施設、設備の日常的維持管理
 - ・校庭樹木の消毒、校庭への砂入れ及び樹木剪定等による環境の整備
 - ・施設、設備、備品に係る簡易な修繕
 - ・各種の保守点検委託
 - ・管理運営用消耗品及び備品の購入
 - ・その他学校施設の維持管理に必要となる各種の業務
- (2) 西高津小学校等のクラス増対策
- ・児童用机・椅子等の購入
- (3) 八千代台東小学校、八千代台東第二小学校の統廃合による整備
- ・統廃合に係る物品運搬費及び備品購入費等

2. 小学校保健事業 〔保健体育課〕 37,920,850円

- (1) 健康診断及び環境衛生検査
- ① 児童の健康診断
 学校保健安全法に基づき、内科、耳鼻科、眼科、歯科の健診を行い、児童の健康の保持・改善を図った。
- ② 環境衛生検査
 学校保健安全法に基づき、環境検査等を行い、適正な学校環境衛生に努めた。
- (2) 日本スポーツ振興センター共済事業
 学校管理下における児童の負傷、疾病、障害に対する医療費の給付を行う日本スポーツ振興センターに対し、共済掛金負担金を支出した。

区 分	人数	共済掛金	
		単価	負担金額
一般児童	11,068 人	945 円	10,459,260 円
要保護児童	88	55	4,840
準要保護児童	250	715	178,750
省令28条第4項	60	945	56,700
計	11,466		10,699,550

- (款) 10. 教育費
 (項) 2. 小学校費
 (目) 2. 教育振興費

小学校22校の教育振興、要保護・準要保護児童及び特別支援教育就学児童の援助に要した経費である。

- | | |
|---------------------------|-------------|
| 1. 小学校教育振興事業 [教育総務課] | 52,636,445円 |
| 2. 就学児童援助事業 [学務課] | 10,468,624円 |
| 3. 小学校理科教育等振興事業 [指導課] | 2,132,000円 |
| 4. 小学校コンピュータ教育事業 [教育センター] | 67,989,471円 |
| 5. 就学児童給食費等援助事業 [保健体育課] | 16,611,953円 |

1. 小学校教育振興事業 [教育総務課] 52,636,445円

小学校教育をより効果的に実現するために必要となる各種教材・学級用消耗品、備品及び図書の整備を図った。

- ・教育の現場で必要となる各種教材・学級用消耗品の購入
- ・図書、教材用備品の購入

2. 就学児童援助事業 [学務課] 10,468,624円

要保護及び準要保護児童、被災児童並びに特別支援教育就学児童の学用品費等について扶助することにより、就学の援助を図った。

区 分	児童数	金 額
要保護及び準要保護児童援助費	405 人	8,600,462 円
被災児童援助費	1	15,650
特別支援教育就学奨励費	61	1,852,512
計	467	10,468,624

3. 小学校理科教育等振興事業 [指導課] 2,132,000円

理科教育を振興するため、理科教材備品の充実を図った。

- ・理科教育等設備備品購入(4校) 1,584,000円
- 理科教育を振興するため、理科支援員の配置を行った。
- ・理科支援員の配置(5校)

4. 小学校コンピュータ教育事業 [教育センター] 67,989,471円

小学校における教育の情報化を推進し、安定した環境を整えるため、コンピュータ機器等の借上げ及び保守運用管理を行った。また、統合された旧八千代台東小学校のコンピュータ機器等を新校舎に移設した。

5. 就学児童給食費等援助事業 [保健体育課] 16,611,953円

準要保護児童及び被災児童の給食費助成並びに要保護児童及び準要保護児童の学校保健安全法に係る疾病についての医療費助成を行った。

区 分	給食費		医療費	
	児童数	助成金額	児童数	助成金額
要保護児童援助費	人	円	5 人	241,740 円
準要保護児童援助費	382	16,146,234	16	174,689
被災児童援助費	1	49,290		
計	383	16,195,524	21	416,429

- (款) 10. 教育費
 (項) 2. 小学校費
 (目) 3. 学校建設費

小学校の施設改修等に要した経費である。

1. 小学校施設整備事業 [教育総務課] 3,033,227,016円

1. 小学校施設整備事業 [教育総務課] 3,033,227,016円

児童の教育環境の維持や向上を図るため、既存施設の整備を行った。

現年分

区 分	内 容		金 額
委託料	睦小学校校舎地震補強等工実施設計委託ほか3件		31,002,480円
	睦小学校屋内運動場天井等改修工実施設計委託		2,257,200
	八千代台東小学校校舎改築工事監理委託		24,300,150
	勝田台小学校校舎地震補強等工事監理委託		6,185,000
	新木戸小学校小型焼却炉ダイオキシン類測定業務委託		135,000
	計		63,879,830
工事請負費	八千代台東小学校校舎改築工事		1,251,837,444
	勝田台小学校校舎地震補強等工事		232,308,000
	新木戸小学校小型焼却炉撤去工事		1,299,240
	南高津小学校プールろ過装置改修工事		5,961,600
	南高津小学校屋内消火栓改修工事		10,236,240
	米本南小学校スロープ設置工事ほか37件		21,978,758
	計		1,523,621,282
公有財産購入費	独立行政法人 都市再生機構	萱田小学校校舎等買収費	48,329,300
		萱田小学校校舎(増築分)買収費	1,190,170
		西八千代北部地区新設小学校校舎等買収費(みどりが丘小学校)	73,873,147
	八千代ゆりのき台 PFI株式会社	(仮称)萱田小学校分離新設校及び総合生涯学習施設買収費(萱田南小学校)	74,603,143
	計		197,995,760

繰越明許費分

区 分	内 容		金 額
委託料	八千代台東小学校校舎改築工事監理委託		4,903,500円
	村上小学校校舎地震補強等工事監理委託ほか3件		16,000,200
	八千代台小学校屋内運動場天井等改修工事監理委託ほか2件		11,208,888
	計		32,112,588
工事請負費	八千代台東小学校校舎改築工事		246,508,716
	村上小学校校舎地震補強等工事ほか3件		576,777,240
	八千代台小学校屋内運動場天井等改修工事ほか2件		380,054,160
	八千代台東小学校太陽光発電設備設置工事		12,277,440
	計		1,215,617,556

- (款) 10. 教育費
 (項) 3. 中学校費
 (目) 1. 学校管理費

中学校11校の維持管理、生徒の健康保持及び学校管理下における生徒の負傷・疾病に対する医療費等の共済事業の掛金に要した経費である。

1. 中学校管理事業 [教育総務課] 158,054,439円
 2. 中学校保健事業 [保健体育課] 14,784,480円

1. 中学校管理事業 [教育総務課] 158,054,439円

中学校における施設、設備の維持及び補修並びに教育環境の整備を行い、学校施設の維持管理を図った。

- (1) 学校施設、設備の経常的管理
- ・施設、設備の日常的維持管理
 - ・校庭樹木の消毒、校庭への砂入れ及び樹木剪定等による環境の整備
 - ・施設、設備、備品に係る簡易な修繕
 - ・各種の保守点検委託
 - ・管理運営用消耗品及び備品の購入
 - ・その他学校施設の維持管理に必要となる各種の業務
- (2) 勝田台中学校等のクラス増対策
- ・生徒用机・椅子等の購入
- (3) 八千代中学校校舎改築工事に伴う経費
- ・仮設校舎移転に伴う処分費及び手数料

2. 中学校保健事業 [保健体育課] 14,784,480円

- (1) 健康診断及び環境衛生検査
- ① 生徒の健康診断
 学校保健安全法に基づき、内科、耳鼻科、眼科、歯科の健診を行い、生徒の健康の保持・改善を図った。
- ② 環境衛生検査
 学校保健安全法に基づき、環境検査等を行い、適正な学校環境衛生に努めた。
- (2) 日本スポーツ振興センター共済事業
 学校管理下における生徒の負傷、疾病、障害に対する医療費の給付を行う日本スポーツ振興センターに対し、共済掛金負担金を支出した。

区 分	人数	共済掛金	
		単価	負担金額
一般生徒	4,893 人	945 円	4,623,885 円
要保護生徒	53	55	2,915
準要保護生徒	225	715	160,875
省令28条第4項	9	945	8,505
計	5,180		4,796,180

- (款) 10. 教育費
 (項) 3. 中学校費
 (目) 2. 教育振興費

中学校11校の教育振興、要保護・準要保護生徒及び特別支援教育就学生徒の援助に要した経費である。

1. 中学校教育振興事業 [教育総務課]	35,527,924円
2. 就学生徒援助事業 [学務課]	16,623,239円
3. 中学校理科教育等振興事業 [指導課]	794,000円
4. 中学校コンピュータ教育事業 [教育センター]	36,861,743円
5. 就学生徒給食費等援助事業 [保健体育課]	13,265,949円

1. 中学校教育振興事業 [教育総務課] 35,527,924円

- (1) 中学校教育をより効果的に実現するために必要となる各種教材・学級用消耗品、備品及び図書の整備を図った。
 ・教育の現場で必要となる各種教材・学級用消耗品の購入
 ・図書、教材用備品の購入
- (2) 新学習指導要領対応
 ・柔道用マット購入 2,664,792円
- (3) クラブ活動費を補助することにより、クラブ活動の振興を図った。
 ・第45回関東中学校体操競技大会 1校
 ・第20回関東吹奏楽コンクール 1校
 ・第69回関東合唱コンクール 1校
 ・補助金額計 245,424円

2. 就学生徒援助事業 [学務課] 16,623,239円

要保護及び準要保護生徒、被災生徒並びに特別支援教育就学生徒の学用品費等について扶助することにより、就学の援助を図った。

区 分	生徒数	金 額
要保護及び準要保護生徒援助費	263 人	14,265,429 円
被災生徒援助費	1	24,550
特別支援教育就学奨励費	38	2,333,260
計	302	16,623,239

3. 中学校理科教育等振興事業 [指導課] 794,000円

理科教育を振興するため、理科教材備品の充実を図った。
 ・理科教育等設備備品購入(2校) 794,000円

4. 中学校コンピュータ教育事業 [教育センター] 36,861,743円

中学校における教育の情報化を推進し、安定した環境を整えるため、コンピュータ機器等の借上げ及び保守運用管理を行った。また、八千代中学校校舎改築工事に伴い、コンピュータ機器等を仮設校舎へ移設した。

5. 就学生徒給食費等援助事業 [保健体育課] 13,265,949円

準要保護生徒及び被災生徒の給食費助成並びに準要保護生徒の学校保健安全法に係る疾病についての医療費助成を行った。

区 分	給食費		医療費	
	生徒数	助成金額	生徒数	助成金額
準要保護生徒援助費	251	13,099,912	13	108,977
被災生徒援助費	1	57,060		
計	252	13,156,972	13	108,977

- (款) 10. 教育費
 (項) 3. 中学校費
 (目) 3. 学校建設費

中学校の施設改修等に要した経費である。

1. 中学校施設整備事業 [教育総務課] 1,255,559,379円

1. 中学校施設整備事業 [教育総務課] 1,255,559,379円

生徒の教育環境の維持や向上を図るため、既存施設の整備を行った。

現年分

区 分	内 容		金 額
委託料	八千代中学校校舎改築工事監理委託		5,364,298 円
	大和田中学校校舎地震補強等 2 期工事監理委託		6,080,400
	村上東中学校校舎地震補強等工事实設計委託		8,467,200
	高津中学校屋内運動場天井等改修工事实設計委託ほか2件		12,020,400
	八千代中学校校舎改築工事家屋調査業務委託		1,987,200
	村上中学校小型焼却炉ダイオキシン類測定業務委託		185,760
	計		34,105,258
使用料	八千代中学校仮設校舎借上		107,624,160
工事請負費	八千代中学校校舎改築工事		287,064,000
	大和田中学校校舎地震補強等 2 期工事		219,273,480
	村上東中学校屋内消火栓改修工事 (2 件分)		3,111,091
	高津中学校図書室等改修工事		5,000,000
	村上中学校小型焼却炉撤去工事		1,296,000
	勝田台中学校給食用小荷物専用昇降機改修工事ほか18件		10,164,582
	計		525,909,153
公有財産購入費	独立行政法人 都市再生機構	萱田中学校校舎等買収費	175,513,171
		萱田中学校校舎 (増築分) 買収費	2,884,597
	計		178,397,768

繰越明許費分

区 分	内 容		金 額
委託料	高津中学校技術棟改築工事实設計委託		3,186,000 円
	高津中学校技術棟改築工事地質調査業務委託		2,165,400
	阿蘇中学校校舎地震補強等 2 期工事監理委託ほか 3 件		12,267,720
	計		17,619,120
工事請負費	勝田台中学校校舎地震補強等 2 期工事ほか 3 件		391,903,920

- (款) 10. 教育費
 (項) 4. 幼稚園費
 (目) 1. 幼稚園費

幼稚園児の保護者の経済的負担の軽減及び幼稚園における幼児教育の振興を図るために要した経費である。

1. 幼稚園教育総務事業 [元気子ども課] 512,900,369円

1. 幼稚園教育総務事業 [元気子ども課] 512,900,369円

(1) 私立幼稚園等就園奨励費

私立幼稚園等に在園する幼児（本市に住所を有する満3歳から小学校就学の始期に達するまでの者）の保護者に対し、就園奨励費を支給した。

私立幼稚園等

世帯区分		項目	補助単価	人数	補助金額 (一部月割)
市民税非課税	小学1～3年生 を有する世帯	第2子	283,000 円	40 人	9,921,800 円
		第3子以降	338,000	4	1,090,400
	幼稚園児のみの 世帯	第1子	229,200	72	15,550,200
		第2子	283,000	8	2,242,000
		第3子以降	338,000		
市民税 所得割非課税	小学1～3年生 を有する世帯	第2子	283,000	17	4,402,800
		第3子以降	338,000	2	436,300
	幼稚園児のみの 世帯	第1子	229,200	26	5,606,900
		第2子	283,000	2	350,700
		第3子以降	338,000		
市民税 所得割課税額 77,100円以下	小学1～3年生 を有する世帯	第2子	241,000	119	27,829,200
		第3子以降	338,000	16	4,256,100
	幼稚園児のみの 世帯	第1子	145,200	198	27,764,200
		第2子	241,000	17	3,864,500
		第3子以降	338,000		
市民税 所得割課税額 211,200円以下	小学1～3年生 を有する世帯	第2子	215,000	590	124,531,000
		第3子以降	338,000	45	12,501,900
	幼稚園児のみの 世帯	第1子	92,200	1,349	120,070,400
		第2子	215,000	135	27,212,900
		第3子以降	338,000	1	259,300
市民税 所得割課税額 211,201円以上	小学1～3年生 を有する世帯	第2子	184,000	408	73,675,300
		第3子以降	338,000	22	6,342,200
	幼稚園児のみの 世帯	第1子	30,000		
		第2子	184,000	58	10,119,000
		第3子以降	338,000		
小 計 (うち市独自)				3,129 (3,129)	478,027,100 (90,967,500)
上記以外の世帯及び市民税所得割課税額211,201円以上の第一子(全額市独自)			30,000	761	22,007,500
計 (うち市独自)				3,890 (3,890)	500,034,600 (112,975,000)

(2) 私立幼稚園幼児教育振興費補助金

幼児教育の振興を図るため、私立幼稚園17園の設置者に対し、教材費、教職員研修費、障害児保育費、預かり保育費及び施設・設備等整備費に係る補助金を交付した。

交付先	補助金の内容	補助金額
市内私立幼稚園17園	・教材費（園児一人600円×2,864人） ・教職員研修費 ・障害児保育費 ・預かり保育費 ・施設・設備等整備費	11,505,840 円

(3) 私立幼稚園等就園奨励費管理システム制度改正対応業務委託

- ・私立幼稚園等就園奨励費管理システム改修（臨時） 596,700円

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 1. 社会教育総務費

社会教育の推進、中央図書館・市民ギャラリーの整備、文化財の保護と活用及び青少年センターの運営に要した経費である。

1. 社会教育振興事業〔生涯学習振興課〕	5,476,529円
2. 中央図書館等整備事業〔生涯学習振興課〕	3,223,324,266円
3. 文化財保護普及事業〔教育総務課〕	5,695,793円
4. 不特定・公共事業埋蔵文化財調査事業〔教育総務課〕	1,527,122円
5. 民間開発等埋蔵文化財調査事業〔教育総務課〕	4,807,876円
6. 青少年センター運営事業〔青少年センター〕	1,900,826円

1. 社会教育振興事業〔生涯学習振興課〕 5,476,529円

(1) 社会教育の振興を図るために各種事業を展開し、地域の社会教育活動の支援及び推進を行った。

事業名	事業内容
社会教育委員会議	・委員数16名 1回開催 ・内容 社会教育関係団体の補助金について等
家庭教育講演会	3回開催 参加者259人
視聴覚機材等の貸出し	機材161件, 教材16本
コミュニティスクールの管理・運営	勝田台南小学校2教室の余裕教室を地域の社会教育活動等に開放した。 ・利用者 415回 3,918人
ブックスタート	親子のスキンシップや言葉かけにつながるように、満1歳のお誕生日までの赤ちゃんと保護者を対象に、「4か月児赤ちゃん広場」等で絵本等を配付した。 ・件数 1,606件

(2) 指定管理者選考委員会の開催

平成27年度から指定管理者制度を導入しようとする総合グラウンド、緑が丘図書館、中央図書館・市民ギャラリーの指定管理者選考委員会の会議を3回開催し、指定管理者候補者を選定した。

2. 中央図書館等整備事業〔生涯学習振興課〕 3,223,324,266円

(1) 中央図書館・市民ギャラリーの新築工事を行った。

現年分

区分	内容	金額
委託料	(仮称) 八千代市立中央図書館・市民ギャラリー新築工事監理業務委託	35,926,000 円
	(仮称) 八千代市立中央図書館・市民ギャラリー新築(家具)工事監理業務委託	2,883,600
	計	38,809,600
工事請負費	(仮称) 八千代市立中央図書館・市民ギャラリー新築(建築)工事	1,889,012,160
	(仮称) 八千代市立中央図書館・市民ギャラリー新築(電気設備)工事	229,381,410
	(仮称) 八千代市立中央図書館・市民ギャラリー新築(機械設備)工事	549,486,960
	(仮称) 八千代市立中央図書館・市民ギャラリー新築(家具)工事	87,696,000
	計	2,755,576,530

通次繰越分

区分	内容	金額
委託料	(仮称) 八千代市立中央図書館・市民ギャラリー新築工事監理業務委託	1,400,000 円
工事請負費	(仮称) 八千代市立中央図書館・市民ギャラリー新築(建築)工事	152,566,000

(2) ワークショップ(図書館)研修会の開催

ワークショップの基本やファシリテーションの技術などを学ぶことを目的に、職員を対象とした研修会を開催した。

- ・開催日 平成26年9月5日(金)
- ・参加者 17人

(3) 図書館ワークショップの開催

図書館運営経費と市民サービスの適切なバランスについて、市民の皆様に議論していただくため、図書館ワークショップを3日間開催し、図書館のあり方や運営方法などについて、多くのご意見をいただいた。

(4) 中央図書館・市民ギャラリーの備品を購入した。

・中央図書館・市民ギャラリー備品購入費 240,280,092円

(5) 中央図書館の図書、視聴覚資料の購入等を行った。

区 分	内 容	金 額
消耗品費	I C タグ他図書整理貸出用消耗品	5,894,835 円
委託料	視聴覚マーク作成委託	1,074,816
備品購入費	中央図書館備品図書等購入	19,999,859

(6) 中央図書館・市民ギャラリーの指定管理者の指定

中央図書館・市民ギャラリーの管理運営について、オーエンス・TRCグループを指定管理者に指定した。

3. 文化財保護普及事業 [教育総務課]

5,695,793円

市内に残る貴重な有形・無形の文化財及び埋蔵文化財を後世へ伝承していくため、保護・啓発及び調査を行った。

事業名	事業内容
文化財審議会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・委員数9名 2回開催 ・内容 指定文化財の現状報告, 文化財調査報告, 新規指定文化財の答申, 各事業報告
文化財啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> ・埋蔵文化財通信「埋やちよ」の発行 1回 ・出土文化財展示会 <ul style="list-style-type: none"> 第1回(通算第11回) <ul style="list-style-type: none"> 開催日 平成26年7月17日～19日 会場 緑が丘公民館 参加者 161人 第2回(通算第12回) <ul style="list-style-type: none"> 開催日 平成26年10月4日～5日 会場 勝田台ステーションギャラリー 参加者 214人 第3回(通算第13回) <ul style="list-style-type: none"> 開催日 平成26年11月28日～30日 会場 八千代台公民館 参加者 47人 第4回(通算第14回) <ul style="list-style-type: none"> 開催日 平成27年1月29日～31日 会場 八千代台東南公共センター 参加者 38人 出土文化財展示会累計 <ul style="list-style-type: none"> 開催日数 11日 参加者 460人 ・文化財指定記念展示会 <ul style="list-style-type: none"> 開催日 平成26年9月20日～30日 会場 八千代市立郷土博物館 参加者 741人 ・文化財指定記念講演会 <ul style="list-style-type: none"> 開催日 平成26年9月23日 会場 八千代市立郷土博物館 参加者 56人 ・文化財指定記念展示説明会 <ul style="list-style-type: none"> 開催日 平成26年9月23日 会場 八千代市立郷土博物館 参加者 19人 ・まちづくりふれあい講座「八千代市の文化財」 <ul style="list-style-type: none"> 開催日 平成26年4月19日 会場 八千代市立郷土博物館 参加者 34人 ・まちづくりふれあい講座「八千代市の埋蔵文化財」 <ul style="list-style-type: none"> 開催日 平成26年7月1日 会場 教育委員会第1会議室 参加者 12人 ・中学生職場体験「遺物整理収納と指定文化財現状調査」 <ul style="list-style-type: none"> 開催日 平成26年6月12日・13日 参加者 高津中学校2年生4人
市指定文化財保護補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・市指定文化財の件数 26件 うち補助金交付対象 21件 補助金額 410,000円
埋蔵文化財試掘調査	<ul style="list-style-type: none"> ・埋蔵文化財の所在及び取扱確認 80件回答(15件に対し試掘調査を実施)
市内遺跡発掘調査	<ul style="list-style-type: none"> ・確認調査22件実施 2,112㎡/23,412.53㎡(調査/対象) ・前年度実施確認調査19件の本整理作業及び調査報告書の発行
文化財の保護・保存	<ul style="list-style-type: none"> ・指定文化財等の現状調査実施 19日間20件 ・指定文化財説明板の修繕 米本長福寺の板碑1基 ・文化財防火デー支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 開催日 平成27年1月24日 会場 正覚院釈迦堂(市指定文化財) 参加者 33人

4. 不特定・公共事業埋蔵文化財調査事業 [教育総務課] 1,527,122円

中小企業の開発工事に先行して不特定遺跡発掘調査を実施した。また、公共事業に伴う公共事業関連遺跡発掘調査事業により、埋蔵文化財の発掘調査報告書を刊行した。

事業名	事業内容
不特定遺跡発掘調査	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業（建売住宅建設） 高津館跡 e 地点 本調査299.05㎡/開発面積299.05㎡ ・中小企業（宅地造成） 高津新田野馬堀遺跡 l 地点 本調査116㎡/開発面積2,589.12㎡
公共事業関連遺跡発掘調査	<ul style="list-style-type: none"> ・公共事業に先行する発掘調査5件の本整理 ・報告書刊行 「公共事業関連遺跡発掘調査報告書Ⅶ」300冊

5. 民間開発等埋蔵文化財調査事業 [教育総務課] 4,807,876円

民間開発等に係る埋蔵文化財の記録保存の措置として、本調査・本整理を実施し報告書を刊行した。

事業名	事業内容
民間開発等埋蔵文化財調査	<ul style="list-style-type: none"> ・白幡前遺跡 e 地点 本調査803㎡/開発面積1629.46㎡, 本整理 ・報告書刊行 「白幡前遺跡 e 地点発掘調査報告書」300冊 ・内込遺跡 c 地点 本整理 ・報告書刊行 「内込遺跡 c 地点発掘調査報告書」300冊

6. 青少年センター運営事業 [青少年センター] 1,900,826円

(1) 街頭補導活動

各種パトロール（中央補導，地区補導，センター補導）を実施した。また、学期初めには登校パトロールを実施し、事故防止及び被害防止に努めた。また、千葉県補導員連絡協議会などと連携し、県下一斉合同パトロール（8月）や県下一斉広域列車パトロール（11月）を行い、補導活動の充実を図った。さらに、センター補導委員連絡協議会が、補導パトロールを自主的に行い、「愛のひと声」運動を推進した。

実施区分	回数	補導従事者数					補導少年数		
		補導委員	センター職員	警察	学校・その他	計	男	女	計
午前	85回	110人	146人	6人	2人	264人	10人	3人	13人
午後	179	434	169	19	98	720	50	21	71
薄暮	16	46	3	3	23	75	126	87	213
夜間	29	169	28	5	246	448	13	5	18
計	309	759	346	33	369	1,507	199	116	315

(2) 青少年の非行に関する相談業務

青少年の非行に関する電話相談を22件（家族・本人を含むが8件，学校が10件，外4件）の相談を受けた。相談の内容については、生活の乱れ，家庭内暴力，外泊，不登校などであった。

(3) 広報，環境浄化活動の推進

広報やちよ及び長期休業中の家庭向けリーフレット（小・中・高等学校の児童・生徒及び関係機関に配布）により，地域及び家庭に対し，非行防止の協力を求める広報活動を実施した。また，環境浄化活動の一環として，暴走族追放運動の横断幕を市内4か所の歩道橋に掲出した。

(4) 青少年健全育成通報運動の推進

学校，地域などからの通報を受け，関係機関と連携し，防犯情報メールなどで情報提供を行い，市民ぐるみの非行防止及び被害防止活動を推進した。主な通報内容は，不審者（痴漢・変質行為），飲酒，喫煙，暴行・傷害，怠学，怠業などがあつた。

区分	青少年センターへの通報					警察署への通報(110番通報含む)	消防署への通報(119番通報含む)	計
	小学校	中学校	高等学校	補導委員・その他	小計			
通報件数	54件	71件	9件	57件	191件	195件	件	386件

(5) 学校警察連絡委員会活動の推進

市内小・中・高等学校の校長及び生徒指導担当の職員を中心とした、委員会を年3回開催し、情報交換や研修などを行ったほか、青少年センター職員及び警察官との地区の情報交換を目的として、地区委員会を市内7地区に分け、前後期2回の計14回実施した。

また、学期毎の各種パトロール（中高合同パトロール、地区小学校合同パトロール等）や、八千代ふるさと親子祭や各地域の祭時のパトロールを行い、小・中・高生の非行防止及び抑止に努めた。

(6) 青少年センター補導委員連絡協議会活動の推進

教育委員会委嘱による民間補導委員（123人）で組織する青少年センター補導委員連絡協議会の補導、研修、関係者会議などの活動を推進した。

① 青少年センター補導委員連絡協議会総会

② 地区研修会（各地区ごとに随時自主的に実施）

③ 地区学校警察連絡委員会と合同で地域懇談会（10月）

④ 船橋ブロック補導（委）員研修会（10月、2月）

⑤ 船橋・八千代隣接地域補導関係者連絡会議（1月）

⑥ 広報紙「かけはし」を発行し（9月・3月）、非行防止の啓発や活動の推進に努めた。

⑦ 全体研修会（3月、補導委員が一堂に会し実施）

⑧ 千葉県青少年補導員連絡協議会主催など各種大会において、情報交換・研修を行った。

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 2. 公民館費

公民館9館の運営管理に要した経費である。

1. 公民館運営事業 [八千代台東南公民館] 24,466,872円
 2. 公民館維持管理事業 [八千代台東南公民館] 35,968,151円

1. 公民館運営事業 [八千代台東南公民館] 24,466,872円

(1) 学習や会議等を目的とした各種団体への施設の貸し出しを行った。

(単位：回、人)

区 分		大和田	阿蘇	高津	勝田台	八千代台	村上	睦	八千代台東南	緑が丘	合計
登録 サークル	利用回数	740	502	697	1,036	1,069	1,165	497	950	1,910	8,566
	延人数	8,258	5,193	7,913	12,328	13,033	13,073	6,055	13,208	29,233	108,294
一般 団体	利用回数	263	160	335	577	901	374	286	859	1,382	5,137
	延人数	2,890	1,247	3,117	5,341	2,094	3,833	3,280	8,786	27,266	57,854
行政関係 (公民館)	利用回数	70	151	127	102	84	98	70	110	116	928
	延人数	1,592	2,667	2,644	1,910	1,152	1,809	1,635	3,516	3,664	20,589
行政関係 (その他)	利用回数	155	109	122	113	120	206	132	126	85	1,168
	延人数	3,081	649	1,087	1,399	3,847	2,183	2,596	2,505	3,042	20,389
計	利用回数	1,228	922	1,281	1,828	2,174	1,843	985	2,045	3,493	15,799
	延人数	15,821	9,756	14,761	20,978	20,126	20,898	13,566	28,015	63,205	207,126

(2) 市民の多様なニーズに即した各種講座・学級等の主催事業を実施した。

- ・主催事業開催に要した経費 14,393,487円
- (内訳) 社会教育指導員人件費 13,240,800円
- 報償費 1,152,687円
- ・外部有料講師の割合 42.6%

① 家庭教育

館名	事業名	開催回数	参加延人数
大和田公民館	1歳児親子学級	6回	192人
	思春期セミナー	5	111
	ふれあい家庭学級	6	219
阿蘇公民館	ひまわり学級	8	47
	はなみずき学級	8	50
	あすなろ学級	6	64
	2歳児親子体操教室	6	116
	1歳児親子学級	6	186
高津公民館	2歳児親子学級「はじめての反抗期どう過ごす？」	1	14
	高津フレンズプラスワン	1	11
	高津フレンズ公開講座「上手に水分補給」	1	15
	家庭教育学級「高津フレンズ」	10	155
	ママのための手作りおやつ教室	1	6
	1歳児親子学級	6	240
勝田台公民館	家庭教育学級「オアシス」	6	21
	1歳児親子学級	6	227
	塾講師からみた最新の高校進学事情	1	33
八千代台公民館	1歳児親子学級	6	210
	家庭教育学級「縁」	8	55
	家庭教育学級「縁」ぶらす	10	64

館名	事業名	開催回数	参加延人数
村上公民館	1歳児親子学級	6	188
	小学家庭教育学級「村上ホットマミーズ」	7	37
	中学家庭教育学級「村上グリーンカレッジ」	7	51
睦公民館	1歳児親子学級	6	157
	睦中学校家庭教育学級「グリーングラス」	5	57
	家庭教育学級「コスモス」	6	140
	いくじい・いくばあのためのふれあい講座	4	30
八千代台東南公民館	1歳児親子学級（東南）	6	190
	1歳児親子学級（プラザ）	6	220
	家庭教育学級「ひだまり」	7	104
緑が丘公民館	家庭教育学級「フレッシュグリーンズ」	7	117
	1歳児親子学級	6	218

② 親子対象

館名	事業名	開催回数	参加延人数
大和田公民館	親子で楽しくクッキング	1回	16人
	はじめてのヒップホップダンスにチャレンジ	3	68
阿蘇公民館	親子deあへと・絵手紙	1	22
	親子de手ごねピッツアづくり	1	15
	親子deもちつき	1	54
	ママとあそぼう！～お話リズムふれあい遊び～	1	38
高津公民館	親子将棋講座	9	66
	ベビーマッサージを体験してみよう！	2	22
勝田台公民館	ロイヤルベビーマッサージ体験会	1	36
	ファミリークリスマスファンタジー	1	68
八千代台公民館	おはなしと映画の会	10	115
	夏休み家族大作戦	3	37
	夏休み親子はたおり講座	1	10
	アートを楽しもう アートにふれたいくなる講演会	1	52
	0歳児ゆったり子育て「どるちえ」	3	53
	冬の家族大作戦	1	16
村上公民館	音のファンタジー～バレンタイン～	1	176
	親子で楽しむ人形劇と音楽ファンタジー	1	16
	夏休み親子陶芸教室	2	49
睦公民館	夏休み親子折り紙教室	1	9
	夏休み親子木工教室	2	17
八千代台東南公民館	ソプラノの歌声で贈る親子で楽しめるXmasコンサート	1	35
	ベビーマッサージ	5	112
	絵本と音楽のマーブリング	1	31
緑が丘公民館	冬休みファミリー料理教室	1	13
	夏休み子ども教室「七宝焼きに挑戦！」	1	31
	夏休み子ども教室「手作りアルバム・夏の思い出」	1	23

③ 青少年対象

館名	事業名	開催回数	参加延人数
大和田公民館	未来へのメッセージ	2回	28人
	子ども英会話教室	3	91
阿蘇公民館	夏の夜,生き物ウォッチング	1	20
	お話の国～あそランド・夏～	1	66
	子ども書き初め教室	1	24
	お話の国～あそランド・冬～	1	68
高津公民館	放課後支援事業「子ども将棋教室」	10	45
	市教研の日手芸教室	10	58
	夏休み子ども科学工作教室	1	15
	夏休みこども工作教室	1	16
	夏休みこども手芸教室	3	20
	夏のおはなし会	1	26
	週末こども理科実験室	1	15
	書初めの練習をしよう	1	30
勝田台公民館	夏休み子ども囲碁教室	3	43
	子ども工作教室	1	24
	子ども茶道教室	2	22
	子ども環境体験教室	1	24
	書初めにチャレンジ	1	17
	子ども料理教室	1	16
八千代台公民館	夏休み子ども将棋教室	3	52
	子ども茶道体験	1	13
村上公民館	夏休み水彩画教室	1	19
	見てきれい・食べておいしい太巻き祭り寿司を作ろう！	1	8
	小学生英語教室「英語で遊ぼう！」	3	23
	小学生が教える折り紙教室	1	11
睦公民館	夏休み子ども絵画教室	1	21
	夏休み体験教室	6	32
	夏休み「読み聞かせとおもしろ工作」	1	40
八千代台東南公民館	東南子ども茶道教室	10	257
	東南子ども工芸教室	9	140
	東南子ども将棋教室	9	159
	夏休み子ども講座（工作）	1	16
	夏休み子ども講座（作文）	1	12
	夏休み子ども講座（理科）	1	9
	春休みお楽しみ会	1	90
緑が丘公民館	夏休み子ども教室「はじめての書道」	2	30
	冬休み書き初め教室	2	20

④ 教養・趣味

館名	事業名	開催回数	参加延人数
大和田公民館	救急救命教室へようこそ	1回	12人
	万葉人の心をたずねて	5	161
	初めての味噌作りにチャレンジ	2	30
	伝統のおせち料理を気軽に食卓に	1	16
	防災講座	1	39
	折り紙教室	1	15
	やちよ いきづく いにしえ 浪漫紀行	4	83
	救急救命教室へようこそⅡ	1	10
	薬膳から学ぶ発酵パワー	3	47
	はじめての太極拳入門	4	69
	救急救命教室へようこそⅢ	1	14
	アーティフィシャルフラワーで作る春のハーブリース	1	16
阿蘇公民館	お話の国～あそランド～	11	324
	そば打ち教室（入門）	6	44
	グリーンカーテン&ゴーヤクッキング	2	14
	「おしゃれ&エコ」簡単ふかふか布ぞうり作り	1	7
	ヘルシーセミナー「もっと知りたい太極拳」	2	11
	あそ還活セミナー	7	85
	冬を輝かせるコンテナガーデン	1	15
	ピラティスで体内美活	1	14
	メンズキッチン・あそ	3	27
	ピラティスdeスタイルUP	1	15
	ランニング講座	1	10
高津公民館	高津地区防災フォーラム	1	18
	本の楽しさを伝えよう！	4	30
	高津いきいき学級	8	118
	木版画で年賀状をつくろう	3	35
	本の楽しさを伝えよう！②～中級編～	2	42
	粘土で作る創作人形	4	28
	プリザーブドフラワーでアレンジメントをつくろう	1	15
	家庭教育学級フレンズ アフター講座	1	10
勝田台公民館	楽しいおり紙教室	5	65
	やちよの自然発見	1	15
	季節にあわせた寄せ植えを作ろう	1	20
	緑の講習会	1	20
	創年いきいき学級	13	288
	午後の音楽会	1	52
	やちよの自然発見（秋）	1	15
	男のそば打ち体験講座	1	16
	茶道体験講座	5	36
	木の実を使ったクリスマス・トピアリー	1	12
	クリスマスに向けて素敵な寄せ植えを作りませんか	1	15
みんなで楽しくエコクッキング	1	12	

館名	事業名	開催回数	参加延人数
八千代台公民館	俺のそば打ち入門道場	6	44
	絵手紙講座	3	36
	八千代悠々倶楽部	8	213
	茶道～おもてなし～	6	44
	男の料理（入門編）	4	47
	ちぎり絵講座（初級編）	2	19
	八千代市の墨書土器展－第13回発掘調査出土品展－	3	62
	みんなで介護～負担にならない介護をめざして～	5	71
	女性のそば打ち入門道場	6	44
	草木染めとハンギングバスケット	3	27
村上公民館	スポーツ吹矢初心者教室	2	3
	村上いきいき元気教室	8	179
	初心者のE x c e l &ムービー作成講座	3	33
	初心者アーチェリー教室&ステップアップ教室	4	28
	世代間交流「将棋・勝利の方程式」	6	77
	身近な環境学習教室「ベランダ園芸」	2	18
	ボランティア養成講座「折り紙」	5	36
	みんなの音楽会なないろ	1	78
	男の自立は料理から	1	7
睦公民館	広げよう！ 読み聞かせの「わ」	4	46
	大菊三本立て作り	5	47
	八千代ふるさと紀行	6	75
	手づくり工房「布ぞうり」	3	51
	初心者向けウォーキング教室	5	48
	お正月しめ縄輪飾り作り	1	15
	折り紙教室	6	66
	手前味噌づくりにチャレンジ	2	26
	防災講座	1	15
八千代台東南公民館	みんなで歩こう！ウォーキング教室	6	113
	東南いきいき倶楽部	16	300
	手軽にできる寄せ植え講座	1	16
	D I Y大人の木工教室	4	30
緑が丘公民館	ときめき倶楽部	8	233
	はじめてのパソコンⅠ	3	42
	やちよ元気体操「げんき広場」	8	211
	ワード・エクセル入門Ⅰ	4	53
	発掘された古代の文字－八千代の墨書土器展－	3	161
	はじめてのパソコンⅡ	3	42
	そば打ち体験教室	2	16
	古文書講座－坂本龍馬の思い－	2	35
	ワード・エクセル入門Ⅱ	4	46
	つるし雛作り体験教室	2	30

(3) 公民館で定期的に活動する登録サークルを主体に公民館まつりを開催した。

名 称	参加サークル数	来場者数
大和田公民館まつり	32 団体	687 人
あそ公民館まつり	21	700
高津公民館まつり	32	1,103
勝田台公民館まつり	46	1,097
八千代台公民館まつり	54	1,424
村上公民館まつり	21	580
睦公民館まつり	24	796
八千代台東南公民館まつり	48	1,695
緑が丘公民館まつり	78	2,273
大和田・村上公民館合同演技発表2014	18	234
計	374	10,589

(4) 図書室にて図書の貸し出しや閲覧を行った。

館名	貸出冊数	貸出人数	蔵書冊数	閲覧人数
阿蘇公民館	4,430 冊	1,506 人	10,048 冊	520 人
睦公民館	1,191	551	7,102	1,195
計	5,621	2,057	17,150	1,715

2. 公民館維持管理事業 [八千代台東南公民館]

35,968,151円

快適で利用しやすい施設として運営するため、施設・設備の保守点検、警備、清掃委託等を行い、維持管理に努めた。

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 3. 図書館費

図書館4館の運営管理に要した経費である。

1. 図書館運営事業 [大和田図書館] 97,997,546円
 2. 図書館維持管理事業 [大和田図書館] 23,891,385円

1. 図書館運営事業 [大和田図書館] 97,997,546円

図書館資料の充実・貸出し、読書普及活動、利用促進のための広報活動等を通じて市民のニーズに対応した運営を行った。

(1) 資料の充実・貸出し

図書館名	開館日数	貸出冊数	リクエスト 処理冊数	購入冊数	寄贈冊数	蔵書冊数	登録者数
大和田	286日	174,972冊	34,038冊	4,000冊	967冊	133,146冊	10,154人
八千代台	286	124,979	27,954	2,109	420	86,938	9,078
勝田台	286	195,102	44,483	3,740	414	101,282	16,347
緑が丘	286	424,572	75,865	3,575	370	153,967	26,990
計		919,625	182,340	13,424	2,171	475,333	62,569

(2) 読書普及活動の状況

① 主催事業

館名	事業名	開催回数	参加延人数
大和田図書館	おはなし会	50回	629人
	親子で楽しむ絵本の会	11	100
	赤ちゃんと楽しむ絵本の会	11	88
	保育園おはなし会	8	224
	障がい児施設来館おはなし会	1	21
	図書館であそぼう	2	21
	きりがみであそぼう	1	21
	ブックカバーをつくろう	1	7
	夏休み宿題相談会	1	12
八千代台図書館	おはなし会	48	236
	親子で楽しむ絵本の会	11	86
	赤ちゃんと楽しむ絵本の会	11	33
	保育園おはなし会	2	38
	夏休みおたのしみ会	1	28
	おりがみで遊ぼう!	1	27
	わくわく工作会	1	20
	どんぐりのおはなし会	1	14
勝田台図書館	おはなし会	46	441
	親子で楽しむ絵本の会	10	41
	赤ちゃんと楽しむ絵本の会	10	94
	子ども映画会	1	42
	きりがみであそぼう	1	17
	みんなで楽しむ工作	1	20
	大人のための朗読を楽しむ会	11	148

館名	事業名	開催回数	参加延人数
緑が丘図書館	おはなし会	49	565
	親子で楽しむ絵本の会	21	501
	赤ちゃんと楽しむ絵本の会	10	207
	お誕生日ケーキを作ろう！	1	10
	親子で楽しむわらべうた	4	68
	子ども映画会	1	68
	さがりがみであそぼう！	1	10
	図書館探検隊！	1	6
	夏休みの宿題なんでも相談会	1	11
	一日こども図書館長	3	9
	季節の折り紙を楽しむ	2	12
4館共催	絵本の読み聞かせ講座（初級）	2	79
	図書館教養講座 「風立ちぬ」にみる堀辰雄と宮崎駿のゆき 逢い—時代の「死生」に＜愛＞を求めて	1	66

・主催事業開催に要した経費 75,500円（社会教育指導員の報酬は含んでいない）

② ブックリサイクルフェア（4館共催）

開催日 平成26年11月29日（土）9時20分～13時00分
 場所 教育委員会庁舎第1・2・4会議室
 入場者数 774人
 提供冊数 16,376冊
 引取冊数 8,142冊

③ 連携事業

館名	事業名	開催回数	参加延人数
大和田図書館	中学生職場体験学習・小学生夢仕事 びったり体験	5回	13人
	まち探検学習	1	6
	出張おはなし会	1	21
	絵本の読み聞かせ講座 （まちづくりふれあい講座）	2	53
八千代台図書館	中学生職場体験学習・小学生夢仕事 びったり体験	7	17
	まち探検学習	1	51
勝田台図書館	中学生職場体験学習・小学生夢仕事 びったり体験	7	24
	図書館見学・まち探検学習	3	82
	フォローアップ研修Ⅱ（教諭）	2	2
緑が丘図書館	中学生職場体験学習・小学生夢仕事 びったり体験	9	24
	図書館見学・まち探検学習	2	49
	職業インタビュー	1	3
	赤ちゃん広場	10	360

④ 団体貸出し

・一般書 181冊 児童書 8,863冊

(3) 利用促進のための広報活動

小・中学校や保育園等への資料提供及び利用案内・推薦図書リストの配布等を行い、利用の促進に努めた。
図書館ホームページに利用案内や資料の情報、資料検索及び予約のサービスをはじめ、人気の本のデータや図書館統計などのデータ、イベントの情報提供などを行った。また、こども向けやティーンズ向けページの充実を図り、児童・生徒の利用促進にも努めた。

区 分	部数	区 分	部数
図書館カレンダー	13,000 部	ブックリスト「みんなの本だな 1ねんせいへ」	2,700 部
図書館年報	250	ブックリスト「なつの本」 (小学 1, 2年生向け)	1,000
図書館だより	600	ブックリスト「夏の本」 (小学 3, 4年生向け)	1,000
八千代市に関する新聞記事索引	150	ブックリスト「夏の本」 (小学 5, 6年生向け)	1,000
みんなの図書館 －八千代市の図書館－	100	ブックリスト「挑戦の本」 (中学生向け)	1,000
ブックリスト「読み聞かせに おすすめの本」	500	新刊情報誌「P I C K U P !」 (ティーンズ向け)	480

(4) 緑が丘図書館の指定管理者の指定

緑が丘図書館管理運営について、株式会社図書館流通センターを指定管理者に指定した。

2. 図書館維持管理事業 [大和田図書館]

23,891,385円

図書館の利用者が安全で快適に利用しやすい施設として運営するため、施設・設備の修繕、保守、清掃委託等を行い、維持管理に努めた。

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 4. 八千代台東南公共センター費

八千代台東南公共センターの運営管理に要した経費である。

1. 八千代台東南公共センター運営事業 [八千代台東南公共センター] 244,313円
 2. 八千代台東南公共センター維持管理事業 [八千代台東南公共センター] 10,809,406円

1. 八千代台東南公共センター運営事業 [八千代台東南公共センター] 244,313円

市民のコミュニティ活動の推進，教養の向上及び社会教育の振興を図るため，ホールの運営を行った。

(1) 利用実績

区分	行政関係	一般	計
回数	127 回	289 回	416 回
人数	4,884 人	10,472 人	15,356 人

(2) 主催事業

事業名	参加人数	開催日等
市内で活躍するボランティアグループの発表会をしてみよう	16 人	9月25日(木) 日中
八千代市の墨書土器	38	1月29日(木)～31日(土) 日中
東南こども将棋大会	34	3月14日(土) 日中

- ・主催事業開催に要した経費 3,500円
- ・外部有料講師の割合 0%

2. 八千代台東南公共センター維持管理事業 [八千代台東南公共センター] 10,809,406円

快適で利用しやすい施設として運営するため，施設・設備の保守点検，警備，清掃委託等を行い，維持管理に努めた。

(款) 10. 教育費

(項) 5. 社会教育費

(目) 5. 少年自然の家運営費

少年自然の家の運営管理に要した経費である。

1. 少年自然の家運営事業 [少年自然の家]	14,997,745円
2. 少年自然の家維持管理事業 [少年自然の家]	20,399,769円

1. 少年自然の家運営事業 [少年自然の家] 14,997,745円

(1) 小・中学校及び少年団体等受入事業

宿泊学習及び日帰り学習の中で、自然体験学習や直接体験学習を行うことにより、児童・生徒の情操を豊かにするとともに社会性を育てることに寄与した。

利用状況

区分	市内学校				その他の団体				計	
	小学校		中学校		市内		市外			
宿泊	57 件	6,243 人	3 件	205 人	7 件	465 人	件	人	67 件	6,913 人
日帰り	3	164	12	910	26	1,445	2	116	43	2,635
計	60	6,407	15	1,115	33	1,910	2	116	110	9,548

利用団体への活動指導状況

区 分	利用団体数	区 分	利用団体数
プラネタリウム	78 団体	流水実験	9 団体
ネイチャーゲーム	39	キャンドルサービス	20
野外炊事	61	ウォークラリー	12
創作活動(段ボールフォト・石・木)	5	スピード押し花	2
オリエンテーリング	33	キャンプファイヤー	25
天体観望	21	ウグイス笛	1
レク・ゲーム大会	17	竹細工	12
野草・野鳥観察	13	里山体験	5
焼板クラフト	18	その他	71
アドベンチャーリレー	4	計	446

(2) 主催事業

主催事業を企画・運営することにより、市民の自然体験学習への支援に努めた。

事業名	実施回数	参加人数	開催日等
プラネタリウム一般公開	24 回	1,297 人	毎月第2・4日曜日日中
夏休み子どもプラネタリウム	1	78	8月14日(木)日中
野草に親しむ会(春・秋)	2	24	4月26日(土)日中, 9月20日(土)日中
星空を見る会(春(2回)・夏・秋・冬)	5	332	5月23日(金)夜間, 7月25日(金)夜間, 9月5日(金)夜間, 1月23日(金)夜間, 3月20日(金)夜間
自然写真・スケッチ展	1	867	5月11日(日)~25日(日)(開所日のみ)日中
親子ふれあい自然体験教室(夏・春)	2	133	7月19日(土)日中・夜間, 20日(日)日中, 3月14日(土)日中・夜間, 15日(日)日中
野鳥に親しむ会	1	19	2月14日(土)日中
野鳥観察室		485	1月~3月の平日日中
植物観察室		自由開放	通年の平日(開所日のみ)日中
計	36	3,235	

- ・主催事業開催に要した経費 9,870円
- ・外部有料講師の割合 0%

(3) 空間放射線量の測定状況

施設環境の維持ため、空間放射線量の測定を実施した。

測定地点名	所在地	測定値 ($\mu\text{Sv/h}$)		測定日
		1.0m	0.5m	
少年自然の家	保品1060-2	0.07~0.11	0.09~0.12	平成26年4月22日
		0.07~0.09	0.07~0.10	平成26年6月20日
		0.07~0.08	0.07~0.09	平成26年8月22日
		0.08~0.10	0.08~0.11	平成26年10月24日
		0.08~0.10	0.08~0.10	平成26年12月15日
		0.08~0.10	0.08~0.10	平成27年2月19日

※ 対処目標値 毎時0.23マイクロシーベルト ($\mu\text{Sv/h}$)

2. 少年自然の家維持管理事業 [少年自然の家]

20,399,769円

快適で利用しやすい施設として運営するため、施設の清掃、警備、設備の保守等の各種業務を委託し、維持管理に努めた。

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 6. 郷土博物館費

郷土博物館の運営管理に要した経費である。

1. 郷土博物館運営事業 [郷土博物館] 7,192,563円
 2. 郷土博物館維持管理事業 [郷土博物館] 7,522,502円

1. 郷土博物館運営事業 [郷土博物館] 7,192,563円

郷土の歴史民俗に対する理解を深める場として、考古・歴史・民俗・産業・自然の常設展示及び企画展示を行うとともに、各種講座の開催及び刊行物の発行を行った。

(1) 展示事業

事業名	開催日等	利用人数
常設展示 新川流域の自然と人々とのかかわりの変遷	年間304日	27,758人
第1回企画展 「土器に記された思い -墨書土器が語るもの-」	平成26年4月26日～6月15日 講演会5月18日	3,980
第2回企画展 「野鳥展 in 八千代 ～八千代の鳥が大集合～」	平成26年7月19日～9月15日 巣箱づくり体験8月6日 野鳥マグネット作り8月23日	4,031
ミニ展示 「八千代とカップ」	平成26年8月9日～9月15日 講演会8月17日	2,627
八千代市文化財指定記念展示 「八千代の古代史と墨書土器」	平成26年9月20日～9月30日 講演会9月23日	741
縄文土器づくり作品展	平成26年9月28日～10月25日	1,748
消防展 「八千代市の消防歴史展」	平成26年10月15日～11月16日 ギャラリートーク10月19日, 11月15日 消火器体験10月19日・26日, 11月2日・9日 AED体験10月18日, 11月1日・8日・15日	2,705
第3回企画展 「絵図が語る八千代の風景」	平成26年12月2日～平成27年2月1日 講演会1月12日	4,395
くらしのうつりかわり展 「収蔵品から見る昔のくらし」	平成27年2月10日～3月1日	2,248

(2) 主催講座の開催

講座名	回数	参加延人数	開催日等
縄文土器づくり講座	3回	50人	9月27日(土)日中・28日(日)日中, 10月26日(日)日中
植物標本づくり講座	2	60	7月27日(日)日中, 8月24日(日)日中
竹と遊ぼう	1	13	3月21日(土)日中
自然観察会	1	20	5月25日(日)日中
勾玉づくり	1	49	5月6日(火)日中
古文書講座 初級編	4	125	9月14日(日)日中, 10月26日(日)日中, 11月16日(日)日中, 1月18日(日)日中
古文書講座 中級編	3	109	1月18日(日)日中, 2月15日(日)日中, 3月15日(日)日中
やち博講座	5	223	7月6日(日)日中, 8月3日(日)日中, 9月7日(日)日中, 11月30日(日)日中, 2月1日(日)日中
夏休み歴史相談室	2	2	8月19日(火)日中・20日(水)日中
竹細工講座	1	26	12月7日(日)日中
昆虫観察会	1	29	8月2日(土)日中
篆刻講座	2	35	6月21日(土)日中・22日(日)日中
博物館子ども体験教室	3	130	6月29日(日)日中, 10月18日(土)日中, 1月25日(土)日中
伝統装束体験	1	66	2月8日(日)日中

講座名	回数	参加延人数	開催日等
やちよの民俗芸能	1	56	11月3日(月)日中
博物館シアター	3	145	7月23日(水)日中～25日(金)日中
雅楽体験	1	91	9月21日(日)日中
篆刻作品展	8	159	3月11日(水)日中～15日(日)日中, 3月17日(火)日中～19日(木)日中
竹細工作品展	12	391	3月10日(火)日中～15日(日)日中, 3月17日(火)日中～22日(日)日中
第1回企画展講演会	1	30	5月18日(日)日中
第2回企画展巣箱づくり体験	1	39	8月6日(水)日中
第2回企画展野鳥マグネット作り	1	17	8月23日(土)日中
ミニ展示講演会・映写会	1	53	8月17日(日)日中
八千代市文化財指定記念展示講演会	1	56	9月23日(火・祝)日中
第3回企画展講演会	1	69	1月12日(月)日中
消防展「ギャラリートーク」	2	7	10月19日(日)日中, 11月15日(土)日中
消防展「消火器体験」	5	119	10月19日(日)日中・26日(日)日中, 11月2日(日)日中・9日(日)日中・16日(日)日中
消防展「AED体験」	4	30	10月18日(土)日中, 11月1日(土)日中・8日(土)日中・15日(土)日中
計	72	2,199	

- ・主催講座開催に要した経費 466,560円
- ・外部有料講師の割合 9.7%

(3) 学校対応

児童・生徒に体験学習を行い、歴史や郷土に対する知識と理解を深めた。

区分	件数	小学校	中学校	特別支援学校	計
出前授業	120 件	10,786 人	122 人	人	10,908 人
来館見学	7	346		3	349
職場体験	5		62		62
計	132	11,132	184	3	11,319

2. 郷土博物館維持管理事業 [郷土博物館]

7,522,502円

市民から親しまれる施設として運営するため、館内清掃、機械警備、消防設備保守点検、冷暖房設備保守点検、環境調査などの各種業務を委託し、維持管理に努めた。

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 7. 文化伝承館費

文化伝承館の運営管理に要した経費である。

1. 文化伝承館運営事業 [文化・スポーツ課] 692,021円
 2. 文化伝承館維持管理事業 [文化・スポーツ課] 2,686,378円

1. 文化伝承館運営事業 [文化・スポーツ課] 692,021円

市域に残る無形の民俗文化と日本の伝統文化の保存、継承、育成、振興、発展を目的として、伝統文化活動に対する場の提供及び主催事業を実施した。

利用状況

開館日数	主催事業		一般		その他		利用者計		見学者等	総計
293 日	154 回	2,983 人	573 回	6,814 人	72 回	619 人	799 回	10,416 人	5,815 人	16,231 人

(1) 普及啓発事業

① 主催事業

事業名	事業内容	回数	参加延人数	開催日等
伝統文化に親しむ会	草田の花見 舞と茶の世界 七夕の茶事 十五夜の月見 重陽の節供におくる邦楽演奏 相撲甚句 初春邦楽演奏会 雛節供	8 回	492 人	休日 日中 休日 日中 休日 夜間 休日 夜間 休日 日中 休日 日中 休日 日中 休日 日中
八千代の伝承文化を習おう	昔遊び編 物づくり編 紙芝居と昔話の会 つくって遊ぼう26	32	510	休日 日中 休日 日中 平日 日中 休日 日中
八千代の民俗文化を学ぼう	八千代の民俗文化再発見 創年いきいき学級 八千代の民俗芸能を見る	6	192	平日 日中 休日 日中 休日 日中
伝統文化を習おう	子どもの茶道入門 子ども邦楽教室 子ども日舞入門 茶道入門講座 ゆかた着付け1日教室	35	890	休日 日中 平日・休日 日中 平日・休日 日中 平日 日中 平日 日中

- ・主催講座開催に要した経費 40,000円
- ・外部有料講師の割合 9.9%

② 支援事業

ボランティア団体ゆいの会の支援活動などを行った。

- ・来館, 出向 73回 899人

③ 展示事業

五月人形・雛人形や、七夕・正月など季節ごとの行事に関する資料の展示を行った。

④ 伝承遊び体験学習

ホールや入口近くの外に伝承遊び道具などを置き、いつでも誰でも遊具を使って遊びを体験できる場を設けた。主な道具は、外置場に竹馬・輪回し・竹ポックリ・ベーゴマ床などを、ホール内置場に竹とんぼ・けん玉・木こま・お手玉・おはじき・てまり・めんこ・長なわなどである。

(2) 広報事業

「伝承文化の散歩道」<16>保品地区周辺、<17>桑橋・島田台地区周辺、<18>大和田新田地区周辺を発行した。また、伝承文化資料「未知草」<14>八千代の地名Ⅰ資料編、<15>八千代の地名Ⅱ自然・事象編を発行した。

2. 文化伝承館維持管理事業 [文化・スポーツ課]

2,686,378円

快適で利用しやすい施設として運営するため、庭園樹木の剪定や清掃を実施した。また、機械警備、消防設備保守点検、清掃、夜間管理人などの各種業務を委託し、維持管理に努めた。

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 8. 生涯学習振興費

生涯学習振興のための基盤整備及び市民の文化活動の活性化に要した経費である。

1. 生涯学習振興事業 [生涯学習振興課] 189,955円
 2. 市民文化振興事業 [文化・スポーツ課] 252,468円

1. 生涯学習振興事業 [生涯学習振興課] 189,955円

- (1) 市民の様々な学習ニーズに応えるため、まちづくりふれあい講座（市職員の出前講座）等を実施し、学習機会の拡充に努めた。

事業名	事業内容
まちづくりふれあい講座（出前講座）	381回開催 参加延人数 11,621人
高齢者学習グループの支援	11団体 会員数 646人
ふれあい教室（指導者派遣）	130回開催 参加延人数 7,999人
大学公開講座の支援	東京成徳大学、秀明大学の公開講座の支援を行った。

- (2) 生涯学習に関する施策の総合的・効果的な推進を図るため、生涯学習審議会を開催した。
 ・委員数11名 1回開催
 ・内容 ① 第1期生涯学習推進計画進捗状況調査結果報告について
 ② 八千代市立中央図書館・市民ギャラリーについて
 ③ 第2期生涯学習推進計画の策定について
 ④ その他

2. 市民文化振興事業 [文化・スポーツ課] 252,468円

- (1) 市民の文化活動の活性化を図るため、市民文化祭や文化団体へ支援を行った。

事業名	事業内容
市民文化祭	35団体 参加者 11,960人 参観者 39,843人
文化団体活動補助金	5団体 補助金額 136,885円

- (2) 市民の文化振興を図り、潤いのある豊かな地域社会の創造に寄与するため、県民の日記念地域行事として、人形劇まつりを開催した。
 ・開催日 平成26年6月22日
 ・会場 八千代台文化センター
 ・入場者 342人
 ・内容 市内人形劇サークルによる合同公演

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 9. 文化施設運営費

文化施設の運営管理及び市民会館のリニューアル整備に要した経費である。

1. 文化施設運営管理事業 [文化・スポーツ課] 254,570,231円

1. 文化施設運営管理事業 [文化・スポーツ課] 254,570,231円

市民会館及び文化センター（八千代台・勝田台）について、公益財団法人八千代市文化・スポーツ振興財団を指定管理者に指定し、施設の管理運営を行った。

- ・文化施設の指定管理業務委託 228,961,000円
- ・文化施設使用料収納事務委託 15,243,000円

(1) 市民会館利用状況

(単位：件、人)

区分	市民会館						計
	大ホール	小ホール	会議室等	多目的室	リハーサル室	第1・第2音楽室	
音楽	65	59			118	586	828
演劇	7	7			20	28	62
舞踏	22	12			112		146
映画	1						1
講習会等	7	42	452	127	25		653
打合会議			453	19			472
大会式典	22	42	8	1			73
演芸	3						3
展示会							
その他	56	54	625	85	208	66	1,094
合計	183	216	1,538	232	483	680	3,332
利用人数	89,757	35,177	42,903	3,542	12,710	1,797	185,886

(2) 文化センター利用状況

(単位：件、人)

区分	文化センター						計
	八千代台		勝田台				
	ホール	ホール	展示室	音楽室	スタジオ	ステーションギャラリー	
音楽	44	137	3	111	440		691
演劇	4	3		2	2		7
舞踏	384	25	134	4			163
映画		3					3
講習会等	51	23	49	132			204
打合会議	18	1	7	14			22
大会式典	11	22		5			27
演芸	1						
展示会	18	19	34	16		71	140
その他	71	34	89	61	21		205
合計	602	267	316	345	463	71	1,462
利用人数	30,661	30,220	16,488	10,741	1,624	43,259	102,332

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 10. 総合生涯学習プラザ費

総合生涯学習プラザの運営管理に要した経費である。

1. 総合生涯学習プラザ運営管理事業 [総合生涯学習プラザ] 172,711,249円

1. 総合生涯学習プラザ運営管理事業 [総合生涯学習プラザ] 172,711,249円

- (1) 生涯学習社会を形成するための中核的な役割を担う施設として、総合生涯学習プラザの運営管理を行った。
 ・運営事業業務委託 126,797,449円

① 利用実績

区分	情報提供 コーナー	プール ・ジム	多目的 ホール	アリーナ	研修室	クラブ ハウス	合計
利用人数	10,516 人	138,816 人	15,103 人	31,977 人	13,998 人	1,579 人	211,989 人
一日平均	34	452	49	104	46	5	690

※ 開館日数 307日

② 主催事業の内容

事業内容	参加者	開催日等
わたしへのごほうび講座～ビーズアクセサリー～	30 人	平日 日中
プリザーブドフラワー・アレンジメント	27	休日 日中
フラメンコ公演	58	休日 日中
超初心者のためのスマートフォン教室	19	平日 日中
おしゃれ上手になるために～似合う色（パーソナルカラー）発見講座	20	平日 日中
夏休み！親子で楽しむクラシックコンサート	127	休日 日中
～夏休み子ども体験教室～「わくわく科学ウォッチ」 （第1回）「紙とんぼを作ろう」	25	平日 日中
～夏休み子ども体験教室～「わくわく科学ウォッチ」 （第2回）「煮干しの解剖」	17	平日 日中
淡彩スケッチ「風景のメモ」体験講座（全3回）	56	平日 日中
「聴き上手」になるために 一言のボールの受け止め方	37	休日 日中
～初めてのパパママ講座～ぼかぼかふれあい教室	21	休日 日中
講演会「バット1本で世界を渡り歩く男」	51	休日 日中
講演会「印旛沼、新川を活かした街づくり」	74	平日 日中
親子パティシエのバレンタインチョコ教室	16	休日 日中
～実用書道講座～汚文字脱却！！筆ペンを取り戻せ！	12	平日 日中
～腰痛・肩こりスッキリ！～いきいき健康体操教室	29	平日 日中
珠玉のクラシックコンサート	98	休日 日中

- ・主催講座開催に要した経費 1,534,171円
 ・外部有料講師の割合 57.1%

③ 市民カレッジ

事業内容	参加者	開催日等
国際ボランティアから見た世界の国々講座（全4回）	144 人	休日 日中
千葉県人必修教養講座（全5回）	213	平日 日中

- (2) 市民の学習ニーズに応えるため、生涯学習ボランティアバンク制度の拡充に努めた。
 ・登録者数 42人 ・利用件数 2件 ・実施回数 2回 ・利用人数 34人

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 11. 青少年対策費

青少年の健全育成対策等に要した経費である。

- | | |
|-----------------------|------------|
| 1. 青少年指導育成事業 [青少年課] | 3,488,327円 |
| 2. 青少年交流事業 [青少年課] | 1,566,610円 |
| 3. 青少年施設運営管理事業 [青少年課] | 4,196,362円 |

1. 青少年指導育成事業 [青少年課] 3,488,327円

(1) 青少年の健全育成のために各種事業を実施した。

① 成人式

会 場	対象者数	出席者数	出席率
八千代市市民会館	1,837 人	1,292 人	70.3 %

② 子ども憲章推進事業

- ・新入学児童1,858人、4年生1,869人に憲章シールを配布した。
- ・憲章の目標を実践した子ども83人に憲章バッジを配布した。

(2) 青少年の健全育成を図るため、関係機関・団体等に支援を行った。

① 八千代市青少年相談員連絡協議会活動の支援

知事と市長の委嘱を受けて活動している青少年相談員で構成される八千代市青少年相談員連絡協議会が行う事業に対し助成を行い、青少年の健全育成の推進を図った。

- ・補助金額 940,000円

② 八千代市青少年指導員活動の推進

地区青少年健全育成連絡協議会から推薦され、自らの特技・技能を生かし、健全な青少年サークル等の育成や青少年の問題について必要な助言・指導を行う青少年指導員を委嘱し、青少年健全育成の推進を図った。

区分	スポーツ指導員	文化指導	生活指導	計
人数	140 人	15 人	94 人	249 人

③ 八千代市地区青少年健全育成連絡協議会活動の推進の支援

市内10地区の地域住民主体の青少年育成組織が行う活動に対して助成を行い、青少年健全育成の推進を図った。

地区青少年健全育成連絡協議会	活動内容
① 大和田地区 ② 睦地区 ③ 阿蘇地区 ④ 村上地区 ⑤ 米本地区 ⑥ 八千代台西北地区 ⑦ 八千代台東南地区 ⑧ 勝田台地区 ⑨ 高津・緑が丘地区 ⑩ 萱田・ゆりのき台地区	青少年関係機関の連絡調整や青少年保護育成思想の啓発などを行う市内10地区の青少年健全育成連絡協議会に対し、補助金を交付した。また、10地区の協議会の代表者などが集い、市全体の連絡調整や情報交換等を行う会長会議や事務担当者会議を開催した。 ・補助金額 647,940円

④ 青少年学校外活動支援事業

市内9の団体による、青少年の学校外の体験活動や異年齢交流活動に対し、支援を行った。

- ・参加延人数 7,968人

⑤ 社会教育団体に対する支援

団 体 名	補助金額
子ども会育成連絡協議会	350,000 円
八千代市少年少女交歓会実行委員会	100,000

2. 青少年交流事業 [青少年課]

1,566,610円

釧路市と八千代市のスポーツを愛好する子供たちの視野を広め技術の向上を図るとともに、相互の友情と親睦を深め、両市の友好親善を図ることを目的に実施された第32回ブロンズ像友好釧路市・八千代市少年少女スポーツ交歓大会に対し補助した。

- ・開催日 平成26年10月12日・13日
- ・会場 八千代市総合グラウンドほか
- ・参加者 小人127人 大人92人
- ・補助金額 1,563,470円

3. 青少年施設運営管理事業 [青少年課]

4,196,362円

- (1) 野外活動を通じて少年の健全な育成を図るため、「ガキ大将の森」キャンプ場の運営管理を行った。

開設期間	利用件数	利用人数
原則として7月～10月	54件	1,664人

- (2) 地域での青少年の健全育成及び福祉活動を推進するため、市内4館の青年館の運営管理を行った。

青年館名	小板橋	阿蘇	下町	勝田	計
利用件数	190件	30件	12件	36件	268件
利用人数	3,954人	471人	265人	570人	5,260人

- (3) 空間放射線量の測定状況

施設の安全性を確認するため、空間放射線量の測定を実施した。

測定地点名	所在地	測定値 ($\mu\text{Sv/h}$)		測定日
		1.0m	0.5m	
「ガキ大将の森」キャンプ場	八千代市村上333	0.07～0.09	0.06～0.10	平成26年6月27日
		0.06～0.07	0.06～0.09	平成26年11月17日
		0.07～0.10	0.08～0.12	平成27年3月24日

※ 対処目標値 毎時0.23マイクロシーベルト ($\mu\text{Sv/h}$)

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 12. 男女共同参画費

男女共同参画の推進に要した経費である。

1. 男女共同参画推進事業 [男女共同参画課] 386,126円
 2. 男女共同参画センター運営事業 [男女共同参画課] 2,148,314円

1. 男女共同参画推進事業 [男女共同参画課] 386,126円

- (1) 「やちよ男女共同参画プラン第1期実施計画」に基づき、男女共同参画施策の推進を図った。
 (2) 「やちよ男女共同参画プラン第1期実施計画」の施策の取組みに対する進捗状況調査を行った。

2. 男女共同参画センター運営事業 [男女共同参画課] 2,148,314円

男女共同参画センターの施設利用の促進及び主催講座の充実を図った。

(1) 利用実績

区分	主催講座	団体・グループ	その他	計
件数	27 件	547 件	46 件	620 件
人数	462 人	9,194 人	591 人	10,247 人

(2) 女性、こころの悩み電話相談

悩みを抱える女性からの相談に対し、4人の相談員が電話での対応による支援を行った。また、相談員に対して研修会を2回実施した。

(単位：件)

内容	人生	家族	夫婦	男女	対人	職業	差別	保健	教育	性	法律	その他	計
件数	221	108	65		106	14		54	2	2	3	5	580

(3) 主催講座の開催

講座名		実施回数	受講人数	開催日等
男女共同参画講座	・パパ&ママ講座 パパとママと一緒に「大きな手でごきげん赤ちゃん」と同窓会	4	81	休日 日中
	・男女共同参画週間事業 人まかせにしないで「地震・災害からいのちを守ろう」	1	103	休日 日中
	・男の地域デビュー応援講座 「ザ・男塾八千代の歴史をたどる」	5	49	平日 日中
		1	10	休日 日中
	・夏休みはパパと一緒に「パパと作るランチプレート」	1	16	休日 日中
	・男の料理「ビギナーズ編」	3	44	平日 日中
	・男性の介護講座「ケアメンになろう」	3	30	平日 日中
女性のための再就職応援ナビ		4	40	平日 日中
「私にも何かできるかも」～私スタイルのおうち起業～		3	62	休日 日中
健康づくり講座	・旬の野菜とくるみで、しなやかな血管を ・“血圧”が気になるあなたのために	1	11	平日 日中
		1	16	平日 日中
計		27	462	

- ・主催講座開催に要した経費 119,000円
 ・外部有料講師の割合 34.3%

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 13. スポーツ推進費

市民のスポーツ・レクリエーション活動の推進に要した経費である。

1. スポーツ推進事業 [文化・スポーツ課] 30,388,440円

1. スポーツ推進事業 [文化・スポーツ課] 30,388,440円

(1) スポーツ・レクリエーション活動の推進

各種スポーツ・レクリエーション大会、国際少年スポーツ大会等を実施及び支援し、市民スポーツ活動の普及と競技スポーツの推進を図った。

区 分		内 容	
市民 スポーツ 大会	市民体育大会（春季）	参加者	8,347人
	市民体育大会（秋季）	参加者	8,531人
	市民水泳大会	参加者	210人
ニューリバーロードレース in 八千代		参加者	4,898人
国際少年スポーツ大会 サッカー（中学生）		参加者	329人 補助金額 800,000円

(2) スポーツ・レクリエーション指導者及び団体育成

地域スポーツ活動を充実させるため、スポーツ指導者養成、社会体育団体の育成を図った。

区 分		内 容	
ニュースポーツ大会・講習会		参加者	2,882人
体育協会運営事業補助金		補助金額	6,102,000円
レクリエーション協会事業補助金		補助金額	384,000円

(3) 学校体育施設の開放

青少年の健全育成及び市民の健康増進と体力向上を目的に、市内小・中学校の体育館・運動場・プールを開放し、生涯スポーツ活動の普及向上を図った。

区 分		開放校	利用団体数	利用延人数
小学校	体育館	22校	333団体	149,110人
	運動場	20	86	65,931
	プール	8	9	5,990
中学校	体育館	11	126	48,733
計		61	554	269,764

(4) 学校プールの市民開放

市民を対象に学校プールを開放し、青少年の健全育成及び市民の健康増進・体力向上、地域コミュニティの活性化を図った。

学校名	開放日数	利用延人数
村上北小学校	12日	616人
みどりが丘小学校	12	709
計	24	1,325

(5) スポーツ広場・多目的グラウンドの運営

市民スポーツの場として睦スポーツ広場・上高野多目的グラウンドを提供し、市民の健康増進に寄与した。

- ・睦スポーツ広場・上高野多目的グラウンド管理業務委託 3,086,000円
- ・睦スポーツ広場土地賃借料 4,550,000円

利用実績

施設名	利用団体数	利用延人数
睦スポーツ広場	435団体	14,110人
上高野多目的グラウンド	282	6,809

(6) 未利用地利用広場維持管理事業補助金

未利用地を利用し、スポーツ等を通じ地域住民の健康増進及び地域の活性化を図るため、地域団体に対し補助金を交付した。

広場の種類	団体数	面積	補助金額
少年野球場	3 団体	15,301 m ²	242,000 円
ソフトボール場	1	4,096	14,000
テニス場	1	1,151	14,000
ゲートボール場	4	4,101	86,040
サッカー場	4	12,169	177,600
子ども広場	1	600	14,000
計	14	37,418	547,640

(7) 全国高等学校総合体育大会八千代市実行委員会負担金

平成26年度全国高等学校総合体育大会八千代市実行委員会における、平成26年度運営事業の実施に伴う負担金を交付した。

- ・負担金 5,481,491円

- (款) 10. 教育費
 (項) 6. 保健体育費
 (目) 1. 保健体育総務費

児童・生徒、教職員の健康管理のための各種検査及び小中学校体育活動の推進に要した経費である。

1. 学校保健事業 [保健体育課] 69,783,243円
 2. 学校体育事業 [保健体育課] 7,455,831円

1. 学校保健事業 [保健体育課] 69,783,243円

児童・生徒、教職員の健康管理のための各種検査を実施するとともに、給食配膳員の任用を行った。

(1) 各種検査

検査項目	受検人数
ぎょう虫卵検査 (小学1, 2, 3年生全員)	5,558 人
尿検査	16,471
教職員胃部検診 (40歳以上)	24
脊柱側彎症低線量検査	22
教職員胸部X線撮影 (県職・市職)	321
心電図検査	3,655
教職員定期健康診断 (35歳以上)	32
児童生徒結核健診精密検査	29

(2) 学校保健会補助金

学校保健会を支援し、児童・生徒の健康保持・増進及び保健関係職員の資質の向上に寄与した。

- ・補助金額 100,000円

(3) 学校歯科医研修会補助金

児童・生徒の歯科健診及び口腔衛生に関する指導等を実施する学校歯科研修会を支援し、児童・生徒の健康増進に寄与した。

- ・補助金額 90,000円

2. 学校体育事業 [保健体育課] 7,455,831円

学校体育の質的向上を目指し、学校生活全体を通じた体育活動を推進した。

(1) 体育行事

事業名	参加者
小学校ミニバスケットボール大会 (東部)	1,012 人
〃 (西部)	1,049
小学校総合体育祭 (東部)	1,788
〃 (西部)	2,249
中学校総合体育大会	1,653

(2) 研修会

事業名	参加者
初若年教員体育実技研修会, 武道安全研修会	45 人
教職員水泳実技研修会	26
夏季体育実技研修会	50

(3) 小中学校体育連盟補助金

小中学校体育連盟を支援し、児童・生徒の健康増進・体力向上及び学校体育の充実に寄与した。

- ・補助金額 1,000,000円

- (款) 10. 教育費
 (項) 6. 保健体育費
 (目) 2. 体育施設運営費

有料公園施設及び八千代市総合グラウンドの管理運営等に要した経費である。

1. 体育施設管理事業 [文化・スポーツ課] 186,815,480円

1. 体育施設管理事業 [文化・スポーツ課] 186,815,480円

市民スポーツの場として、各種大会及び様々な競技に場所を提供し、市民の健康増進に寄与した。

(1) 施設の利用状況

① 体育館

区 分	団体利用		個人利用	利用人数計
	団体数	人数		
八千代総合運動公園市民体育館	3,593 団体	120,370 人	31,680 人	152,050 人
八千代台近隣公園小体育館	1,036	10,271	1,322	11,593
勝田台中央公園小体育館	2,534	39,238	1,475	40,713
計	7,163	169,879	34,477	204,356

② 庭球場・野球場

区 分	庭球場	野球場		利用人数計
	利用人数	利用団体数	利用人数	
八千代総合運動公園	54,105 人	220 団体	13,823 人	67,928 人
萱田地区公園	9,725	296	8,118	17,843
村上第一公園	17,740			17,740
計	81,570	516	21,941	103,511

③ 八千代市総合グラウンド

区 分	団体利用		個人利用	利用人数計
	団体数	人数		
八千代市総合グラウンド	255 団体	29,563 人	784 人	30,347 人

(2) 施設の運営・整備等状況

区 分	件 名	金 額
修繕料	八千代市民体育館堅樋補修	899,337 円
委託料	有料公園施設管理業務委託	82,799,000
	有料公園施設使用料収納事務委託	17,924,000
	勝田台中央公園小体育館管理業務委託	13,272,540
	八千代市総合グラウンド清掃業務委託 他8件	2,025,171
工事請負費	八千代市民体育館第3武道室排水設備等改修工事	2,999,900
	八千代市総合グラウンド仮設フェンス設置工事	1,296,000
	八千代市総合グラウンド時計設備設置工事 他2件	1,662,120
備品購入費	八千代市民体育館競技用備品購入	99,144
	八千代市総合グラウンド競技用備品購入	51,600,778
	八千代市総合グラウンド管理用備品購入	3,881,057

(3) 空間放射線量の測定状況

施設の安全性を確認するため、空間放射線量の測定を実施した。

測定地点名	所在地	測定値 ($\mu\text{Sv/h}$)		測定日
		1.0m	0.5m	
八千代総合運動公園野球場	萱田1262	0.10	0.10	平成27年3月23日
八千代総合運動公園庭球場 (人工芝)	萱田1262	0.07	0.07	平成27年3月23日
八千代総合運動公園庭球場 (ハードコート)	萱田1224	0.08	0.09	平成27年3月23日
萱田地区公園野球場	ゆりのき台3-8-1	0.10	0.11	平成27年3月23日
萱田地区公園庭球場	ゆりのき台3-8-1	0.07	0.08	平成27年3月23日
村上第一公園庭球場	村上1055-5	0.12	0.13	平成27年3月23日
上高野多目的グラウンド	上高野966	0.04~0.07	0.04~0.07	平成27年3月23日
八千代市総合グラウンド	村上2413	0.06~0.07	0.06~0.08	平成27年3月23日
睦スポーツ広場	島田台775-1	0.08~0.12	0.09~0.12	平成27年3月23日

※ 対処目標値 毎時0.23マイクロシーベルト ($\mu\text{Sv/h}$)

- (款) 10. 教育費
 (項) 6. 保健体育費
 (目) 3. 学校給食費

学校給食法に基づく給食事業に要した経費である。

- | | | |
|---------------|------------|--------------|
| 1. 単独給食校運営事業 | 〔保健体育課〕 | 157,666,079円 |
| 2. 給食センター運営事業 | 〔学校給食センター〕 | 764,374,146円 |
| 3. 給食センター業務事業 | 〔学校給食センター〕 | 571,904,237円 |

1. 単独給食校運営事業 〔保健体育課〕 157,666,079円

賄材料の調達、給食施設設備の維持及び衛生管理の充実を図り、安全・安心な学校給食の提供を行った。

給食実施の状況

単独給食校名	年間延食数
大和田小学校	119,581 食
阿蘇小学校	21,890
新木戸小学校	154,187
萱田小学校	187,420
計	483,078

2. 給食センター運営事業 〔学校給食センター〕 764,374,146円

西八千代調理場及び村上調理場に係る、小学校18校、中学校11校に必要な賄材料の調達を行った。

給食実施の状況

西八千代調理場担当校名	年間延食数
睦小学校	48,757 食
八千代台小学校	81,472
八千代台東小学校	107,172
八千代台西小学校	64,985
西高津小学校	97,034
大和田南小学校	126,656
高津小学校	131,920
南高津小学校	54,406
大和田西小学校	196,301
萱田南小学校	110,049
みどりが丘小学校	59,164
八千代中学校	75,300
睦中学校	26,738
大和田中学校	154,232
高津中学校	173,947
八千代台西中学校	76,808
東高津中学校	49,475
萱田中学校	162,768
計	1,797,184

村上調理場担当校名	年間延食数
村上小学校	151,300 食
勝田台小学校	141,379
勝田台南小学校	62,906
米本小学校	26,375
米本南小学校	29,561
村上東小学校	157,270
村上北小学校	38,499
阿蘇中学校	43,953
勝田台中学校	67,522
村上東学校	73,977
村上中学校	75,735
計	868,477

区 分	年間延食数
小学校計	1,685,206 食
中学校計	980,455
小・中学校計	2,665,661

3. 給食センター業務事業 [学校給食センター]

571,904,237円

西八千代調理場及び村上調理場に係る、賄材料の調達を除く学校給食事業全般の業務を行い、安全・安心な学校給食の提供を行った。

区 分	内 容	金 額
燃料費	A重油・LPガス	8,258,637 円
光熱水費	電気	44,290,971
	水道	21,427,073
	都市ガス	18,613,475
委託料	整備・運営事業	276,189,923
	調理・配送業務	90,484,560
	ボイラーメンテナンスほか	4,713,822
使用料及び賃借料	土地、連続揚物機賃借ほか	11,762,187
公有財産購入費	施設等買収	78,870,300
	用地取得	3,683,260
その他	賃金、修繕料ほか	13,610,029
	計	571,904,237

(款) 11. 公債費
(項) 1. 公債費

市債に係る元金、利子の償還に要した経費である。

1. 市債管理事業 (元金) [財政課]	5,204,019,084円
2. 市債管理事業 (利子) [財政課]	623,500,640円

1. 市債管理事業 (元金) [財政課] 5,204,019,084円

事業の財源として借り入れた長期債に係る元金を償還した。
・長期債元金 5,204,019,084円

2. 市債管理事業 (利子) [財政課] 623,500,640円

事業の財源として借り入れた長期債に係る利子を償還した。
・長期債利子 623,497,956円
・基金繰替運用利子 2,684円

目的別地方債現在高 (単位: 円, %)

目的	総務債	民生債	衛生債	農林水産業債	土木債	消防債	
前年度末	5,262,649,073	412,262,108	2,035,583,726	318,193,392	8,277,433,547	1,302,240,000	
新規借入額	636,900,000	67,700,000	1,093,600,000	232,400,000	673,200,000		
償還額	元金	826,542,869	54,597,107	714,247,041	19,515,043	664,890,522	318,886,795
	利子	66,538,550	6,635,330	25,335,401	3,245,504	115,554,891	14,518,935
	計	893,081,419	61,232,437	739,582,442	22,760,547	780,445,413	333,405,730
年度末 (構成比)	5,073,006,204 (9.0)	425,365,001 (0.8)	2,414,936,685 (4.3)	531,078,349 (0.9)	8,285,743,025 (14.7)	983,353,205 (1.7)	

目的	教育債	減収補填債	減税補填債	臨時税収補填債	臨時財政対策債	計	
前年度末	12,475,894,817	179,120,000	2,032,449,747	214,023,654	20,601,530,683	53,111,380,747	
新規借入額	3,463,900,000				2,342,400,000	8,510,100,000	
償還額	元金	1,044,674,754	29,800,000	440,979,275	58,400,981	1,031,484,697	5,204,019,084
	利子	154,195,344	2,393,580	24,770,200	4,158,947	206,151,274	623,497,956
	計	1,198,870,098	32,193,580	465,749,475	62,559,928	1,237,635,971	5,827,517,040
年度末 (構成比)	14,895,120,063 (26.4)	149,320,000 (0.3)	1,591,470,472 (2.8)	155,622,673 (0.3)	21,912,445,986 (38.8)	56,417,461,663 (100.0)	

借入先別地方債現在高 (単位: 円, %)

借入先	財政融資資金	簡易保険資金	郵便貯金資金	政府資金計	
前年度末	34,190,272,312	1,732,217,189	666,791,541	36,589,281,042	
新規借入額	5,954,500,000			5,954,500,000	
償還額	元金	2,699,725,747	213,677,962	55,501,620	2,968,905,329
	利子	404,270,241	30,932,854	8,853,952	444,057,047
	計	3,103,995,988	244,610,816	64,355,572	3,412,962,376
年度末 (構成比)	37,445,046,565 (66.4)	1,518,539,227 (2.7)	611,289,921 (1.1)	39,574,875,713 (70.2)	

借入先	機構資金	銀行等	共済組合等	合計	
前年度末	5,279,037,179	9,315,330,000	1,927,732,526	53,111,380,747	
新規借入額	811,100,000	1,309,600,000	434,900,000	8,510,100,000	
償還額	元金	280,811,169	1,577,360,000	376,942,586	5,204,019,084
	利子	65,021,928	97,939,335	16,479,646	623,497,956
	計	345,833,097	1,675,299,335	393,422,232	5,827,517,040
年度末 (構成比)	5,809,326,010 (10.3)	9,047,570,000 (16.0)	1,985,689,940 (3.5)	56,417,461,663 (100.0)	

- (款) 12. 諸支出金
 (項) 1. 基金費
 (目) 1. 財政調整基金費

八千代市財政調整基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 財政調整基金積立金 [財政課] 2,064,409円

1. 財政調整基金積立金 [財政課] 2,064,409円

財政の健全な運営に資するため設置した基金であり、当該基金から生ずる利子を積み立てた。

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	計
積立金		2,064,409	2,064,409

※ 平成25年度決算剰余金による積立て1,120,000,000円を除く

- (款) 12. 諸支出金
 (項) 1. 基金費
 (目) 2. 土地開発基金費

八千代市土地開発基金条例に基づき繰出しに要した経費である。

1. 土地開発基金繰出金 [財政課] 852,600円

1. 土地開発基金繰出金 [財政課] 852,600円

公用もしくは公共用に供する土地、又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置した基金であり、当該基金から生ずる利子を繰り出した。

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	計
繰出金		852,600	852,600

(款) 12. 諸支出金

(項) 1. 基金費

(目) 3. 仮称市民の美術館建設基金費

仮称八千代市市民の美術館建設基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 仮称市民の美術館建設基金積立金 [文化・スポーツ課] 1,240,578円

1. 仮称市民の美術館建設基金積立金 [文化・スポーツ課] 1,240,578円

仮称市民の美術館建設に要する費用に充てるため設置した基金であり、当該基金から生ずる利子を積み立てた。

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	計
積立金		1,240,578	1,240,578

(款) 12. 諸支出金

(項) 1. 基金費

(目) 4. 八千代こども国際平和文化基金費

八千代こども国際平和文化基金の設置、管理及び処分に関する条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 八千代こども国際平和文化基金積立金 [総合企画課] 202,430円

1. 八千代こども国際平和文化基金積立金 [総合企画課] 202,430円

こどもによる国際交流を通じて、国際平和及び国際文化交流に貢献し、並びに本市域の国際化を推進するため設置した基金であり、当該基金から生ずる利子を積み立てた。

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	計
積立金		202,430	202,430

- (款) 12. 諸支出金
 (項) 1. 基金費
 (目) 5. 市債管理基金費

八千代市市債管理基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 市債管理基金積立金 [財政課] 514,289円

1. 市債管理基金積立金 [財政課] 514,289円

市債の償還及び市債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資するため設置した基金であり、当該基金から生ずる利子を積み立てた。

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	計
積立金		514,289	514,289

- (款) 12. 諸支出金
 (項) 1. 基金費
 (目) 6. 福祉基金費

八千代市福祉基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 福祉基金積立金 [健康福祉課] 425,145円

1. 福祉基金積立金 [健康福祉課] 425,145円

心豊かな地域社会の実現を目指し、高齢者の保健福祉及び地域福祉活動の一層の向上を図るため設置した基金であり、社会福祉事業寄附金及び当該基金から生ずる利子を積み立てた。

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	計
積立金	254,300	170,845	425,145

(款) 12. 諸支出金

(項) 1. 基金費

(目) 7. クリーン基金費

八千代市クリーン基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. クリーン基金積立金 [クリーン推進課]

45円

1. クリーン基金積立金 [クリーン推進課]

45円

一般廃棄物の排出量の抑制，リサイクルの促進及び一般廃棄物処理施設の整備を図るために設置した基金であり，当該基金から生ずる利子を積み立てた。

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	計
積立金		45	45

(2) 国民健康保険事業特別会計

- (款) 1. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 1. 一般管理費

国民健康保険の一般管理事務に要した経費である。

1. 一般管理事業 [国保年金課] 47,547,773円

1. 一般管理事業 [国保年金課] 47,547,773円

国民健康保険の資格の得喪及び保険給付に係る一般管理業務を行った。

年度末加入状況

世帯数	被保険者数			加入割合
	一般	退職	計	
28,761 世帯	45,795 人	1,882 人	47,677 人	24.52 %

- (款) 1. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 2. 連合会負担金

千葉県国民健康保険団体連合会への負担に要した経費である。

1. 千葉県国民健康保険団体連合会負担金 [国保年金課] 4,437,300円
 2. 千葉県国民健康保険団体連合会千葉支部負担金 [国保年金課] 109,400円

1. 千葉県国民健康保険団体連合会負担金 [国保年金課] 4,437,300円

千葉県国民健康保険団体連合会規約に基づき、会員である保険者が共同で支払う経費を負担した。

2. 千葉県国民健康保険団体連合会千葉支部負担金 [国保年金課] 109,400円

千葉県国民健康保険団体連合会支部規程に基づき組織された千葉支部管内保険者の相互連絡、国民健康保険事業の調査研究及び研修会等を共同して行う経費として負担した。

- (款) 1. 総務費
 (項) 2. 徴収費
 (目) 1. 賦課徴収費

国民健康保険料の賦課徴収に要した経費である。

1. 賦課徴収事業 [国保年金課] 20,587,614円

1. 賦課徴収事業 [国保年金課] 20,587,614円

国民健康保険料(税)の賦課及び徴収管理事務を行った。

区 分		一般被保険者分	退職被保険者等分	計	
保 險 料	現 年 分	調定額	4,422,806,065 円	274,205,435 円	4,697,011,500 円
		収入済額	3,882,325,368	263,238,472	4,145,563,840
		還付未済額	1,334,290	22,400	1,356,690
		収入未済額	541,814,987	10,989,363	552,804,350
		収納率	87.75 %	95.99 %	88.23 %
	滞 納 繰 越 分	調定額	1,625,751,742 円	34,154,128 円	1,659,905,870 円
		収入済額	352,589,703	12,798,876	365,388,579
		還付未済額	302,200		302,200
		不納欠損額	213,440,909	1,804,370	215,245,279
		収入未済額	1,060,023,330	19,550,882	1,079,574,212
収納率	21.67 %	37.47 %	21.99 %		
保 險 税	滞 納 繰 越 分	調定額	6,681,025 円		6,681,025 円
		収入済額	307,286		307,286
		還付未済額			
		不納欠損額			
		収入未済額	6,373,739		6,373,739
		収納率	4.60 %		4.60 %

※ 収入未済額は、還付未済額を考慮した額

※ 収納率は、収入済額から還付未済額を除いた場合の率

- (款) 1. 総務費
- (項) 3. 運営協議会費
- (目) 1. 運営協議会費

運営協議会に要した経費である。

1. 運営協議会運営事業〔国保年金課〕 289,500円

1. 運営協議会運営事業〔国保年金課〕 289,500円

国民健康保険事業の運営に関する事項を審議するための運営協議会を5回開催した。

- (款) 1. 総務費
- (項) 4. 特別対策事業費
- (目) 1. 医療費適正化特別対策事業費

医療費の適正化に要した経費である。

1. 医療費適正化特別対策事業〔国保年金課〕 8,621,834円

1. 医療費適正化特別対策事業〔国保年金課〕 8,621,834円

国民健康保険事業の適正な運営を確保するため、診療報酬明細書の点検等を行うことにより、医療費の適正化を図った。

区 分	件 数
診療報酬明細書点検	781,270 件
第三者行為損害賠償求償	22
医療費通知発送（年4回）	95,851
ジェネリック医薬品差額通知（年4回）	10,290

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

(目) 1. 一般被保険者療養給付費

一般被保険者療養給付費に要した経費である。

1. 一般被保険者療養給付費 [国保年金課] 10,826,031,003円

1. 一般被保険者療養給付費 [国保年金課] 10,826,031,003円

一般被保険者に係る診療費等の療養の給付を行った。

区分	件数	日数	費用額	一件当たり 費用額	一人当たり 費用額
入院	9,170 件	143,682 日	5,055,140,317 円	551,269 円	110,386 円
入院外	359,945	581,484	4,896,591,443	13,604	106,924
歯科	95,464	187,863	1,221,574,820	12,796	26,675
調剤	265,871	(375,716)	3,229,387,447	12,146	70,518
食事療養・生活療養	(8,769)	(381,048)	253,777,992	28,940	5,542
訪問看護	590	4,006	43,957,670	74,505	960
計	731,040	917,035	14,700,429,689	20,109	321,005

※ 調剤の日数欄は処方せん枚数、食事療養・生活療養の件数及び日数欄は再掲扱いのため計から除外する

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

(目) 2. 退職被保険者等療養給付費

退職被保険者等療養給付費に要した経費である。

1. 退職被保険者等療養給付費 [国保年金課] 623,063,042円

1. 退職被保険者等療養給付費 [国保年金課] 623,063,042円

退職被保険者等に係る診療費等の療養の給付を行った。

区分	件数	日数	費用額	一件当たり 費用額	一人当たり 費用額
入院	445 件	5,291 日	282,527,520 円	634,893 円	150,121 円
入院外	21,907	32,163	340,192,260	15,529	180,761
歯科	6,517	10,318	67,306,080	10,328	35,763
調剤	16,178	(17,402)	182,089,360	11,255	96,753
食事療養・生活療養	(419)	(12,121)	8,186,286	19,538	4,350
訪問看護	146	564	6,217,135	42,583	3,303
計	45,193	48,336	886,518,641	19,616	471,051

※ 調剤の日数欄は処方せん枚数、食事療養・生活療養の件数及び日数欄は再掲扱いのため計から除外する

- (款) 2. 保険給付費
 (項) 1. 療養諸費
 (目) 3. 一般被保険者療養費

一般被保険者療養費に要した経費である。

1. 一般被保険者療養費 〔国保年金課〕 156,792,041円

1. 一般被保険者療養費 〔国保年金課〕 156,792,041円

一般被保険者に係る柔道整復施術等の療養費を支給した。

区 分	件 数	費用額	保険者負担額
診療費	677 件	12,244,934 円	
補装具	252	8,641,614	
柔道整復師	19,939	172,641,178	
あんま・マッサージ	315	8,057,950	
はり・きゅう	967	10,516,530	
計	22,150	212,102,206	156,792,041 円

- (款) 2. 保険給付費
 (項) 1. 療養諸費
 (目) 4. 退職被保険者等療養費

退職被保険者等療養費に要した経費である。

1. 退職被保険者等療養費 〔国保年金課〕 7,579,788円

1. 退職被保険者等療養費 〔国保年金課〕 7,579,788円

退職被保険者等に係る柔道整復施術等の療養費を支給した。

区 分	件 数	費用額	保険者負担額
診療費	64 件	813,689 円	
補装具	16	566,056	
柔道整復師	836	8,309,679	
あんま・マッサージ	23	381,330	
はり・きゅう	63	757,730	
計	1,002	10,828,484	7,579,788 円

- (款) 2. 保険給付費
 (項) 1. 療養諸費
 (目) 5. 審査支払手数料

審査支払手数料に要した経費である。

1. 審査支払手数料〔国保年金課〕 31,078,292円

1. 審査支払手数料〔国保年金課〕 31,078,292円

診療報酬明細書等の審査及び診療報酬支払事務を千葉県国民健康保険団体連合会に委託し、手数料を支払った。

区 分	一般被保険者分		退職被保険者等分		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
療養給付費	743,221 件	28,481,374 円	33,820 件	1,296,672 円	777,041 件	29,778,046 円
療養費	2,360	85,708	160	5,788	2,520	91,496
柔道整復施術	20,040	1,165,404	745	43,346	20,785	1,208,750
計	765,621	29,732,486	34,725	1,345,806	800,346	31,078,292

- (款) 2. 保険給付費
 (項) 2. 高額療養費
 (目) 1. 一般被保険者高額療養費

一般被保険者高額療養費に要した経費である。

1. 一般被保険者高額療養費〔国保年金課〕 1,327,555,912円

1. 一般被保険者高額療養費〔国保年金課〕 1,327,555,912円

一般被保険者の高額療養費を支給した。

件 数	支給額	一件当たり支給額
22,775 件	1,327,555,912 円	58,290 円

- (款) 2. 保険給付費
 (項) 2. 高額療養費
 (目) 2. 退職被保険者等高額療養費

退職被保険者等高額療養費に要した経費である。

1. 退職被保険者等高額療養費〔国保年金課〕 96,079,348円

1. 退職被保険者等高額療養費〔国保年金課〕 96,079,348円

退職被保険者等の高額療養費を支給した。

件 数	支給額	一件当たり支給額
967 件	96,079,348 円	99,358 円

- (款) 2. 保険給付費
 (項) 2. 高額療養費
 (目) 3. 一般被保険者高額介護合算療養費

一般被保険者高額介護合算療養費に要した経費である。

1. 一般被保険者高額介護合算療養費 [国保年金課] 591,338円

1. 一般被保険者高額介護合算療養費 [国保年金課] 591,338円

一般被保険者の医療費と介護サービス費との合算額が基準額を超えた場合に、高額介護合算療養費を支給した。

件数	支給額	一件当たり支給額
29件	591,338円	20,391円

- (款) 2. 保険給付費
 (項) 4. 出産育児諸費
 (目) 1. 出産育児一時金

出産育児一時金に要した経費である。

1. 出産育児一時金 [国保年金課] 81,206,759円

1. 出産育児一時金 [国保年金課] 81,206,759円

子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりを推進するための出産育児に係る一時金を支給した。

件数	支給額	一件当たり支給額
195件	81,206,759円	416,445円

- (款) 2. 保険給付費
 (項) 4. 出産育児諸費
 (目) 2. 支払手数料

出産育児一時金の直接支払に要した経費である。

1. 出産一時金支払手数料 [国保年金課] 38,850円

1. 出産一時金支払手数料 [国保年金課] 38,850円

出産育児一時金の直接支払制度に基づく医療機関等への支払事務を、千葉県国民健康保険団体連合会に委託し、手数料を支払った。

※ 出産育児一時金の直接支払制度とは、かかった出産費用に出産育児一時金を充てることができるよう、出産育児一時金を医療機関等に直接支払う制度

- (款) 2. 保険給付費
- (項) 5. 葬祭諸費
- (目) 1. 葬祭費

葬祭費に要した経費である。

1. 葬祭費〔国保年金課〕 14,550,000円

1. 葬祭費〔国保年金課〕 14,550,000円

被保険者が死亡したとき、その者の葬祭を行う者に対して葬祭費を支給した。

支給単価	件数	支給額
50,000円	291件	14,550,000円

- (款) 3. 後期高齢者支援金等
- (項) 1. 後期高齢者支援金等
- (目) 1. 後期高齢者支援金等

後期高齢者支援金等に要した経費である。

1. 後期高齢者支援金等〔国保年金課〕 2,606,416,956円

1. 後期高齢者支援金等〔国保年金課〕 2,606,416,956円

後期高齢者医療広域連合に対する後期高齢者交付金の財源として負担した。

- (款) 3. 後期高齢者支援金等
- (項) 1. 後期高齢者支援金等
- (目) 2. 後期高齢者関係事務費拠出金

後期高齢者関係事務費拠出金に要した経費である。

1. 後期高齢者関係事務費拠出金〔国保年金課〕 184,585円

1. 後期高齢者関係事務費拠出金〔国保年金課〕 184,585円

後期高齢者支援金及び交付金に係る事務に要する費用に対して負担した。

- (款) 4. 前期高齢者納付金等
- (項) 1. 前期高齢者納付金等
- (目) 1. 前期高齢者納付金

前期高齢者納付金に要した経費である。

1. 前期高齢者納付金〔国保年金課〕 1,855,473円

1. 前期高齢者納付金〔国保年金課〕 1,855,473円

各保険者における前期高齢者の加入者に係る負担の不均衡を調整するため交付される前期高齢者交付金の財源として負担した。

- (款) 4. 前期高齢者納付金等
- (項) 1. 前期高齢者納付金等
- (目) 2. 前期高齢者関係事務費拠出金

前期高齢者関係事務費拠出金に要した経費である。

1. 前期高齢者関係事務費拠出金〔国保年金課〕 184,585円

1. 前期高齢者関係事務費拠出金〔国保年金課〕 184,585円

前期高齢者納付金及び交付金に係る事務に要する費用に対して負担した。

- (款) 5. 老人保健拠出金
- (項) 1. 老人保健拠出金
- (目) 2. 老人保健事務費拠出金

老人保健事務費拠出金に要した経費である。

1. 老人保健事務費拠出金〔国保年金課〕 87,785円

1. 老人保健事務費拠出金〔国保年金課〕 87,785円

老人保健医療費に係る審査支払事務の財源として負担した。

- (款) 6. 介護納付金
- (項) 1. 介護納付金
- (目) 1. 介護納付金

介護納付金に要した経費である。

1. 介護納付金〔国保年金課〕 1,026,247,291円

1. 介護納付金〔国保年金課〕 1,026,247,291円

介護保険第2号被保険者に係る介護納付金として負担した。

- (款) 7. 共同事業拠出金
- (項) 1. 共同事業拠出金
- (目) 1. 高額医療費共同事業医療費拠出金

高額医療費共同事業医療費拠出金に要した経費である。

1. 高額医療費共同事業医療費拠出金〔国保年金課〕 441,288,521円

1. 高額医療費共同事業医療費拠出金〔国保年金課〕 441,288,521円

国民健康保険財政の安定化を図る観点から、予想が困難な高額な医療費の発生による財政負担の緩和を図るべく、一般被保険者の一件当たり80万円を超える医療費を対象として、千葉県国民健康保険団体連合会が行う高額医療費共同事業の運営に要する費用を負担した。

- (款) 7. 共同事業拠出金
- (項) 1. 共同事業拠出金
- (目) 2. 保険財政共同安定化事業拠出金

保険財政共同安定化事業拠出金に要した経費である。

1. 保険財政共同安定化事業拠出金〔国保年金課〕 1,496,964,981円

1. 保険財政共同安定化事業拠出金〔国保年金課〕 1,496,964,981円

県内市町村国保間の保険料の平準化、財政の安定化を図るため、一般被保険者の一件当たり30万円以上80万円までの医療費を対象として、千葉県国民健康保険団体連合会が行う保険財政共同安定化事業の運営に要する費用を負担した。

- (款) 7. 共同事業拠出金
(項) 1. 共同事業拠出金
(目) 3. その他共同事業拠出金

退職者医療共同事業拠出金に要した経費である。

1. 退職者医療共同事業拠出金 [国保年金課] 3,476円

1. 退職者医療共同事業拠出金 [国保年金課] 3,476円

退職者医療制度への加入対象者を把握する資料となる年金受給者一覧表の作成及び送付等の費用として負担した。

- (款) 8. 保健事業費
(項) 1. 特定健康診査等事業費
(目) 1. 特定健康診査等事業費

40歳以上の被保険者に対する特定健康診査及び特定保健指導に要した経費である。

1. 特定健康診査・特定保健指導事業 [健康づくり課] 75,668,909円

1. 特定健康診査・特定保健指導事業 [健康づくり課] 75,668,909円

- ・特定健康診査
- ① 糖尿病等の生活習慣病の早期発見とメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者・予備群を減少させることを目的として、40歳以上の被保険者を対象とする健康診査を実施した。
 - ・受診者数 10,110人
- ② 健康診査で特定保健指導が必要となった者について、動機付け支援・積極的支援による保健指導を行った。
 - ・動機付け支援 130人
 - ・積極的支援 28人

- (款) 8. 保健事業費
(項) 2. 保健事業費
(目) 1. 保健衛生普及費

被保険者の健康保持増進に要した経費である。

1. 健康づくり推進事業 [健康づくり課] 174,315円

1. 健康づくり推進事業 [健康づくり課] 174,315円

歩いてはじめる健康づくり講座，食からはじめる健康づくり講座などを実施した。

- ・開催回数 24回
- ・参加延人数 489人

- (款) 8. 保健事業費
- (項) 2. 保健事業費
- (目) 2. 疾病予防費

短期人間ドック助成事業に要した経費である。

1. 短期人間ドック助成事業 [国保年金課] 14,891,940円

1. 短期人間ドック助成事業 [国保年金課] 14,891,940円

本市の国民健康保険に継続して1年以上加入している満35歳以上で、保険料を完納している世帯に属している者が、市に登録した医療機関で人間ドックを受検した場合、検査費用の一部を助成した。

※ 受検年度の4月1日時点で40歳の者については、きっかけ健診として9割を助成した

基本検査別受検状況

区分	1日コース	1泊コース	計
人数	1,107人	5人	1,112人

※ 1泊コースには2日コースを含む

年齢構成別受検状況

区分	30代	40代	50代	60代	70代	合計
男	9人	57人	52人	267人	190人	575人
女	12	51	53	263	158	537
計	21	108	105	530	348	1,112

- (款) 8. 保健事業費
- (項) 2. 保健事業費
- (目) 3. 高額療養費貸付金

高額療養費貸付金に要した経費である。

1. 高額療養費貸付金 [国保年金課] 2,365,000円

1. 高額療養費貸付金 [国保年金課] 2,365,000円

医療費が高額な場合で、その支払いが困難な世帯主に対し無利子で資金の貸付けを行った。

件数	実人数	総医療費	貸付金額	一件当たり貸付額	一人当たり貸付額	一件当たり最高額
7件	6人	11,410,020円	2,365,000円	337,857円	394,167円	996,000円

(款) 9. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

(目) 1. 財政調整基金積立金

八千代市国民健康保険事業財政調整基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 財政調整基金積立金〔国保年金課〕 258,670円

1. 財政調整基金積立金〔国保年金課〕 258,670円

国民健康保険事業の健全な運営に資するため、当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区 分	元 金	利 子	計
積立金		258,670円	258,670円

※ 平成25年度決算剰余金による積立て100,000,000円を除く

(款) 10. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(目) 1. 一般被保険者保険料還付金

一般被保険者保険料還付金に要した経費である。

1. 一般被保険者保険料還付金〔国保年金課〕 12,303,043円

1. 一般被保険者保険料還付金〔国保年金課〕 12,303,043円

一般被保険者に係る保険料の過誤納額を還付した。

(款) 10. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(目) 2. 退職被保険者等保険料還付金

退職被保険者等保険料還付金に要した経費である。

1. 退職被保険者等保険料還付金〔国保年金課〕 344,366円

1. 退職被保険者等保険料還付金〔国保年金課〕 344,366円

退職被保険者等に係る保険料の過誤納額を還付した。

- (款) 10. 諸支出金
 (項) 1. 償還金及び還付加算金
 (目) 5. 償還金

国庫負担金等返還金に要した経費である。

1. 国庫負担金等返還金 〔国保年金課〕 122,440,352円

1. 国庫負担金等返還金 〔国保年金課〕 122,440,352円

医療費等の確定により、超過交付となった国庫負担金等を返還した。

区 分	交付確定額	概算交付額 (受入済額)	超過交付額 (返還額)
平成25年度療養給付費等負担金	2,664,214,625 円	2,783,934,977 円	119,720,352 円
平成25年度特定健診等負担金 (国費)	13,477,000	14,761,000	1,284,000
平成25年度特定健診等負担金 (県費)	13,477,000	14,761,000	1,284,000
平成25年度高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	2,244,000	2,395,000	151,000
平成25年度災害臨時特定補助金	209,000	210,000	1,000

- (款) 10. 諸支出金
 (項) 1. 償還金及び還付加算金
 (目) 6. 一般被保険者還付加算金

一般被保険者還付加算金に要した経費である。

1. 一般被保険者還付加算金 〔国保年金課〕 223,863円

1. 一般被保険者還付加算金 〔国保年金課〕 223,863円

一般被保険者の過誤納金還付に伴い、還付加算金を支払った。

- (款) 10. 諸支出金
 (項) 1. 償還金及び還付加算金
 (目) 7. 退職被保険者等還付加算金

退職被保険者等還付加算金に要した経費である。

1. 退職被保険者等還付加算金 〔国保年金課〕 8,637円

1. 退職被保険者等還付加算金 〔国保年金課〕 8,637円

退職被保険者等の過誤納金還付に伴い、還付加算金を支払った。

(3) 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計

- (款) 1. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 1. 一般管理費

総括的な管理事務に要した経費である。

1. 一般管理事業 [長寿支援課] 42,209,776円
 2. 介護保険事業計画策定事業 [長寿支援課] 3,196,800円

1. 一般管理事業 [長寿支援課] 42,209,776円

介護保険事業の運営における総括的な管理事務を行った。

第1号被保険者年度末加入状況

年齢区分	第1号被保険者数
65歳以上75歳未満	26,274人
75歳以上	19,559
(再掲) 外国人	(115)
(再掲) 住所地特例被保険者	(188)
計	45,833

2. 介護保険事業計画策定事業 [長寿支援課] 3,196,800円

パブリックコメントや介護保険事業運営協議会の審議結果を踏まえ、「八千代市高齢者保健福祉計画」として、第6期介護保険事業計画と第7次老人保健福祉計画を一体的に策定した。

- (款) 1. 総務費
 (項) 2. 徴収費
 (目) 1. 賦課徴収費

介護保険料の賦課徴収に要した経費である。

1. 賦課徴収事業 [長寿支援課] 10,058,486円

1. 賦課徴収事業 [長寿支援課] 10,058,486円

介護保険料の賦課及び徴収管理事務を行った。

(単位：円，%)

区分	特別徴収分	普通徴収分	小計	滞納繰越分	計
調定額	1,834,246,259	223,317,465	2,057,563,724	64,524,102	2,122,087,826
収入済額	1,848,301,420	195,552,368	2,043,853,788	13,442,488	2,057,296,276
還付額	12,599,890	1,421,738	14,021,628	292,109	14,313,737
差引収入額	1,835,701,530	194,130,630	2,029,832,160	13,150,379	2,042,982,539
還付未済額	1,455,271	301,882	1,757,153	33,800	1,790,953
不納欠損額				17,159,907	17,159,907
収入未済額		29,488,717	29,488,717	34,247,616	63,736,333
収納率	100.00	86.80	98.57	20.33	96.19

※ 収入未済額は、還付未済額を考慮した額

※ 収納率は、差引収入額から還付未済額を除いた場合の率

- (款) 1. 総務費
 (項) 3. 介護認定審査費
 (目) 1. 介護認定審査会費

介護認定審査会に要した経費である。

1. 介護認定審査会事業 [長寿支援課] 24,124,700円

1. 介護認定審査会事業 [長寿支援課] 24,124,700円

介護認定審査会を開催し、新規、更新及び変更申請者に対して、保険給付に該当するか否か等介護度の判定を行った。

- ・認定審査会 一審査会当たり委員数5名で構成(木曜、金曜は更新申請のみのため3名)
週4回(水曜第1、水曜第2、木曜、金曜合議体)
- ・委員構成 医師21名、歯科医師16名、薬剤師12名、保健・看護関係12名、福祉・介護関係15名 合計76名
- ・審査延件数 6,093件
- ・審査回数 197回

要介護(支援)認定者数(平成27年3月31日現在)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	926人	797人	1,267人	1,017人	715人	786人	562人	6,070人
(うち65歳以上75歳未満)	(161)	(139)	(205)	(165)	(135)	(123)	(86)	(1,014)
(うち75歳以上)	(765)	(658)	(1,062)	(852)	(580)	(663)	(476)	(5,056)
第2号被保険者	12	17	34	32	23	25	27	170
計	938	814	1,301	1,049	738	811	589	6,240

- (款) 1. 総務費
 (項) 3. 介護認定審査費
 (目) 2. 認定調査費

認定調査に要した経費である。

1. 認定調査事業 [長寿支援課] 67,655,135円

1. 認定調査事業 [長寿支援課] 67,655,135円

新規、更新及び変更認定申請者に対して一次判定を行うための調査を実施し、認定審査会の資料とするため、主治医に意見書の作成を依頼した。

- (1) 認定調査委託件数
- ・社会福祉協議会 2,155件
 - ・介護保険施設等 344件

(2) 主治医意見書作成依頼件数

区分	在宅	施設	計
新規	1,761件	1,125件	2,886件
継続	2,886	514	3,400
計	4,647	1,639	6,286

- (款) 2. 保険給付費
 (項) 1. 介護サービス等諸費
 (目) 1. 介護サービス等諸費

被保険者への介護給付に要した経費である。

1. 介護サービス等諸費 [長寿支援課] 7,897,230,638円

1. 介護サービス等諸費 [長寿支援課] 7,897,230,638円

被保険者に係る在宅・施設サービス等の介護給付を行った。

- ・年間利用実人数 4,964人 (平成26年3月～平成27年2月) ※平成26年4月審査～平成27年3月審査
- ・年間利用延人数 128,291人
- ・月平均利用人数 10,691人

介護サービスの利用状況

サービスの種類	利用延人数	保険給付額	月平均給付額
訪問介護	14,061人	835,598,848円	69,633,237円
訪問入浴介護	1,044	60,523,951	5,043,663
訪問看護	4,098	179,835,604	14,986,300
訪問リハビリテーション	495	16,496,427	1,374,702
通所介護	20,610	1,553,295,788	129,441,316
通所リハビリテーション	4,224	315,711,803	26,309,317
福祉用具貸与	18,437	254,698,379	21,224,865
短期入所生活介護	4,626	502,556,779	41,879,732
短期入所療養介護(老健)	363	26,701,964	2,225,164
短期入所療養介護(療養)	2	327,357	27,280
特定施設入居者生活介護	2,451	469,219,248	39,101,604
特定施設入居者生活介護(短期利用型)	2	38,926	3,244
居宅療養管理指導	12,385	88,352,406	7,362,701
福祉用具購入	414	11,622,296	968,525
住宅改修	347	35,736,630	2,978,053
居宅介護支援	31,415	422,213,107	35,184,426
夜間対応型訪問介護	411	9,908,629	825,719
認知症対応型通所介護	292	32,821,113	2,735,093
小規模多機能型居宅介護	922	159,644,778	13,303,732
認知症対応型共同生活介護	1,504	365,046,643	30,420,554
地域密着型特定施設入居者生活介護			
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	661	180,688,843	15,057,404
介護老人福祉施設	5,689	1,359,086,380	113,257,198
介護老人保健施設	3,776	995,495,178	82,957,932
介護療養型医療施設	62	21,609,561	1,800,797
計	128,291	7,897,230,638	658,102,553

※平成25年10月16日の台風26号で罹災された7名に対して「八千代市介護保険利用者負担額・介護保険料の減免取扱要領」に基づく減免(322,845円)を含む

(1) 福祉用具貸与の状況

区 分	利用延件数	備 考
車いす	8,650 件	月平均利用件数 6,222件
車いす付属品	3,010	
特殊寝台	10,756	
特殊寝台付属品	31,751	
床ずれ防止用具	2,580	
体位変換器	331	
手すり	9,641	
スロープ	1,614	
歩行器	3,693	
歩行補助つえ	1,664	
徘徊感知機器	339	
移動用リフト	631	
計	74,660	

※ 一人で複数の貸与があるため、利用延件数は介護サービスの利用状況の利用延人数と一致しない

(2) 特定福祉用具購入の内訳

区 分	利用延件数	備 考
腰掛便座	131 件	月平均利用件数 40件
特殊尿器		
入浴補助用具	340	
移動リフトつり具	3	
簡易浴槽		
計	474	

※ 一人で複数の購入があるため、利用延件数は介護サービスの利用状況の利用延人数と一致しない

(3) 住宅改修の内訳

区 分	利用延件数	備 考
手すり設置	321 件	月平均利用件数 36件
段差解消	71	
滑り防止床材等変更	9	
引き戸等変更	29	
洋式便器等変更	7	
計	437	

※ 一人で複数の改修があるため、利用延件数は介護サービスの利用状況の利用延人数と一致しない

- (款) 2. 保険給付費
 (項) 2. 介護予防サービス等諸費
 (目) 1. 介護予防サービス等諸費

被保険者への介護予防給付に要した経費である。

1. 介護予防サービス等諸費 [長寿支援課] 526,812,375円

1. 介護予防サービス等諸費 [長寿支援課] 526,812,375円

被保険者に係る在宅・施設サービス等の介護予防給付を行った。

- ・年間利用実人数 1,659人 (平成26年3月～平成27年2月) ※平成26年4月審査～平成27年3月審査
- ・年間利用延人数 33,670人
- ・月平均利用人数 2,806人

介護予防サービスの利用状況

サービスの種類	利用延人数	保険給付額	月平均給付額
介護予防訪問介護	6,868人	122,906,733円	10,242,228円
介護予防訪問入浴介護	2	88,488	7,374
介護予防訪問看護	445	13,326,476	1,110,540
介護予防訪問リハビリテーション	51	1,650,895	137,575
介護予防通所介護	6,332	196,307,913	16,358,993
介護予防通所リハビリテーション	1,182	40,109,742	3,342,479
介護予防福祉用具貸与	3,507	19,213,677	1,601,140
介護予防短期入所生活介護	95	2,913,803	242,817
介護予防短期入所療養介護(老健)	11	618,788	51,566
介護予防短期入所療養介護(療養)			
介護予防特定施設入居者生活介護	463	34,534,536	2,877,878
介護予防居宅療養管理指導	1,014	7,117,245	593,104
介護予防福祉用具購入	95	2,060,037	171,670
介護予防住宅改修	191	19,578,078	1,631,507
介護予防支援	13,281	57,696,100	4,808,008
介護予防認知症対応型通所介護			
介護予防認知症対応型共同生活介護			
介護予防小規模多機能型居宅介護	133	8,689,864	724,155
計	33,670	526,812,375	43,901,031

※平成25年10月16日の台風26号で罹災された3名に対して「八千代市介護保険利用者負担額・介護保険料の減免取扱要領」に基づく減免(94,005円)を含む

(1) 介護予防福祉用具貸与の状況

区分	利用延件数	備考
介護予防車いす	362件	月平均利用件数 569件
介護予防車いす付属品	109	
介護予防特殊寝台	523	
介護予防特殊寝台付属品	1,459	
介護予防床ずれ防止用具	16	
介護予防体位変換器		
介護予防手すり	2,764	
介護予防スロープ	53	
介護予防歩行器	1,094	
介護予防歩行補助つえ	421	
介護予防移動用リフト	23	
計	6,824	

※一人で複数の貸与があるため、利用延件数は介護予防サービスの利用状況の利用延人数と一致しない

(2) 介護予防特定福祉用具購入の内訳

区 分	利用延件数	備 考
腰掛便座	13 件	月平均利用件数 8件
特殊尿器		
入浴補助用具	87	
移動リフトつり具		
簡易浴槽		
計	100	

※ 一人で複数の購入があるため、利用延件数は介護予防サービスの利用状況の利用延人数と一致しない

(3) 介護予防住宅改修の内訳

区 分	利用延件数	備 考
手すり設置	188 件	月平均利用件数 20件
段差解消	35	
滑り防止床材等変更	6	
引き戸等変更	9	
洋式便器等変更	4	
計	242	

※ 一人で複数の改修があるため、利用延件数は介護予防サービスの利用状況の利用延人数と一致しない

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. その他諸費

(目) 1. 審査支払手数料

審査支払手数料に要した経費である。

1. 審査支払手数料 [長寿支援課] 8,318,440円

1. 審査支払手数料 [長寿支援課] 8,318,440円

保険給付請求に対する審査及び給付費支払事務を千葉県国民健康保険団体連合会に委託し、手数料を支払った。

審査件数	手数料合計	一件当たり手数料
159,970 件	8,318,440 円	52 円

- (款) 2. 保険給付費
 (項) 4. 高額介護サービス等費
 (目) 1. 高額介護サービス等費

高額介護（予防）サービス費に要した経費である。

1. 高額介護サービス等費 [長寿支援課] 138,279,740円

1. 高額介護サービス等費 [長寿支援課] 138,279,740円

介護サービス費が基準額を超えた場合に、高額介護（予防）サービス費を支給した。

支給延人数	支給額合計	平均支給額
14,608 人	138,279,740 円	9,466 円

- (款) 2. 保険給付費
 (項) 5. 高額医療合算介護サービス等費
 (目) 1. 高額医療合算介護サービス等費

高額医療合算介護（予防）サービス費に要した経費である。

1. 高額医療合算介護サービス等費 [長寿支援課] 20,397,897円

1. 高額医療合算介護サービス等費 [長寿支援課] 20,397,897円

介護サービス費と医療費との合算額が基準額を超えた場合に、高額医療合算介護（予防）サービス費を支給した。

支給延人数	支給額合計	平均支給額
741 人	20,397,897 円	27,528 円

- (款) 2. 保険給付費
 (項) 6. 特定入所者介護サービス等費
 (目) 1. 特定入所者介護サービス等費

特定入所者介護サービス費に要した経費である。

1. 特定入所者介護サービス等費 [長寿支援課] 268,824,830円

1. 特定入所者介護サービス等費 [長寿支援課] 268,824,830円

施設入所者及び短期入所生活介護等に係る食費・居住費を支給した。

支給延人数	支給額合計	平均支給額
11,518 人	268,824,830 円	23,340 円

- (款) 4. 地域支援事業費
 (項) 2. 介護予防事業費
 (目) 2. 介護予防事業費

介護予防事業に要した経費である。

1. 介護予防施策事業 [長寿支援課] 57,892,397円

1. 介護予防施策事業 [長寿支援課] 57,892,397円

(1) 一次予防事業

地域の高齢者が介護予防に関する知識を習得し、自発的に介護予防への取組みが行えるよう、介護予防教室を開催した。

教室開催数	参加延人数
64 回	837 人

(2) 二次予防事業対象者把握事業 (生活機能評価)

生活機能が低下し、要支援、要介護状態になるおそれのある高齢者を早期に発見し、介護予防への効果的な取組みにつなげることを目的とし、要支援・要介護者を除く第1号被保険者を対象に、基本チェックリスト及び検査等を実施した。

区 分	人 数
生活機能チェック実施者	11,615 人
生活機能検査実施者	1,909
二次予防事業対象者	1,760

(3) 通所型介護予防事業

二次予防事業対象者に対し、有酸素運動、簡易な器具等を用いた運動等を実施する「運動器の機能向上事業」と口腔機能の向上、栄養改善 (栄養指導等) を加えた「総合介護予防事業」を実施した。

※ 運動器とは、身体活動を担う筋、骨格、神経系の総称

事業名	参加実人数	参加延人数
運動器の機能向上事業	107 人	1,025 人
総合介護予防事業	158	1,504
計	265	2,529

(4) 訪問型介護予防事業

二次予防事業対象者のうち、閉じこもり等で通所型介護予防事業への参加が困難な方について、地域包括支援センターの看護職が訪問し、必要な相談・指導等を実施した。

訪問実人数	訪問延人数
1 人	1 人

- (款) 4. 地域支援事業費
 (項) 3. 包括的支援・任意事業費
 (目) 1. 包括的支援事業費

地域包括支援センターの運営に要した経費である。

1. 地域包括支援センター運営事業 [長寿支援課] 116,326,034円

1. 地域包括支援センター運営事業 [長寿支援課] 116,326,034円

地域包括ケアの拠点である、市内6か所の地域包括支援センターにおいて、高齢者を対象として、常勤配置の社会福祉士、主任介護支援専門員、保健師等による総合相談支援事業等を実施した。

地域包括支援センター実績

事業名	対応延件数
介護予防ケアマネジメント	27,670件
総合相談支援	18,372
権利擁護	1,530
包括的継続的ケアマネジメント支援	1,503
計	49,075

地域包括支援センター設置状況

生活圏域名	人口	65歳以上人口	委託先	委託料
勝田台	16,110人	5,518人	社会福祉法人翠耀会	20,000,000円
阿蘇	10,170	3,523	社会福祉法人八千代美香会	20,000,000
村上	34,262	6,825	社会福祉法人愛生会	20,000,000
八千代台	33,611	9,727	社会福祉法人悠久会	22,260,000
高津・緑が丘	42,843	8,886	社会福祉法人清明会	24,000,000
大和田	49,130	8,540	(市直営)	
睦	7,735	2,006		
計	193,861	45,025		106,260,000

生活圏域名	センター設置場所	相談対応件数
勝田台	勝田台2-3-1	7,887件
阿蘇	米本2208-3	7,524
村上	村上団地2-7-104	9,558
八千代台	八千代台西1-7-2山崎ビル3階B号室	9,978
高津・緑が丘	高津団地1-13-112	7,001
大和田	大和田新田312-5八千代市役所内	7,127
睦		
計		49,075

- (款) 4. 地域支援事業費
 (項) 3. 包括的支援・任意事業費
 (目) 2. 任意事業費

任意事業に要した費用である。

1. 任意事業 [長寿支援課] 4,688,104円

1. 任意事業 [長寿支援課] 4,688,104円

(1) 介護相談員派遣等事業 2,445,000円

介護保険施設等の介護サービス利用者に市民参加による介護相談員を派遣し、利用者との相談活動を通じ、疑問や不平不満を聴き、隔月1回の活動報告会を開催。サービス提供事業者に改善の提案等を行い、介護サービスの質の向上を図った。

介護相談員派遣実績

派遣先	施設・事業所数	派遣延回数
介護保険施設	11 か所	132 回
地域密着型サービス事業所	13	78
居宅サービス事業所 (通所介護事業所)	8	96

(2) 住宅改修相談支援事業 72,900円

住宅改修のみを希望するサービス利用者に対し、ケアマネジャー等(1級建築士、理学療法士など)が「住宅改修が必要な理由書」を作成した場合の支援費。

・件数 39件

(3) 給付適正化事業 1,913,580円

当市が保有する給付実績情報と認定情報から給付内容と心身状態細目情報とを突合し、市における給付の現状の把握と、効率的な介護給付の適正化事業の支援を行うためのシステムの賃借料。

(4) 重度ALS患者入院時コミュニケーション支援事業 102,060円

医療従事者との特別なコミュニケーション技術を必要とする重度ALS患者が入院した場合、意思疎通に熟練した者を派遣させ、意思伝達の円滑化を図るための支援費。

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

(目) 1. 介護給付費準備基金積立金

八千代市介護給付費準備基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 介護給付費準備基金積立金 [長寿支援課] 430,739円

1. 介護給付費準備基金積立金 [長寿支援課] 430,739円

介護給付費及び介護給付に要する経費に充てるため設置した基金であり、当該基金から生ずる利子を積み立てた。

(単位：円)

区分	利子	計
積立金	430,739	430,739

※ 平成25年度決算剰余金による積立て16,000,000円を除く

- (款) 6. 諸支出金
 (項) 1. 償還金及び還付加算金
 (目) 1. 第1号被保険者保険料還付金

第1号被保険者保険料の過誤納額に対する還付に要した経費である。

1. 第1号被保険者保険料還付金 [長寿支援課] 2,560,460円

1. 第1号被保険者保険料還付金 [長寿支援課] 2,560,460円

第1号被保険者保険料の過誤納額を還付した。

- (款) 6. 諸支出金
 (項) 1. 償還金及び還付加算金
 (目) 2. 償還金

国・県・診療報酬支払基金への交付金の返還金に要した経費である。

1. 償還金 [長寿支援課] 26,957,531円

1. 償還金 [長寿支援課] 26,957,531円

平成25年度の実績に基づき、国庫負担金等の確定に伴う超過分を返還した。

(単位：円)

区分	内訳	補助基本額	補助率	確定額	受入済額	返還金
介護給付費国庫負担金	施設分	2,859,075,117	15.0/100	1,496,955,586	1,510,200,000	13,244,414
	その他分	5,342,123,438	20.0/100			
介護給付費交付金	施設分	2,859,075,117	29.0/100	2,377,868,547	2,390,381,000	12,512,453
	その他分	5,342,123,438				
地域支援事業費国庫交付金	介護予防	66,109,170	25/100	63,277,641	63,838,523	560,882
	包括・任意	118,355,314	39.5/100			
地域支援事業費県交付金	介護予防	66,109,170	12.5/100	31,638,820	31,919,261	280,441
	包括・任意	118,355,314	19.75/100			
地域支援事業支援交付金	介護予防	66,109,170	29/100	19,171,659	19,531,000	359,341

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(目) 3. 第1号被保険者還付加算金

第1号被保険者還付加算金に要した経費である。

1. 第1号被保険者還付加算金 [長寿支援課] 10,400円

1. 第1号被保険者還付加算金 [長寿支援課] 10,400円

第1号被保険者の過誤納金還付に伴い、還付加算金を支払った。

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(目) 4. 災害臨時特例給付金

災害被災者に対する補助に要した経費である。

1. 災害臨時特例給付金 [長寿支援課] 20,056円

1. 災害臨時特例給付金 [長寿支援課] 20,056円

東日本大震災の被災者に係る自己負担相当額を、災害臨時特例給付金として支給した。

・対象者数 1人(平成26年3月～平成27年2月) ※平成26年4月審査～平成27年3月審査

区分	件数	金額	区分	件数	金額	区分	件数	金額
4月	1件	2,551円	8月	1件	2,335円	12月	件	円
5月	1	2,567	9月	1	2,335	1月		
6月	1	2,567	10月	1	2,567	2月		
7月	1	2,567	11月	1	2,567	3月		
						計	8	20,056

(款) 6. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

(目) 1. 一般会計繰出金

一般会計繰出金に要した経費である。

1. 一般会計繰出金 [長寿支援課] 27,710,846円

1. 一般会計繰出金 [長寿支援課] 27,710,846円

介護保険法等に基づく平成25年度の一般会計繰入金の精算により、剰余金を一般会計へ繰り出した。

区分	必要額	受入済額	返還額
介護給付費繰入金	1,024,943,339円	1,030,337,000円	5,393,661円
地域支援事業費繰入金	31,638,820	35,078,000	3,439,180
職員給与費等繰入金	172,839,131	174,357,000	1,517,869
事務費繰入金	157,367,864	174,728,000	17,360,136
計	1,386,789,154	1,414,500,000	27,710,846

(4) 墓 地 事 業 特 別 会 計

- (款) 1. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 1. 一般管理費

市営霊園の運営管理に要した経費である。

1. 市営霊園運営管理事業〔健康福祉課〕 12,920,901円

1. 市営霊園運営管理事業〔健康福祉課〕 12,920,901円

市民の福祉の増進を図ることを目的に、墓地施設の運営管理を行った。

利用許可数(平成27年3月31日現在)

施設区分	全体基数	平成25年度末 許可数	平成26年度		平成26年度末 許可数
			許可数	返還数	
芝生墓地	1,328 基	1,327 基	2 基	3 基	1,326 基
合葬式墓地(1体用)	600	139	20	2	157
合葬式墓地(2体用)	660	392	26		418

- (款) 2. 公債費
 (項) 1. 公債費

市債に係る元金、利子の償還に要した経費である。

1. 市債管理事業(元金)〔健康福祉課〕 78,140,000円
 2. 市債管理事業(利子)〔健康福祉課〕 6,188,690円

1. 市債管理事業(元金)〔健康福祉課〕 78,140,000円

墓地施設整備事業の財源として借り入れた長期債に係る元金を償還した。

2. 市債管理事業(利子)〔健康福祉課〕 6,188,690円

墓地施設整備事業の財源として借り入れた長期債に係る利子を償還した。

地方債現在高

(単位:円)

目的	平成25年度末 現在高	平成26年度 借入額	平成26年度元利償還額			平成26年度末 現在高
			元金	利子	計	
墓地事業債	447,580,000		78,140,000	6,188,690	84,328,690	369,440,000

(款) 3. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

(目) 1. 市営霊園基金積立金

八千代市営霊園基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 市営霊園基金積立金〔健康福祉課〕 15,255,118円

1. 市営霊園基金積立金〔健康福祉課〕 15,255,118円

八千代市営霊園の円滑な運営を図るために設置した基金であり、市営霊園の使用料及び当該基金から生ずる利子を積み立てた。

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	計
積立金	14,413,000	842,118	15,255,118

(5) 後期高齢者医療特別会計

- (款) 1. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 1. 一般管理費

後期高齢者医療特別会計の一般管理事務に要した経費である。

1. 一般管理費 [長寿支援課] 10,319,197円

1. 一般管理費 [長寿支援課] 10,319,197円

高齢者の医療の確保に関する法律及び千葉県後期高齢者医療広域連合規約等に基づき、被保険者資格の管理、被保険者証の引渡し、保険給付の申請等の受付・窓口業務を行った。

平成27年3月31日現在被保険者数

年齢区分	被保険者数	構成比	負担割合別内訳			
			3割負担		1割負担	
			現役並み所得者	一般	低所得Ⅰ該当者	低所得Ⅱ該当者
65～69歳	63人	0.3%	人	31人	20人	12人
70～74歳	209	1.1	6	110	33	60
75～79歳	9,220	47.6	1,051	5,789	964	1,416
80～84歳	5,691	29.3	538	3,359	895	899
85～89歳	2,836	14.6	253	1,496	687	400
90～94歳	1,025	5.3	63	515	323	124
95～99歳	307	1.6	17	133	107	50
100歳～	48	0.2	2	12	20	14
計 (構成比)	19,399	100.0	1,930 (10.0%)	11,445 (59.0%)	3,049 (15.7%)	2,975 (15.3%)

※ 65～74歳の被保険者は、一定の障害がある人で後期高齢者医療制度に加入を希望した人

- (款) 1. 総務費
 (項) 2. 徴収費
 (目) 1. 徴収費

後期高齢者医療保険料の徴収事務に要した経費である。

1. 後期高齢者医療保険料徴収事業 [長寿支援課] 5,257,070円

1. 後期高齢者医療保険料徴収事業 [長寿支援課] 5,257,070円

後期高齢者医療保険料の徴収を行った。

区分	現年分			滞納繰越分	合計
	特別徴収分	普通徴収分	計		
調定額	965,497,450円	509,570,150円	1,475,067,600円	16,783,650円	1,491,851,250円
収入済額	983,238,750	505,211,250	1,488,450,000	5,876,778	1,494,326,778
還付額	16,037,950	5,185,600	21,223,550	61,100	21,284,650
差引収入額	967,200,800	500,025,650	1,467,226,450	5,815,678	1,473,042,128
還付未済額	1,703,350	503,600	2,206,950		2,206,950
実収入額	965,497,450	499,522,050	1,465,019,500	5,815,678	1,470,835,178
不納欠損額				2,972,150	2,972,150
収入未済額		10,048,100	10,048,100	7,995,822	18,043,922
収納率	100.00%	98.03%	99.32%	34.65%	98.59%

※ 収入未済額は、還付未済額を考慮した額

※ 収納率は、差引収入額から還付未済額を除いた場合の率

- (款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金
 (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金
 (目) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療保険料納付金に要した経費である。

1. 後期高齢者医療保険料納付金 [長寿支援課] 1,676,350,544円

1. 後期高齢者医療保険料納付金 [長寿支援課] 1,676,350,544円

千葉県後期高齢者広域連合が行う後期高齢者医療の給付の財源とするため、収納した保険料のうち還付等が見込まれる額を除いて、定期的に納付した。

(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(目) 1. 保険料還付金

後期高齢者医療保険料の過誤納額に対する還付に要した経費である。

1. 後期高齢者医療保険料還付金 [長寿支援課] 2,086,600円

1. 後期高齢者医療保険料還付金 [長寿支援課] 2,086,600円

後期高齢者医療保険料の過誤納額を還付した。

(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(目) 2. 還付加算金

後期高齢者医療保険料の過誤納額に対する還付加算金に要した経費である。

1. 後期高齢者医療保険料還付加算金 [長寿支援課] 31,600円

1. 後期高齢者医療保険料還付加算金 [長寿支援課] 31,600円

後期高齢者医療保険料の過誤納金還付に伴い、還付加算金を支払った。

**平成26年度
主要施策の成果に関する報告書**

平成27年9月発行

発行 千葉県八千代市

〒276-8501 八千代市大和田新田312-5

TEL 047(483)1151

編集 八千代市 財務部 財政課
